

事業報告書

平成29年度

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

学校法人 慈恵大学

目 次

以下の各目次をクリックすると、該当ページへ移動することが可能です。

I. 学校法人慈恵大学	
1. 慈恵大学行動憲章	2
2. 慈恵大学行動規範	2
建学の精神・病院の理念・病院の基本方針	3
3. 慈恵大学の沿革	4
4. 設置する学校・学部・学科等	4
5. 平成29年度事業報告	5
1) 事業概要	5
2) 主な建設工事	15
6. 平成29年度決算	18
7. 関連当事者との取引状況	25
8. 学校法人慈恵大学の体制	27
1) 学校法人慈恵大学	27
2) 東京慈恵会医科大学	27
3) 看護専門学校	27
9. 組 織 図	28
10. 理 事 会	29
11. 評議員会	34
12. 監 査 室	34
II. 東京慈恵会医科大学	
1. 教授、その他の人事	38
1) 平成30年3月31日退任教授	38
2) 新任教授	38
3) 名誉教授	39
4) 客員教授	39
5) 特任教授	40
6) 叙位・叙勲	40
7) 訃 報	40
2. 教職員数	41
1) 教員数（医学科・看護学科）	41
2) 研修医数	41
3) 職員数（看護師を含む）	41
4) 看護師数	41
3. 教 育	42
1) 医学部医学科学生数	42
2) 医学部看護学科学学生数	42
3) 大学院学生数（医学系専攻博士課程）	43
4) 大学院学生数（看護学専攻修士課程）	43
5) 大学および大学院の現況	43
(1) 医 学 科	43
(2) 看護学科	47
(3) 大 学 院	48

6)	看護専門学校	51
	看護専門学校学生数	51
(1)	慈恵看護専門学校	51
(2)	慈恵第三看護専門学校	52
(3)	慈恵柏看護専門学校	52
7)	卒後臨床研修	53
8)	生涯学習センター	55
4.	研 究	56
1)	教育研究助成委員会など	56
2)	総合医科学研究センター	57
5.	診 療	59
1)	病院概況	59
(1)	本 院	59
(2)	葛飾医療センター	65
(3)	第三病院	70
(4)	柏 病 院	74
(5)	総合健診・予防医学センター	78
(6)	病床数および外来患者数	79
2)	派遣・関連病院関係	79
(1)	大学協力病院	79
(2)	教室等関連病院	80
(3)	特殊派遣機関	82
(4)	特殊派遣機関（海外派遣機関）	82
6.	学術情報センター	83
7.	教育センター	88
8.	臨床研究支援センター	92
9.	その他	94
1)	成 医 会	94
2)	各種行事	95
3)	印刷物等の発行	95

〔付〕

1.	平成29年度 事業計画に対する実施結果一覧	98
2.	中期目標・中期計画・平成30年度事業計画	139

I . 学校法人慈惠大学

1. 慈恵大学 行動憲章

H16. 9. 24 制定

H17. 2. 24 改正

慈恵大学は、創立以来築いてきた独自の校風を継承し、社会に貢献するため、建学の精神に基づいた行動憲章を定めます。

全教職員は本憲章を遵守し、本学の行動規範に従い社会的良識をもって行動します。大学役員は率先垂範し、本憲章を全学に周知徹底します。

1. 全人的な医療を実践できる医療人の育成を目指します。
2. 安全性に十分配慮した医療を提供し、社会の信頼に応えます。
3. 規則を守り、医の倫理に配慮して研究を推進し、医学と医療の発展に貢献します。
4. グローバルな視野に立ち、人類の健康と福祉に貢献します。
5. 情報を積極的に開示して、社会とのコミュニケーションに努めます。
6. 環境問題に十分配慮して、教育、診療、研究を推進します。
7. お互いの人格と個性を尊重し、それぞれの能力が十分に発揮できる環境の整備に努めます。

この憲章に反するような事態が発生したときには、大学は法令、学内規則・規程に従って真摯に対処し、社会に対して的確な情報の公開と説明責任を果たし、速やかに原因の究明と再発防止に努めます。また、本学の就業規則に則り役員を含めて厳正に処分します。

2. 慈恵大学 行動規範

H17. 3. 24 制定

H21. 4. 1 改定

(目的)

第1条 慈恵大学（以下「大学」という）が社会から信頼される大学となるために、本学に勤務する教職員すべてが、業務を遂行するにあたり、また個人として行動する上で遵守すべき基本的事項を明記した行動規範を定める。

(基本理念)

第2条 東京慈恵会医科大学の建学の精神、行動憲章および附属病院の理念・基本方針を日々の行動規範とする。

(法令の遵守)

第3条 本学の教職員は法令、学内規程などの規則を厳守し、「良き市民」として社会的良識をもって行動しなければならない。

(人間の尊重)

第4条 全ての人々の人格・人権やプライバシーを尊重し、いわれなき差別、セクシャルハラスメント、パワーハラスメントなどの行為を行ってはならない。

(取引業者との関係)

第5条 取引業者との取引に際しては、公正・公明かつ自由な競争を心がけ、職位を濫用して不利益をもたらしてはならない。また、不正な手段や不透明な行為によって利益を追求してはならない。

(反社会的勢力との関係)

第6条 社会秩序に脅威を与える団体や個人に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断する。なお、患者対応についてはこの限りではない。

(過剰な接待接受の禁止)

第7条 正常な取引関係（患者関係含む）に影響を与えるような過剰な接待、または贈答の接受を禁止する。

(環境保護)

第8条 資源・エネルギーの節約、廃棄物の減少、リサイクルの促進などに努め、限りある資源を大切にするとともに、環境問題に配慮して行動するよう努めなければならない。

(公私の区別)

第9条 公私の区別をわきまえ、大学の定める規則等に従い、清廉かつ誠実に職務を遂行しなければならない。

(日常の業務処理)

第10条 業務上知り得た情報や文書などは、業務目的以外に使用したり、漏洩してはならない。

また、個人情報を含めた秘密の情報や文書などを厳重に管理しなければならない。

2. 法令および就業規則などに基づき、常に災害の防止と衛生の向上に努めなければならない。
3. 大学の財産を私的、不正または不当な目的に利用してはならない。
4. 会計処理にあたって、不透明、不透明な処理を行ってはならない。

(虚偽の報告・隠蔽)

第11条 学内はもとより学外に対して、虚偽の報告をしたり事実を不正に隠蔽してはならない。

(教育・指導)

第12条 各職位にある者は、自ら本規範を遵守するとともに、所属教職員が本規範を遵守するように、適切な教育と指導監督する責任を負う。

(告発)

第13条 教職員または取引業者は、この行動規範に違反するような事実を確認した場合は、提案（告発）窓口にて提案することができる。

2. 提案者（告発者）については、氏名秘匿などプライバシーを保護する。

(監査・報告)

第14条 監査室長は、本規範の遵守状況について監査し、監査結果を理事長に報告する。

(違反の処理)

第15条 教職員が本規範に違反した場合は、事実関係を慎重かつ厳正に調査の上、就業規則に則り懲戒する。

附 則 1. 本規範は、平成21年4月1日から実施する。

2. 各職位は、取引業者等に対して本規範の趣旨に従い行動するよう指導するものとする。

【建学の精神】

「病気を診ずして病人を診よ」

私達は病気の治療のみではなく、病者の不安や悩みなどを取り除き、つねに患者さんのための真の医療を考えております。

また、病者の痛みに共感することができる「医の心」を持つ医師と「看護の心」を持つ看護師の養成をめざしております。

【病院の理念】

「病気を診ずして病人を診よ」の教えに基づき、質の高い医療を実践し、医療人を育成することにより、社会に貢献し、患者さんや家族から信頼される病院をめざす。

【病院の基本方針】

1. 患者さんや家族が満足する良質な医療を実践する。
2. 先進医療の開発・導入など、日々、医療水準の向上に努める。
3. 優れた技能を身につけ、豊かな人間性と倫理観を兼ね備えた医療人を育成する。
4. 地域社会と連携し、きめ細かな医療サービスを提供する。
5. 全職員が誇りをもって働ける職場づくりを実践する。

3. 学校法人慈恵大学の沿革

年月	学校法人・学校・学部・学科・課程等の新增設等
明治14年5月	成医会講習所を開設した
明治23年1月	成医会講習所を成医学校に改める
明治24年9月	成医学校を改め、東京慈恵医院医学校となる
明治36年6月	専門学校令により私立東京慈恵医院医学専門学校となる
明治41年5月	東京慈恵会が設立され東京慈恵会医院医学専門学校と改称した
大正10年10月	財団法人東京慈恵会医科大学を設置した
大正10年10月	大学予科を新設した
大正11年2月	東京病院（開設：明治24年2月）を附属病院とした
大正14年3月	東京慈恵会医院医学専門学校自然廃校とした
昭和19年4月	東京慈恵会医科大学附属医学専門部を開設した
昭和19年4月	中川堤診療所（入手：昭和18年）を総合病院とし、東京慈恵会医科大学附属青砥分院（現：葛飾医療センター）を開設した
昭和25年11月	東京慈恵会医科大学附属第三分院（現：附属第三病院）を開設した
昭和26年3月	大学予科を閉校した
昭和26年3月	財団法人東京慈恵会医科大学は、学校法人慈恵大学に変更。同法人が東京慈恵会医科大学を経営する
昭和27年3月	附属医学専門部を閉校した
昭和27年4月	学制改革により医学専門課程をもつ新制大学として発足した
昭和31年4月	大学院医学研究科を開設した
昭和35年4月	医学科（入学定員80名）を調布市国領町に開設し、6年制の一貫教育を開始した
昭和39年4月	医学科の入学定員を100名とした
昭和46年4月	慈恵第三高等看護学院（現：慈恵第三看護専門学校）を開設した
昭和50年4月	医学科の入学定員を120名とした
昭和50年4月	慈恵青戸高等看護学院（慈恵青戸看護専門学校）を開設した
昭和62年4月	東京慈恵会医科大学附属柏病院を開設した
昭和62年4月	慈恵柏看護専門学校を開設した
平成4年4月	医学部看護学科（定員：30名）を調布市国領町に開設し、4年制の一貫教育を開始した
平成4年4月	医学科の入学定員を100名とした
平成14年4月	慈恵医大晴海トリートメントクリニックを開設した
平成19年4月	看護学科の入学定員を40名とした
平成21年4月	医学科の入学定員を105名とした
平成21年4月	大学院医学研究科看護学専攻修士課程（定員：10名）を開設した
平成22年3月	慈恵青戸看護専門学校を閉校した
平成23年4月	医学科の入学定員を110名とした
平成24年1月	附属青戸病院を葛飾医療センターと改称した
平成25年4月	看護学科の入学定員を60名とした

4. 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
東京慈恵会医科大学	昭和31年4月	大学院医学研究科博士課程	
	平成21年4月	大学院医学研究科看護学専攻修士課程	
	昭和27年4月	医学部医学科	
	平成4年4月	医学部看護学科	
慈恵青戸看護専門学校	昭和50年4月	3年課程	平成22年3月閉校
慈恵第三看護専門学校	昭和46年4月	3年課程	
慈恵柏看護専門学校	昭和62年4月	3年課程	

5. 平成29年度 事業報告

理事長 栗原 敏

1) 平成29年度の事業概要

1. 教育に関する重点施策

- (1) 医学科・看護学科および臨床研修において、社会の信頼に応えられるよう、高い責任感、使命感、倫理観を備え、教養豊かな人材を育成する。

卒前・卒後教育を通して社会の信頼に応えられるよう、高い責任感、使命感、倫理観を備え、教養豊かな人材を育成した。

- (2) 医学科ディプロマポリシーに沿ったマイルストーンを作成する。

平成29年度は、カリキュラム委員会を中心となって、マイルストーン作成の前段階として卒業時コンピテンスの構築を行った。平成30年度より具体的なマイルストーン作成に着手する予定である。

- (3) 診療参加型臨床実習後の総合的臨床能力試験としてPost-CC OSCE（卒業時における客観的臨床能力試験）を実施する。

7月28日・29日Post-CC OSCE（卒業時における客観的臨床能力試験）を実施した。

- (4) 医学科における実践的医療英語能力を向上させるためのカリキュラムやプログラムを検討する。

実践的医療英語能力を向上させるためのカリキュラムやプログラムを検討した。次年度は「外国語V」を新カリキュラムとして開設する。

- (5) 大学院医学研究科博士課程における学位審査基準の明確化を図る。

学位論文審査手順、学位規則、学位論文審査内規を改定し、審査基準を明確にした。

- (6) 新専門医制度に対応する専門研修プログラムを整備する。

各診療部の協力を得て19基本領域の専門研修プログラムを作成した。また、ホームページ上に研修プログラムを掲載し応募者に分かりやすく広報した結果、例年よりも多くの応募を得ることができた。

- (7) 看護学科の課題解決能力・地域医療連携能力強化型新カリキュラムの科目内容に反映させる。

課題解決能力・地域医療連携能力を涵養する新科目として、1年生の「看護対象論」をスタートした。また、次年度の2年生が履修する新科目「看護過程Ⅰ」「看護過程Ⅱ」「地域連携実習」を準備した。

- (8) 看護学科の交換留学を継続し、国際的に活躍できる人材を育成できるよう新カリキュラムの内容に反映させる。

本学4年生2名と、キングス大学ロンドン校ナイチンゲールナーシングスクール2年生2名の短期交換留学を実施した。来年度本学からの留学生の滞在期間を3週間とし、充実を図った。

- (9) 看護学専攻修士課程において高度実践看護師教育課程・在宅看護専攻の申請を行う。

看護学専攻修士課程において高度実践看護師教育課程・在宅看護専攻の申請を行った。

- (10) 看護学専攻博士課程設置に向けた準備を行う。

看護学専攻博士課程設置の申請を行った。

- (11) 3看護専門学校の教育内容・方法についてカリキュラム改定を見越して検討する。

学校と現場とのギャップが生じないように、医療現場の変容に合わせた臨地実習の学ばせ方について継続検討することとした。

- (12) 看護教員と臨地実習指導者の定期的な事例検討を継続して行う。

看護専門学校教員と連携して、事例から学生の指導ポイントや持てる力を引き出す指導方法を共有することができた。

2. 研究に関する重点施策

(1) 私立大学研究ブランディング事業へ申請する。

平成29年度私立大学研究ブランディング事業に「働く人の疲労とストレスに対するレジリエンスを強化するEvidence-based Methodsの開発」が、採択された。

(2) 学内・学外共同研究を強化して研究の活性化を推進する。

UR Aによる産学官連携支援を実施して研究の活性化を推進した。

(3) 附属4病院の研究機能を促進するために、本院を含めた疾患レジストリ構築を準備する。

平成27年10月までに3分院のデータをSS-MIXに取り込むことになっていたが、予定より遅れて平成30年1月に3分院のデータが取り込まれ、疾患レジストリの構築を開始した。

(4) 総合医科学研究センターの各部署が最先端研究を推進し、競争的資金の獲得を目指す。

AMED、科研費、JSTなどの大型研究費を獲得した。

(5) UR Aの研究支援活動とともに、学内研究費を活用し競争的資金を獲得する。

UR Aによる研究費獲得説明会、研究計画書のアドバイスおよび添削を実施した。研究奨励費採択者の科研費採択状況を調査し、奨励費採択者は非採択者と比較して科研費採択率が高く一定の効果があることを検証した。

(6) 大学が行う公開講座をホームページで発信する。

社会貢献を目的とした一般市民、地域医療者の公開講座の開催案内をホームページで発信した。

(7) 研究成果の社会還元に努めアウトリーチ活動を継続する。

教育センターおよびアウトリーチ活動推進委員会と協力して研究成果の社会還元に努めた。

(8) 平成30年度の専門医制度施行に向けて、総合診療医のための研究体制を構築する。

総合診療研修センターを第三病院を基幹病院として稼働し、総合診療部とともに総合診療研究の推進体制を整備した。

3. 医療に関する重点施策 本院

(1) 医療安全・感染対策の推進

- ・医療安全・感染対策を検証し、有効で効率的な取組みを構築し、実践する。

医療安全、感染対策に関する日々の事象を検証した結果、個人の医療安全、感染対策に対する意識付けが最も重要であることがわかったため、基本的安全確認行為と標準予防策を徹底して行わせる体制を構築した。

(2) 救急体制の充実

- ・断らない救急医療体制を確立する。

救急断り件数は、前年度に比べ202件減少した。

- ・急性大動脈スーパーネットワークを積極的に活用する。

ネットワーク搬送患者数は2名（4月、7月）であった。

(3) 医療連携の推進

- ・患者支援・医療連携センターの体制を整備する。

看護部、医療連携室との協力による救急部からの転院支援体制や医療機関からの受診要請受入れなど体制の整備による業務拡大を図った。

- ・主治医と産業医の間をつなぐ両立支援チームを立ち上げる。

医療連携室を働く人支援室として、患者の同意に基づく主治医と産業医との診療情報提供の仕組みを立案、実施した。

- ・港区立がん在宅緩和ケア支援センターを開設する。

港区より当該事業の指定管理者の指定を受けることができた。事業計画書に基づき平成30年4月開設に向けて体制整備を行った。

- ・返書管理、web予約システム構築などにより紹介患者を積極的に受入れる。
返書管理は電子カルテ導入に伴い再構築を進めている。web予約システムは予約件数が対前年度比+701件と約45%増加した。
 - ・アウトリーチ活動に着手する。
港区、港区医師会などと協力し地域包括ケア研修会の開催に協力し、またNHKの健康教室開催を継続的に行った。
- (4) 患者サービスの向上
- ・EBM (Etiquette-Based Medicine) の活動を向上させるとともに患者中心意識を浸透させ、「患者とのパートナーシップを高める」取り組みを行う。
年4回実施したマナー週間において、病院正面玄関出入口での挨拶・身だしなみ指導を行った。
 - ・患者ファーストの意識を徹底し、診療のあらゆる現場に浸透させる。
患者満足度調査結果および「ご意見箱」投書内容を踏まえ、改善を推進した。
- (5) ゆるやかなセンター化構想の推進
- ・新外来棟における消化器センター機能について関係各科で検討した。
 - ・鼻中隔外鼻センター、メモリー外来を設置した。
 - ・肥満センター、失神センター、てんかんセンター設置に向けワーキングで検討を開始した。
- (6) 診療連携、医師教育、看護教育、大学院、研究の5つのテーマについて、国立がん研究センターとの更なる連携強化に努める。
- 連携推進協議会（3回）および包括連携講演会（1回）を開催し、さらなる連携強化に努めた。
- (7) 適正な保険診療の推進のため、保険診療適正化プロジェクトを立ち上げる。
- プロジェクトを立ち上げ、特定共同指導指摘事項の実施状況を検証した。
- (8) 職種間の協力体制の強化・推進
- ・チーム医療を実践するための人材育成を推進する。
 - ・全病棟に薬剤師を配置し医薬品の管理を充実させた。
 - ・医師事務作業補助者講習会を受講し技能の修得に取り組んだ。
 - ・医師事務支援室設置に向け人材確保と育成に取り組んだ。
 - ・院内連携・情報共有を強化する。
画像診断報告書「重要所見付きレポート」における未読例について、依頼医への点検依頼を行うとともに、時間差で患者説明・カルテ記載の有無について確認するための人的支援を開始した。
 - ・周術期センター設立を検討し、術前の効率的な診療体制を整備する。
周術期ワーキングの答申に基づき体制を整備し試験導入することを決定した。
- (9) ICT技術を活用し、医療の効率化とモバイル環境の整備を推進する。
- 附属病院の電子カルテシステムは予定通り平成30年1月より稼働した。また、モバイル呼出しシステムは新外来棟竣工時に導入することとしたため、今年度は見送ることとした。
- (10) 予防医学に携わる専門職の修得および人材を育成する。
- ・予防医学に携わる専門資格の取得および人材の育成を推進する。
人間ドック健診専門医健診施設に認定をされているため新しく健診業務に係わるドック学会専門医および資格を有する看護師、技師を増やす。
 - ・健康増進（運動・栄養・メンタル）に関する事業計画について、引き続き検討する。
西新橋エリアに健康増進施設（仮称）を確保した。
- (11) 港区総合災害訓練の実施
- 11月12日に港区災害医療合同訓練を実施し、85名（院内67名、院外18名）の参加があった。

(12) 経営の質の改善

- ・各診療部の数値目標を設定し達成する。
著しく目標未達成の診療科に対し院長面談を実施し原因の把握と対策を指示したが目標達成には至らなかった。
- ・財政基盤を確立する。
病院経営会議において、本院の経営課題を診療体制、医療連携、病院広報、生産性向上、経費節減、人的資源管理の視点で課題を抽出し対策を講じた。
- ・医業利益目標を達成する。
期末における医療収入は426.1億円、予算達成率97.5%であった。医療収支は、258.2億円、予算達成率95.2%であった。
- ・医薬品、医療材料の適正使用、ならびに後発医薬品の数量シェア目標を達成する。
後発薬品数量シェアは、81.3%であり、目標80%を達成した。
- ・効率的な病床運用により稼働率を向上させる。
未来退院情報の早期入力により、より正確な空床情報を診療科へ提示し、効率的な運用を図ることにより対前年度比で稼働率は向上した。
- ・コストマネジメント・プロジェクトで取り組んでいる計画を実行し、附属4病院における医療材料の物流を効率的に運用する。
10月に4機関SPD業者の統一が実現し、スケールメリットは、1年後の平成30年度上半期に還元される。なお、平成30年度の診療報酬改定により特殊材料の償還価格が減額されるので、当初の減額予定との乖離を含めてスケールメリットが適正であるかを検証する必要がある。

4. 医療に関する重点施策 葛飾医療センター

(1) 医療安全・感染対策の推進

- ・医療安全・感染対策を検証し、有効で効率的な取組みを構築し、実践する。
CVCの安全な挿入を目的としたCVC挿入認定医制度の本実施に向け、当医療センターにおいて各種研修会、認定試験を軌道に乗せ、認定試験を10回実施し、41名の医師を認定した。

(2) 総合内科体制の再構築

- ・総合内科体制の再構築に向け、関連部署との協議を推進する。
病院運営会議および内科診療部長会議を中心に、総合内科体制のあり方について継続検討した。

(3) 救急体制の充実

- ・断らない救急受入れ体制を強化する。
平日日中帯の救急ストップ管理は救急部医師が判断することとし、原則各科救急ストップは発生させないことを診療部会議で周知徹底し、受入体制を強化した。
- ・救急病床を再編し患者受入れの効率化を図る。
7B病棟に救急専用床の設置および感染対策強化のための1A病棟陰圧室の活用など、救急病床を再編し受入体制の効率化を図った。

(4) がん医療の推進

- ・がん診療に関する専門職の育成、ならびにがん診療体制の維持・向上を図る。
就学によるがん化学療法および緩和ケア認定看護師の育成を推進した。また、手術、放射線治療ならびに外来化学療法によるがん診療体制を確立し、特に今年度は外来化学療法の件数が大きく増加した。
- ・乳がん看護ならびに緩和ケアの認定看護師により質的向上を図る。
医師との共同により、乳がん患者との面談を9月より本実施し、質的向上が図られ、がん患者指導管理料Iの算定が可能となった。また、3月には乳がん患者セミナーを開催した。

(5) 病院機能評価受審結果の検証

- 病院機能評価の受審結果を検証し、継続的に改善に取り組む。

5月12日付で正式に認定を受け、受審結果の具体的内容に基づき関連部署および関連委員会で検証を行い、課題の改善に継続的に取り組んでいる。

(6) 患者サービスの推進

- 患者のニーズに適応したサービスを提供し情報発信する。

患者サービス検討会にて患者から寄せられた意見を取りまとめ、同委員会と関連部署が連携して改善を実施し、改善内容は院内に掲示して患者に情報発信した。

- 全教職員に対し病院コンセプトを継続的に周知する。

病院コンセプトを改めて診療部会議にて周知し、全教職員に対しては院長通達を発信し周知徹底を図った。

(7) 地域貢献（医療連携の推進）

- 看護体制を整備し、各フロアに退院調整に係わる看護師を一人配置し、退院調整に関する精度を上げる。

7～9階の各フロアに1名ずつ退院調整に係わる看護師を配置し、退院支援および介護支援を強化した結果、在宅復帰率は93%と高水準となり、平均在院日数も短縮されている。

- 関連する訪問看護ステーションとの定期的な意見交換のための会を開催し、関係を深め患者の退院支援につなげる。

関連する訪問看護ステーションとの意見交換会は、研修会を含め年間7回開催した。これにより、入院中の患者への退院支援が円滑に実施され、院内外から評価が高まっている。

- 訪問看護ステーションとの相互研修を継続する。

訪問看護ステーションとの相互研修を実施し、当院から23名の看護師が参加した。また訪問看護師2名の参加も得られた。

- 小児領域の在宅調整について精度の向上を図る。

小児患者において入院中から訪問看護ステーションと連携する取組みを開始し、在宅調整の精度向上を図っている。

(8) 災害拠点病院としての地域支援と連携強化

- 葛飾区との総合防災訓練ならびに地元自治会との合同防災訓練に参加し、地域支援・連携体制を強化する。

葛飾区総合防災訓練に参加し、衛星電話の通信訓練を実施した。また、地元自治会との合同防災訓練に参加し、AEDを使用した心肺蘇生訓練を実施、地域支援・連携体制を強化した。

(9) 職種間の協力体制の構築

- チーム医療を実践するための人材育成を推進する。

今年度はがん化学療法1名、緩和ケア1名の計2名が認定看護師教育課程を修了するなど、人材育成が推進された。また、有資格者の育成により、がん相談外来件数は増加している。

- 透析看護ならびに集中ケアの認定看護師を配置し、チーム医療の質的向上を図る。

透析認定看護師の配置および集中ケア認定看護師のRST（呼吸サポートチーム）への参画により、チーム医療の質的向上が図られている。

(10) 適正な保険診療の推進

- DPC算定を含めた適正な保険診療の推進について、教育・研修によって周知徹底する。

保険診療講習会および健保・DPCコーディング適正化委員会において、保険診療の適正化に向けた教育を行った。また、適正な副傷病名のコーディングについて、各診療部門に情報提供し周知を図っている。

(11) 適正な収支構造の確立

- 每期設定される医療収支・医業利益目標を達成する。

期末における医療収入は131.2億円、予算達成率103.0%であった。医療収支は、88.9億円、

予算達成率100.9%であった。

- ・ **医薬品の適正使用ならびに後発医薬品の採用を推進する。**

医薬品の適正使用に配慮しつつ後発医薬品への切替えを進め、今年度の目標値である後発医薬品使用率80%を維持している。

- ・ **SPD委託会社の附属4病院統一化およびベンチマークなどにより医療経費率を低減する。**

附属4病院のSPD委託会社が統一された。また他医療機関とのベンチマークなども含め、医療材料の経費削減効果が見られた。

5. 医療に関する重点施策 第三病院

(1) 医療安全・感染対策の推進

- ・ **医療安全・感染対策を検証し、有効で効率的な取組みを構築し、実践する。**

TeamSTEPPSの考え方を浸透すべく講習会を開催した。また、新入職者・転入者へも月1回の講習会を開催し、啓蒙活動を図った。

(2) 救急医療体制の充実

- ・ **救急応需の連絡体制を点検し搬送連絡時間短縮策を講ずる。**

救急部の医師1名が増員されたことにより平日昼間帯は時間短縮となった。

- ・ **救急隊との連携を密に、断らない救急応需の体制を整備する。**

- ・ 狛江市救急連絡協議会に参画し、救急隊との連携強化に努めた。
- ・ 狛江消防署と事例報告会・懇談会を実施した。

(3) がん診療の推進

- ・ **国指定の「地域がん診療連携拠点病院」認可に向けて、北多摩南部医療圏における拠点病院との連携・相乗効果を創出する。**

- ・ 緩和ケア研修会など各種研修会、社会保険労務士による患者相談など毎月機能強化事業を実行した。
- ・ 北多摩南部4拠点病院情報連絡会にて、東京都社会保険労務士会武蔵野統括支部による就労支援に関する講演サポートを実施した。
- ・ がんに関わる医療従事者を対象としたワールドカフェ事業に4拠点病院にて事業運営を実施した。

(4) 認知症疾患医療センターの強化

- ・ **認知症に係わる相談体制をより強化する。**

- ・ 認知症に関する医療従事者向け研究会や一般向け公開健康セミナーを実施した。
- ・ 教職員および看護専門学校生対象の認知症サポーター養成講座を2回実施した。
- ・ 拠点型認知症疾患医療センター主催の多職種協働研修開催運営協力を実施した。

- ・ **狛江市の認知症初期集中支援チームをサポートする。**

狛江市で開催されるチーム会議に医師、ソーシャルワーカーが参加し、意見交換を実施している。

(5) 地域医療連携の推進

- ・ **新規開業医療機関を訪問し、初診紹介患者の増加を目的とした地域医療連携拡大を図る。**

新規開業医療機関を計12施設訪問し地域医療連携の拡大を図った。

- ・ **健診施設を訪問し、初診紹介患者増加を目的とした連携関係を構築する。**

東京都予防医学協会健診部に対し第三病院への受診案内を行い、医療連携構築を図った。

- ・ **診療データ開示承諾書を整備し、web予約医療機関にデータ開示のメリットを提示することにより、web予約医療機関の拡大を図り病診連携を強化する。**

web予約システム導入医療機関件数は34件(対前年度比+11件)、web予約件数は708件(対前年度比+237件) 病診連携の拡大を図った。

- ・ **地域包括ケアシステム構築に向けて、行政と連携しながら地域医療に貢献する。**

狛江市、調布市の福祉健康部と綿密な情報交換を実施し、情報共有を図った。

- (6) 新しい専門医制度に対応した総合診療研修センターの整備
- 平成30年度開始予定の総合診療研修プログラムを完成させる。
平成29年10月専門医機構によりプログラムが承認され、専攻医登録システムに掲載した。
 - 総合診療専門医採用に向けた説明会の実施、採用活動を行う。
プログラム内容をセンターホームページに掲載したが応募者はいなかった。
- (7) 共感と思いやりに基づく医療（Empathy Based Medicine）の実践
- 前年度未受講者を対象にしたセミナーを実施し、教職員の実践力拡大に努める。
10項目の推進計画を立て、その中で研修会を2回実施した。また院内報および個人が携帯カードを作成し、実践力向上に努めた。
 - 患者満足度調査の附属4病院様式統一に向けた内容を見直す。
統一した様式で外来患者満足度調査を11月21日～22日実施、入院患者満足度調査を11月13日～30日実施した。
 - 附属4病院との運用連携を図り、ベンチマークを実施する。
共感と思いやりに基づく医療を実践するにあたり、第三病院が中心となり附属3病院と患者サービス、教職員満足度などの向上に向けて協議することとしたが、年度内での実施ができなかった。
 - 教職員の患者への声掛け等の対応力向上を目指して、スローガンを掲げるなど具体策を検討する。
教職員へ年5回啓蒙活動として具体的な行動指針を配布した。
- (8) 医療経費率の適正化を図る
- 後発医薬品の導入、高額薬の効果を予測するコンパニオン診断薬やバイオ後続品などを活用する。また、医薬品の適正価格での購入により無駄のない在庫管理を実施する。
 - 後発薬品切替23品目、バイオ継続品1品目を導入した。
 - 薬剤検討委員会より効果の期待できる患者選択を啓発した。
 - SPDによる共同購入を行うことにより、適正な購入と在庫管理を行う。また、手術室などにおける在庫管理を徹底し、材料が無駄にならないよう努める。
共同購入品の切替え、価格削減提案は、提案ベースで年間約500万円程度の効果額の提案品を採用した。定期的な不動在庫削減を行い、7.5%（-1.5%）となった。不動在庫などの期限切れ廃棄損については、約800個、250万円となった。
- (9) 新病院の基本計画・基本構想策定
- ワーキンググループの設置、他病院見学などリニューアルに向けて具体的に取り組む。
 - 医療機関3施設の病院見学を実施した。
 - 近隣医療機関、介護事業所と全登録医へアンケートを実施し、回収率41.5%であった。（配布枚数：836枚、回収枚数：347枚）

6. 医療に関する重点施策 柏病院

(1) 医療安全・感染対策の推進

- 医療安全・感染対策を検証し、有効で効率的な取組みを構築し、実践する。
 - 医療安全においては、新たにRRS(Rapid Response System)を構築し、取組みを開始した。
 - 感染対策については、手指衛生の推進によりMRSA発生率が低下した。
 - 薬剤耐性グラム陰性桿菌対策として、環境整備、抗菌薬適正使用を推進した。

(2) 救急体制の充実

- 救急患者を積極的に受入れるためにER診療体制を充実する。
- 救命救急センターとしての機能を強化し、地域医療に貢献する。
 - 受入不能事例を毎日検証し、改善策を実施した。
 - 救急搬送件数は対前年度比+94件、3次救命搬送件数も対前年度比+70名と共に増加した。
 - 救命救急センターとして地域医療に貢献した。

(3) がん医療の推進

- ・ **がん診療連携拠点病院として必要な質の高い診療を実践する。**

安全かつ質の高いがん治療を行うため、柏歯科医師会との定期的な協議会を行い、連携強化に努めた。また、緩和ケア研修会を2回開催し、がん診療を担う医師の知識向上を図ると共に、緩和ケア介入事例も増加するよう努めた。更にながん地域連携クリティカルパス拡大を行った。

- ・ **国立がん研究センター東病院との連携を強化し、がん診療、研究、人材育成の充実を図る。**

病院間相互の医療連携状況（患者紹介数およびその手術実施状況、救急受入など）を分析した。しかし、新たな連携強化策は実施できなかった。

(4) 周産期医療の整備と推進

- ・ **改修した4B病棟を活用し、産科医療の充実を図る。**

改修した4B病棟を活用して安全に帝王切開ができるよう、予定帝王切開を定期的に実施した。また、緊急帝王切開発生時において、産科医が安全かつ迅速に児の娩出を行えるよう、情報の連絡システムを見直した。

- ・ **東葛北部地域における周産期医療の現状を鑑み、妊娠、出産から新生児医療に至る高度専門的な周産期医療が提供できる診療体制を積極的に検討する。**

第二次柏病院将来構想のひとつとして、NICU・GCU設置計画を策定し、理事会にて報告した。しかし、設置および運営経費や補助金の状況から、小規模な改修計画に変更した。

(5) 患者サービスの推進

- ・ **医療者のモラルと接遇マナーの向上を図る。**

新入職員向け接遇研修・全教職員向けコミュニケーション研修を実施した。また、医師の身だしなみ改善と患者情報取扱い注意喚起のため、ポスター掲示などの活動を行った。

(6) 地域貢献（医療連携の推進）

- ・ **先駆的に実践しているPFMシステムを更に推進する。**

入退院支援と在宅療養支援の強化を図り、外来から在宅を導入する件数が飛躍的に増加した。（下半期合計231件）

- ・ **地域医療ニーズに応えられるように医療連携および診療体制の改善充実を図る。**

医療連携予約件数が10,365件となり、対前年度比+773件と大幅に増加、目標（10,150件）達成に至った。

- ・ **地域包括医療を推進する。**

病病連携、病診連携の他、看護師、薬剤師の連携において、それぞれの部署が積極的に地域との連携を図った。

- ・ **前年度実施した医療機関訪問の結果を職員に周知し、連携を推進するためのシステムを構築する。**

医療機関訪問を合計103件実施し、地域からの意見をもとに改善を図った。

- ・ **地域の多職種を交えた交流の場（勉強会など）を設け継続して開催する。**

千葉県児童虐待対策研究会東葛南部・北部合同地区部会、地域医療連携懇談会、柏市ケアマネージャー研修、訪問看護ステーション看護師との合同勉強会および病院看護師の研修などを実施した。

医療連携フォーラムには多数の医療機関からの参加（院外参加者104名）があった。

(7) 災害拠点病院として行政や医療機関と連携し地域を支援する。

柏市や警察、消防など行政の他、関係機関の参加協力を得て、大規模災害訓練を実施した。

(8) 職種間の協力体制の構築

- ・ **チーム医療を構築するための人材育成を推進する。**

・ TeamSTEPPS研修により、医療の質と安全を高めるためにチーム力を向上する活動を実施した。

・ 感染制御（ICT）、褥瘡対策、緩和ケア、栄養サポート（NST）、家族支援（虐待）、認

知症ケア、臨床倫理コンサルテーションなどによるチーム医療を推進し、専門教育も継続的に実施した。

- ・チーム医療を推進するために、認定看護師・専門看護師の養成を行い、17名（平成30年3月現在）となった。
- ・他職種連携による積極的な関与は、患者の早期退院やQOLの向上に効果を上げた。

(9) 適正な保険医療の推進

- ・適正な保険診療を推進するため、保険診療の基本ルールを教育・研修により周知・徹底する。
適正な保険診療を推進するため、教職員対象の保険診療講習会を2回開催した。また、千葉・茨城県私立医科大学8病院の保険請求実務者間による情報共有と知識向上を目的に、世話役として保険請求検討会を開催した。

(10) 経営の質の改善

- ・毎期設定される医業利益目標を達成する。
期末における医療収入は228.6億円、予算達成率102.7%であった。医療収支は、139.9億円、予算達成率102.4%であった。

(11) 医療経費削減の推進

- ・医薬品の適正使用、ならびに後発医薬品の採用を推進する。
臨時注射の対応を開始して、病棟在庫を金額ベースで半減させた。また、後発医薬品については新たに24品目を切替え、数量シェアは、81.82%と目標値を達成した。
- ・特殊材料の使用状況と保険請求状況のチェック機能を強化する。
手術については四半期ごとに件数と医療材料との合計を検証しているが、患者個別などの算出は実施できなかった。
- ・SPD業者の統一に合わせ、共同購入の推進、購入価格の見直し、不動態在庫の削減、配置在庫の適正化を行い経費削減を図る。
SPD業者の統一により、スケールメリットによる購入単価低減、不動態在庫返品交換などの在庫金額削減や配置数量の細分化を実現した。
- ・コストマネジメント・プロジェクトで取組んでいる計画を実行し、教職員へのコスト意識醸成と附属4病院医材・物流ワーキンググループを活用し、医療材料・物流の効率的運用を強化する。
医療材料については、4病院医材・物流ワーキングの共同購入品への切替えなどにより、価格低減を行った。定数見直し、不動態在庫削減に取組み、医療材料配置状況の改善に努めた。また、中央検査部をはじめ各部署において材料の見直し、経費節減を図った。コストマネジメント・プロジェクトで計画された、SPD業者の附属4病院統一のため、業者変更を実施した。

(12) 第二次柏病院将来構想計画を推進

- ・持続的に医療収入増加が可能な体制整備と施設改修計画を策定する。
第二次将来構想を策定し、理事会にて報告した。内容は、現在の柏病院の問題解決と周辺地域の人口や医療ニーズに対応するための将来構想となっている。

(13) 手術室の効率的運用

- ・安全を確保しつつ外来手術センターの有効利用を推進する。
外来手術センターを有効利用するため、実施可能な手術手技および必要な診療機器を確認した。診療機器は次年度購入が決定した。
- ・土曜日の手術実施を検討する。
手術部、麻酔部の協力のもと、平成29年9月より、土曜日の全身麻酔手術枠の運用を開始した。

(14) 施設、設備の整備・拡充

- ・効率的な病床運用、患者アメニティの向上、室料差額床の増床など、病棟の改修計画を策定する。

経年劣化で汚損が著しい個室（17床）特室（1床）の改修工事を実施した。また、什器備品および床頭台の交換作業についても計画通り実施し、患者アメニティの向上を図った。

・ **画像診断機器の効率的な運用を推進する。**

CT検査対前年度比+1,620件、4.3%増、MRI検査対前年度比+249件、1.9%増となった。なお、3テスラMRIにて地域医療機関との共同利用を803件実施し、118万円の増収となった。

7. 法人運営に関する重点施策

(1) 内部統制の強化

・ **法人・大学・病院のガバナンス体制の強化を目指し、寄附行為、関連規程の見直しを行う。**

関連省庁からの通達などを踏まえ、本学のガバナンス体制の見直しについて資料作成などの準備を進めた。平成30年4月より、収益事業（港区立がん在宅緩和ケア支援センター）を開始することに伴い、寄附行為改定を進めた。

・ **研究倫理教育の充実と情報セキュリティの強化を継続的に進める。**

- ・ 医学科でCITI-Japanのe-ラーニングによる研究倫理教育を開始した。
- ・ 医学科で看護学科の共修で臨床倫理実習を実施した。
- ・ 大学院共通カリキュラム(必修)「医の倫理」の授業コマ数を増やし、倫理教育の充実を図った。
- ・ 研究者を対象とした「公的研究費の申請・使用に係るFD」に研究倫理についての項目を追加した。
- ・ 附属病院電子カルテシステム稼働に伴い、ネットワークポリシーの強化を行った。

(2) 安定した財政基盤の構築

・ **法人における収支構造の点検を行う。**

5月に本学決算を分析し、問題点・改善点を理事会、教授会、所属長会議などの諸会議に報告した。また、1月に私立医科大学28校の決算と本学決算を比較し、本学の「強み・弱み」を理事会に報告した。

・ **機関別の事業計画に基づく長期資金計画を策定する。**

関係部署と協力して平成44年までの長期資金計画を作成した。8月の夏季常任理事会で報告し、現在進めている再整備計画の資金的裏付けを確認した。

・ **医療収入の増加と医療経費の削減を図り、堅調な財政基盤を維持する。**

DPC分析ソフトを活用して効率的な標準診療プロセスの確立による入院平均診療費の増加に繋がる企画書を完成した。次年度試験的運用を含めて提案する。

医療経費削減策は、コストマネジメント・プロジェクトで、10月にSPD業者の附属4病院統一を図った。経費削減効果は次年度上半期に結果を報告する。

・ **ICT関連経費の適正化を図る。**

附属病院電子カルテシステム稼働に伴う導入経費、および稼働後の保守費について、他機関経費額を参考の上、削減・適正化を図った。

(3) 西新橋キャンパス再整備計画の実行

・ **医局、臨床ラボ、理事室、講堂などの移転作業を行い、新大学2号館（仮称）の供用を計画通り開始する。**

平成29年7月～8月に医局・臨床ラボ・理事室・講堂なども移転を行い2号館の使用を計画通り開始した。

・ **新病院（小児・周産期医療センター）（仮称）の施工を遅滞なく進める。**

新病院の施工は、平成29年3月着工後遅延なく進行中である。平成31年1月新病院内の健診センター開院に向け移転スケジュールを策定していく。

・ **新外来棟・中央棟他機能拡充整備工事の実施設計を進め、大学本館（解剖学棟を除く）、旧図書館、大学2号館を解体し、平成30年1月より新外来棟建設に計画通り着工する。**

平成29年9月より大学本館・旧図書館・旧大学2号館を解体し、平成30年1月より新外来棟を計画通り着工した。

(4) 大学マスタープランの策定

- ・新外来棟における次世代医療の具現化に向けて検討する。

平成30年度の遺伝診療部の開設は実現した。CPC（細胞培養センター）設置について引き続き検討している。

(5) 教職員の満足度向上

- ・雇用形態ごとに処遇を検証し、改善を図る。

契約職員の処遇、嘱託職員（短時間）の時給および常用職員の初任給を改善した。

(6) 人材育成制度の強化

- ・階層別研修内容の充実を図る。

4等級研修、ステップアップ研修の内容を変更した。

- ・患者等の期待値を常に意識し、サービスに反映するために接遇に関する研修会を開催する。

新人マナー研修を強化した。

(7) 業務改善の推進

- ・各部署での業務効率化を目指し、業務改善の風土が醸成されるよう労働生産性向上活動を継続する。

過去を振り返り、他部署において効果のあった取組みを取り入れた活動を推進した。

(8) 戦略的広報の推進

- ・医療機関向けの「医療連携」、患者向けの「診療内容」、受験生向けの「学部案内、受験情報」、研究者向けの「URA構想」など、事業計画と連動した戦略的な情報を発信する。

本学が今後戦略広報に本格的に取り組むにあたり、諸実践の指針となる広報戦略案を策定した。西新橋キャンパス再整備計画の進捗状況、本学が取り組む研究活動・事業内容、患者向け臨床指標などの情報をホームページ、広報誌などにより発信した。

- ・現行のホームページを見直す。

附属病院ホームページ委託業者を選定した。平成30年3月よりサイト制作の本格作業を開始し平成30年10月末制作完了予定である。

(9) 西新橋再整備計画の進行に伴う大規模災害対策の確立とBCP（事業継続計画）の保守・点検

工事の進捗に伴い、消防計画を改定し芝消防署に届け出た。BCPについては、病院運営会議にて事業継続計画策定委員会が発足されることとなった。

2) 平成29年度の主な建設工事

1. 法人事務局

- | | |
|----------------------------|------------|
| ① 大学管理棟カンファレンスB個別空調機2台更新工事 | 平成29年4月完了 |
| ② 電話交換機（PBX）更新工事 | 平成29年5月完了 |
| ③ 高木2号館外壁タイル補修工事 | 平成29年5月完了 |
| ④ 大学1号館機械式駐車装置整備工事 | 平成29年6月完了 |
| ⑤ 大学管理棟個別空調機51台更新工事 | 平成29年7月完了 |
| ⑥ 高木2号館中央監視装置更新工事 | 平成29年8月完了 |
| ⑦ 大学管理棟ハロンボンベ本体一式交換工事 | 平成29年11月完了 |
| ⑧ 大学管理棟消火設備ポンプ更新工事 | 平成30年1月完了 |
| ⑨ 大学管理棟衛生設備更新工事 | 平成30年2月完了 |

2. 西新橋校

- | | |
|------------------------------------|-----------|
| ① 大学2号館横教職員用立体駐車場（現：患者用立体駐車場棟）整備工事 | 平成29年5月完了 |
| ② 大学1号館吸収冷温水機1号機（RH-1）分解整備工事 | 平成29年6月完了 |
| ③ 大学1号館小型貫流蒸気ボイラー1～3号機整備工事 | 平成29年7月完了 |
| ④ 大学1号館多機能電話機更新工事【第3期／全3期】 | 平成29年9月完了 |

- | | | |
|---|--|------------|
| ⑤ | 大学1号館消防設備予作動式スプリンクラー用窒素ガス発生装置更新工事 | 平成29年9月完了 |
| ⑥ | 大学1号館地下1・2階実験動物研究施設空調用HEPAフィルター交換工事 | 平成29年10月完了 |
| ⑦ | 大学1号館空調機4系統修繕整備工事 | 平成29年10月完了 |
| ⑧ | 大学1号館地下3階機械室冷水2次ポンプ(4基)分解整備工事 | 平成29年10月完了 |
| ⑨ | F棟東部分他屋上防水補修工事 | 平成29年11月完了 |
| ⑩ | 大学1号館R1実験研究施設放射線測定器(β (γ)線ガスモニタ)更新工事 | 平成29年12月完了 |
| ⑪ | 大学1号館屋上階冷却塔(11セル)分解整備工事 | 平成29年12月完了 |
| ⑫ | 大学1号館各居室(培養室・実験室等)HEPAフィルターおよびカバー交換工事 | 平成29年12月完了 |
| ⑬ | 高木会館学術情報センター図書館内整備工事(個室9室の整備工事) | 平成29年12月完了 |
| ⑭ | 大学1号館コージェネレーション発電機始動用バッテリー交換工事 | 平成30年3月完了 |
| ⑮ | 大学1号館13階GMP対応細胞・治療用細胞産生施設空調点検調査他工事 | 平成30年3月完了 |
| ⑯ | 消防設備等点検に伴う整備工事【大学分】 | 平成30年3月完了 |

3. 本院

- | | | |
|---|-------------------------------------|------------|
| ① | 特別高圧受変電設備特別高圧系統整備工事 | 平成29年4月完了 |
| ② | E棟エレベーター3号機(寝台用)リニューアル整備工事 | 平成29年5月完了 |
| ③ | E棟各所監視カメラ増設工事 | 平成29年5月完了 |
| ④ | 中央棟屋上冷却塔修繕工事 | 平成29年6月完了 |
| ⑤ | E棟排水処理室排水処理設備放流ポンプ【2式】交換工事 | 平成29年6月完了 |
| ⑥ | 外来棟泌尿器科外来パッケージエアコン更新工事 | 平成29年7月完了 |
| ⑦ | 外来棟屋上バルコニー防水工事 | 平成29年8月完了 |
| ⑧ | E棟ボイラ設備更新工事(2期/全2期) | 平成29年10月完了 |
| ⑨ | 中央棟地下3階ボイラー室吸収冷温水機整備工事 | 平成29年10月完了 |
| ⑩ | 中央棟電気設備電力幹線配管(バスダクト)防錆塗装工事 | 平成29年11月完了 |
| ⑪ | 病棟各所ナースステーション手洗器交換工事 | 平成29年11月完了 |
| ⑫ | 中央棟手術室クリーンファンユニットHEPAフィルター交換工事 | 平成29年12月完了 |
| ⑬ | 外来棟地下ボイラー室排水ポンプ2台更新工事 | 平成29年12月完了 |
| ⑭ | 中央棟一般撮影室-1機器更新に伴う建築工事 | 平成29年12月完了 |
| ⑮ | 中央検査部自動分析装置更新に伴う電源工事 | 平成29年12月完了 |
| ⑯ | 中央棟常用エレベーターホール照明器具更新工事 | 平成29年12月完了 |
| ⑰ | 外来棟薬剤部薬剤支援システム導入に伴う附帯工事 | 平成30年1月完了 |
| ⑱ | 中央棟各階スプリンクラー設備流水検知装置交換工事 | 平成30年1月完了 |
| ⑲ | 院内搬送システム/E棟・中央棟(自走台車⇒気送管)更新工事 | 平成30年2月完了 |
| ⑳ | 中央棟無菌室・準無菌室クリーンファンユニットHEPAフィルター交換工事 | 平成30年2月完了 |
| ㉑ | 自動ドア装置整備工事【病院部門】 | 平成30年2月完了 |
| ㉒ | 外来棟ボイラー室不活性ガス消火設備用二酸化炭素ボンベの容器弁交換工事 | 平成30年2月完了 |
| ㉓ | 中央棟医療ガス機械室内エアド라이어交換工事 | 平成30年2月完了 |
| ㉔ | 中央棟高圧受電設備低圧気中遮断機(ACB)交換工事 | 平成30年3月完了 |
| ㉕ | 中央棟ターボ冷凍機熱交換器整備工事【第1期/全2期】 | 平成30年3月完了 |
| ㉖ | 中央棟業務用空調機更新工事[2期(39台)/全4期(193台)] | 平成30年3月完了 |

- | | | |
|---|---|-----------|
| ⑳ | 病棟個室空調機交換工事並びに内装改修工事
(中央棟40室・E棟10室) 2期/全5期 | 平成30年3月完了 |
| ㉑ | 旧大学2号館横患者用立体駐車場1・2号機周辺整備工事 | 平成30年3月完了 |
| ㉒ | 病院医療ガス供給設備整備点検 | 平成30年3月完了 |
| ㉓ | 外来棟ボイラー室冷温水発生機用冷温水/冷却水ポンプ整備工事 | 平成30年3月完了 |
| ㉔ | E棟各所空調機自動制御機器整備工事 | 平成30年3月完了 |
| ㉕ | E棟ナースステーション他ファンコイル空調機整備工事
(E棟5～11階) | 平成30年3月完了 |
| ㉖ | 中央棟高圧受電設備(キュービクル)配電盤内機器交換工事 | 平成30年3月完了 |
| ㉗ | 高木2号館クレアール愛宕看護師寮排水管洗浄作業 | 平成30年3月完了 |
| ㉘ | 外来棟各所監視カメラ増設工事 | 平成30年3月完了 |
| ㉙ | 消防設備等点検に伴う整備工事【病院分】 | 平成30年3月完了 |

4. 西新橋キャンパス再整備計画

- | | | |
|---|-----------------------|-----------|
| ① | 2号館建築工事 | 平成29年6月竣工 |
| ② | 新病院(仮称)建築工事 | 継続中 |
| ③ | 新外来棟(仮称)・中央棟他機能拡充整備工事 | 継続中 |

5. 西新橋校(柏キャンパス医学研究棟)

- | | | |
|---|--------------------------------|-----------|
| ① | 柏キャンパス医学研究棟屋上階空冷式チラーユニット2台整備工事 | 平成29年7月完了 |
| ② | 柏キャンパス医学研究棟中央監視装置整備工事 | 平成29年7月完了 |
| ③ | 柏キャンパス医学研究棟各所空調設備用フィルター交換工事 | 平成29年9月完了 |

6. 平成29年度決算

1、はじめに

平成29年度は、既存建物並びに医療機器等の経常的な修繕と更新に加えて、西新橋キャンパス再整備に必要な資金を賄える決算を目指して運営されましたが、各機関の経営効率化努力により、基本金組入前当年度収支差額（利益）は予算を上回る結果となりました。

2、資金収支計算書

施設・設備関係支出は162億円でした。主な内容は、建設仮勘定108億円、本院電子カルテを含む教具28億円、医療器械12億円、建物12億円でした。

施設・設備関係支出が大きかったことから、次年度繰越金は486億円となり、前年度末比較で134億円減少しました。

3、事業活動収支計算書

収入の部は、医療収入の増加により前年度比27億円増加の1,040億円となりました。

支出の部は、大学本館・大学2号館・旧図書館取壊しにより資産処分差額13億円を計上したこと、取壊しの際のアスベスト対策費用等で諸経費が5億円増加したこと、また、2号館竣工と本院電子カルテ導入により消耗品費が4億円増加したこと等から、前年度比では44億円増加の1,007億円となりました。

この結果、基本金組入前当年度収支差額（利益）は33億円となり、前期比では減益となったものの、予算を達成することができました。

4、貸借対照表

純資産の部の増加33億円は当年度の利益です。この利益の内21億円は借入金の返済と長期未払金（リース、割賦の支払）に充当され、残りの12億円の内10億円は短期有価証券として内部留保されました。

固定資産は135億円増加しましたが、現金預金の減少134億円で賄われました。

尚、固定資産増加の内50億円は有価証券の増加であり、この分は現金預金が有価証券にシフトされたこととなります。

純資産の部の合計は1,472億円で、自己資金比率は69.5%となりました。

5、決算開示方法について

平成16年度の私立学校法の改正に伴い、本学の事業報告書、法人誌「The JIKEI」、インターネットのホームページでの決算報告は、文部科学省への届出フォームで開示しております。

以上

平成29年度資金収支計算書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

(単位：円)

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
人件費支出	40,771,820,057	学生生徒納付金収入	3,176,950,000
教育研究経費支出	47,949,240,741	手数料収入	153,712,500
教育研究費支出	12,758,693,000	寄付金収入	874,607,067
医療経費支出	35,190,547,741	補助金収入	3,547,513,680
管理経費支出	3,832,682,256	国庫補助金	3,322,311,060
		地方公共団体補助金	222,302,620
		その他の補助金	2,900,000
		事業収入	94,759,346,729
		医療収入	93,966,033,410
		受託事業収入	793,313,319
借入金等支払利息支出	217,219,074	受取利息・配当金収入	328,946,395
		資産売却収入	2,700,000
借入金等返済支出	3,672,450,000	雑収入	1,137,967,682
施設関係支出	12,044,098,542	借入金収入	1,900,000,000
設備関係支出	4,150,655,200	前受金収入	630,673,802
資産運用支出	7,004,480,000		
その他支出	16,929,559,066	その他の収入	17,452,835,513
資金支出調整勘定	△ 15,982,144,447	資金収入調整勘定	△ 16,776,385,421
期末未払金	△ 15,982,144,447	期末未収入金	△ 16,128,694,707
		前期末前受金	△ 647,690,714
次年度繰越支払資金	48,649,153,337	前年度繰越支払資金	62,050,345,879
支出の部合計	169,239,213,826	収入の部合計	169,239,213,826

平成30年6月文部科学省へ提出

平成29年度事業活動収支計算書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

(単位 円)

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
教育活動支出		教育活動収入	
人件費	40,967,078,886	学生生徒納付金	3,176,950,000
教育研究経費	53,680,133,615	手数料	153,712,500
教育研究経費	16,826,706,404	寄付金	751,032,067
医療経費	36,853,427,211	経常費等補助金	3,527,696,680
管理経費	4,512,459,830	事業収入	94,759,346,729
		医療収入	93,966,033,410
		受託事業収入	793,313,319
徴収不能額等	42,095,609	雑収入	1,137,967,682
徴収不能引当金繰入額	42,095,609	(徴収不能引当金戻入額)	0
教育活動支出計	99,201,767,940	教育活動収入計	103,506,705,658
		教育活動収支差額	4,304,937,718
教育活動外支出		教育活動外収入	
借入金等利息	217,219,074	その他の受取利息・配当金	328,946,395
教育活動外支出計	217,219,074	教育活動外収入計	328,946,395
		教育活動外収支差額	111,727,321
		経常収支差額	4,416,665,039
特別支出		特別収入	
資産処分差額	1,310,840,829	資産売却差額	0
その他の特別支出		その他の特別収入	189,211,397
過年度修正額	5,937,053	施設設備寄付金	123,575,000
		現物寄付	45,819,397
		施設設備補助金	19,817,000
		過年度修正額	0
特別支出計	1,316,777,882	特別収入計	189,211,397
		特別収支差額	△1,127,566,485
基本金組入前当年度収支差額	3,289,098,554	基本金組入額合計	△ 11,544,913,926
		当年度収支差額	△ 8,255,815,372
		前年度繰越収支差額	△ 21,906,839,665
		基本金取崩額	0
		翌年度繰越収支差額	△ 30,162,655,037

(参考)

事業活動支出計	100,735,764,896	事業活動収入計	104,024,863,450
---------	-----------------	---------	-----------------

平成30年6月文部科学省へ提出

平成29年度貸借対照表

平成30年3月31日

(単位：円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	146,144,849,119	132,640,628,391	13,504,220,728
有形固定資産	109,453,491,316	100,463,255,509	8,990,235,807
土地	6,731,341,407	6,731,341,407	0
建物	74,000,814,025	69,645,634,164	4,355,179,861
構築物	265,467,377	293,953,443	△ 28,486,066
教育研究用機器備品	13,471,002,139	11,504,709,513	1,966,292,626
管理用機器備品	2,158,206,206	2,560,312,111	△ 402,105,905
図書	2,933,759,706	2,926,275,512	7,484,194
車両	1,398,293	7,335,011	△ 5,936,718
建設仮勘定	9,868,340,255	6,770,532,440	3,097,807,815
放射性同位元素	23,161,908	23,161,908	0
特定資産	1,600,000,000	1,600,000,000	0
退職給与引当特定資産	1,600,000,000	1,600,000,000	0
その他の固定資産	35,091,357,803	30,577,372,882	4,513,984,921
施設利用権	421,448,012	415,832,460	5,615,552
有価証券	33,130,157,220	28,125,677,220	5,004,480,000
長期貸付金	406,600,891	433,743,771	△ 27,142,880
ソフトウェア	1,133,151,680	1,602,119,431	△ 468,967,751
流動資産	65,837,541,499	78,083,937,690	△ 12,246,396,191
現金預金	48,649,153,337	62,050,345,879	△ 13,401,192,542
未収入金	15,976,616,151	15,713,140,094	263,476,057
貯蔵品	83,371,366	94,214,613	△ 10,843,247
有価証券	1,000,000,000	0	1,000,000,000
仮払金	128,400,645	226,237,104	△ 97,836,459
資産の部合計	211,982,390,618	210,724,566,081	1,257,824,537

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	45,823,514,511	47,902,204,065	△ 2,078,689,554
長期借入金	24,306,540,000	26,301,150,000	△ 1,994,610,000
長期未払金	2,627,666,021	2,907,004,404	△ 279,338,383
退職給与引当金	18,889,308,490	18,694,049,661	195,258,829
流動負債	18,910,141,174	18,862,725,637	47,415,537
短期借入金	1,994,610,000	1,772,450,000	222,160,000
未払金	15,882,992,826	16,059,898,513	△ 176,905,687
前受金	630,673,802	647,690,714	△ 17,016,912
預り金	400,809,546	381,531,410	19,278,136
保証金	1,055,000	1,155,000	△ 100,000
負債の部 合計	64,733,655,685	66,764,929,702	△ 2,031,274,017

純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	177,411,389,970	165,866,476,044	11,544,913,926
第1号基本金	170,049,675,895	158,663,760,481	11,385,915,414
第4号基本金	7,361,714,075	7,202,715,563	158,998,512
翌年度繰越収支差額	△ 30,162,655,037	△ 21,906,839,665	△ 8,255,815,372
繰越収支差額	30,162,655,037	21,906,839,665	8,255,815,372
純資産の部合計	147,248,734,933	143,959,636,379	3,289,098,554
負債及び純資産の部合計	211,982,390,618	210,724,566,081	1,257,824,537

平成30年6月文部科学省へ提出

主要な財務指標の推移 (平成27年度より学校法人会計基準が改正されたため財務指標を変更しております)

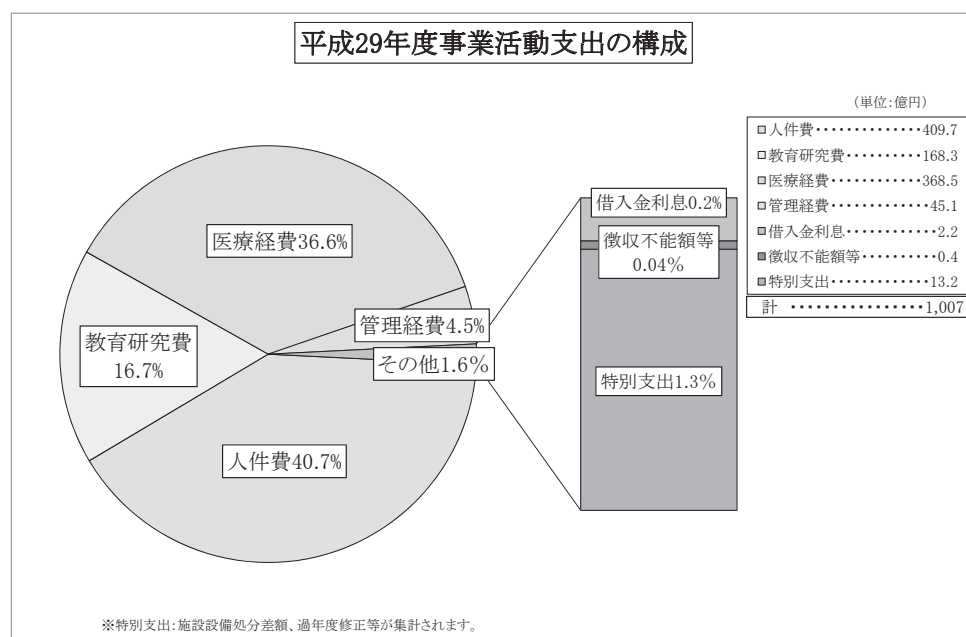
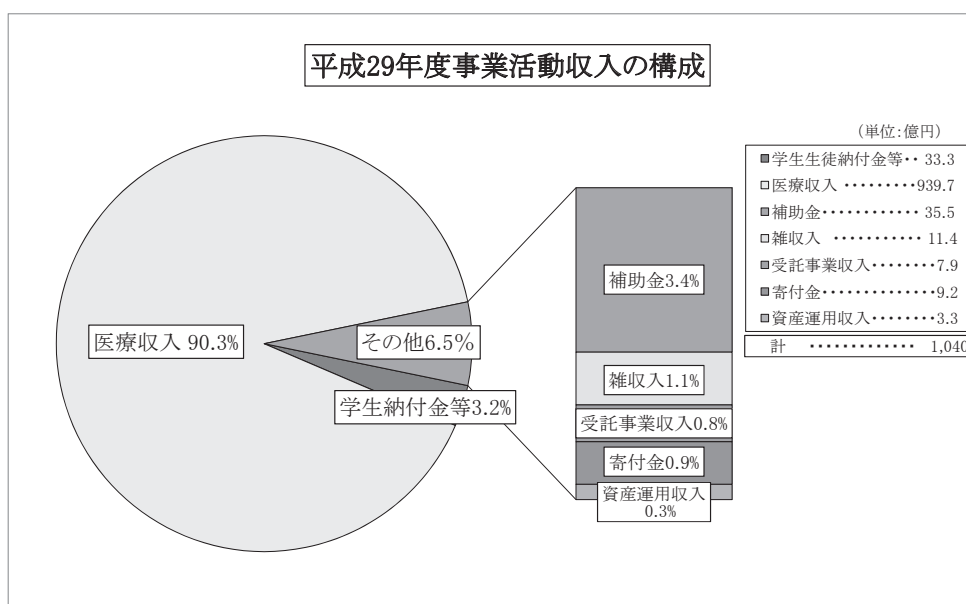
消費収支関係財務比率(単位:%)	平成25年度	平成26年度
①消費支出比率 (消費支出/帰属収入)	91.5%	95.2%
②学生生徒等納付金比率 (学生生徒等納付金/帰属収入)	3.1%	3.1%
③寄付金比率 (寄付金/帰属収入)	1.2%	1.0%
④補助金比率 (補助金/帰属収入)	4.2%	3.9%
⑤医療収入比率 (医療収入/帰属収入)	89.5%	89.4%
⑥人件費比率 (人件費/帰属収入)	39.6%	40.8%
⑦教育研究経費比率 (教育研究経費/帰属収入)	47.6%	49.1%
⑧帰属収支差額比率 (100%-消費支出比率)	8.5%	4.8%

事業活動収支関係財務比率(単位:%)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
①事業活動支出比率 (事業活動支出/事業活動収入)	94.6%	95.0%	96.8%
②学生生徒等納付金比率 (学生生徒等納付金/経常収入)	3.1%	3.1%	3.1%
③寄付金比率 (寄付金/事業活動収入)	0.9%	0.9%	0.8%
④補助金比率 (補助金/事業活動収入)	3.8%	3.8%	3.4%
⑤医療収入比率 (医療収入/経常収入)	90.2%	90.4%	90.5%
⑥人件費比率 (人件費/経常収入)	40.4%	40.6%	39.5%
⑦教育研究経費比率 (教育研究経費/経常収入)	49.8%	50.4%	51.7%
⑧事業活動収支差額比率 (100%-事業活動支出比率)	5.4%	5.0%	3.2%

貸借対照表関係財務比率(単位:%)	平成25年度	平成26年度
⑨流動比率 (流動資産/流動負債)	393.1%	438.9%
⑩固定比率 (固定資産/自己資金)	85.4%	81.4%
⑪固定長期適合率 (固定資産/(自己資金+固定負債))	68.2%	65.5%
⑫負債比率 (総負債/自己資金)	38.8%	37.0%
⑬自己資金比率 (自己資金/総資産)	72.0%	73.0%

貸借対照表関係財務比率(単位:%)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
⑨流動比率 (流動資産/流動負債)	419.8%	414.0%	348.2%
⑩固定比率 (固定資産/自己資金)	84.7%	92.1%	99.3%
⑪固定長期適合率 (固定資産/(自己資金+固定負債))	67.6%	69.1%	75.7%
⑫負債比率 (総負債/自己資金)	38.0%	46.4%	44.0%
⑬自己資金比率 (自己資金/総資産)	72.5%	68.3%	69.5%

*自己資金=基本金+翌年度繰越収支差額、経常収入=教育活動収入+教育活動外収入



財 産 目 録

平成 30 年 3 月 31 日

I. 資産総額	211,982,390,618 円
内 基本財産	147,144,849,119 円
内 運用財産	64,837,541,499 円
内 収益事業用財産	0 円
II. 負債総額	64,733,655,685 円
III. 正味財産	147,248,734,933 円

学校法人 慈恵大学

科 目	数 量	金 額(円)
一、基本財産		147,144,849,119
1. 土地	152,429.21m ²	6,731,341,407
(1)校地	55,393.10m ²	3,534,677,050
(2)その他	97,036.11m ²	3,196,664,357
2. 建物	317,103.29m ²	74,000,814,025
(1)法人本部	484.78m ²	305,275,959
(2)一般校舎	94,000.70m ²	18,060,169,760
(3)図書館	3,882.20m ²	96,311,142
(4)講堂	2,363.82m ²	684,175,385
(5)その他	216,371.79m ²	54,854,881,779
3. 図書	355,520冊	2,933,759,706
4. 教具、校具、備品	8,544件	15,629,208,345
5. 有価証券		34,130,157,220
6. その他		13,719,568,416
二、運用財産		64,837,541,499
1. 現金、預金		48,649,153,337
2. 未収入金		15,976,616,151
3. その他		211,772,011
資産総額		211,982,390,618
三、固定負債		45,823,514,511
1. 長期借入金		24,306,540,000
2. 退職給与引当金		18,889,308,490
3. 長期未払金		2,627,666,021
四、流動負債		18,910,141,174
1. 短期借入金		1,994,610,000
2. 未払金		15,882,992,826
3. 前受金		630,673,802
4. 保証金		1,055,000
5. その他		400,809,546
負債総額		64,733,655,685
正味財産(資産総額-負債総額)		147,248,734,933

上記の通り相違ありません。

平成30年 5月24日

監 事 濱 邦 久



監 事 岡 島 進 一 郎



監査報告書

平成 30 年 5 月 24 日

学校法人 慈恵大学
理事会 御中
評議員会 御中

学校法人 慈恵大学

監事 濱 邦久 

監事 岡島 進一郎 

私たちは、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人慈恵大学寄附行為第 15 条の定めに基づき、平成 29 年度（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで）の学校法人の業務及び財産の状況について監査を行いました。その結果について以下の通り報告いたします。

1. 監査方法の概要

- （1）会計監査について、帳簿ならびに関係書類の閲覧など必要と思われる監査を実施し、計算書類の正確性を検討しました。また、会計監査人から計算書類に関する説明及び報告を受け、検討を加えました。加えて、当学校法人の出資会社である株式会社慈恵実業の計算書類に対する監査の説明及び報告（子会社である慈恵ファシリティサービス株式会社並びに慈恵メディカルサービス株式会社の株式に対する評価、両社との取引及び両社に対する債権債務に関する報告を含む）を同社の監査人から受け、検討を加えました。
- （2）業務監査については、理事会及び評議員会に出席して理事から業務の報告を聴取し、また、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討しました。出資会社については、取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて当該出資会社から事業の報告を受け説明を求めました。

2. 監査の結果

- （1）資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表並びに財産目録は会計帳簿の記載と合致し、学校法人慈恵大学の平成 30 年 3 月 31 日現在の財産状況及び同日を持って終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認めます。
- （2）学校法人（含む、出資会社）の業務及び財産の状況に関して、不正の行為または法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上

7. 関連当事者との取引状況

関連当事者との取引の内容は、次の通りである。

(単位：円)

属性	役員・法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
関係法人	公益社団法人東京慈恵会(注1)	東京都港区	—	看護師養成事業、医学研究事業	—	4名	卒業生の大半を大学の附属病院に受け入れている	会費の支払(注2)	130,000,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当学校法人の役員及び教員が公益社団法人東京慈恵会の役員の36.4%を占めている。

(注2) 公益社団法人東京慈恵会への会費の支払については、同法人の財政状況等を勘案し金額を決定している。

名 称	株式会社 慈恵実業
事業内容	物品販売・斡旋・仲介、慈恵大学内の理容・美容・食堂施設の管理、保険代理業、リース業 労働者派遣・請負業務など
出 資 金	30,000,000円 60,000株
学校法人の出資状況	30,000,000円 60,000株 総出資金額に占める割合 100%
出 資 の 状 況	昭和51年2月28日 30,000,000円 60,000株

当期中に学校法人が受け入れた配当金及び寄附金の金額並びに学校法人との資金、取引の状況	当該会社からの受入額 (単位：円)				
	寄附金	50,990,000			
	駐車場等賃借料	95,374,372			
	手数料他	29,873,052			
	出向者人件費受入分	105,575,286			
	合計	281,812,710			
	当該会社への支払額 (単位：円)				
	消耗雑品購入	16,125,283,237			
	医療機器等リース料	170,332,946			
	合計	16,295,616,183			
	(単位：円)				
		期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
	当該会社への出資金等	30,000,000	0	0	30,000,000
当該会社への未払金	3,241,055,817	3,241,055,817	3,053,298,931	3,053,298,931	
当該会社からの未収入金	0	43,050	0	43,050	
保証債務	当該会社への保証債務は一切ない。				

(注1) 当該会社への期末における未払金のうち、15,147,678円はリース取引および割賦取引の長期未払金である。

関連当事者との取引の内容は、次の通りである。

(単位:円)

属性	役員・法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関係法人 (注3)	慈恵ファミリ ティサービス 株式会社	東京都 港区	3,000万円	建物等の清掃・ 管理業務、病院 内医療廃棄物並 びに一般廃棄物 の取扱、病院等 整備業務・病院 等搬送業務	—	1名	本学並び に附属病 院の清掃、 整備、搬 送、管理業 務を委託	清掃、 管理費 等の支 払(注4)	1,367,021,078	未払金	77,312,321
								出向者 人件費 等受入 収入	165,186,479	未収入金	0

(注3) 当学校法人の出資割合が2分の1以上である株式会社慈恵実業の子会社である。

(注4) 慈恵ファミリティサービス(株)への清掃、管理費等の支払については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している

(単位:円)

属性	役員・法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関係法人 (注5)	慈恵メディカ ルサービス 株式会社	東京都 港区	2,500万円	医科器械及び 附属品計量器 の販売、医療 材料・消耗品等 の販売	—	—	医科器械・ 医療消耗品 等を購入	医科器 械・医療 消耗品 等の支 払(注6)	565,157,229	未払金	24,832,433
								賃借料・ 寄付金 等受入 収入	15,227,089	未収入金	20,142

(注5) 当学校法人の出資割合が2分の1以上である株式会社慈恵実業の子会社である。

(注6) 慈恵メディカルサービス(株)への支払については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

8. 学校法人慈恵大学の体制（平29. 4. 1）

1) 学校法人慈恵大学

①役員の概要	定員数	理事 15人以上16人以内	現員数 16人
		監事 2人以上3人以内	現員数 2人
		顧問 3人以上7人以内	現員数 5人

理事 長：栗原 敏
学 長：松藤 千弥
専務理事 事：高木 敬三、谷口 郁夫
理 事：丸毛 啓史、伊藤 洋、中村 敬、東條 克能
宇都宮 一典、井田 博幸、浅野 晃司、高橋 則子
加藤 一人、高橋紀久雄、穎川 一信、前田 新造
監 事：濱 邦久、岡島 進一郎
常勤顧問 問：梅澤 祐二
顧 問：岡村 哲夫、小森 亮、佐々木正峰、眞野 章

②評議員の概要 評議員の定員は40人以上42人以内であり、現員数は42人である。

評議員会議 長：赤羽 清彬
評 議 員：栗原 敏、松藤 千弥、丸毛 啓史、伊藤 洋、中村 敬
東條 克能、谷 諭、本郷 賢一、安保 雅博、中野 匡
浅野 晃司、山田 恭輔、猿田 雅之、岡部 正隆、竹森 重
柳澤 裕之、岡野 孝、北 素子、上間ゆき子、小澤かおり
五味 美春、玉上 淳子、加藤 一人、植松美知男、伊藤 敬夫
相馬 陽一、菊地 讓、川久保 孝、高橋紀久雄、江本 秀斗
武石 昌則、相澤 義則、鎌田 芳夫、穎川 一信、高塚 洋二
村岡 伸一、赤羽 清彬、大政 良二、高木 公寛、徳川 恒孝
梅溪 通明、高木 敬三

2) 東京慈恵会医科大学

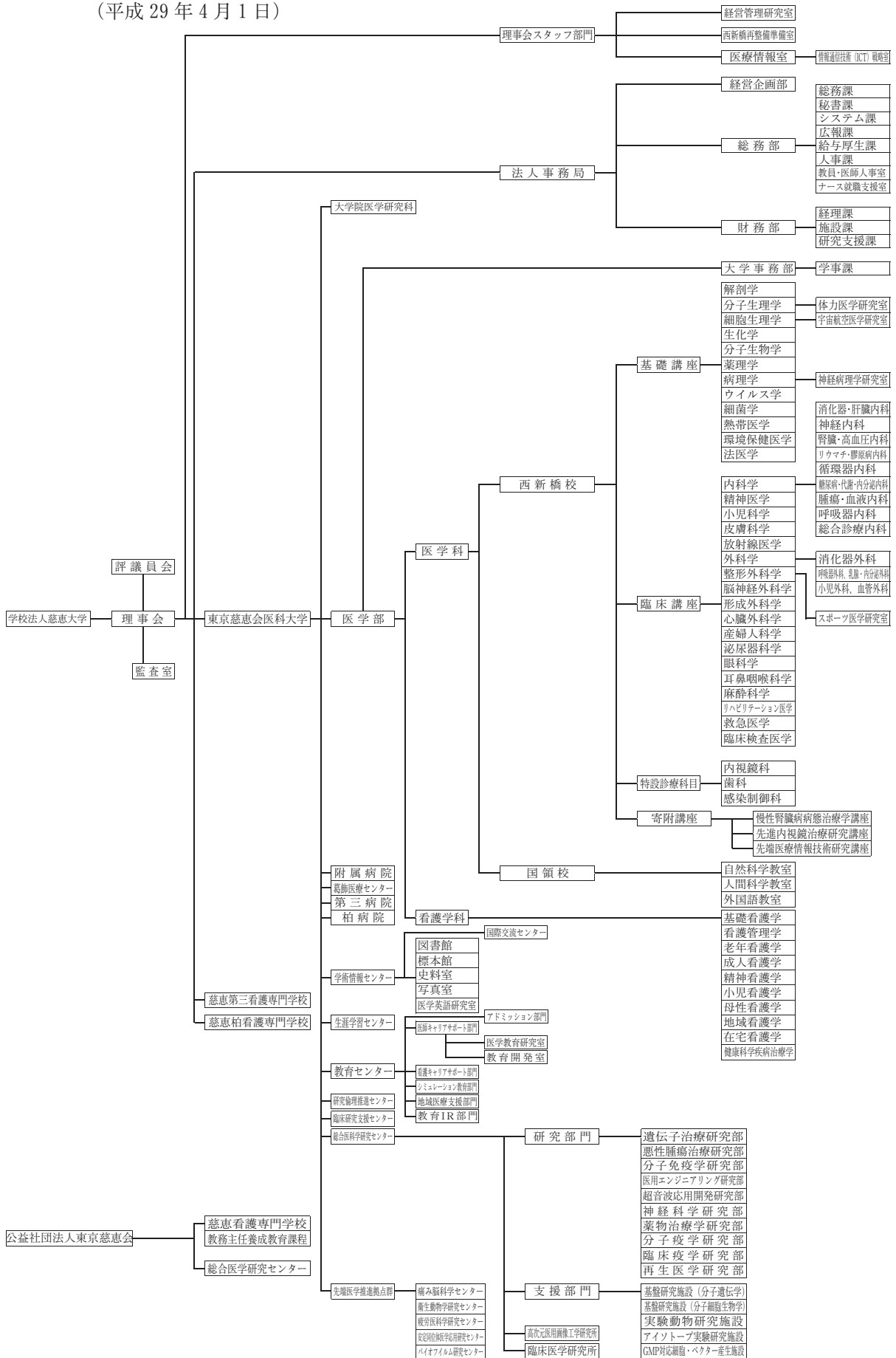
学 長：松藤 千弥
医 学 科 長：宇都宮 一典
看護学 科 長：北 素子
大学院医学研究科 長：松藤 千弥
附属病院 長：丸毛 啓史 副院長：谷 諭、井田 博幸、浅野 晃司
小島 博己、安保 雅博、小澤かおり
葛飾医療センター病院 長：伊藤 洋 副院長：吉田 和彦、児島 章、根本 昌実
第三病院 長：中村 敬 副院長：古田 希、岡本 友好、平本 淳
柏 病院 長：東條 克能 副院長：秋葉 直志、吉田 博、小倉 誠、長谷川 讓
学術情報センター 長：南沢 享
生涯学習センター 長：安保 雅博
教育センター 長：福島 統
臨床研究支援センター 長：景山 茂
総合医科学研究センター 長：大橋 十也

3) 看護専門学校

慈恵第三看護専門学校 長：岡 尚省
慈恵柏看護専門学校 長：岸本 幸一
〔慈恵看護専門学校 長：羽野 寛〕

9. 学校法人慈恵大学組織図

(平成 29 年 4 月 1 日)



10. 理事会

定例理事会の開催状況（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

議 事 内 容	
<p>平成29年4月27日</p> <p>1. 議決事項</p> <p>1) 教員人事</p> <p>2. 報告事項</p> <p>1) 法人関係報告</p> <p>(1) 俸給表の改定について</p> <p>(2) 学校法人慈恵大学組織図</p> <p>(3) 幹部職員一覧</p> <p>(4) 職員数報告</p> <p>(5) 看護職員採用状況及び看護学科、看護専門学校卒業生の状況</p> <p>(6) 平成28年度中に制定・改定された規程について</p> <p>(7) 外部資金の獲得について</p> <p>(8) 資産運用状況報告</p> <p>(9) 創立130年記念事業募金状況報告（3月末現在）</p> <p>(10) 西新橋キャンパス再整備計画について</p> <p>2) 学事関係報告</p> <p>(1) 学事報告</p> <p>3) 病院関係報告</p>	<p>3. 現況報告</p> <p>1) 附属病院（本院）の現況</p> <p>2) 晴海トリトンクリニックの現況</p> <p>3) 葛飾医療センターの現況</p> <p>4) 第三病院の現況</p> <p>5) 柏病院の現況</p> <p>4. その他</p> <p>1) 中央講堂お別れ会について</p> <p>2) 評議員会の日程について</p> <p>(1) 平成29年5月25日（木）午後5時 平成28年度決算、平成28年度事業報告 他</p> <p>3) マスコミ報道について</p>
<p>平成29年5月25日</p> <p>1. 議決事項</p> <p>1) 教員人事</p> <p>2) 平成28年度決算</p> <p>3) 夏期賞与資金借入れについて</p> <p>2. 報告事項</p> <p>1) 法人関係報告</p> <p>(1) 平成28年度事業報告</p> <p>(2) 西新橋キャンパス再整備計画について</p> <p>2) 学事関係報告</p> <p>(1) 学事報告</p> <p>3) 病院関係報告</p>	<p>3. 現況報告</p> <p>1) 附属病院（本院）の現況</p> <p>2) 晴海トリトンクリニックの現況</p> <p>3) 葛飾医療センターの現況</p> <p>4) 第三病院の現況</p> <p>5) 柏病院の現況</p> <p>4. その他</p> <p>1) マスコミ報道への対応について</p> <p>2) 評議員会の開催予定について</p> <p>日時：5月25日（木）午後5時～</p> <p>議題：平成28年度決算報告、その他</p> <p>3) 中央講堂お別れ会について</p>

議 事 内 容

平成29年 6 月22 日

1. 議決事項

- 1) 教員人事

2. 報告事項

- 1) 法人関係報告
 (1) 5 月評議員会報告
 (2) 労働組合との交渉結果について
 (3) 学校法人慈恵大学と公益財団法人東京慈恵会との変更契約書締結について
 (4) 宮崎県穆佐小学校児童招待の件
 (5) 宮崎県特別大使受入れの件
 (6) 西新橋キャンパス再整備計画について
 2) 学事関係報告
 (1) 学事報告
 3) 病院関係報告

3. 現況報告

- 1) 附属病院（本院）の現況
 2) 晴海トリトンクリニックの現況
 3) 葛飾医療センターの現況
 4) 第三病院の現況
 5) 柏病院の現況

4. その他

- 1) 中央講堂お別れ会について
 2) 平成28年度事業報告書
 3) 大学関連配布物
 (1) 大学ガイド2018

平成29年 7 月27 日

1. 議決事項

- 1) 教員人事

2. 報告事項

- 1) 法人関係報告
 (1) 西新橋キャンパス再整備計画について
 2) 学事関係報告
 (1) 学事報告
 (2) 第134回成医会総会プログラムについて
 3) 病院関係報告
 (1) 4 病院長会議報告
 (2) 医療連携の改善について（医療連携フォーラムの件）
 (3) 診療情報共有改善検討委員会の件
 (4) 新専門医制度について

3. 現況報告

- (1) 附属病院（本院）の現況
 (2) 晴海トリトンクリニックの現況
 (3) 葛飾医療センターの現況
 (4) 第三病院の現況
 (5) 柏病院の現況

4. その他

- 1) 大学関連配布物
 (1) 東京慈恵会医科大学ガイドブック2018
 (2) 平成30年度医学部医学科学生募集要項
 (3) 平成30年度医学部看護学科学学生募集要項
 (4) 平成30年度受験に関するインフォメーション 医学科
 (5) 平成30年度大学院医学研究科（博士課程）学生募集要項（一次募集）
 (6) 大学院ガイド（博士課程）2018年度
 (7) 看護学専攻修士課程「受験に関するインフォメーション」大学院ガイド2018

平成29年 9 月28 日

1. 議決事項

- 1) 教員人事

2. 報告事項

- 1) 法人関係報告
 (1) 西新橋キャンパス再整備計画について
 2) 学事関係報告
 (1) 学事報告
 3) 病院関係報告
 (1) 診療情報共有改善検討委員会の進捗状況報告

3. 現況報告

- 1) 附属病院（本院）の現況
 2) 晴海トリトンクリニックの現況
 3) 葛飾医療センターの現況
 4) 第三病院の現況
 5) 柏病院の現況

4. その他

- 1) 夏季常任理事会報告
 2) 働き方改革への対応について
 3) 第134回成医会の開催について

議 事 内 容

<p>平成29年10月26日</p> <p>1. 議決事項</p> <p>1) 教員人事</p> <p>2) 懲戒について</p> <p>2. 報告事項</p> <p>1) 法人関係報告</p> <p>(1) 各附属病院長（葛飾、柏）候補者の選考について</p> <p>(2) 資産運用状況報告</p> <p>(3) 創立130年記念事業募金報告</p> <p>(4) 西新橋キャンパス再整備計画について</p> <p>2) 学事関係報告</p> <p>(1) 学事報告</p> <p>3) 病院関係報告</p> <p>(1) 医療安全について</p> <p>1) 医療安全推進週間</p> <p>2) 平成28年度医療安全管理部活動報告</p>	<p>3. 現況報告</p> <p>1) 附属病院（本院）の現況</p> <p>2) 晴海トリトンクリニックの現況</p> <p>3) 葛飾医療センターの現況</p> <p>4) 第三病院の現況</p> <p>5) 柏病院の現況</p> <p>4. その他</p> <p>1) 平成30年採用初期臨床研修医マッチング結果について</p> <p>2) 平成30年評議員会および理事会の開催日程について</p> <p>3) 平成29年度上半期内部監査報告</p>
<p>平成29年11月30日</p> <p>1. 議決事項</p> <p>1) 教員人事</p> <p>2) 懲戒について</p> <p>3) 冬期賞与資金借入れについて</p> <p>2. 報告事項</p> <p>1) 法人関係報告</p> <p>(1) 西新橋キャンパス再整備計画について</p> <p>2) 学事関係報告</p> <p>(1) 学事報告</p> <p>3) 病院関係報告</p> <p>(1) レジデント採用状況について</p>	<p>3. 現況報告</p> <p>1) 附属病院（本院）の現況</p> <p>2) 晴海トリトンクリニックの現況</p> <p>3) 葛飾医療センターの現況</p> <p>4) 第三病院の現況</p> <p>5) 柏病院の現況</p> <p>4. その他</p> <p>1) 文部科学省主催学校法人監事研修会の報告</p>
<p>平成29年12月28日</p> <p>1. 議決事項</p> <p>1) 役員人事</p> <p>・各附属病院長（分院長）候補者の審議・選任</p> <p>・副学長の職務継続報告</p> <p>2) 教員人事</p> <p>3) 大学院医学研究科看護学専攻博士課程設置について</p> <p>4) 懲戒について</p> <p>2. 報告事項</p> <p>1) 法人関係報告</p> <p>(1) 西新橋キャンパス再整備計画について</p> <p>2) 学事関係報告</p> <p>(1) 学事報告</p> <p>3) 病院関係報告</p>	<p>3. 現況報告</p> <p>1) 附属病院（本院）の現況</p> <p>2) 晴海トリトンクリニックの現況</p> <p>3) 葛飾医療センターの現況</p> <p>4) 第三病院の現況</p> <p>5) 柏病院の現況</p> <p>4. その他</p> <p>1) 評議員会の日程について</p> <p>(1) 平成30年3月15日（木）午後3時 平成30年度事業計画（案）、平成30年度予算（案）他</p> <p>(2) 平成30年5月28日（月）午後5時 平成29年度事業報告、平成29年度決算他</p> <p>2) 平成30年度理事会開催日程</p> <p>3) 学校法人慈恵大学職員雑誌について</p>

議 事 内 容

平成30年 1 月 25 日

1. 議決事項

- 1) 役員人事
 - (1) 葛飾医療センター副院長の選任について
 - (2) 評議員選出について
 - (3) 柏看護専門学校長の推薦について
 - (4) 参与、経営管理研究室 室長/副室長、参事について
- 2) 教員人事
- 3) 職員管理職人事（平成30年 4 月 1 日付）

2. 報告事項

- 1) 法人関係報告
 - (1) 平成28年度私立医科大学決算分析資料の概要について
 - (2) 株式会社慈恵実業 第43期決算報告
 - (3) 西新橋キャンパス再整備計画について

2) 学事関係報告

- (1) 学事報告
- 3) 病院関係報告

3. 現況報告

- 1) 附属病院（本院）の現況
- 2) 晴海トリトンクリニックの現況
- 3) 葛飾医療センターの現況
- 4) 第三病院の現況
- 5) 柏病院の現況

4. その他

- 1) 成医会例会案内

平成30年 2 月 22 日

1. 議決事項

- 1) 教員人事
- 2) 職員管理職人事（平成30年 4 月 1 日付）

2. 報告事項

- 1) 法人関係報告
 - (1) 三菱UFJ信託銀行からの借入金を三菱東京UFJ銀行からの借入金に移管する件
 - (2) 平成30年度予算（案）について
 - (3) 学校法人慈恵大学 中期目標・中期計画・平成30年度事業計画（案）
 - (4) 関連当事者との取引の調査依頼
 - (5) 西新橋キャンパス再整備計画について
- 2) 学事関係報告
 - (1) 学事報告
 - (2) その他
- 3) 病院関係報告

3. 現況報告

- 1) 附属病院（本院）の現況
- 2) 晴海トリトンクリニックの現況
- 3) 葛飾医療センターの現況
- 4) 第三病院の現況
- 5) 柏病院の現況

4. その他

- 1) 評議員会の日程について
 - (1) 平成30年 3 月 15 日（木）午後 3 時
平成30年度事業計画（案）、平成30年度予算（案）、収益事業開始に伴う寄附行為の改定 他
 - (2) 平成30年 5 月 28 日（月）午後 5 時
平成29年度事業報告、平成29年度決算 他

議 事 内 容

平成30年3月22日

1. 議決事項

- 1) 収益事業開始に伴う寄附行為変更について
- 2) 教員人事
- 3) 職員管理職人事（平成30年4月1日付）
- 4) 平成30年度基礎系講座定員について
- 5) 平成30年度附属4病院診療部・中央診療部定員について
- 6) 平成30年度予算（案）について
- 7) 三菱UFJ信託銀行からの借入金を三菱東京UFJ銀行からの借入金に移管する件
- 8) 平成30年度事業計画（案）について

2. 報告事項

- 1) 法人関係報告
 - (1) 西新橋キャンパス再整備計画について
 - (2) マスタープラン懇談会報告
- 2) 学事関係報告
 - (1) 学事報告
- 3) 病院関係報告

3. 現況報告

- 1) 附属病院（本院）の現況
- 2) 晴海トリトンクリニックの現況
- 3) 葛飾医療センターの現況
- 4) 第三病院の現況
- 5) 柏病院の現況

4. その他

- 1) 配布資料
 - (1) 教育・研究年報（2016）
 - (2) Research Activities（2016）
- 2) 評議員会の日程について
 - (1) 平成30年5月28日（月）午後5時
平成29年度決算，平成29年度事業報告
他

11. 評議員会

評議員会の開催状況（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

議 事 内 容	
<p>平成29年5月25日</p> <p>1. 諮問事項</p> <p>1) 平成28年度事業報告</p> <p>2) 平成28年度決算</p> <p>3) 平成28年度監査報告</p>	<p>2. 報告事項</p> <p>1) 学事報告</p> <p>2) 平成28年度中に制定・改定となった規程類の件</p> <p>3) 西新橋キャンパス再整備について</p> <p>3. その他</p> <p>1) マスコミ報道への対応について</p> <p>2) 中央講堂お別れ会について</p>
<p>平成30年3月15日</p> <p>1. 諮問事項</p> <p>1) 収益事業開始に伴う寄付行為変更について</p> <p>2) 中期目標・中期計画・平成30年度事業計画案の件</p> <p>3) 平成30年度予算案の件</p> <p>4) 三菱UFJ信託銀行からの借入金を三菱東京UFJ銀行からの借入金に移管する件</p>	<p>2. 報告事項</p> <p>1) 学事報告</p> <p>2) 病院報告</p> <p>3) 大学創立130年記念事業募金の中間報告</p> <p>4) 西新橋キャンパス再整備について</p> <p>5) その他</p> <p>(1) 次回評議員会の開催について</p>

12. 監査室

1. 内部監査

平成29年度内部監査計画に基づき、以下の内部監査を計画通り実施した。

1) 公的研究費

(1) 平成28年度分文部科学省関係

- ① 科学研究費助成事業
- ② 研究拠点形成事業（アジア・アフリカ学術基盤形成型）
- ③ ひらめき☆ときめきサイエンス
- ④ さくらサイエンスプラン
- ⑤ イノベーションハブ構築支援事業
- ⑥ 研究拠点形成費等補助金（未来医療研究人材養成拠点形成）
- ⑦ 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業
- ⑧ 間接経費

(2) 平成28年度分AMED、厚生労働省関係

- ① 厚生労働科学研究費補助金
- ② AMED委託研究開発費
- ③ 循環器病研究開発費
- ④ 精神・神経疾患研究開発費
- ⑤ 子ども・子育て支援推進調査研究事業費補助金

2) 公的補助金

- (1) 平成29年度分私立大学等経常費補助金（一般補助）
- (2) 平成28年度分私立大学等経常費補助金（特別補助）
- (3) 平成28年度分地方公共団体等補助金

3) 公的研究費に関するモニタリング（期中監査）

(1) 平成29年度分公的研究費の執行・管理

- ① 研究進捗状況について研究代表者へのインタビュー
- ② 物品検収業務の立ち会い
- ③ 換金性の高い物品の現物確認
- ④ 非常勤雇用者の勤務状況確認
- ⑤ 出張の事実確認
- ⑥ 旅費の重複受給の有無確認（平成28年度分ならびに平成29年度分）
- ⑦ 研究倫理に関する省令・倫理指針等の遵守状況

(2) 平成30年度科研費応募要件の遵守状況（FD受講、申請書記載内容の確認〔業績・サイン等〕）

4) 業務監査

- (1) 平成28年度担当業務年間報告書の点検およびフィードバック
- (2) 平成28年度学内研究費監査
- (3) 監査法人トーマツの平成28年度監査覚書の指摘事項への対応確認
- (4) 教室会計の管理状況の検証（現金実査）
- (5) 個人情報保護に関する規程の履行状況監査
- (6) 稟議書の管理・運用状況（平成28年度分稟議書）
- (7) 特定個人情報保護に関する監査指摘事項の対応状況点検（フォローアップ監査）
- (8) 規程監査指摘事項の対応状況点検（フォローアップ監査（継続））

2. その他

- 1) 監事ならびに監査法人に平成29年度内部監査結果を報告し、意見交換を行った。
- 2) 監事と共に監査法人から平成28年度決算の監査報告並びに平成28年度会計監査報告を受け、意見交換した。
- 3) 公益通報・相談窓口の対応
- 4) 研究適正化特別委員会の事務担当（委員会を3回開催）
- 5) 学長アドバイザーのサポート業務（研究ブランディング事業支援等）

Ⅱ. 東京慈恵会医科大学

1. 教授、その他の人事（平成29年4月～平成30年3月）

1) 平成30年3月31日付退任教授

氏名	旧所属	現在
中川 秀己	皮膚科学	名誉教授
森川 利昭	外科学(呼吸器外科、乳腺・内分泌外科分野)	客員教授
橋本 和弘	心臓外科学	特命教授
水之江 義充	細菌学	客員教授
谷口 郁夫	内科学(循環器内科)	特命教授
伊藤 洋	精神医学	参与
岸本 幸一	泌尿器科学	
大西 明弘	臨床検査医学	客員教授
薄井 紀子	大学直属	客員教授
東條 克能	内科学(糖尿病・代謝・内分泌内科)	参与

2) 新任教授

氏名	所属	就任年月日	経歴	備考
矢野 真吾	内科学講座担当 (腫瘍・血液内科)	平29.4.1	平成1年 本学卒	内科学准教授より
繫田 雅弘	精神医学 講座担当	平29.4.1	昭和58年 本学卒	首都大学東京健康福祉学部 教授より
中野 匡	眼科学講座担当	平29.4.1	昭和62年 本学卒	眼科学准教授より
尾尻 博也	放射線医学 講座担当	平29.4.1	平成1年 本学卒	放射線医学准教授より
玉利 真由美	総合医科学研究セン ター基盤研究施設 (分子遺伝学)	平29.4.1	昭和62年 本学卒	理化学研究所統合生命医 科学研究センターチー ムリーダー
渡部 文子	総合医科学研究セン ター臨床医学研究所	平29.4.1	昭和63年 東京大農学部卒	総合医科学研究センター 神経科学研究部准教授より
清川 貴子	病理学	平29.4.1	昭和59年 山形大医卒	病理学教授(特任)より
忽滑谷 和孝	精神医学	平29.4.1	昭和61年 本学卒	精神医学准教授より
宮田 市郎	小児科学	平29.4.1	昭和60年 群馬大医卒	精神医学准教授より
三尾 寧	麻酔科学	平29.4.1	平成4年 本学卒	麻酔科学准教授より
細坂 泰子	看護学科 (母性看護学)	平29.4.1	平成17年 東京大学大学院 医学系研究科健康 科学・看護学専攻 博士課程卒業	看護学科准教授より
小谷野 康子	看護学科 (精神看護学)	平29.4.1	平成8年 聖路加大卒 平成19年 東京医科歯科大 大学院保健衛生学 研究科看護学専攻(博 士後期課程)修了	順天堂大学医療看護学部・ 大学院医療看護学研究科 専任准教授より
藤井 哲郎	国領校外国語教室 英語研究室	平29.5.1	昭和63年 米国セントマイ ケルズ大学大学 院修士課程卒	国領校外国語教室 英語研究室准教授より
鷹橋 浩幸	病理学	平29.6.1	昭和63年 本学卒	病理学准教授より
松浦 慎太郎	形成外科学	平29.6.1	昭和60年 本学卒	形成外科学准教授より
斎藤 三郎	総合医科学研究セン ター分子免疫学研究部	平29.7.1	昭和57年 本学卒	総合医科学研究センター 分子免疫学研究部准教授(特任)より

氏名	所属	就任年月日	経歴	備考
関 晋 吾	内 科 学 (循環器内科)	平29. 7. 1	昭和58年 鳥取大医卒	内科学准教授より
梅 澤 慶 紀	皮 膚 科 学	平29. 7. 1	平成 3 年 東京医大卒	皮膚科学准教授より
島 田 貴	内 科 学 (腫瘍・血液内科)	平29. 8. 1	昭和58年 本学卒	内科学准教授より
吉 田 正 樹	感 染 制 御 科	平29. 8. 1	昭和60年 本学卒	感染制御科准教授より
土 橋 史 明	内 科 学 (腫瘍・血液内科)	平29.10. 1	昭和60年 本学卒	内科学准教授より
中 田 浩 二	臨 床 検 査 医 学	平29.10. 1	昭和59年 本学卒	臨床検査医学准教授より
横 田 太 持	内科学(糖尿病・ 代謝・内分泌内科)	平29.11. 1	平成 1 年 本学卒	内科学准教授より
山 本 裕	耳 鼻 咽 喉 科 学	平29.11. 1	平成 2 年 新潟大医卒	耳鼻咽喉科学准教授より
鈴 木 克 己	国領校外国語教室 初修外国語研究室	平29.11. 1	平成 8 年 3 月 中央大学大学院 文学研究科独文学 専攻博士後期課程 単位取得退学	国領校外国語教室初修外 国語研究室准教授より
曾 雌 茂	整 形 外 科 学	平30. 1. 1	昭和60年 本学卒	整形外科学准教授より

3) 名誉教授

氏名	所属	就任年月日	備考
中 山 和 彦	大 学	平29. 4. 1	前精神医学講座担当教授
常 岡 寛	大 学	平29. 4. 1	前眼科学講座担当教授
福 田 国 彦	大 学	平29. 4. 1	前放射線医学講座担当教授

4) 客員教授

氏名	所属	就任年月日	備考
ミヤケ ツトム	解 剖 学	平29. 4. 1	
相 羽 恵 介	大 学	平29. 4. 1	
落 合 和 彦	大 学	平29. 4. 1	日本医師会賠償責任保険調査委員会委員在任中
大 草 敏 史	大 学	平29. 4. 1	日本ビフィズス菌センター常務理事在任中
横 田 邦 信	大 学	平29. 4. 1	社会保険診療報酬支払基金東京支部医療 顧問在任中
小 川 潔	小 児 科 学	平29. 7. 1	埼玉県立小児医療センター病院長在任中
小 野 和 哉	精 神 医 学	平29. 8. 1	聖マリアンナ医科大学特任教授在任中
松 井 隆	内 科 学 (循環器内科)	平29.10. 1	ハワイ大学医学部ジョン・A・パーン ズ医科大学教授在任中
五 味 秀 穂	内科学(腎臓・ 高血圧内科)	平29.11. 1	航空医学研究センター所長在任中
松 岡 美 佳	内科学(消化 器・肝臓内科)	平29.12. 1	出版健康保険組合健康管理センター院長 在任中
中 山 昌 明	内科学(腎臓・ 高血圧内科)	平30. 2. 1	聖路加国際病院腎臓内科部長在任中

5) 特任教授

氏名	所属	就任年月日	備考
鳥海 弥寿雄	外科学	平29. 4. 1	特任期間：平成29年 4月 1日～ 平成32年 3月31日
内田 満	看護学科（健康科学）	平29. 4. 1	特任期間：平成29年 4月 1日～ 平成30年 3月31日
飯田 誠	耳鼻咽喉科学	平29. 5. 1	特任期間：平成29年 5月 1日～ 平成32年 3月31日

6) 叙位・叙勲

平成29年度の受章者はなし

7) 訃報

首藤 新八	元教授	平成29年 7月14日	逝去
藍澤 茂雄	名誉教授	平成29年 9月 2日	逝去
松本 文夫	客員教授	平成29年11月 6日	逝去
大野 典也	名誉教授	平成29年12月23日	逝去
北川 照男	日本大学名誉教授	平成29年12月18日	逝去

2. 教職員数

1) 教員数 平成29年5月1日現在

① 医学科

有給	1,204名	無給	1,631名
(内訳) 本学を本務とする者	1,162名	(内訳) 本学を本務とする者	321名
日本クラブ診療所派遣中	3名	関連病院派遣中	669名
留学中	18名	留学中	67名
休職中	21名	休職中	177名
		上記以外(名誉教授・客員教授・ 講師(非常勤))	397名

② 看護学科

有給	37名	無給(名誉教授・客員教授・ 講師(非常勤))	27名
----	-----	---------------------------	-----

2) 初期臨床研修医数(平成29年4月1日現在)

1年 本院	39名	2年 本院	43名
" 歯科	3名	" 歯科	2名
葛飾医療センター	11名	葛飾医療センター	8名
第三病院	18名	第三病院	19名
柏病院	20名	柏病院	31名
合計	91名	合計	103名
		総合計	194名

3) 職員数(看護師を含む)(平成29年5月1日現在)

大学	*	237名
本院	**	1,588名
葛飾医療センター		561名
第三病院	***	781名
柏病院	***	932名
計		4,099名

常勤職員のみ(長期非稼働者を除く)

- * 法人事務局、医学科国領校、看護学科、慈恵看護専門学校を含む。
- ** 晴海トリトンクリニックを含む。
- *** それぞれ看護専門学校を含む。

4) 看護師数(平成29年5月1日現在)

	正看	准看	その他*	計
法人	3名	0名	0名	3名
大学	1名	0名	0名	1名
本院	1,046名	0名	47名	1,093名
葛飾医療センター	400名	1名	5名	406名
第三病院	519名	1名	13名	533名
柏病院	657名	0名	15名	672名
計	2,626名	2名	80名	2,708名

*事務員(看護部所属)、看護補助員、診療補助員、保育士

3. 教 育

1) 医学部医学科学生数（平成29年5月1日現在）

(1) 学生数および各学年担当教学委員

学年	定員	人員	内 訳		学年担当教学委員	学 生 保 健 指 導 委 員 会
			男	女		
1	110	113	73	40	横井 勝弥 教授	委員長 石橋 由朗 准教授 副委員長 竹田 宏 講 師
2	110	116	73	43	靱山 俊彦 教授	【委員】 加地 正伸 教 授 (総合健診・予防医学センター・ 晴海トリトンクリニック)
3	110	117	83	34	池上 雅博 教授	秋山 政晴 講 師 (小児科学) 中澤 靖 講 師 (感染制御部)
4	110	107	64	43	小島 博己 教授	長谷部恵子 看護師 (第三・感染制御室) 加藤順一郎 助 教 (1年担当・内科)
5	110	114	83	31	岡本 愛光 教授	館野 歩 講 師 (1年担当・精神) 川井 真 准教授 (2年担当・内科)
6	110	117	88	29	横尾 隆 教授	的場圭一郎 助 授 (3年担当・内科) 皆川 俊介 助 教 (4年担当・内科)
計	660	684	464	220		光永 真人 講 師 (5年担当・内科) 松尾 七重 助 教 (6年担当・内科) 宮田 久嗣 教 授 (2～6年担当・精神)

(国領校：113名 西新橋校：571名)

(2) 教学委員長 学生部長 大学事務部長

・教学委員長	宇都宮一典	教授
・副教学委員長	柳澤 裕之	教授
”	岡野 孝	教授
・学生部長	竹森 重	教授
・副学生部長	小島 博己	教授
”	横井 勝弥	教授
・大学事務部長	菊地 讓	

2) 医学部看護学科学生数（平成29年5月1日現在）

(1) 学生数および学年担当委員など

学年	定員	人員	内 訳		学 年 担 当 学 生 委 員 等
			男	女	
1	60	60	1	59	委 員 内田 満 教 授 (保健指導担当)
2	60	59	0	59	” 小谷野康子 教 授 (1年担当)
3	60	61	3	58	” 佐竹 澄子 講 師 (1年担当)
4	60	58	1	57	” 清水由美子 講 師 (2年担当)
計	240	238	5	233	” 草地 潤子 准教授 (3年担当)
					” 望月 留加 准教授 (4年担当)

(2) 教学委員長・学生部長・学事課

・教学委員長	田中 幸子	教授
・学生部長	高橋 衣	教授
・学 事 課	井出 晴夫	主事

3) 大学院学生数（医学系専攻博士課程）（平成29年5月1日現在）

学年	定員	人員	内 訳		大 学 院 委 員 会					
			男	女	委 員 長	副委員長	委 員			
1	66	42	30	12	松藤 千弥 学長	中川 秀己 教授				
2	66	45	31	14	岡部 正隆 教授	南沢 享 教授	岡野(J)洋尚 教授	近藤 一博 教授	大橋 十也 教授	宇都宮一典 教授
3	66	27	16	11	井田 博幸 教授	吉田 清嗣 教授				
4	66	35	28	7						
計	264	149	105	44						

4) 大学院学生数（看護学専攻修士課程）（平成29年5月1日現在）

学年	定数	人員	内 訳		大 学 院 委 員 会 （ 修 士 課 程 ）				
			男	女	委 員 長	委 員			
1	10	9	0	9	櫻井 尚子 専攻長	佐藤 正美 教授	高橋 衣 教授	田中 幸子 教授	北 素子 教授
2	10	13	1	12					
計	20	22	1	21					

5) 大学および大学院の現況

(1) 医 学 科

I. 教学関係

1. 教学委員会

平成29年度医学科教学委員会は国領校選出委員2名および西新橋校選出委員18名の計20名で運営された。委員会は毎月2回定例で開催された。平成29年度の各教学委員の役割分担は以下の通りである。

医学科教学委員会：宇都宮一典（教学委員長）、柳澤裕之（副教学委員長）、岡野孝（副教学委員長）、竹森重（学生部長、学生担当委員長）、小島博己（副学生部長、学生担当副委員長、4学年担当）、横井勝弥（副学生部長、学生担当副委員長、1学年担当）、岡部正隆（カリキュラム委員長）、木村直史（試験委員長）、宮田久嗣（学生相談室委員長）、松浦知和（教育施設委員長）、川村哲也（臨床実習教育委員長）、靱山俊彦（2学年担当）、池上雅博（3学年担当）、岡本愛光（5学年担当）、横尾隆（6学年担当）、南沢享（学術情報センター長・国際交流副センター長）、尾上尚志（チュートリアル委員長、4年次OSCE委員長）、福島統（カリキュラム自己点検・評価委員長、教育センター長）、中村真理子（教育センターIR部門）、石橋由朗（学生保健指導委員長）

2. 平成30年度医学科の進級、平成29年度卒業者

1年：進級 108人 留年 2人 休学 1人 退学 2人

2年： " 109人 " 4人 " 2人 " 1人

3年： " 117人

4年： " 107人

5年： " 111人 留年 2人 休学 1人

6年：卒業 115人 " 2人

以上の結果、平成30年度の学生数は1年-113人、2年-114人、3年-109人、4年-117人、5年-110人、6年-113人、合計676人

3. カリキュラムの改訂と経過

平成27年度より、臨床実習拡充を目的に4年次以降のカリキュラムが大幅に改訂され、平成29年7月末に1年目の診療参加型臨床実習が概ね大きな問題もなく終了した。診療参加型臨床実習は、医療チームの一員として、主体的に診療に参加し、その中で人と人とのふれあい、奉仕の心、医師の社会的使命等を学ぶ場としている。4週間単位で10診療科をローテートとし、内科、外科、

小児科、産婦人科、精神神経科で実習する他、学生自身の自己計画により、いくつかの診療科の選択が可能となった。

7月28日（金）・29日（土）の2日間をかけて、診療参加型臨床実習終了後の学生の総合的臨床能力試験としてPost-CC OSCEを実施した。

Post-CC OSCEはOSCE-A（選択科OSCE）：3ステーション（モデルコアカリキュラムの基本36症候のうち、3症候を選定）、OSCE-B（必修科OSCE）：9ステーション（①医療面接1～5、②カルテ記載、③採血・尿道カテーテル挿入・縫合・乳房診又は直腸診等の手技、④救急時の対応（BLS等）、⑤多職種連携（入院患者の退院支援・調整）の合計12ステーションの構成で実施した。

4. 教学委員と学生会委員との懇談会

例年同様に平成29年7月3日（月）、平成29年12月12日（火）に開催された。学生会からのおもな報告は、前年度活動報告および会計報告、平成29年度東医体実行委員会報告、平成29年度学生会活動報告、学生による教員・教育評価活動報告、学生委員によるアンケート結果報告等があり、教学委員・事務員と学生間で意見交換を行った。

5. FD「医学教育者のためのワークショップ」

平成29年4月以降の開催および修了された参加者数は以下の通りである。

- ・スタートアップ研修 Faculty Development
日 時：平成29年4月11日（火）
場 所：国領校キャンパス
テーマ：スタートアップ研修
修了受領者（24名、実行委員13名）
- ・Post-CC OSCE評価者トレーニング Faculty Development
日 時：平成29年6月24日（土）
場 所：西新橋校
テーマ：Post-CC OSCE評価者トレーニング
修了受領者（57名、実行委員28名）
- ・OSCE評価者トレーニング Faculty Development
日 時：平成29年8月5日（土）
場 所：西新橋校
テーマ：共用試験OSCE評価者トレーニング
修了受領者（47名、実行委員9名）
- ・試験問題作成 Faculty Development
日 時：平成29年9月2日（土）
場 所：西新橋校
テーマ：試験問題作成
修了証受領者（34名、実行委員5名）
- ・臨床実習現場におけるEBM指導のための教員教養 Faculty Development
日 時：平成29年11月18日（土）
場 所：西新橋校
テーマ：臨床実習現場におけるEBMの指導
修了受領者（17名、実行委員2名）
- ・初年度教育に関する Faculty Development
日 時：平成29年11月18日（土）
場 所：国領校
テーマ：高大接続教育改革と本学における初年次教育の課題と展望
修了受領者（21名、実行委員7名）
- ・アクティブラーニング導入 Faculty Development
日 時：平成29年11月25日（土）

場 所：西新橋校

テーマ：講義の双方向性推進のため教員養成
修了受領者（27名、実行委員 5名）

・臨床実習指導医養成 Faculty Development

日 時：平成30年 3月17日（土）

場 所：西新橋校

テーマ：クリニカルクラークシップ指導医養成
修了証受領者（39名、実行委員10名）

6. 医学教育セミナー

平成29年度において医学教育セミナーは未開催であった。

7. その他の報告事項

1) 新入生オリエンテーション・スタートアップ宿泊研修

平成29年 4月 7日（金）に新1年生を対象としてオリエンテーションを実施した。学生としての心構えについての講話、カリキュラム、達成指針、学習の心構え、教務内規、健康管理と各種免疫状態の把握とワクチネーション、学生生活上の注意、学生生活アドバイザーとのグループ討論が行なわれた。参加者は、学170名（医学科110名・看護学科60名）、教職員41名の合計207名であった。

2) 首都大学東京から学生の受入れ

平成29年度に首都大学東京との教育・研究交流協定書に基づく特別科目等履修生の受入学生はいなかった。

3) 学祖の墓参および学長、教学委員と学生の懇親会

学長、教学委員、学生代表が平成29年10月14日（土）に青山墓地に眠る学祖高木兼寛先生の墓参をした。また学祖を偲んで千代田区一ツ橋の如水會館で懇親会を開催した。

4) 学生生活アドバイザー

担当教員はそれぞれ3～5名の学生を受持っている。1年生は国領校教員および第三病院勤務教員、2年生は西新橋校基礎講座教員が担当している。また、総括と意見交換のためにアドバイザーが集まって懇談会を開催した。

5) 共用試験システム

「臨床実習開始前の学生評価のための共用試験システム」が例年どおり運用された。OSCEは平成29年 8月26日（土）に西新橋校大学1号館 8階演習室および7階実習室で、CBTは平成29年 8月21日（月）に西新橋校 4階講堂で実施された。OSCE・CBTの受験者数は107名であった。CBTの再試験対象者は3名であった。

6) 4大学学生教育交流会

本学と昭和大学、東邦大学、東京医科大学の4校が持ち回りで年2回の開催が続けられている。今年度は、臨床実習の拡充を中心にカリキュラム全般に関すること、入学者選抜について、Post Clinical Clerkship OSCEに関すること、高大接続について、学生のアンプロフェッショナルな行動について、学生支援（留年時の対応等）についての意見交換を行った。今後とも継続して本交流会を開催する予定である。平成29年度の開催日および当番校は以下の通りであった。

第38回 平成29年 5月12日（金）東京医科大学

第39回 平成29年11月24日（金）東邦大学

7) オープンキャンパス

医学科大学説明会は、8月の10日（木）と12日（土）の2日間で、午後1時から開催した。終了後、大学1号館教育施設の見学と個別相談会の他、パネル展示や学生クラブ紹介ビデオの放映、模擬講義、英語による医療面接の見学を実施した。祝日を挟んでの開催日であり、1日目の参加者は少なかったが、2日目は倍以上の参加者があった。

- 1 回目：平成29年 8 月10日（木）中央講堂 参加者：496名
2 回目：平成29年 8 月12日（土）中央講堂 参加者：1,090名

8) 教育施設

西新橋校では、大学1号館の各講堂、実習室のマイク設備と大学1号館講堂（3階）のビデオ録画システムを更新した。

9) 平成29年度医学教育分野別評価の認定について

文部科学省の補助事業「国際基準に対応した医学教育認証制度の確立」の一環として、本学は平成26年度に医学教育分野別評価基準日本版(2013年7月版)を基に外部評価を受審した。

平成29年3月18日に一般社団法人日本医学教育評価機構（JACME）が世界医学教育連盟（WFME）から国際的に通用する評価機関として認知されたことに伴い、医学教育分野別評価をJACMEが正式に担当することとなり、本学は平成29年5月迄の改善状況報告書を提出した。

平成26年当時の評価に、改善状況を併せた再評価にて、平成29年12月に本学はJACMEより医学教育分野別評価について認定されることとなった。

<認定期間：平成29年4月1日～平成34年3月31日>

II. 入学試験

1. 入学試験は、平成30年2月5日(月)に五反田TOCビルで一次試験を、2月16日(金)・17日(土)・18日(日)に西新橋キャンパスで二次試験を実施し、2月23日(金)午後3時に合格発表を行った。志願者数は2,017名、入学者数は110名である。

入学者の内訳は下記の通りである。

- ① 男子 63名、女子 47名
② 現役 39名、1浪 51名、2浪 17名、その他 3名
③ 地域別入学者数
- | | |
|-----------|-----|
| 東北地方 | 1名 |
| 東京および関東地方 | 97名 |
| 東海・近畿地方 | 8名 |
| 山陽地方 | 1名 |
| 九州地方 | 3名 |

III. 国家試験

1. 医師国家試験

第112回医師国家試験が2月10、11日の2日間にわたって実施され、結果が3月19日に発表され本学は、122名中117名合格（95.9%）、新卒は115名中112名合格（97.4%）、既卒は、3名不合格であった。

国・公・私立大学の全国総合順位では、第11位（前年は第23位）、私立大学だけでは第8位（前年は第7位）であった。他の私立大学の状況は、自治医科大学（99.2% 1位）、兵庫医科大学（97.5% 2位）、順天堂大学医学部（96.9% 3位）、慶應義塾大学医学部（96.6% 4位）、杏林大学医学部（96.4% 5位）、東京医科大学（96.4% 5位）であった。

全国受験者総数は、9,965名、うち合格者9,019名で、合格率は90.5%（前年は88.7%）であった。

IV. 退任記念式典

平成30年1月31日（水）午後2時から大学1号館講堂にて開催された。

中川 秀己 教授（皮膚科学講座）演題：「格物致知皮膚科診療」

森川 利昭 教授（外科学講座・呼吸器外科、乳腺・内分泌外科）演題：「私が目指してきたこと」

橋本 和弘 教授（心臓外科学講座）演題：「Building up my career with mentorship dynamics」

水之江義充 教授（細菌学講座）演題：「基礎と臨床の架け橋をめざして」

各分野で活躍された4名の教授の含蓄ある講義に学生及び教職員一同が大変感銘を受けた。次いで宇都宮一典医学科長・教学委員長から同じく定年退任される6名の谷口郁夫教授（内科学講座・循環器内科）、伊藤 洋教授（精神医学講座）、岸本幸一教授（泌尿器科学講座）、大西明弘教授（臨

床検査医学講座)、薄井紀子教授(大学直属)、東條克能教授(内科学講座・糖尿病・代謝・内分泌内科)の略歴が紹介され、松藤千弥学長より長年の大学への貢献に謝辞が述べられ記念品を贈呈した。また、同窓会、保護者会、医学科学生会より記念品の贈呈があった。

退任記念講義終了後、退任される教授を囲んで退任記念パーティーを「東京プリンホテル2階マグノリアホール」にて開催した。会場には、教職員、同窓、学生など250名を超える参加があり、盛大なうちに会は終了した。

(2) 看護学科

I. 教学関係

1. 教学委員会

看護学科教学委員会は看護学科教学委員長1名、看護学科教学委員4名をもって構成され、教学委員会は定例として毎月1回開催されている。

教学委員は以下の通りである。

平成29年4月～平成30年3月

教学委員長 田中 幸子

教学委員 高橋 衣、嶋澤 順子、梶井 文子、細坂 泰子

2. 教学関連の主な事項

- ① 平成29年度は、1年生60名、2年生59名、3年生61名、4年生58名で新学期をむかえた。
- ② 平成29年度オリエンテーションは、4月4日から15日にかけて実施した。カリキュラムや学生生活上の注意などの説明、キャリア支援に関するシンポジウム、健康診断やカルト教団への注意を喚起する講演も平行して行なわれた。また、医学科新入生と合同で、スタートアップ研修や救急蘇生実習を行った。
- ③ 平成29年4月8日、学生が自身の知識獲得状況を確認し、今後の学習課題を明確にすることを目的に、2年、3年、4年生を対象に科目横断総合試験を実施した。
- ④ 平成29年5月6日、看護学科4年生と医学科5年生による、医療倫理に関する共修演習を実施した。
- ⑤ 平成29年6月24日、全学年の保護者を対象に、学生に関する情報交換会を実施した。
- ⑥ 平成29年6月28日、学生・教学委員・学生委員・カリキュラム委員合同会議を開催した。
- ⑦ 次の期間に定期試験を実施した。
 - ・前期 平成29年7月8日、平成29年8月18日～24日、9月4日～7日
 - ・後期 平成29年12月18日、平成30年1月29日～2月5日
- ⑧ 平成29年8月26日、25期生の「看護への思いを新たにする式」を、ご父母をお招きし、挙行了した。
- ⑨ 平成29年10月14日には学祖高木兼寛先生の墓参があり、学生代表が参加した。
- ⑩ 英国キングスコレッジロンドンと慈恵の間で行われる交換留学について、平成29年度は、9月25日～10月8日に4年生2名がセントトーマス病院で、10月30日～11月22日にKCLの2年生2名が第三病院と本院で臨地実習を行った。
- ⑪ 平成29年10月28日には解剖諸霊位供養法会が行なわれ、4年生が参加した。
- ⑫ 平成29年11月11日、4年生の看護研究発表会が行われた。
- ⑬ 平成29年11月17日、西口洋平氏による講演会「働く世代のがんと家族」を開催した。
- ⑭ 平成30年3月3日には医学科と合同の卒業式が西新橋で行なわれ、23期生56名、22期生1名の計57名が卒業し、慈大賞と同窓会賞がそれぞれ1名に贈られた。
- ⑮ 平成30年3月7日、兼担教員、非常勤講師を交え、講師会を開催した。
- ⑯ 平成30年3月4日～3月12日、3年生14名が米国オレゴン州ポートランドの看護研修に参加した。

II. 入学試験

1. 平成30年度入学試験は、平成30年2月10日に一次試験を、2月13日に二次試験を実施した。志願者数は、411名、入学者は60名、その内訳は次のとおりである。

- ① 女子 59名、男子 1名
- ② 現役 53名、1浪 7名
- ③ 地域別入学者数

北海道・東北地方	1名
東京および関東地方	55名
信越地方	0名
東海地方	0名
近畿地方	1名
中国・四国地方	1名
九州・沖縄地方	2名

- 2. 平成29年度オープンキャンパスは、平成29年7月22日と23日の2日間実施し、参加者数は549名(前年比+24名)であった。また、11月6日にミニオープンキャンパスも開催し、参加者は186名(前年比-99名)であった。
- 3. 受験生の確保を目的に、学外で開催された大学ガイダンス等に教員・学事課職員が参加した。
- 4. 高等学校2校(7月18日に都立府中高校35名、10月11日に田園調布学園高等部32名)へ訪問した他、12月12日に熊本第1高等学校40名、3月21日に新宿セミナー生(保護者含む78名)が本校に来学し、模擬講義を行った。
- 5. 受験生応援サイトをリニューアルした。

Ⅲ. 国家試験

1. 看護師・保健師国家試験

第107回看護師国家試験は、平成30年2月18日に、第104回保健師国家試験は、平成30年2月17日に実施され、その結果が3月26日に発表された。看護師国家試験は23期生56名、22期生1名が受験、57名全員が合格(100.0%)し、保健師は23期生19名が受験し、16名が合格した(84.2%)。

なお、全国の看護師国家試験合格率は91.0%、保健師国家試験合格率は81.4%であった。

Ⅳ. 学生生活アドバイザー

平成21年度より、学生生活をより豊かなものとするため、学習上や生活上の悩みを気軽に相談できる学生生活アドバイザー制度を導入した。1、2年生を対象とし、比較的若手の教員が5～6名の学生を担当し、前期・後期それぞれ1回の交流活動の他、適宜自由に活動を行なった。学生アンケートの結果は好評であった。

Ⅴ. 進路指導関係

学生への進路指導については、早期から担当教員が個別面談を実施するなど、きめ細やかに対応を行った。また、ナース就職支援室と協力し、分院の見学バスツアーを行うなど、慈恵への就職指導にも力を入れた。

平成30年3月卒業生57名の進路の内訳は、次のとおりであった。

本学附属病院への就職	37名
進学	3名
保健師として就職	1名
他病院就職	15名
その他	1名

(3) 大学院

1. 医学研究科医学系専攻博士課程

平成19年度より大学院改革を実施し、以後大学院の改善充実化を図るため種々検討を重ね、平成29年度は以下のとおり実施した。

1) 研究助成制度の運営

平成22年度の経常費補助金特別補助の大幅な見直しにより、大学院生に対する大学院研究助成金と大学院教員に対する医学研究科研究推進費の助成制度が廃止された。本学では研究の

充実化と活性化を堅持するため平成29年度は以下のとおりとなった。

- ① 大学院研究助成金
 - ・平成29年度採択件数：22件
 - ② 医学研究科研究推進費
 - ・平成29年度採択件数：新規2件、継続2件
 - ③ 萌芽的共同研究推進費
 - ・平成29年度採択件数：新規5件
- 2) がんプロフェッショナル事業「関東がん専門医療人養成拠点」の設置
筑波大学を代表とする連携大学のひとつとして文部科学省がんプロフェッショナル事業「関東がん専門医療人養成拠点」に加わり、がん研究者の人材養成を推進するため、平成30年度より、①がんゲノム医療人養成コース、②小児・AYA・希少がん専門医療人養成コース、③包括的ライフステージサポート医療人養成コースの3つを設け、各コース年間1名計3名以上のがん研究の大学院生を受け入れることとなった。
- 3) カリキュラム内容の検証
- ・MD－PhDコースの広報を強化するために、平成30年度大学院入試対象者向けの大学院ガイドにMD－PhDコース目的、単位互換、入学資格、授業料、奨学金、研究費等を掲載した。
 - ・大学院医学研究科医学系専攻博士課程共通カリキュラムの検証を行い、以下の内容を平成30年度に導入することとなった。
 - ①「医の倫理」のコマ数を8コマから9コマに増やし、ヒトゲノム・遺伝子解析研究や人を対象とする医学系研究に関する倫理指針についての講義内容を拡充する。また、「医学研究法概論」では来年度より履修者へレポートを課し、出席数と双方が合格基準に満たした場合に単位を付与する。
 - ②がんプロフェッショナル事業（関東がん専門医療人養成拠点）」に加入する大学院生及びがんの研究を希望している大学院生を対象とし、共通カリキュラム選択科目に「がんゲノム医療」、「小児・AYA・希少がん」、「ライフステージがん」に関するe-learning授業を導入する。また、がんプロフェッショナル事業（関東がん専門医療人養成拠点）」加入の大学院生は、e-learning授業に加えて、「大学院連携がんチーム医療ワークショップ」への参加が必要となる。
- 4) 国立がん研究センターとの連携大学院設置
東京慈恵会医科大学大学院医学研究科における連携大学院生として、国立がん研究センターより平成29年度に分子腫瘍学へ2名、包括がん医学へ2名、計4名が入学した。
- 5) 大学院（博士課程）入試
平成30年度の大学院（博士課程）入試は2回実施し、1回目は平成29年9月30日に、2回目は平成30年1月27日に実施した。その結果、41名（うち社会人9名）が合格した。また、転入志願者1名が合格した。本学の大学院生は本学の各講座、総合医科学研究センターのみならず、国立がん研究センター、国立成育医療研究センター、日本医科大学、東海大学、早稲田大学、大阪大学、横浜市立大学、千葉大学、ブリティッシュコロンビア大学など国内外の様々な大学、研究所でも広く研究を行っている。
- 6) その他
- ・平成29年度より制定した学位審査基準をもとに、5月より「学位論文審査評価表」の運用を開始した。5つの審査項目に基づく評価、Thesisの概要・目次・図表・参考文献等の適切性と体裁、倫理面の適切性を確認項目としており、審査委員長は総合評価をA～Dの4段階で行う。A～C評価は合格、D評価となった場合には申請者に対して、今後の審査対応について指示することとしている。
 - ・学位論文審査委員の偏りを改善し、かつ専門性を重視するため、准教授の大学院教員任用を開始し、平成29年度は2名の准教授が任用された。
 - ・学外で研究をすすめる大学院生への情報提供を目的に大学院医学研究科(博士課程)専用ホー

ムページを平成29年7月に新設した。本ホームページは、外部パソコンや携帯電話からも大学院の授業予定が確認でき、助成制度や各種届出に関する書類のダウンロードも可能としている。

- ・学位申請者より問合せが多かった学位申請の流れや転載許諾の内容が判るように、「学位申請の手引き」を作成し、専用ホームページに掲載した。
- ・入学後の手続きや勤務・届出関連の手続き、各種サービスをまとめた入学案内を作成し、新入生を対象に配布した。

2. 看護学専攻修士課程

平成29年度も継続して安定的な運営と各委員会との連携を密にして効率的運営に努めた。

1) 大学院教員・学生へFaculty Developmentの実施

平成29年度FDは、目的：よい研究論文を出版するために、論文の執筆から査読のプロセスにおいて「論文を書く立場」「指導をする立場」がどうあるべきかを学ぶFDとして開催した。

講師：横浜市立大学 学術院 医学群 医学研究科 看護学専攻 がん・先端成人看護学

落合 亮太 准教授

日時：平成29年8月5日（土）13：00－16：00

場所：東京慈恵会医科大学西新橋校舎カンファレンスA・B（大学管理棟9階）

参加者数：48名（教員・学生）

2) 研究助成制度について

学生に対する教育研究助成は、大学院研究助成制度によるものと研究指導費からの助成により、研究活動の範囲や内容を高めることを図った。平成29年度大学院研究助成制度による研究助成採択者は9名。

3) 入学試験について

入学説明会を7月4日（火）に実施した。参加者は15名。

入学試験出願期間：平成29年8月1日から9月30日

出願資格認定試験：平成29年10月8日に、口頭試問、課題レポートおよび書類審査を実施した。その結果、志願者は2名であり、合格した。

入学試験：平成29年10月15日午前に専門科目および外国語（英語）、午後に面接を実施した。20名の応募があり、12名が合格した。

4) 修了生について

平成27年度入学生3名、平成28年度入学生8名の合計11名の修了式を平成30年3月24日（土）に挙行了。

5) 教育課程の評価と改善

学生による授業評価は、講義終了後に科目責任者と履修生が講義内容について話し合いを持つ方式に改めて5年目を迎え、評価を踏まえ次年度担当教員を変更する等の着実な改善が速やかにできている。さらに、今年度から修了生による良かった点・今後の改善につなげて欲しい点等について、共通科目・専門科目・実習・特別研究Ⅰ・Ⅱごとに自由記載方式で、教育課程の評価を行うようにした。

6) 高度実践看護師教育課程（専門看護師）

高度実践看護師教育の在宅看護専攻を加えることを目指して38単位化申請を日本看護系大学協議会に申請し、承認された。

専門看護師教育課程を受講した8名が専門看護師認定試験を受験した。合格者は、急性・重症患者看護専門看護師6名、がん看護専門看護師2名の合計8名である。

7) 科目履修生

科目履修制度を利用した履修生は1名。がん看護学特論Ⅰ（がん看護に関する理論）（2単位）を履修し、単位を取得した。

8) 看護学専攻博士後期課程

平成31年開講を目指して平成30年3月19日に文部科学省に申請を行った。

6) 慈恵看護専門学校の状況

看護専門学校学生数（平成29年5月1日現在）

	学生総定員数	1学年定員数	1年生	2年生	3年生	
	人	人	人	人	人	人
慈恵看護専門学校	300	100	101	91	104	296
慈恵第三看護専門学校	150	50	51	51	57	159
慈恵柏看護専門学校	240	80	90	82	83	255
計	690	230	242	224	244	710

(1) 慈恵看護専門学校

I. 教学関係

1. 学校運営に関する会議

- ① 慈恵看護専門学校運営委員会は校長、副校長、教務主任、事務長の4名をもって構成され、定例として毎月1回開催されている。
- ② カリキュラム運営委員会は副校長、教務主任とカリキュラム委員6人で構成され月2回開催されている。
- ③ その他の会議は、教職員会議は定例月1回開催、教員会議が隔週で開催されている。

2. 教学関連の主な事項

- ① 平成29年度1年生（68期生）101名、2年生（67期生）91名、3年生（66期生）104名、合計296名で新学期をむかえた。
- ② 平成29年度オリエンテーションは4月6日から4月28日にかけて、学校生活を円滑に送ることができるようガイダンスが行われた。この間に上級生との交流する機会も持った。オリエンテーションの一環として1年生を対象に防犯対策講習、防災訓練を実施した。
- ③ 授業・実習評価アンケート
学生による授業・実習評価アンケートを基礎分野、専門基礎分野科目と、専門分野科目の講義及び臨地実習科目で実施し、結果について講師へ報告した。
- ④ 終講試験
同時出題方式（本試験・再試験・追試験）の試験出題依頼を行い実施した。
- ⑤ 平成29年10月26～27日、3年生の学外セミナーを実施した。「ケアの本質」について話し合い、看護についての学びを深めた。
- ⑥ 平成30年3月7日3年生の看護観発表会を開催した。
- ⑦ 平成30年3月10日に東京慈恵会総裁寛仁親王妃信子殿下ご臨席の下に、66期生の卒業式が挙行され、96名が卒業した。

II. 入学試験

1. 平成30年度入学試験は次のとおり実施した。

推薦・大学卒選考〔一次〕平成29年10月18日（水）〔二次〕平成29年11月4日（土）
一般選考〔一次〕平成30年1月17日（水）〔二次〕平成30年1月20日（土）
志願者数は284名（推薦66名・大学卒32名・一般183名）で、昨年度より3名減少した。

2. オープンキャンパスは、平成29年7月22日（土）・9月2日（土）の2回実施し、参加者数は385名（内訳は7月256名、9月129名）であった。

III. 国家試験

第107回看護師国家試験は、平成30年2月18日（日）に実施され、その結果が3月26日（月）に発表された。66期生96名、既卒者2名が受験し、全員合格した。

(2) 慈恵第三看護専門学校

I. 教学関係

1. 学校運営に関する会議

下記の会議を置き学校運営にあたっている。

学校運営会議は学校長、副校長、参与、教務主任、実習調整者、学生相談係、各学年主責任者、事務長で構成され、年間に5回定例で開催されている。その他の会議・委員会は、教員会議、教職員会議、卒業判定会議、単位認定会議、入学試験判定会議、カリキュラム運営会議、臨床実習指導者会議等である。

2. 教学関連の主な事項

- ① 4月5日(水) 3校合同入学式を西新橋で挙行了。また当日併せて入学生の保護者会を開催した。平成29年度1年生(28期生)51名、2年生(27期生)51名、3年生(26期生)57名計159名で新学期を迎えた。
- ② 6月7日(水)～9日(金)、2泊3日の日程で平山キャンプ場にて教育キャンプを実施した。
- ③ 保護者会について、1年生対象を入学式当日の4月5日(水)および7月28日(金)、2年生対象を10月7日(土)、3年生対象を6月17日(土)に開催した。
- ④ 4月29日(土・祝)、7月16日(日)、7月22日(土)、10月14日(土)(学校祭同時開催)の4回、オープンキャンパスを開催した。参加総数は、受験生および保護者を含め514名であった。また、オープンキャンパスに参加できない者を対象とし、事務員が対応する個別面接を年間20回開催し、受験生および保護者を含め41名が参加した。
- ⑤ 7月31日(月)講師会を実施した。
- ⑥ 11月11日(土)、理事長同席のもと1年生50名の戴帽式を挙行了。
- ⑦ 平成30年3月10日(土) 2校合同の卒業式を西新橋で挙行了。26期生53名が卒業し、優等賞と同窓会より恵和会賞が授与された。

II. 入学試験

平成30年度入学試験は、推薦選考(指定校・公募)および大学卒選考を平成29年10月20日(金)・10月28日(土)、一般選考を平成30年1月8日(月・祝)・1月10日(水)に実施した。

志願者数は推薦46名(内男子0名)、大学卒19名(内男子4名)、一般153名(内男子20名)、入学者は53名(内男子8名)であった。

なお、大学卒(含見込)を対象とした大学卒選考は昨年度より開始し、今回2回目であった。

III. 国家試験

第107回看護師国家試験は平成30年2月18日(日)に実施され、26期生53名が受験し全員が合格した。なお、全国の看護師国家試験合格率は91.0%であった。

(3) 柏看護専門学校

I. 教学関係

1. 学校運営に関する会議

- 1) 学校運営会議は、毎月1回開催されている。
- 2) 教職員会議は、毎月1回開催されている。
- 3) 教員会議は、毎月2回開催されている。

2. 教学関連の主な事項

- 1) 4月5日(水)、3校合同入学式を挙行了(31期生:入学者90名)。
- 2) 平成29年度は1年生(31期生)90名、2年生(30期生)82名、3年生(29期生)83名の計255名で新学期を迎えた。
- 3) 4月4日(火)に、講師会を実施した。本校の教育計画の周知と日頃の教育に関する意見交換の場として活用している。
- 4) 4月6日(木)、平成29年度始めにあたり、全学生を対象に始業対面式を実施した。教職員紹介、学年のクラス編成の説明及び校長より教育方針の表明を行ない、3年間の学習

計画導入として行なっている。

- 5) 5月27日(土)に慈恵の看護専門学校3校の学生を対象に恵和会の特別講演が行われた。
- 6) 人間関係の基礎倫理を学び体験を通して深められるように1年次の4月(1泊2日)と2年次の9月(2泊3日)に宿泊研修を実施した。
- 7) 保護者の連携の充実を図るために国家試験に向けた学習支援の方針・理解と協力依頼を目的として、4月15日(土)に3年生の保護者を対象とした保護者会を開催、模擬試験の成績下位の保護者を中心とした保護者会を3回開催した。(4/15〔土〕、7/15〔土〕、11/18〔土〕)
また、2年生の保護者を対象とした保護者会を10月28日(土)に開催した。
- 8) 11月25日(土)、1年生(31期生)の戴帽式を挙行了した(戴帽生90名)
- 9) 平成30年3月10日(土)、2校合同の卒業式を挙行了した。29期生66名が卒業生し、優等賞、恵和会賞がそれぞれ各校1名に贈られた。また、千葉県より、千葉県知事賞が本校卒業生1名に贈られた。

II. 入学試験

平成30年度入学試験は、推薦入試を平成29年10月13日(金)、10月21日(土)、一般入試を平成30年1月12日(金)、1月15日(月)に実施した。志願者数は、推薦63名(内男子4名)、一般134名(内男子12名)、入学者は84名(内男子5名)であった。

III. 看護師国家試験

第107回看護師国家試験は平成30年2月18日(日)に実施され、29期生66名が受験し、66名が合格した(合格率100.0%)

なお、全国の看護師国家試験合格率は91.0%であった。

7) 卒後臨床研修

1. 初期臨床研修

- 1) 平成29年度初期臨床研修医として、医科88名(本学卒43名、他学卒45名)、歯科3名の計91名が採用され、平成29年4月1日より研修を開始した。

附属4病院の採用数の内訳は以下の通りである。

本院	42名	内訳：本学卒9名、他学卒33名(歯科3名を含む) 定員：一般44名、小児2名、産科2名、歯科3名(計51名)
葛飾医療センター	11名	内訳：本学卒8名、他学卒3名 定員：一般11名
第三病院	18名	内訳：本学卒15名、他学卒3名 定員：一般20名、小児2名、産科2名(計24名)
柏病院	20名	内訳：本学卒9名、他学卒11名 定員：一般26名、小児2名、産科2名、総合2名(計32名)

- 2) 平成30年度初期臨床研修医(医科)の採用試験を平成29年7月22日(土)、8月19日(土)に実施した。平成30年度の募集定員は次の通り。本院：48名(一般44名、小児2名、産科2名)、葛飾医療センター：11名、第三病院：24名(一般20名、小児2名、産科2名)、柏病院：32名(一般26名、小児2名、産科2名、総合2名)。

平成30年度採用試験より、優秀な臨床研修医を採用するため、応募書類にCBT成績表の提出、採用試験として医療面接(OSCE)を導入するなど厳格な採用試験を導入した。結果として、4病院の定員数115名に対しマッチ数は85名となり、本院、柏病院は一般枠に空きが生じる結果となったが、今後もフルマッチを目指すのではなく優秀な研修医確保を進めていく予定とした。

柏病院は大きく欠員が生じたため追加募集を行い、平成29年11月18日に採用試験を実施した結果3名の応募があり、2名を追加採用した。

- 3) 平成30年度初期臨床研修医(歯科)の採用試験を8月26日(土)に本院にて実施した。定員3名のところ、9名のマッチング登録を行ない、マッチ数は定員と同数の3名であった。

- 4) 採用予定者の大学における卒業試験および医師・歯科医師国家試験の結果により、平成30年度初期臨床研修医採用数は、医科79名（本学卒52名、他学卒27名）、歯科3名となった。附属4病院別の採用数は以下の通りである。

本院	40名	内訳：本学卒15名、他学卒25名（歯科3名を含む） 定員：一般35名、小児1名、産科1名、歯科3名（計40名）
齒科医療センター	10名	内訳：本学卒8名、他学卒2名 定員：一般10名（計10名）
第三病院	19名	内訳：本学卒18名、他学卒1名 定員：一般19名、小児0名、産科0名（計19名）
柏病院	13名	内訳：本学卒11名、他学卒2名 定員：一般13名、小児0名、産科0名、総合0名（計13名）

- 5) 第13回研修指導医講習会を平成29年8月11日（金）、12日（土）の2日間にわたって開催し、49名が受講を修了した。なお、本講習会は、厚生労働省の開催指針に基づき開催し、修了者には厚生労働大臣名および附属病院長名による修了証を授与した。
- 6) 他大学医学科生向けに病院説明会を2回開催し合計108名の参加者を集めた。
第1回説明会 平成29年6月3日（土）
第2回説明会 平成29年7月1日（土）
- 7) 外部機関・メディカル・プリンシプル社が主催する医学生のための臨床研修病院説明会に出席した。名称：レジナビフェア2017in東京 開催日：平成29年7月16日（日）
※会場来場者数 2,768名（前年比+92） 本学ブース来場者123名（前年比-26）
- 8) 今年度のCPCを5月から11月にかけて計6回開催した。

開催回	開催日	担当科	臨床診断名
第744回	5月15日（月）	循環器内科	劇症型心筋炎
第745回	6月5日（月）	リウマチ・膠原病内科	皮膚筋炎
第746回	7月3日（月）	神経内科	細菌性髄膜炎
第747回	9月4日（月）	感染制御部	HIV感染症、播種性MAC症、肺MAC症、CNV感染症
第748回	10月16日（月）	泌尿器科	前立腺癌術後再発
第749回	11月13日（月）	呼吸器内科	左肺癌、右肺アスペルギローマ、膜性腎症

2. 専門修得コース（レジデント）

- 1) 平成29年度は、レジデント140名〔本学初期臨床研修修了者74名、他施設初期臨床研修修了者66名（うち本学卒18名）〕を採用し、各科にて専門修得コースの研修を開始した。
- 2) 平成29年4月30日付にてレジデント2名、5月31日付2名、6月30日付1名、7月31日付2名、8月31日付1名、9月30日付2名、10月31日付1名、11月30日付1名、12月31日付1名、3月31日付にてレジデント114名、リサーチレジデント3名の合計130名が専門修得コースを修了した。
- 3) 外部機関・メディカル・プリンシプル社が主催する『初期研修医のための研修病院説明会・レジナビフェア for RESIDENT 2016 in 東京』（平成29年6月18日開催）に参加し、本学附属病院ブースの来訪者は56名であった。

- 4) 平成30年度レジデントの第1回採用試験は平成29年10月7日(土)、第2回採用試験を平成29年11月4日(土)に実施した。平成30年度採用者から、日本評価機構が定めるスケジュールに沿って採用活動を行った。厳正なる面接を実施した結果159名(前年度+18名)を採用した。採用者の内訳は、本学初期臨床研修修了者82名、他施設初期臨床研修修了者77名(うち本学卒29名)であった。
- 5) 平成29年度より、レジデント期間中における評価制度を導入した。レジデント修了後に診療医員として正規採用するか判断するため、評価の低いレジデントがいる診療部には、病院長と診療部長で面接を行い判断した。評価項目は、主に人間性や診療態度を重点とした。

8) 生涯学習センター

- 1) 登録者数：平成30年3月現在188名、内港区医師会31名、中央区医師会6名である。
- 2) 利用者数：平成29年度は223名である。
- 3) 月例セミナーが下記のとおり開催された。

- | | | |
|------------------------|--------------------|-----------------|
| ① 第238回・平成29年4月8日(土) | 携帯可能な超音波による患者全身診断 | 中田 典生(放射線科) |
| ② 第239回・平成29年5月13日(土) | 口腔と全身の健康 | 林 勝彦(歯科) |
| ③ 第240回・平成29年6月10日(土) | 乳腺疾患について | 鳥海弥寿雄(外科) |
| ④ 第241回・平成29年7月8日(土) | 低侵襲大動脈弁置換術の現況と将来展望 | 坂東 興(心臓外科) |
| ⑤ 第242回・平成29年9月9日(土) | 脳卒中治療アップデート | 結城 一郎(脳神経外科) |
| ⑥ 第243回・平成29年11月11日(土) | 炎症性腸疾患の診断と最適な治療選択 | 猿田 雅之(消化器・肝臓内科) |
| ⑦ 第244回・平成30年2月10日(土) | 乾癬性関節炎の診断と治療 | 中川 秀己(皮膚科) |
| ⑧ 第245回・平成30年3月10日(土) | 誤嚥性肺炎について | 中山 勝敏(呼吸器内科) |

4) 第38回夏季セミナー

「見逃せない！めまいと頭痛のアップデート」が平成29年8月5日(土)午後4時より橋本和弘(心臓外科)の司会で行われ、参加者は84名であった。

- | | |
|---------------------------|--------------|
| 1. めまい、頭痛の鑑別診断－神経内科の立場から－ | 豊田千純子(神経内科) |
| 2. 頭痛をきたす眼科緊急疾患 | 敷島 敬悟(眼科) |
| 3. めまいをきたす代表的な内耳疾患 | 近澤 仁志(耳鼻咽喉科) |
| 4. 鼻副鼻腔疾患にともなう頭痛について | 鴻 信義(耳鼻咽喉科) |

4. 研 究

1) 教育研究助成委員会・大型プロジェクト対策委員会・発明委員会

(1) 教育研究助成委員会は、本学の教育と研究の向上を図るため、これらに係る学内教育研究費の予算化および科学研究費補助金等公的研究費のほか各種財団等からの補助・助成について審議し、決定事項を教授会議に提案、報告している。また、研究倫理推進センターの指示に従い、文部科学省「公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」及び「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づき、適正な研究活動の管理と運用の徹底についての実務を担っている。

- ① 平成29年度の委員会は、委員長：靄山俊彦、委員：嘉糠洋陸、井口保之、高田耕司、横尾隆、吉田清嗣、梶井文子教授及び谷口郁夫専務理事で構成された。
 - ② 平成29年度文部科学省科学研究費助成事業(科研費)の採択件数及び総額は、合計195件(転出、延長、廃止課題は除く)、総額317,192千円(間接経費含む)であった。また、厚生労働科学研究費補助金について採択後大学が経理事務を行った研究課題(研究代表者及び配分金の有る研究分担者)数は、合計21件、総額にして49,538千円(間接経費含む)であった。国立研究開発法人日本医療研究開発機構研究費の件数については、合計43件、総額にして424,984千円(間接経費含む)だった。その他各種民間財団等から公募があり大学を通じて応募、あるいは研究者個人が直接応募して報告を受けた助成金等は、22件(応募件数182件)、金額は56,958千円+海外滞在費であった。(何れも平成29年度末時点でのデータ)
 - ③ 平成29年度科学研究費助成事業(科研費)に採択された研究者に対し学内説明会を開催した。
 - ・科学研究費助成事業使用説明会(6月7日、6月17日西新橋、6月14日柏病院、6月16日第三病院・国領校・看護学科)
 - ④ 公的研究費の適正な申請・使用に係るFDおよび科研費応募説明会(合同開催)を開催した。テレビ会議システム開催:9月20日:(大学1号館講堂、第三・国領校・看護学科、葛飾、柏病院)ビデオ開催(9月20日開催分の録画内容を使用):①9月28日(大学1号館講堂)、②10月4日(大学1号館講堂)
 - ⑤ 平成30年度研究経費関係予算の立案および研究機器等の選定を行った。
 - ・慈恵大学特別研究設備費
 - ・慈恵大学一般研究設備費
 - ・慈恵大学図書出版助成費
 - ・文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」
 - ・日本私立学校振興・共済事業団「学術研究振興資金」
 - ・私立大学等経常費補助金(特別補助)
 - ⑥ 公募研究の学内選考を行った。
 - ⑦ 平成29年度「公的研究費の管理・監査のガイドライン」に基づく「体制整備等自己評価チェックリスト」を平成29年10月5日に文部科学省に提出した。
「研究活動における不正行為への対応に関するガイドライン」に基づく取組状況に係るチェックリストを平成29年9月12日に文部科学省に提出した。
 - ⑧ 研究費使用ガイド(第7版)を作成し、本学ホームページにも公開した。
 - ⑨ 研究倫理教育の一環として、公的研究費の申請・使用に係るFD(受講者総数738名)及び公的研究に関するSD(受講者数122名)を開催した。
- (2) 大型プロジェクト対策委員会は、全学の研究体制の整備拡充の推進と研究活動の活性化のため、本学がとるべき適切かつ最善な方策(総合医科学研究センター各研究施設の充実、大型研究設備設置、大型研究プロジェクトへ申請選定等)を審議している。
- ① 平成29年度の委員会は、委員長：靄山俊彦教授、委員：丸毛啓史教授、桑野和義教授、

井田博幸教授、水之江義充教授、嘉糠洋陸教授、加藤總夫教授、谷口郁夫専務理事で構成された。

- ② 平成29年度は（公財）武田科学振興財団による「2017年度特定研究助成」の申請を当委員会では審査し、学内選考を経て申請者を決定した。
- (3) 発明委員会は、本学が関係する発明と特許について審議している。
 - ① 平成29年度の委員会は、委員長：水之江義充教授、委員：加藤教授、桑野教授、丸毛教授、井田教授、嘉糠教授、岡部教授の各教授と谷口専務理事で構成された。
 - ② 平成29年度は16件の発明の届出があり、大学が承継することになった特許権等の権利は13件である。なお、出願している発明のうち、平成29年度国内特許登録となったものが、2件、海外特許登録となったものが1件あった。

2) 総合医科学研究センター

昭和40年（1965）以来、着々と整備され、研究成果を挙げてきた共同利用研究施設は、平成7年（1995）に現在の総合医科学研究センター（以下センター）に改組された。

その後、センターはいくつかの研究所の併設、新しい部ならびに施設の設立など、時代の要求に合わせて変遷を遂げた。平成26年（2014）にセンターは本学の研究を推進するために大きく改組され、これで組織的にも、また場所的にも混在していた様々な機能が研究支援部門と研究部、研究所の3つに明確に分かれ、大学一号館にほぼ集約された。現在5つの研究支援施設、10の研究部、2つの研究所よりなる。（詳細は以下のとおり）

昨年に引き続き、総合医科学研究センターリトリートを平成29年7月29日（土）～30日（日）の両日に渡り光純薬工業湯河原研修所にて開催した。当日は37名の参加者により21課題の発表が行われ盛況であった。また本年度は学内基礎もしくは臨床講座担当教授3名、学外研究者2名により各部門の達成度の評価を行い、今後のセンターの運営に大きく役立った。

■支援部門

- 1) 基盤研究施設（分子細胞生物学）では基礎、臨床講座の教員などが登録して共用機器を使用したり、研究スペースを使用したりしている。また試料の形態観察、あるいは生化学的分析を中心とした受託サービスを行い、学内施設の研究を支援している。また利用者のニーズを把握するためユーザーを対象にアンケート調査を行った。本年度は目的を共有するためBSCにも参画した。
- 2) 基盤研究施設（分子遺伝学）は通常のDNAシーケンサーに加え、次世代シーケンサーを2機有し、今後発展が予測される学内ゲノム研究をバックアップしている。
- 3) 実験動物研究施設では、小動物、大動物の飼育に対応するとともに、本邦でも数台しかない小動物用9テスラーMRI装置、小動物用CT、エコー、発光・蛍光イメージングシステムなどを有し最新の画像的評価を可能にしている。た利用者のニーズを把握するためユーザーを対象にアンケート調査を行うと伴に使用料金を引き下げユーザーフレンドリーな施設を目指した。
- 4) アイソトープ実験研究施設は引き続き学内の研究をバックアップし、かつアイソトープを用いる研究が安全に行われるよう万全の体制で管理されており、安心して効率のよい正確な実験を行うことができるように配慮されている。
- 5) GMP対応細胞・ベクター産生施設はGMP準拠の細胞治療、遺伝子治療用の細胞、ベクターの産生が出来る施設であり、基礎研究より得られたシーズを臨床応用するための、トランスレーショナルリサーチを支えている。現在、細胞治療の臨床プロトコールが3つ行われており、今後益々需要が増える事が予測される。

■研究部門

- 1) 遺伝子治療研究部では遺伝性疾患、悪性腫瘍の遺伝子治療法の臨床応用を目指している。以前、本学で行われた私学としては初めての肺癌を対象とした遺伝子治療の臨床研究にも参画した。
- 2) 悪性腫瘍治療研究部は樹状細胞などを用いた癌の免疫療法の基礎ならびに臨床研究を行って

おり、膵臓癌、脳腫瘍の一部で著名な効果を上げている。

- 3) 分子免疫学研究部は基礎研究を続けて来たアレルギー緩和剤の開発が臨床研究の段階になり、花粉症患者を対象にした臨床試験を行っている。
- 4) 医用エンジニアリング研究部は医療に用いられる次世代の工学技術を研究しており、現在はナノサイズのデバイスを用いたターゲティング画像診断・薬物治療の研究を行っている。
- 5) 神経科学研究部では、脳幹を中心とする神経伝達の分子メカニズムの解明とともに疼痛のメカニズムを解明するなど、本学の神経科学研究の中心的存在となっている。平成25年(2013)には文科省の私立大学戦略的研究基盤形成支援事業(課題名:痛みの苦痛緩和を目指した集学的脳医科学研究拠点の形成)を獲得し痛みを基礎、臨床両面より研究する学内の横断的研究基盤の中心的存在となっている。
- 6) 薬物治療学研究部は、ヒトを対象とした臨床薬理学的研究を行っており治験の倫理的、科学的な質の向上にも取り組んでいる。同時に部長は臨床研究支援センター・センター長を兼務しており学内の臨床研究を支援している。
- 7) 臨床疫学研究部では、臨床現場で働く医師の研究能力開発を目指しており、平成25年(2013)に採択された文科省の未来医療研究人材養成拠点形成事業(リサーチマインドを持った総合診療医の養成)で重要な役割を担っている。
- 8) 分子疫学研究部は臨床疫学と分子生物学手法を融合した研究を行っている。平成22年(2010)には、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業(課題名:DNAマイクロアレイシステムを基盤としたエピゲノム臨床研究と分子標的薬リード創出)に採択され薬物治療研究部とともに推し進めた。
- 9) 再生医学研究部は神経系の外傷や変性疾患に対する新規治療法の開発を目標にした研究を行っており、遺伝子改変による霊長類モデル動物の作成や体性幹細胞・iPS細胞などを利用した疾患の病態研究、臓器再建技術の開発に力を入れている。
- 10) 超音波応用開発研究部は、平成27年に超音波の脳梗塞治療への応用研究を担当する研究部として創設され、現在は非侵襲的超音波による脳梗塞再発予防法開発の研究や超音波を含む画像診断における人工知能を用いた診断支援の研究などを行っている。今年度は学内評価を受け、3年間の継続が決定した。

■ 研究所

- 1) 高次元医用画像工学研究所は国領キャンパス内にあり、種々の先端医療システムを開発し、人体動作の四次元解析や医用画像に関する研究開発を行っている。X線、CT、MRI、超音波などの二次元、三次元、あるいは四次元画像解析を行い、医学教育、外科手術、遠隔医療などに貢献しており、第三病院外科、整形外科、耳鼻科と共同で、新たな手術法の開発も行っている。
- 2) 臨床医学研究所は柏キャンパス内にあり、患者さん中心の医療が附属病院で実践できるように、臨床医学の研究を支援し、かつ、推進することを目的として柏病院に設置された。ここでは、隣接する柏病院の医師に研究の場を提供するとともに糖尿病のバイオマーカーに関する研究や痛みと情動に関する研究が行われている。東京大学、東京理科大学、癌センターなどの近隣施設との共同研究の発展も目指している。

5. 診 療

1) 病院概況

- (1) 本 院 (院 長：丸毛啓史
副 院 長：谷 諭、井田博幸、浅野晃司・小島博己・安保雅博・小澤かおり
事務部長：横山秀彦)

(1) 患者数

- ①外来1日平均患者数：2,744名（対前年度比－3名）
- ②入院1日平均患者数：877名（対前年度比＋11名）

(2) 病床利用状況

病床利用率は稼働床1,050床に対して83.5%（昨年比＋1.0P）、平均在院日数は、12.7日（昨年比＋0.3日）であった。

(3) 紹介率・逆紹介率

紹介率は年間平均で医療法71.9%（昨年比＋0.1P）、保険法72.1%（昨年比＋0.2P）であった。
逆紹介率は医療法50.3%（昨年比－1.2P）、保険法51.0%（昨年比－1.2P）であった。

(4) 保険関係承認・届出関係

- ① 腫瘍凝固・焼灼術（冷凍凝固によるもの）（平成29年5月1日）※新規
 - ② 看護職員夜間配置加算12対1（平成29年5月1日）※新規
 - ③ 病棟薬剤業務実施加算1（平成29年10月1日）※新規
 - ④ 病棟薬剤業務実施加算2（平成29年10月1日）※新規
 - ⑤ 特定機能病院入院基本料7対1（平成29年11月1日）※変更
 - ⑥ 急性期看護補助体制加算50対1（平成29年11月1日）※変更
 - ⑦ 看護職員夜間配置加算12対1（平成29年11月1日）※変更
 - ⑧ 療養環境加算（平成29年11月1日）※変更
 - ⑨ 新生児治療回復室入院医療管理料（平成29年11月1日）※変更
 - ⑩ 小児入院医療管理料2（平成29年11月1日）※変更
- ※⑤～⑩については1A病棟減少及び小児病棟増床に伴う入院基本料の変更届出
- ⑪ 硬膜外自家血注入（平成29年11月1日）※新規
 - ⑫ 仙骨神経刺激装置植込術及び仙骨神経刺激装置交換術（平成29年11月1日）※新規
 - ⑬ 内視鏡下筋層切開術（平成29年11月1日）※新規
 - ⑭ 看護職員夜間配置加算16対1（平成30年3月1日）※新規

(5) 先進医療

- 新規申請・承認（申請2件、承認0件）
- ・腔鏡下広汎子宮全摘術（産婦人科）（症例確保）
 - ・MRI撮影及び超音波検査融合画像に基づく前立腺針生検法（泌尿器科）（症例確保）

(6) 臨床研究・保険適用外診療

- ・承認件数：新規申請164件、変更申請（期間延長など）132件

(7) 指導・監査

- ① 医療法第25条第1項による立入検査（東京都）（平成29年11月1日）
- ② 医療法第25条第3項による特定機能病院立入検査（関東信越厚生局）（平成29年11月1日）
- ③ 精神病院等実地指導（東京都）（平成29年11月1日）

(8) 医療安全

- ① 職員個人の安全確保に対する意識向上への取り組み
安全確保にはチームよりまえに個人の意識を高め基本的な安全推進活動を習慣化させることが重要と考え、各種委員会、研修会、部署別研修会などにおいて、チェックバック、名前の確認、ハンドオフ、指さし声だし確認などの基本的安全確認行為の実演を必須と

し、習慣化につなげる取り組みを行った。

② 診療情報の共有強化に向けた取り組み

- ・診療情報の非共有による事故を防ぐため、画像診断報告書や病理診断報告書の患者への原則公布を普及すると共に、人的支援、システムの改修や医療安全推進室からの直接・間接連絡により共有させる仕組みを構築した。
- ・患者が救急入院や転科など、患者情報の共有が十分に行われない可能性がある場合、共通の情報ツールである「ハンドオフシート」を活用して医師間、医師－看護師間の情報共有を2018年1月9日より、導入を開始した。3月末までの活用率は約70.3%であった。

③ TeamSTEPPSの活用に向けた取り組み

TeamSTEPPSエッセンシャルコースを年間5回（年間参加者282名）開催し、概念の浸透を強化するとともに、TeamSTEPPSアドバンストコースを年間8回（年間参加者284名）開催し、実践への連結強化をはかった。

④ 安全文化の醸成を目指した研修会開催

職員対象のセーフティマネジメント基礎研修会を年間12回、4病院合同セーフティマネジメントシンポジウムを年間3回行い、医療安全に関する総合的な知識の普及をはかった。また、職種や経験別に、管理者のための医療安全・感染対策研修会、初期臨床研修医対象研修会、レジデント対象研修会、新規採用教職員・転入職員対象研修会、派遣・委託職員対象研修会などを行った。

⑤ セーフティマネージャーを主体とした活動

医療安全推進活動の主体をセーフティマネージャー（SM）と位置づけ、SMが主体となり、院内全部署を一年間かけてラウンドすることで安全な医療体制の構築に努めた。またSMを中心に転倒転落・薬剤・中心静脈挿入・その他のワーキンググループを作り、それぞれに特化した集中的な安全推進活動を行った。

⑥ 個別対応の強化を目指した活動

個々の医療事故イベント防止を目指して、それぞれのイベントに特化した以下の研修会を行った。診療情報を確実に共有するための研修会を医療安全推進週間中に1回、転倒・転落予防のための講習会を3回、窒息予防講習会を3回、医薬品安全使用セミナーを2回開催した。その他、褥瘡、栄養管理、脳卒中などについて、それぞれの担当部署と共同したセミナーを開催した。また、安全な中心静脈カテーテル挿入を目指して認定制度に向けた取り組みを行い、認定者の養成に努めた。

⑦ 他病院との連携強化に向けた取り組み

慈恵医大附属4病院間では定期的な4病院セーフティマネジメント会議を開催し、問題点の共有を図るとともに、相互ラウンドによる相互チェックを行った。慈恵医大附属4病院以外では、都内の私大病院間の連携強化を目的とした都内私大病院安全連絡会議（COMPASS）を、また、全国私大病院間の連携強化を目的に藤田保健衛生大学七栗記念病院・東海大学医学部付属病院との相互ラウンドを行った。

⑧ 特定機能病院承認要件見直しの対応

医療法施行規則の一部改正により特定機能病院承認要件の見直しが行われたため、関連部署と協力し、未承認新規医薬品等審査委員会、高難度新規医療技術審査委員会、医療安全監査委員会などを設置し新規承認要件を満たすための対応を行った。

(9) 感染対策

① 多剤耐性菌対策の強化

昨年度MBLアウトブレイクが発生しており、病棟ICT活動を中心とした標準予防策実施の強化、抗菌薬適正使用の推進、環境整備の強化について取り組みを行った。

- ・手指衛生指数：24.95（前年度比10.88%増）
- ・MBL検出数：16件（前年度比7件減）

- ・ MRSA 院内（不明含む）獲得率：0.22（前年度比37.5%増）
 - ・ MRSA 菌血症：2 件（前年度比 7 件減）
 - ・ 抗菌薬 AUD:
 - ・ UVC（環境紫外線照射器）を活用した環境整備の強化
 - ・ 全病棟看護室手洗い場の手洗いシンクの変更
 - ② 新興感染症、インフルエンザ、麻疹など持ち込み感染症対策の強化
 - ・ インフルエンザに伴う病棟閉鎖日数：0 日（前年度比 9 日減）
 - ・ 患者予防投与人数：184 名（前年度比 272 名減）
 - ③ 現場主体的感染対策を推進し強固な感染対策システムを構築する
 - ・ 感染対策講習会開催回数：98 回、のべ受講者人数：7,548 人
 - ・ 全病棟における病棟 ICT カンファレンス 2 回／年継続実施
 - ・ 小児 ICT 活動の活性化
 - 小児病棟血培 2 セット率：57.5%（前年度比 26%増）
 - 小児科 DOT：25.16（前年度比 6.86 減）
 - ④ 学術活動を強化し我が国の感染対策をリードする
 - ・ 私立医科大学感染対策協議会事務局・推進会議事務局として総会、運営委員会、各専門職部会等の運営について中心となり活動を行った。
 - ・ 感染防止対策加算病院との連携、支援
 - 感染防止対策加算Ⅱ病院と年 4 回のカンファレンスを開催するとともに、感染防止対策加算Ⅰ病院（東京済生会中央病院、東急病院）と相互ラウンドを実施した。
 - ・ 院外において感染対策担当者を対象とした TeamSTEPPS ワークショップの開催
- (10) 患者支援・医療連携センター
- ① 診療のご案内 2017 を発行した。 (平成 29 年 7 月)
 - ② 患者支援・医療連携センターだより「つなぐ つながる」を発行した。
 - ・ No.14（平成 29 年 7 月）、No.15（平成 30 年 1 月）
 - ③ 区中央部糖尿病医療連携検討会の事務局を患者支援・医療連携センターが担当した。
 - ・ 総会、作業部会（2 回）、市民公開講座、医療従事者対象研修会（平成 30 年 2 月 3 日）を開催した。
 - 市民向け広報紙を発行した。 (平成 29 年 6 月～平成 30 年 2 月)
 - ④ 「働く人の健康支援研究会」を開催した。
 - ・ 第 7 回：平成 29 年 9 月、参加者 306 人、働く人の血圧と就労管理
 - ・ 第 8 回：平成 30 年 2 月、参加者 231 人、忍び寄る感染症の危険
 - ⑤ 教職員向け医療連携フォーラムを開催し、教職員紹介に一定の成果を得た。
 - ・ 第 4 回：平成 29 年 5 月、産婦人科、参加者 75 人
 - ・ 第 5 回：平成 29 年 7 月、整形外科、参加者 60 人
 - ・ 第 6 回：平成 29 年 9 月、乳腺・内分泌外科、参加者 70 人
 - ・ 第 7 回：平成 29 年 11 月、精神神経科、参加者 76 人
 - ・ 第 8 回：平成 30 年 1 月、循環器内科、参加者 48 人
 - ⑥ 平成 29 年度地域包括ケアフォーラムを開催した。
 - 平成 29 年 7 月 15 日（土）、参加者 70 人
 - ⑦ 地域包括ケア研修会を開催した。（港区、港区医師会との共催）
 - ・ 平成 29 年度第 1 回：平成 29 年 10 月 20 日、嚥下障害へのアプローチ、参加者 92 人
 - ・ 平成 29 年度第 3 回：平成 30 年 2 月 9 日、認知症ケア、参加者 117 人
 - ⑧ 子ども虐待対応チーム（CAPS）主催研修会を開催した。
 - ・ 「院内における虐待対応の実際について」 (平成 30 年 1 月、参加者 28 人)
- (11) 治験センター
- ① 治験の実施：前年度からの継続 56 件、新規承認 24 件（前年比－5 件）、終了 23 件（＋3 件）

であった。うち、医師主導治験は1件であった。

② 臨床試験への実施支援：3件

臨床試験におけるCRC(Clinical Research Coordinator:臨床研究コーディネーター)の支援内容は、治験と同じく被験者対応、スケジュール管理や、データ収集と文書管理等であった。

③ 臨床研究支援センターおよび倫理委員会事務局との連携

倫理委員会事務局業務等の支援を目的に、CRCおよび治験事務局スタッフが臨床研究支援センターと連携して、倫理委員会事務局業務に協力。治験および臨床試験の現状や両センターの役割拡大、協働について常に情報交換し支援体制を構築した。

④ 臨床試験に対するモニタリング実施体制の構築

臨床試験の実施支援とは別に、CRCがモニタリング担当者としてその業務を行うとともに、各試験のモニタリング担当者に対し、モニタリング計画の相談や指導、実施確認等を行い支援した。

・モニタリングの実施、支援：6試験

・モニタリング計画の相談、確認業務等：16試験

(12) 地域がん診療連携拠点病院（腫瘍センター事務局）

腫瘍センター事務局として地域がん診療連携拠点病院の指定要件整備と機能強化を推進した。「生活のしやすさに関する質問票」を用いた苦痛のスクリーニング実施、緩和医療の提供を行っている他施設との連携を強化し、内外部の対象患者への対応について更なる改善が施された。その他、院内がん登録3,591件、がん相談999件、がん診療に携わる医師に対する緩和ケア研修会5回開催、市民公開講座2回開催、腫瘍センターサロン交流会（がん患者とその家族の語らいの場(含むミニ講座)）43回開催の実績を残した。5大がん+前立腺がんのクリティカルパスの運用実績は63件であった。

(13) 患者サービス

① 外来待ち時間調査を実施した。(平成29年11月16日)

② 外来患者満足度調査を実施した。(平成29年11月20日～25日)

③ 入院患者満足度調査を実施した。(平成29年11月6日～30日)

④ 入院患者向け移動水族館を実施した。(平成29年10月6日)

⑤ 患者向け広報誌「すこやかインフォメーション」第51号(平成29年4月)第52号(平成29年7月)第53号(平成29年10月)第54号(平成30年1月)を発刊した。

⑥ 平成29年度「みんなの健康教室」を以下の日程で開催した。

※NHK放送博物館と共催（患者支援医療連携センター担当）

・第1回 5月20日(土)(48名参加) ・第2回 7月8日(土)(52名参加)

・第3回 9月16日(土)(45名参加) ・第4回 11月11日(土)(56名参加)

・第5回 1月13日(土)(44名参加) ・第6回 3月10日(土)(43名参加)

⑦ 不在者投票の実施

・平成29年7月2日執行の東京都議員選挙に対して、平成29年6月29日(木)に実施し、71名に対応した。

・平成29年7月30日執行の横浜市長選挙に対して、平成29年7月27日(木)に実施し、1名に対応した。

・平成29年10月22日執行の衆議院議員選挙・最高裁判所裁判官国民審査に対して、平成29年10月19日(木)に実施し、127名に対応した。

・平成29年11月12日執行の葛飾区長・議員選挙に対して、平成29年11月10日(金)に実施し、2名に対応した。

(14) 診療体制の整備

① 平成30年1月1日付で鼻中隔外鼻センターを開設した。

② 平成30年3月1日付で遺伝診療部を開設した。

- ③ 病院救急車輛の運用は、小児科を中心とした患者搬送を13件（要請18件）行った。
- (15) 工事関係
- ① 外来棟1階14床減床、E棟2階一般床6床、GCU6床、4階一般床2床の合計14床増床 (平成29年8月22日)
- ② 新病院・新外来棟（仮称）、中央棟整備工事 (平成29年12月1日)
- ③ 中央棟2階一般撮影室装置更新 (平成29年12月8日)
- ④ 電子カルテシステムの導入 (平成30年1月1日)
- (16) 東京都赤十字血液センターによる献血が実施された。
平成29年5月30日（火） 献血者95名（申込者数110名）
平成29年11月27日（月）、11月28日（火） 献血者92名（申込者数112名）
- (17) 「東京慈恵会医科大学附属病院年報」の発刊
平成28年度版を平成29年10月に発刊した。
配布部数約1,000部。（配布先：学内各部署、名誉教授、客員教授、学術連絡員、同窓会支部長、本学協力病院・関連病院、連携病院、全国医学部附属病院等）
- (18) 臨床研修
平成29年度初期臨床研修採用者は、医科40名（内訳：本学卒10名、他学卒30名）、歯科3名の計43名であった。医科40名については、同年7月より研修中断からの再開者1名（本学1名）を含む。
- (19) 研修会・講習会
- ① がんに携わる医師に対する緩和ケア研修会（年度5回）
- ・第15回緩和ケア研修会 平成29年5月13日（土）～14日（日） 於：大学後棟2階講堂
修了者：医師27名（本学27名）
 - ・第16回緩和ケア研修会 平成29年5月20日（土）～21日（日） 於：大学前棟西講堂
修了者：医師33名（本学33名）
 - ・第17回緩和ケア研修会 平成29年5月27日（土）～28日（日） 於：大学管理棟4階研修室
修了者：医師35名（本学35名）
 - ・第18回緩和ケア研修会 平成29年12月2日（土）～3日（日） 於：大学1号館6階講堂
修了者：医師19名（本学19名）
 - ・第19回緩和ケア研修会 平成30年3月17日（土）～18日（日） 於：大学1号館6階講堂
修了者：医師17名（本学7名、他学10名）、コメディカル1名（他学1名）
- ② 慈恵ICLSコース、慈恵BLSコース
- ・慈恵ICLSコースを5回開催した。
- | | | |
|--------------------------------|----|-------|
| 日 時：平成29年5月20日（土）午後1時30分～午後6時 | 葛飾 | 参加24名 |
| 日 時：平成29年7月15日（土）午後1時30分～午後6時 | 本院 | 参加24名 |
| 日 時：平成29年9月2日（土）午後1時30分～午後6時 | 第三 | 参加24名 |
| 日 時：平成29年11月18日（土）午後1時30分～午後6時 | 柏 | 参加24名 |
| 日 時：平成30年2月17日（土）午後1時30分～午後6時 | 本院 | 参加24名 |
- ・ICLS指導者ワークショップ（インストラクター更新要件）を3回開催した。
- | | | |
|------------------------------|----|-------|
| 日 時：平成29年7月14日（金）午後6時～午後10時 | 本院 | 参加17名 |
| 日 時：平成29年7月15日（土）午前8時～午後0時 | | |
| 日 時：平成29年11月17日（金）午後6時～午後10時 | 柏 | 参加10名 |
| 日 時：平成29年11月18日（土）午前8時～午後0時 | | |
| 日 時：平成30年2月16日（金）午後6時～午後10時 | 本院 | 参加12名 |
| 日 時：平成30年2月17日（土）午前8時～午後0時 | | |

- ・慈恵BLSコースを年間4回開催した。
 - 日 時：平成29年6月10日（土）午後3時～午後5時 参加4名
 - 日 時：平成29年10月21日（土）午後3時～午後5時 参加5名
 - 日 時：平成29年12月9日（土）午後3時～午後5時 参加8名
 - 日 時：平成30年3月10日（土）午後3時～午後5時 参加11名
- ・PBLコース（小児心肺蘇生コース）を3回開催した。
 - 日 時：平成29年9月30日（土）午後1時～午後3時 参加14名
 - 日 時：平成29年10月21日（土）午後1時～午後3時 参加5名
 - 日 時：平成29年11月11日（土）午後1時～午後3時 参加13名
- ・JAMPコース（緊急気道管理コース）を4回開催した。
 - 日 時：平成29年5月13日（土）午後1時～午後7時 参加13名
 - 日 時：平成29年8月5日（土）午後1時～午後7時 参加18名
 - 日 時：平成29年10月10日（土）午後1時～午後7時 参加21名
 - 日 時：平成29年12月16日（土）午後1時～午後7時 参加8名
- ・心肺蘇生に関する家族参加型市民公開講座を6回開催した。
 - 日 時：平成29年4月8日（土）午後1時～午後3時 参加9名
 - 日 時：平成29年6月10日（土）午後1時～午後3時 参加8名
 - 日 時：平成29年8月5日（土）午後1時～午後3時 参加38名
 - 日 時：平成29年10月14日（土）午後1時～午後3時 参加22名
 - 日 時：平成29年12月9日（土）午後1時～午後3時 参加6名
 - 日 時：平成30年2月3日（土）午後1時～午後3時 参加3名

③ 鏡視下手術トレーニングコース

鏡視下手術を行う外科系医師の育成、認定を行う独自の制度である鏡視下手術トレーニングコース認定試験（STEP1計5回／受験者47名、STEP2計4回／受験者43名）及び技術判定審査（STEP3計2回／受験者33名 ※シルバー7名、ゴールド26名）を実施した。

④ 保険診療に関する講習会

- ・第1回 平成29年4月24日（月）「診療録の書き方講習会」 大学1号館講堂
- ・第2回 平成29年5月22日（月）「医科点数の解釈講習会」 大学1号館講堂
- ・第3回 平成29年9月11日（月）「外科系アドバンスコース講習会」 大学1号館講堂
- ・第4回 平成29年10月31日（火）「外科系アドバンスコース講習会」 大学1号館講堂
- ・第5回 平成29年11月29日（水）「内科系アドバンスコース講習会」 大学1号館講堂
- ・第6回 平成29年12月14日（木）「保険診療と審査機関」 大学1号館講堂
- ・第7回 平成29年12月18日（月）「査定の傾向と対策／診療録監査実施報告」 2号館講堂
- ・第8回 平成30年2月6日（火）「指導の立場から」 大学1号館講堂

(20) 慈恵医大晴海トリトニッククリニック（所長：加地正伸）

- ① 外来1日平均患者数82人（対前年比+2人）
- ② 健診1日平均健診者数26人（対前年比±0人）

(21) 港区立がん在宅緩和ケア支援センター「ういケアみなと」（施設長：岩田真）

港区が平成30年4月1日に開設する港区立がん在宅緩和ケア支援センターについて、平成29年11月1日に指定管理者の指定を受け、平成30年4月1日開設に向け準備を行った。

(2) 葛飾医療センター（院長：伊藤 洋、
副院長：吉田和彦、児島章、根本昌実、
事務部長：伊藤敬夫）

(1) 患者数・病床利用状況

- ・1日平均患者数は外来1,158名（前年度比+2名）、入院324名（前年度比±0名）であった。
- ・病床利用率は稼働床365床に対して89.0%（前年度90.3%）、平均在院日数は11.2日（前年度11.7日）であった。

(2) 患者紹介率

- ・患者紹介率は医療法74.5%（前年度73.5%）、保険法68.9%（前年度68.8%）であった。

(3) 諸官庁への届出・報告等（関東信越厚生局他）

1) 施設基準届出

【新規】

- | | |
|--------------------------|-------------|
| ① 退院支援加算（加算1） | （平成29年6月1日） |
| ② 地域連携診療計画加算 | （平成29年8月1日） |
| ③ 腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術（子宮体がんに限る） | （平成29年8月1日） |

【変更】

- | | |
|------------------------------|-------------|
| ① HPV核酸検出及びHPV核酸検出（簡易ジェノタイプ） | （平成29年4月1日） |
| ② 褥瘡ハイリスク患者ケア加算 | （平成29年4月1日） |
| ③ がん患者リハビリテーション料 | （平成29年4月1日） |
| ④ 運動器リハビリテーション料（Ⅰ） | （平成29年4月1日） |
| ⑤ 呼吸器リハビリテーション料（Ⅰ） | （平成29年4月1日） |
| ⑥ 脳血管疾患リハビリテーション料（Ⅰ） | （平成29年4月1日） |
| ⑦ 医師事務作業補助体制加算1（40対1）補助体制加算 | （平成29年4月1日） |
| ⑧ 医療安全対策加算1 | （平成29年4月1日） |
| ⑨ 急性期看護補助体制加算25対1（看護補助者5割以上） | （平成29年4月1日） |
| ⑩ 呼吸ケアチーム加算 | （平成29年4月1日） |
| ⑪ 入院時食事療養（Ⅰ）・入院時生活療養（Ⅰ） | （平成29年4月1日） |
| ⑫ 糖尿病透析予防指導管理料 | （平成29年4月1日） |
| ⑬ 病理診断管理加算1 | （平成29年4月1日） |
| ⑭ 腹腔鏡下肝切除術 | （平成29年4月1日） |
| ⑮ 麻酔管理料（Ⅰ）（Ⅱ） | （平成29年4月1日） |
| ⑯ がん患者指導管理料1・2 | （平成29年5月1日） |
| ⑰ がん性疼痛緩和指導管理料 | （平成29年5月1日） |
| ⑱ 外来放射線照射診療料 | （平成29年5月1日） |
| ⑲ 人工肛門・人工膀胱造設術前処置加算 | （平成29年5月1日） |
| ⑳ 乳がんセンチネルリンパ節加算1 | （平成29年5月1日） |
| ㉑ 麻酔管理料（Ⅰ）（Ⅱ） | （平成29年5月1日） |
| ㉒ 外来化学療法加算1 | （平成29年6月1日） |
| ㉓ 外来放射線照射診療料 | （平成29年6月1日） |
| ㉔ 感染防止対策加算1 | （平成29年6月1日） |
| ㉕ 感染防止対策地域連携加算 | （平成29年6月1日） |
| ㉖ 持続血糖測定器加算及び皮下連続式グルコース測定 | （平成29年6月1日） |
| ㉗ 重症者等療養環境特別加算 | （平成29年6月1日） |
| ㉘ 胆管悪性腫瘍手術 | （平成29年6月1日） |
| ㉙ 腹腔鏡下膈体尾部腫瘍切除術 | （平成29年6月1日） |
| ㉚ 麻酔管理料（Ⅰ）（Ⅱ） | （平成29年6月1日） |
| ㉛ 療養環境加算 | （平成29年6月1日） |

③②	がん患者指導管理料 1・2	(平成29年 7月 1日)
③③	がん性疼痛緩和指導管理料	(平成29年 7月 1日)
③④	ハイリスク妊娠管理加算	(平成29年 7月 1日)
③⑤	ハイリスク分娩管理加算	(平成29年 7月 1日)
③⑥	一般病棟入院基本料 (7対1)	(平成29年 8月 1日)
③⑦	看護職員夜間配置加算 (看護職員夜間 12対1 加算)	(平成29年 8月 1日)
③⑧	急性期看護補助体制加算 (50対1)	(平成29年 8月 1日)
③⑨	がん患者指導管理料 1・2	(平成29年 8月 1日)
④⑩	がん性疼痛緩和指導管理料	(平成29年 8月 1日)
④①	退院支援加算 (加算 1)	(平成29年 8月 1日)
④②	麻酔管理料 (I) (II)	(平成29年 8月 1日)
④③	運動器リハビリテーション料 (I)	(平成29年 9月 1日)
④④	呼吸器リハビリテーション料 (I)	(平成29年 9月 1日)
④⑤	脳血管疾患リハビリテーション料 (I)	(平成29年 9月 1日)
④⑥	麻酔管理料 (I) (II)	(平成29年 9月 1日)
④⑦	ゲル充填人工乳房を用いた乳房再建術 (乳房切除後)	(平成29年10月 1日)
④⑧	画像診断管理加算 1・2	(平成29年10月 1日)
④⑨	重症者等療養環境特別加算	(平成29年10月 1日)
⑤⑩	組織拡張器による再建手術 (乳房再建手術の場合)	(平成29年10月 1日)
⑤①	療養環境加算	(平成29年10月 1日)
⑤②	小児入院医療管理料 2 (プレイルーム加算)	(平成29年11月 1日)
⑤③	麻酔管理料 (I) (II)	(平成29年11月 1日)
⑤④	運動器リハビリテーション料 (I)	(平成30年 1月 1日)
⑤⑤	呼吸器リハビリテーション料 (I)	(平成30年 1月 1日)
⑤⑥	脳血管疾患リハビリテーション料 (I)	(平成30年 1月 1日)
⑤⑦	神経学的検査	(平成30年 2月 1日)
⑤⑧	麻酔管理料 (I) (II)	(平成30年 2月 1日)
⑤⑨	麻酔管理料 (I) (II)	(平成30年 3月 1日)

2) 報告関係

- ① 平成29年 7月31日、関東信越厚生局へ「施設基準の届出状況等の報告」を提出した。
- ② 平成29年10月16日、関東信越厚生局へ医薬品取引価格の「妥結率に係る報告書」を提出した。

3) その他

- ① 平成29年 4月 6日、本館 9階の病室及びデイコーナーの改修工事に伴い東京都福祉保健局 (葛飾区保健所経由) へ病院開設許可事項一部変更許可申請書を提出し、4月13日付で許可となった。
- ② 平成29年 5月16日、本館 9階の病室及びデイコーナーの改修工事竣工に伴い東京都福祉保健局 (葛飾区保健所経由) へ病院開設許可事項一部変更使用許可申請書を提出、平成29年 6月 8日に使用前検査を実施し、6月 9日付で許可となった。
- ③ 平成29年 9月12日、本館 1階処置室の病室への用途変更、本館 6階及び7階の病床数変更について東京都福祉保健局 (葛飾区保健所経由) へ病院開設許可事項一部変更許可申請書を提出し、9月20日付で許可となった。
- ④ 平成29年 9月22日、本館 1階処置室の病室への用途変更、本館 6階及び7階の病床数変更について東京都福祉保健局 (葛飾区保健所経由) へ病院開設許可事項一部変更使用許可申請書 (自主検査) を提出し、10月 3日付で許可となった。
- ⑤ 平成29年10月14日、東京都福祉保健局へ地域医療指数 (体制評価指数) の確認に係る「地域がん登録・救急医療等の参加状況について」の届出を行った。

- ⑥ 平成29年11月18日、関東信越厚生局へ地域医療指数（体制評価指数）の確認に係る「施設基準の届出状況等に係る報告書」の届出を行った。
 - ⑦ 平成29年1月31日、関東信越厚生局へ「酸素の購入価格に関する届出書」の届出を行った。
 - ⑧ 平成30年3月20日、本館4階第2アンギオ装置設置工事に伴い、東京都福祉保健局（葛飾区保健所経由）へ病院開設許可事項一部変更許可申請書を提出、3月27日付で許可となった。
- (4) 患者サービス
- ① 患者からの投書に対して20件（昨年比+9件）の回答（「患者さんの声」）を掲示した。
 - ② 1・2階エリアにフロアマネージャーを配置し、患者や来院者に対して積極的に声掛けとサポートを行うと共に、スタッフ配置の調整による混雑緩和に努めた。
 - ③ 2階各外来ブロック事務員によるブロック会計患者の対象を拡大し、平均5分程度の会計待ち時間の短縮が図られた。
 - ④ 外来ブロック受付のカウンターに予約診療の進行状況を示す表示ボードを設置し、患者が診療待ち時間の目安を確認できるようにした。
 - ⑤ 外来ブロック受付前足下のブロック名表示を見直し、窓口の並び順をより分かりやすく明示して順番待ちのトラブル解消を図った。
 - ⑥ 日中の緊急入院患者の入院手続き場所を従来の入退院窓口から各外来ブロック受付へと変更し、患者動線の短縮を図り、利便性を向上させた。
 - ⑦ 入院期間が2ヶ月以上となる場合には会計窓口での精算が必要であったが、自動精算機でも支払い可能とし、退院会計の混雑緩和を図った。
- (5) 地域医療連携
- ① 平成29年11月11日、第8回医療連携フォーラム2017を当医療センター講堂にて開催した。
 - ② 一般社団法人脳卒中地域医療連携パス協会に継続加入し、脳卒中患者のパスを運用した。
 - ③ 葛飾医療連携センターニュースを4回発刊した。
- (6) 工事関係
- ① 本館9階病棟病室改修工事完了 (平成29年6月10日)
 - ② 本館6階フロアビルマルチエアコン整備工事完了 (平成29年12月11日)
 - ③ 本館3階中央材料滅菌室電気ボイラー更新工事完了 (平成30年1月2日)
 - ④ 本館非常用発電機設備整備工事完了 (平成30年3月25日)
- (7) 指導・監査
- ① 平成29年12月21日、東京都福祉保健局医療政策部医療安全課による医療法第25条第1項の規定に基づく立入検査（放射線施設）が実施された。平成30年2月9日付にて結果が送付され、指摘・指導事項は特になかった。
- (8) 防火・防災
- ① 平成29年6月14日、同月28日、新入職員・転入者を対象に、自衛消防マニュアル説明会を開催した。
 - ② 平成29年7月27日、9階病棟において第1回自衛消防訓練を実施した。
 - ③ 平成29年9月20日、本田消防署管内での自衛消防訓練審査会が開催され、葛飾医療センター自衛消防隊が3位となった。
 - ④ 平成30年2月15日、7階病棟において第2回自衛消防訓練を実施した。
- (9) 病床運用
- ① 平成29年6月9日、病棟の再編に伴い、稼働床を359床から365床に変更した。
- (10) 医療安全・感染対策
- <研修関係>
- ① 平成29年4月3日、新採用看護師を対象に感染対策オリエンテーションを実施した。
 - ② 平成29年4月4日、1年目研修医を対象に医療安全の基本研修とオリエンテーションを実施した。

- ③ 平成29年4月13日、5月15日、6月5日、7月5日、9月7日、10月2日、11月6日、12月7日、平成30年1月10日、2月1日、19日、21日、23日、3月8日、医療安全・感染対策基礎研修会を開催した。(6月以降はDVD研修会)
- ④ 平成29年5月11日、看護部新人看護師を対象に医療安全の基本研修を実施した。
- ⑤ 平成29年5月11日、12日、感染対策部署別講習会「看護部看護補助員研修感染防止策・環境整備について」を開催した。
- ⑥ 平成29年6月2日、第1回薬剤安全セミナーを実施した。
- ⑦ 平成29年6月19日、感染対策基礎研修会「感染症診療のキホン抗菌薬の特徴と適正使用」を開催した。
- ⑧ 平成29年6月30日、第1回4病院合同セーフティマネジメントシンポジウム「診療情報共有の改善に向けた各病院の取り組み」を開催した。
- ⑨ 平成29年7月4日、感染対策セミナー「Antifungal Stewardshipの実践 MRSA感染症を中心として」を開催した。
- ⑩ 平成29年7月4日、14日、15日、虐待・DVケースに関する講習会をAPチーム協力のもと開催した。
- ⑪ 平成29年7月8日、11月4日、平成30年2月3日、葛飾医療センターTeam STEPPSエッセンシャルコースを開催した。
- ⑫ 平成29年7月10日、新採用研修医を対象にクルズス「血液培養と検体採取 結果の見方」を実施した
- ⑬ 平成29年7月12日、感染対策基礎研修会「多剤耐性菌対策によくあるQ&A 具体的隔離策・器材管理等」を開催した。
- ⑭ 平成29年7月14日、平成30年2月7日、MRI安全研修会を放射線部の協力のもと開催した。
- ⑮ 平成29年7月22日、研修医を対象にマキシマルバリアプリコーション、PICCカテーテル挿入研修会を開催した。
- ⑯ 平成29年7月31日、感染対策部署別講習会「4機関栄養部新人研修 HACCPに基づく衛生管理について」を開催した。
- ⑰ 平成29年8月7日、12月19日、感染対策基礎研修会「感染症診断に必要な細菌学薬剤耐性菌について」を開催した。
- ⑱ 平成29年9月6日、緩和ケア研修会を開催した。
- ⑲ 平成29年9月13日、10月11日、12月27日、看護部感染対策認定看護師スキルアップセミナーを開催した。
- ⑳ 平成29年9月13日、平成30年1月12日、感染対策基礎研修会「抗菌薬の基礎 適正使用について」を開催した。
- ㉑ 平成29年9月25日、医療ガス安全研修会を開催した。
- ㉒ 平成29年10月12日、感染対策部署別講習会「結核診療のピットフォール」を開催した。
- ㉓ 平成29年10月23日、転倒・転落研修会を開催した。
- ㉔ 平成29年11月9日、第2回4病院合同セーフティマネジメントシンポジウム「大規模災害時の病院機能 ー熊本地震への対応と課題ー」を開催した。
- ㉕ 平成29年11月22日、感染対策基礎研修会「外来事務員必見『もし外来待合中に患者が嘔吐したら』」を開催した。
- ㉖ 平成30年2月6日、感染対策セミナー「院内感染で問題となる薬剤耐性菌と当院の現状について」を開催した。
- ㉗ 平成30年3月1日、第3回4病院合同セーフティマネジメントシンポジウム「情報共有をセーフティネットにするために」を開催した。3月19日、27日にDVD研修会を開催した。

- ⑳ 臨床工学部等の協力のもと、医療機器安全講習会を14回開催した。内容は、人工呼吸器の適正使用（基礎編・応用編）、生体情報モニターの使用法、除細動器、チェストドレーンバック、超音波ネブライザー等である。

<院内安全ラウンド及び相互ラウンド関係>

- ① 平成29年10月30日、私立医科大学医療安全相互ラウンドで東邦大学医療センター佐倉病院が来院し、病棟、外来、中央診療部門等をラウンドした。
- ② 平成29年11月1日～14日、医療安全推進週間中に病院幹部による各病棟、外来、中央診療部門、入退院医療連携センター等の医療安全ラウンドを実施した。
- ③ 平成30年1月11日、私立医科大学医療安全相互ラウンドで東邦大学医療センター佐倉病院を訪問した。
- ④ 平成30年1月29日、4病院合同医療安全ラウンドで第三病院のラウンドを実施した。
- ⑤ 平成30年3月12日、4病院合同医療安全ラウンドで各附属病院からのラウンドを受入れた。
- ⑥ 平成30年3月16日、4病院合同医療安全ラウンドで附属病院のラウンドを実施した。
- ⑦ 平成30年3月23日、4病院合同医療安全ラウンドで柏病院のラウンドを実施した。
- ⑧ 上記以外に、5月以降毎月（8月、11月を除く）セーフティマネジャーとともに院内安全ラウンドを実施した。

<その他>

- ① 術前合同カンファレンスを19症例開催した。
- ② 新治療実施検討部会を10症例実施し、病院運営会議に答申した。

(11) 成医会葛飾支部例会開催

- ① 平成29年6月17日、第117回成医会葛飾支部例会（メディカルカンファレンス、特別講演）を開催した。
- ② 平成29年12月9日、第118回成医会葛飾支部例会（ポスター及び口頭発表、特別講演）を開催した。

(12) 葛飾医療センター公開セミナー開催

- ① 平成29年6月10日、第46回 葛飾医療センター公開セミナーを「よく歩けていますか？～いつまでもイキイキとした生活を～」のテーマにて開催した。（参加人数120名）
- ② 平成29年9月9日、第47回 葛飾医療センター公開セミナーを「知っていますか？～胃がんについて～」のテーマにて開催した。（参加人数93名）
- ③ 平成30年2月10日、第48回 葛飾医療センター公開セミナーを「手足のしびれ…どうしていますか？食べているのに低栄養？高齢者の食事」のテーマにて開催した。（参加人数72名）

(13) 症例検討会（CPC）開催

- ① 平成29年1月12日、第54回 症例検討会を「Lambert-Eaton 症候群の経過中、肺癌とその転移、肝不全、呼吸不全で死亡した一例」のテーマにて開催した。

(14) 病院運営

- ① 平成29年5月12日、日本医療機能評価機構より2月に受審した病院機能評価（一般病院2）の認定を受けた。
- ② 平成29年6月9日、9階病棟の改修工事終了に伴い本館9階の看護単位を9A病棟と9B病棟に分割した。
- ③ 平成29年7月18日、葛飾医療センター納涼会を「テクノプラザかつしか」にて開催した。
- ④ 平成29年9月19日、「保険診療の基礎」、「適正な保険請求と診療録記載」をテーマに第1回の保険診療講習会を開催した。
- ⑤ 平成29年9月26日、緩和ケア委員会の主催により、附属病院緩和ケア診療部 下山直人診療部長を招聘し、「緩和ケアの現状と今後の展望について」をテーマに、緩和ケア研修会を開催した。
- ⑥ 平成29年10月3日、本館1階の救急病床（2床）の運用を開始した。

- ⑦ 平成29年10月19日、平成30年度初期臨床研修医のマッチング結果が発表され、定員11名に対し11名のマッチングが決定した。(マッチング率100.0%)
- ⑧ 平成29年10月30日～11月2日、葛飾医療センター職員文化祭を開催した。
- ⑨ 平成29年12月18日、葛飾医療センター忘年会を「テクノプラザかつしか」にて開催した。
- ⑩ 平成30年2月27日、本院保険医療指導室より鳥海室長を招聘し、「保険診療を良く理解するために」をテーマに第2回の保険診療講習会を開催した。
- ⑪ 平成29年度のBLS+AED講習会は、計7回開催した。

(3) 第三病院 (院長：中村 敬、

副院長：古田 希、岡本友好、平本 淳、

事務部長：峰 隆志、

看護部長：五味美春)

(1) 患者数・病床利用状況

平成29年度1日平均患者数 入院467名(前年比±0名)、外来1,305名(前年比±0名)であった。紹介率 医療法62.7%(昨年度61.7%)・保険法62.9%(昨年度61.7%)、逆紹介率 保険法42.5%、平均在院日数13.5日(前年度14.0日)、病床利用率 許可床80.3%(前年度80.4%)、稼働床81.2%(前年度81.3%)

(2) 医療連携

平成29年5月18日 第32回第三病院医療連携フォーラム
「これからの医療は何を提供するのか?命から希望の連携へ」
みその生活支援クリニック 小野沢滋院長
「診療部紹介と診療トピックス ①腎臓・高血圧内科」

平成29年10月26日 第33回第三病院医療連携フォーラム
「当院における救急診療について」
「診療部紹介と診療トピックス ①麻酔部 ②脳神経外科」

(3) 公開健康セミナー

平成29年6月24日 第80回公開健康セミナー「乳がん診療の進め方 ～診断から治療まで～」
平成29年9月9日 第81回公開健康セミナー「中高年女性の婦人科疾患と健康維持」
平成30年1月13日 第82回公開健康セミナー「こうすれば心配いらない 高血圧と腎臓病」
平成30年3月17日 第83回公開健康セミナー「手術で治せる認知症 ～認知症の早期発見と正しい理解のために～」

(4) こまえ市民大学医療講座

平成29年7月22日 「高次脳機能障害とは」
平成29年10月7日 「関節の痛みとロコモティブシンドローム」

(5) 狛江市老人クラブ連合会健康セミナー

平成29年5月23日 「高齢者にみられる眼疾患」

(6) 第三病院院内コンサート(入院患者向け)

平成29年7月15日 七夕ロビーコンサート「慈恵医大音楽部管弦楽団」
平成29年8月28日 夏のロビーコンサート「第三看護専門学校2年生有志」
平成29年12月9日 クリスマスコンサート「学校法人慈恵大学教職員関係者学生含」

(7) 諸官庁への届出・報告等(関東信越厚生局東京事務所)

平成29年4月28日 向精神薬多剤投与の状況報告
平成29年6月30日 特掲診療料の施設基準「腹腔鏡下肝切除術(亜区域切除)」新規届出
平成29年7月31日 基本診療料の施設基準「看護職員夜間配置加算(12対1配置加算2)」新規届出
平成29年7月31日 施設基準の届出状況等の報告(定例報告)
平成29年7月31日 向精神薬多剤投与の状況報告

平成29年 8月31日 特掲診療料の施設基準「高度難聴指導管理料」新規届出
 平成29年 8月31日 特掲診療料の施設基準「人工内耳植込術」新規届出
 平成29年 8月31日 特掲診療料の施設基準「補聴器適合検査」新規届出
 平成29年10月31日 向精神薬多剤投与の状況報告
 平成29年10月31日 医薬品価格の妥結率に係る報告
 平成30年 1月29日 向精神薬多剤投与の状況報告
 平成30年 2月15日 酸素の購入価格に関する届出
 平成30年 2月28日 特掲診療料の施設基準「遺伝学的検査」新規届出
 平成30年 3月30日 地域歯科診療支援病院歯科初診料の報告
 平成30年 3月30日 基本診療料の施設基準「看護職員夜間配置加算（16対1配置加算）」
 新規届出
 その他 施設基準に係る変更届出数37件

(8) 工事関係

1) 第三病院

—高額施設計画 建物設備営繕費—

平成29年 5月 8日完了 4号館（旧白樺寮）空調機整備工事
 平成29年 5月10日完了 森田棟空調機No.2 コンプレッサー交換及び整備工事
 平成29年 7月16日完了 手術棟・ICU等HEPAフィルター交換工事

—高額施設計画 建物—

平成29年 6月11日完了 本館手術棟チラーユニット更新工事
 平成29年 9月10日完了 本館正面玄関排水溝設置工事
 平成29年 9月25日完了 本館手術棟及び別館火災報知設備設置工事
 平成29年12月22日完了 本館4A・6A病棟エアコン更新工事
 平成30年 3月23日完了 本館地下1階RI施設ガンマ線エリアモニター更新工事
 平成30年 3月25日完了 5号館各種ポンプ制御盤更新工事
 平成30年 3月31日完了 別館1・2階用空調機更新工事

—一般経常予算—

平成29年 5月31日完了 MRI装置グレードアップに伴う撮影室拡張工事
 平成29年 9月25日完了 本館地下1階エレベータホール及び1階売店脇通路防犯カメラ設置工事
 平成30年 3月28日完了 別館2階内視鏡部検査薬投与室設置工事

2) 国領校

—高額施設計画 建物—

平成30年 3月 2日完了 国領校プール館照明器具等更新工事

3) 看護専門学校

—高額施設計画 建物—

平成30年 3月31日完了 第三看護専門学校給湯器更新工事

(9) 行政監査・実地検査

平成29年 5月10日、6月13日、7月19日 三鷹労働基準監督署へ指定書類報告
 平成29年11月21日 三鷹労働基準監督署による立入検査
 平成30年 1月22日 医療法第25条に基づく立入検査
 平成30年 1月22日 医療法第25条に基づく放射線使用施設の立入検査
 平成30年 1月22日 医療法第25条に基づく精神科実地指導
 平成30年 2月28日 狛江消防署による消防査察 病院全館

(10) 行事関係

平成29年 4月3日～5日 平成29年度研修医オリエンテーション
 平成29年 4月7日 平成29年度研修医歓迎会
 平成29年 7月28日 第三病院納涼会
 平成29年10月27日 救急医療業務功労者（1団体、1名）表彰
 平成29年12月8日 第三病院忘年会及び成医会第三支部懇親会
 平成30年 2月23日 診療部懇親会
 平成30年 3月23日 救急医療業務功労者（1団体、2名）、チーム医療業務功労者（3名）、
 ベストホスピタリティ（3名）を表彰

(11) 特記事項

—診療部長の交代—

平成29年 4月1日 宮崎陽一診療部長（腎臓・高血圧内科）
 平成29年 6月1日 三尾寧診療部長（麻酔部）

—その他—

平成29年 4月14日 ～新病院リニューアルタスクフォース 年間計9回、他医療機関3カ
 所視察実施
 平成30年 2月 松波総合病院・獨協医科大学埼玉医療センター、3月 藤田保健衛生
 大学病院 視察
 平成29年 6月14日 日本赤十字社による献血実施
 平成30年 3月19日 日本赤十字社による献血実施

(12) 成医会

平成29年 7月24日 第121回成医会第三支部例会
 ◎特別講演 臨床検査医学講座 大西 明弘 教授『肝臓の多様な機
 能に興味を持って』
 平成29年12月8日 第122回成医会第三支部例会
 ◎特別講演 輸血部 薄井 紀子 教授『白血病に挑んで—分子標的
 療法で変わる白血病の治療戦略—』

(13) 医療安全

平成29年 4月3日 研修医オリエンテーション
 平成29年 5月9日 以降毎月1回 計11回
 平成29年 5月11日 医療機器安全講習会 年間計22回
 平成29年 5月18日 医薬品安全管理セミナー 他8月・11月・2月 計4回
 平成29年 5月18日 褥瘡セミナー 他7月・9月・11月・12月・1月・3月 計7回
 平成29年 5月20日 BLS（一時救命処置）講習会 計15回
 平成29年 5月22日 人工呼吸器安全管理講習会 他6月・7月・9月（2回）・11月・1月（2
 回） 計8回
 平成29年 6月7日 輸血療法研修会
 平成29年 6月24日 TeamSTEPPS講習会 エssenシャルコース 他6月30日・9月・11
 月・2月 計6回
 平成29年 6月30日 第1回4病院合同セーフティマネジメントシンポジウム
 平成29年 7月5日 IPWG勉強会
 平成29年 7月10日 平成29年度第1回第三病院医療安全シンポジウム
 平成29年 7月14日 虐待・DV症例講習会 他7月24日・26日 計3回
 平成29年 7月31日 DVD講習会（第1回4病院合同セーフティマネジメントシンポジウム）
 他2回 計3回
 平成29年 4月21日 CVCカテーテル挿入講習会 他6月・9月・12月・1月・2月 計
 6回
 平成29年 9月2日 二次心肺蘇生コール（慈恵ICLSコース）講習会

- 平成29年10月12日 患者クレーム対応研修 他2月 計2回
平成29年10月19日 第1回研修医裁判傍聴
平成29年10月21日 緊急気道管理コース（JAMPコース）講習会
平成29年10月30日 第2回研修医裁判傍聴
平成29年11月1日 医療安全推進週間（11月1日～11月14日）
平成29年11月1日 附属病院による「患者情報共有対策について」
平成29年11月9日 第2回4病院合同セーフティマネジメントシンポジウム
平成29年11月9日 平成29年度第1回第三病院医療安全シンポジウム
平成29年12月11日 DVD講習会（第2回4病院合同セーフティマネジメントシンポジウム）
他2回 計3回
平成30年3月1日 第3回4病院合同セーフティマネジメントシンポジウム
平成30年3月5日 私立大学医療安全相互ラウンド（自治医科大学附属さいたま医療センターより）
平成30年3月16日 DVD講習会（第3回4病院合同セーフティマネジメントシンポジウム）
他2回 計3回
- (14) 感染対策
平成29年4月21日 DOTS会議 毎月1回開催し、年間12回開催
平成29年5月18日 感染症・感染管理講習会 毎月2～3回開催し、年間42回開催 延べ1,099名が出席
平成29年6月6日 感染防止対策地域連携1－2カンファレンス 他9月・11月・3月 計4回
- (15) 救急・防災関係
平成29年4月1日 平成29年度の救急隊指導医として救急部大槻穰治他9名の医師が委任を受ける
平成29年6月26日 消火・避難訓練 8A病棟（第1回目）
平成29年9月13日 自衛消防訓練審査会出場 ユニディ屋上にて（3人操法・敢闘賞）
平成29年7月20日 狛江救急業務連絡協議会
平成29年7月28日 平成29年度総合防災訓練における大規模地震時医療活動訓練（DMAT）三重（7月29日まで）
平成29年9月11日 災害時通信訓練
平成29年10月10日 平成29年度第1回関東ブロック統括DMAT技能維持・ロジスティクス研修（DMAT）東京（10月11日まで）
平成29年10月29日 狛江市・調布市災害時医療救護所設置訓練
平成29年11月15日 消防署意見交換会
平成29年11月16日 狛江消防署依頼の救命救急士1名再教育実習受入れ（12月12日まで）
平成29年12月11日 消火・避難訓練 8B病棟（第2回目）
平成30年1月26日 狛江消防署依頼の救命救急士1名再教育実習受入れ（2月19日まで）
平成30年2月14日 EMIS入力講習会（第1回目）
平成30年2月26日 平成29年度災害派遣医療チーム研修（東8回）（DMAT）東京（3月1日まで）
平成30年2月28日 EMIS入力講習会（第2回目）
平成30年2月28日 狛江消防署消防査察（立入検査）
平成30年3月8日 平成29年度第5回関東ブロック技能維持研修（DMAT）東京（3月9日まで）
- (16) その他研修
平成29年4月3日 研修医オリエンテーション院長講話
平成29年4月22日 防犯対策講習会

平成29年 5月15日	がん診療センター就労相談研修会
平成29年 5月16日	第1回メンタルヘルス研修会（新人向け）
平成29年 5月23日	第2回メンタルヘルス研修会（新人向け）
平成29年 6月27日	認知症疾患医療センター多職種協働研修
平成29年 7月10日	認知症サポーター養成講座
平成29年 7月24日	院長、渉外室講話（研修医向け）
平成29年 9月15日	狛江市がん領域セミナー
平成29年 9月25日	第3回認知症研究会
平成29年 9月30日	第1回認知症市民講座
平成29年10月12日	教職員研修①（患者クレーム対応研修）
平成29年11月25日	自転車通勤者を対象とした事故防止講習会
平成29年11月30日	第14回緩和ケアチームオープンカンファレンス
平成29年12月1日	医師研修（医療現場で活かす「教える技術」）
平成29年12月22日	4病院合同個人情報保護研修会
平成30年 1月25日	地域かかりつけ医、医療従事者向けがん診療研修会
平成30年 1月27日	第2回認知症市民講座
平成30年 2月9日	ICU management Seminar
平成30年 2月19日	教職員研修②（患者との同意書をめぐるトラブルを例にミスコミュニケーションの仕組みを学ぶ）
平成30年 3月13日	第4回認知症研究会
平成30年 3月15日	第15回緩和ケアチームオープンカンファレンス
平成30年 3月22日	認知症サポーター養成講座

(4) 柏病院（院長：東條克能、
副院長：秋葉直志、吉田 博、小倉 誠、長谷川讓
事務部長：相馬陽一）

(1) 患者数・病床稼働率・患者紹介率等

- ① 一日平均外来患者数：1,528名（前年度比＋7名）
- ② 一日平均入院患者数：583名（前年度比＋8名）
- ③ 病床利用率：稼働床650床に対して89.6%（前年度稼働床650床に対して88.4%）
- ④ 平均在院日数：13.7日（前年度14.1日）
- ⑤ 患者紹介率：医療法75.3%、保険法75.3%
- ⑥ 逆紹介率：58.0%

(2) 保険関係承認・届出関係

1) 施設基準に係る届出（新規及び加算内容の変更等）については下記の通りである。

- ① 平成29年 5月1日付
 - ・変更 急性期看護補助体制加算（25対1、看護補助者5割以上）（50対1⇒25対1へ変更）
 - ・変更 CT撮影及びMRI撮影（共同利用率事項の追加）
- ② 平成29年 6月1日付
 - ・一般病棟入院基本料7対1（1C、3C統合による病棟数の変更13病棟⇒12病棟）
 - ・新規 病棟薬剤師業務実施加算1、2
- ③ 平成29年 7月1日付
 - ・変更 退院支援加算1（加算2から加算1へ変更）
- ④ 平成29年 9月1日付
 - ・変更 急性期看護補助体制加算（50対1）（25対1から50対1への変更）
 - ・新規 人工肛門・人工膀胱増設術前処置加算

- ⑤ 平成29年10月1日付
 - ・新規 心臓カテーテル法による諸検査の血管内視鏡検査加算
- ⑥ 平成30年1月1日付
 - ・変更 看護職員夜間配置加算（16対1配置加算）（12対1⇒16対1）
 - ・新規 保険医療機関間の連携による病理診断
- 2) 先進医療届出
 - 平成29年度の届出は無し
- 3) 地域連携パス連携協力医療機関届出
 - 平成29年度の届出施設は2施設（前立腺がん／岡田病院、我孫子東邦病院）
- 4) 地域医療支援病院
 - 平成30年3月30日付で千葉県より承認された。
- (3) 診療体制
 - ① 第二次柏病院将来計画を策定し、夏季常任理事会（平成29年8月4日開催）にて報告を行った。
 - ② 薬剤部にSPDを導入し、平成29年9月1日より運用を開始した。
 - ③ 平日定時手術の混雑緩和を目的とし、隔週（第2、第4）土曜日に3階中央手術室1枠を特別全身麻酔手術枠として新設し、平成29年9月9日より運用開始した。
 - ④ 柏病院組織図に上部消化管外科、下部消化管外科を追記した。
 - ⑤ 集中治療部の設置に向けた集中治療室運営WGを再開し、検討を進めた。
- (4) 患者サービス関連
 - ① フロアコンサートについて
 - 平成29年11月18日（土）に出張演奏ボランティアグループ コパンによる、フロアコンサートを開催した。
 - ② 患者満足度調査について
 - （外来分）平成29年11月24日～30日に外来患者を対象に実施した。
 - （入院分）平成29年11月13日～30日に入院患者を対象に実施した。
 - 平成28年度分として平成29年2月に実施した患者満足度調査の結果を元に、各部署より改善報告書を提出させた。引き続き、患者サービス向上に努めたい。
- (5) 成医会柏支部例会
 - ① 平成29年7月1日 第56回成医会柏支部例会を開催した。
 - ② 平成29年12月2日 第57回成医会柏支部例会を開催した。
- (6) 症例検討会（CPC）
 - ① 平成29年6月21日 第41回症例検討会（CPC）
 - 「劇症的な経過をたどった若年大腸菌敗血症の一例」
 - ② 平成29年11月15日 第42回症例検討会（CPC）
 - 「進行性胃壊死を呈した蜂窩織炎性胃炎の一例」
- (7) 指導・監査
 - ① 平成29年11月8日、柏市保健所による医療機関立入検査（医療監視）が行われ、指導・改善事項はなかった。
 - ② 平成29年11月30日、関東信越厚生局千葉事務所による施設基準等に係る適時調査が実施され、5項目の指摘があった。
 - ③ 病院機能評価更新のため、平成30年2月5日、6日、「3rdG:Ver.1.1」を受審、3月30日に中間の結果報告があった。C評価はないため、次年度において認定証が発行される見込みである。
- (8) 先進医療
 - 実施件数：5件

(9) 個人情報保護関連

- ① 平成29年12月22日テレビ会議システムを利用した4機関同研修会を開催した。
講演テーマ：「医療現場における個人情報の取扱い」
講師：東京海上日動メディカルサービス(株) 北川 明人氏
同DVD研修会開催 平成30年2月26日12時～13時、3月9日12時～13時、17時30分～18時
- ② 平成29年11月に本学構成員によるソーシャルメディア利用ガイドラインが制定され、教職員への周知が行われた。
- ③ 柏病院のイントラネットに個人情報保護関連の規定や院内届出書式を掲載し、教職員への周知を図った。

(10) 地域がん診療連携拠点病院

地域がん診療連携拠点病院の指定要件に沿った設備、機能の整備を図った。年2回の市民公開講座では地域の住民を対象に、のどのがん並びに乳がんについて医療知識を高める場を提供し、千葉県のがんに関する医療政策に貢献した。また、がん講演会ではがん患者やその家族に対し、院内のコメディカルスタッフにより社会保障制度や日常ケア等について知識を高める場を提供した。平成29年度の患者数および講演会等の開催回数は次のとおりである。

- ・外来患者延べ患者数：78,110名
- ・入院患者実患者数：4,138名
- ・地域がん登録件数：2,170名
- ・緩和ケアチーム介入件数：207件
- ・公開講座：2回
- ・がん・緩和ケア交流会（患者交流会）：12回
- ・がん講演会：6回

(11) 東葛北部地域難病相談・支援センター事業

千葉県難病相談・支援センター事業実施要綱に基づき県からの委託事業として、平成17年度より柏病院にて受託開始し、必須とされる7事業を運営している。平成20年度より難病患者・家族・関係機関を対象とした講演会を開催しており、平成29年度は第1回「パーキンソン病の深部刺激療法について～内服治療で上手くいかない方へ～」、第2回「神経難病患者の排尿障害～過活動膀胱のお薬と間欠導尿～」をテーマとして開催した。

(12) 救命救急センター

救急科と全診療科が連携し、救急患者の積極的な受け入れ体制の強化を継続した。救急室においては救急受入コールにトリアージナースが1次・2次救急を担当し、3次救急は救急医師が対応している。

- ① 救急患者数推移
 - 1次救急4,364名（前年度比－156名）
 - 2次救急2,807名（前年度比＋69名）
 - 3次救急1,011名（前年度比＋70名）

- ② 救急隊受入搬送件数
4,902名（前年度比＋94名）

(13) 医療安全管理・感染対策

1) 医療安全管理

インシデント・アクシデント報告件数は、2,356件で、Team STEPPSへの参加者数は247名であった。その他柏病院で開催した医療安全のための教育研修については以下の通りである。

1. セーフティマネジメント基礎研修会（医療安全・感染管理基礎研修会）：2回
2. 4病院合同セーフティマネジメントシンポジウム：3回

- 3. Team STEPPS エッセンシャルコース : 8 回
- 4. 医療機器安全セミナー : 14回
- 5. MR安全講習会 (放射線部) : 6 回
- 6. 輸血安全講習会 : 3 回
- 7. 中心静脈カテーテル取扱いセミナー : 2 回
- 8. 医療安全・感染対策セミナー : 2 回
- 9. 医療安全推進週間
平成29年11月1日～14日
講演「大規模災害時の病院機能 ー熊本地震への対応と課題ー」
- 2) 感染対策
 - 1. 新人教育 : 2 回
 - 2. 感染対策セミナー
 - ① 毎月開催 (計22回) 感染対策セミナーベーシック 延べ998名参加
 - ② 各診療科における研修会 (計25回) 延べ220名参加
 - 3. 感染対策地域連携カンファレンス : 4 回
 - 4. 私立医科大学病院感染対策協議会総会 (平成29年7月8日 会場:東京医科大学病院)
 - 5. 亀田総合病院相互ラウンド (柏病院受け入れ:平成29年7月3日)
- 3) 医療安全・感染対策共催
 - 1. セーフティマネジメント基礎研修会 (医療安全・感染管理基礎研修会) : 2 回
 - 2. 医療安全・感染対策セミナー : 2 回
 - 3. 附属4病院合同医療安全・感染対策相互ラウンド (柏病院受け入れ:平成30年3月23日)
 - 4. 私立医科大学附属病院間医療安全相互ラウンド
組み合わせ病院:埼玉医科大学総合医療センター
 - ① 平成29年11月17日 (感染対策部門訪問)
 - ② 平成29年11月27日 (柏病院受け入れ)
 - ③ 平成30年3月5日 (医療安全部門訪問)
 - 5. 委託業者・派遣職員教育 : 2 回
- (14) 防火・防災
 - ① DMATの活動
 - ・平成30年1月24日 (水) に開催された千葉県が主催する国民保護共同実動訓練に1チーム5名を派遣した。
 - ・平成30年2月10日 (土) に開催された平成29年度関東ブロックDMAT訓練 (幹事県:栃木県) に1チーム5名、訓練コントローラーとして業務調整員1名を栃木県に派遣した。
 - ② DMATの整備 (研修受講)
 - 6月に開催された日本DMAT研修に看護師1名、10月に開催された日本DMAT研修に看護師1名、業務調整員1名が受講し、2チーム体制を担保できる人員数となった。また、11月に開催された千葉県限定災害派遣医療チーム (CLDMAT) 研修に医師2名、業務調整員1名が受講し、組織の拡大と充実を図った。
 - ③ 防災訓練の実施
 - ・平成29年9月12日 1C病棟にて消防避難訓練を実施
 - ・平成29年11月14日 職員食堂にて消防避難訓練を実施
 - ④ その他
 - ・平成29年9月25日 柏市自衛消防隊競技会に参加し、第3位となった。
- (15) 工事関係
 - ① 病棟個室18室 (特別個室1室含む) 整備工事 (平成30年3月完了)
 - ② 透析室前トイレリニューアル工事 (平成29年12月完了)

- ③ 院内監視カメラ12台増設および20台移設工事 (平成29年11月完了)
- ④ C棟空調用冷凍機更新工事 (平成29年10月完了)

(16) 初期臨床研修医関連

平成29年度研修医は医師国家試験の結果、20名（一般プログラム17名、小児科医育成プログラム0名、産科医育成プログラム1名、総合診療能力重点研修プログラム2名）を採用した。よって、柏病院の研修医は平成28年度研修医31名と合わせて51名となった。

(17) 行事・その他

- ① 平成29年7月 柏市地球温暖化対策条例に基づく削減計画実施状況報告書により、温室効果ガス排出量は基準年度の9,534t-CO₂に対し、平成28年度9,457t-CO₂で、0.8%削減を報告した。
- ② 平成29年7月28日（金）に納涼盆踊り大会を開催した。
- ③ 平成29年12月26日（火）に病院忘年会を開催した。
- ④ 平成30年3月7日、東條院長退任記念祝賀会を開催した。

(5) 総合健診・予防医学センター

センター長		加地 正伸
新橋健診センター 診療部長		加藤 智弘
晴海健診センター 所長（兼務）		加地 正伸

1) 29年度実績（新橋健診センター）

年間受診者 14,976名

（内訳）

* 人間ドック	7,421名
* 入社健診	1,043名
* 定期健診	4,206名
* 特殊検診	1,743名
* 予防接種	325名
* その他	238名

(6) 病床数および外来患者数

(1) 病床数 (使用床)

(平成29年4月1日現在)

	本 院	葛 飾	第 三	柏	合 計
個 室	287	52	77	71	487
2 人 室	4	10	52	56	122
3 人 室 以 上	759	297	446	523	2,025
合 計	1,050	359	575	650	2,634
比率 (内科系:外科系)	42:58	42:58	51:49	39:61	

(2) 病床数 (届出床)

(平成29年4月1日現在)

	本 院	葛 飾	第 三	柏	合 計
個 室	293	52	77	71	493
2 人 室	4	12	52	56	124
3 人 室 以 上	778	301	452	537	2,068
合 計	1,075	365	581	664	2,685
比率 (内科系:外科系)	42:58	42:58	51:49	39:61	

(3) 平成29年度診療実績

(平成29年度)

	本 院	葛 飾	第 三	柏	晴海トリトン	合 計
一日平均外来患者数	2,744	1,158	1,305	1,528	76	6,811
一日平均入院患者数	877	324	467	583		2,251
利用率 (稼働床)	83.5	89.0	81.2	89.6		85.3
予 算 達 成 率	97.3	102.6	101.0	102.4	98.3	99.8
紹 介 率 医 療 法	71.9	74.5	62.7	75.3	8.3	
” 保 険 法	72.1	68.9	62.9	75.3	1.6	

2) 派遣・関連病院関係

(1) 大学協力病院 (5病院)

(平成29年4月1日現在)

	病 院 名	院 長	副 院 長	常勤医数 (慈恵関係者)	病 床 数
1	国立病院機構 西埼玉中央病院	成宮 学 (昭50)	小村 伸朗 (昭63)	48 (19)	325
2	富士市立中央病院	柏木 秀幸 (昭53)	鈴木 康之 (昭53・他学) 笠井 健司 (昭56) 諸岡 暁 (昭56)	94 (70)	520
3	厚木市立病院	山本 裕康 (昭60)	長谷川 節 (昭60) 増淵 正隆 (昭59・他学) 鈴木 正泰 (昭55・他学) 鷺塚 朋子 (看護)	65 (61)	347
4	町田市民病院	近藤 直弥 (昭53)	羽生 信義 (昭53) 金崎 章 (昭56) 櫻本千恵子 (昭59・他学)	87 (38)	447
5	東 急 病 院	徳留 悟朗 (昭56)		29 (22)	135

※大学協力病院の指定要件は次の通りである。

- 1) 院長または副院長等の主要ポストが得られること
- 2) 人事などに大学の意向が反映されること

(2) 教室等関連病院 (○印：大学協力病院 △印：専門修得コース関連病院) 平成29年4月現在

<p>※内科学講座 (共通)</p> <p>○国立病院機構西埼玉中央病院</p> <p>○富士市立中央病院</p> <p>○厚木市立病院</p> <p>○町田市民病院</p> <p>神奈川リハビリテーション病院</p> <p>康心会汐見台病院</p> <p>国立病院機構宇都宮病院</p> <p>さいたま北部医療センター</p> <p>JCHO 桜ヶ丘病院</p> <p>国立病院機構東京医療センター</p> <p>東京通信病院</p> <p>新宿健診プラザ</p>	<p>都立駒込病院</p> <p>国立がん研究センター中央病院</p> <p>※糖尿病・代謝・内分泌科</p> <p>衣笠病院</p> <p>川口市立医療センター</p> <p>町立津南病院</p> <p>野村病院</p> <p>※呼吸器内科</p> <p>国立国際医療研究センター</p> <p>国立病院機構東京病院</p> <p>埼玉県立循環器・呼吸器病センター</p> <p>国立がん研究センター中央病院</p> <p>神奈川県立循環器呼吸器病センター</p> <p>さいたま赤十字病院</p> <p>太田総合病院 太田睡眠障害センター</p> <p>相模原病院</p> <p>※精神医学</p> <p>○富士市立中央病院</p> <p>○厚木市立病院</p> <p>○町田市民病院</p> <p>栃木県精神保健福祉センター</p> <p>パナソニック東京健康管理センター</p> <p>北辰病院</p> <p>横手興生病院</p> <p>湘南病院</p> <p>成増厚生病院</p> <p>成田病院</p> <p>総武病院</p> <p>東条病院</p> <p>放射線医学総合研究所</p> <p>西熊谷病院</p> <p>国立成育医療研究センター</p> <p>常心会川室記念病院</p> <p>栃木県立岡本台病院</p> <p>豊後荘病院</p> <p>久喜すずのき病院</p> <p>高田西城病院</p> <p>那須高原病院</p> <p>両毛病院</p> <p>河津浜病院</p> <p>芳野病院</p> <p>光生会平川病院</p> <p>小金井病院</p> <p>大多喜病院</p> <p>土浦厚生病院</p> <p>八千代病院</p> <p>大澤台病院</p> <p>根岸病院</p> <p>※小児科</p> <p>○富士市立中央病院</p> <p>○厚木市立病院</p> <p>○国立病院機構西埼玉中央病院</p> <p>○町田市民病院</p> <p>神奈川リハビリテーション病院</p> <p>康心会汐見台病院</p>	<p>国立病院機構宇都宮病院</p> <p>国立病院機構相模原病院</p> <p>埼玉県立小児医療センター</p> <p>都立北療育医療センター</p> <p>東京都立小児総合医療センター</p> <p>国立成育医療研究センター</p> <p>神奈川県立こども医療センター</p> <p>狭山病院</p> <p>総合母子保健センター愛育病院</p> <p>総合母子保健センター愛育クリニック</p> <p>※皮膚科</p> <p>○厚木市立病院</p> <p>東京警察病院</p> <p>N T T 東日本関東病院</p> <p>東京通信病院</p> <p>国立国際医療研究センター病院</p> <p>△虎の門病院</p> <p>△自治医科大学病院</p> <p>※外科</p> <p>○国立病院機構西埼玉中央病院</p> <p>○富士市立中央病院</p> <p>○厚木市立病院</p> <p>○町田市民病院</p> <p>○東急病院</p> <p>神奈川リハビリテーション病院</p> <p>康心会汐見台病院</p> <p>JCHO 桜ヶ丘病院</p> <p>がん研有明病院</p> <p>埼玉慈恵病院</p> <p>川口市立医療センター</p> <p>総合高津中央病院</p> <p>賛育会病院</p> <p>春日部中央総合病院</p> <p>守谷慶友病院</p> <p>総合医療センター成田病院</p> <p>金町中央病院</p> <p>麻生総合病院</p> <p>佐々木病院</p> <p>安田病院</p> <p>益子病院</p> <p>川村病院</p> <p>熊谷外科</p> <p>葛西昌医会病院</p> <p>国際医療福祉大学附属病院</p> <p>AOI 国際病院</p> <p>総合東京病院</p> <p>新百合ヶ丘総合病院</p> <p>いの町立国民健康保険仁淀病院</p> <p>東京都立小児総合医療センター</p> <p>埼玉県立循環器・呼吸器病センター</p> <p>三島中央病院</p> <p>本川越病院</p> <p>△仙台循環器病センター</p> <p>※脳神経外科</p> <p>○富士市立中央病院</p>
<p>※総合診療部</p> <p>△東京都立多摩総合医療センター</p> <p>△川崎市立井田病院</p> <p>△群馬大学医学部附属病院</p>	<p>※消化器・肝臓内科</p> <p>○東急病院</p> <p>パナソニック東京健康管理センター</p> <p>松島病院大腸肛門病センター</p> <p>がん研有明病院</p> <p>△国立がん研究センター中央病院</p>	<p>※神経内科</p> <p>東京都健康長寿医療センター</p> <p>△東京都立神経病院</p> <p>△虎ノ門病院</p> <p>△横浜労災病院</p> <p>△国立病院機構西埼玉中央病院</p> <p>△国立精神・神経医療研究センター</p> <p>△国立精神・神経医療研究センター病院</p> <p>△国立循環器病研究センター病院</p>
<p>※腎臓・高血圧内科</p> <p>○東急病院</p> <p>益子病院</p> <p>川口市立医療センター</p> <p>養生会かしま病院</p> <p>足利赤十字病院</p> <p>さいたま赤十字病院</p> <p>日本鋼管病院</p> <p>国立病院機構千葉東病院</p>	<p>※リウマチ・膠原病内科</p> <p>なし</p>	<p>※循環器内科</p> <p>○東急病院</p> <p>埼玉県立循環器・呼吸器病センター</p> <p>湘南病院</p> <p>大洗海岸病院</p> <p>町立津南病院</p> <p>古川橋病院</p> <p>横須賀市立うわまち病院</p> <p>太田総合病院</p>
<p>※腫瘍・血液内科</p> <p>川口市立医療センター</p> <p>がん研有明病院</p>		<p>△脳神経外科</p>

○厚木市立病院 東大宮総合病院 秋葉病院 麻生総合病院 宇都宮第一病院 大森赤十字病院 聖マリアンナ医科大学病院 明徳会佐藤第一病院 禎心会病院 国立病院機構東京医療センター 日本赤十字医療センター 東横浜病院 横浜医療センター 川崎幸病院	オーククリニック フォーミズ病院 東千葉メディカルセンター 恵愛生殖医療クリニック志木 医療法人恵愛会 恵愛病院 川口市立医療センター	北品川病院 梶原病院 国際医療福祉大学熱海病院 国際医療福祉大学三田病院 河北リハビリテーション病院 西広島リハビリテーション病院 九段坂病院 国立障害者リハビリテーションセンター病院 新天本病院
※整形外科	※泌尿器科	※麻酔科
○国立病院機構西埼玉中央病院 ○富士市立中央病院 ○厚木市立病院 ○東急病院 神奈川リハビリテーション病院 国立病院機構宇都宮病院 豊島病院	○富士市立中央病院 ○厚木市立病院 ○町田市民病院 ○東急病院 さいたま北部医療センター J R 東京総合病院 東京都リハビリテーション病院 立正佼成会附属佼成病院 国立成育医療研究センター 太田総合病院 練馬光が丘病院 九段坂病院	○富士市立中央病院 ○厚木市立病院 ○町田市民病院 ○東急病院 川口市立医療センター 国立病院機構宇都宮病院 康心会汐見台病院 埼玉県立循環器・呼吸器病センター 国保旭中央病院
※形成外科	※眼科	※放射線科
○富士市立中央病院 ○厚木市立病院 ○町田市民病院 JCHO東京新宿メディカルセンター 都立駒込病院 埼玉県立小児医療センター がん研有明病院 埼玉成恵会病院 聖路加国際病院 横浜総合病院	○厚木市立病院 ○町田市民病院 ○東急病院 神奈川リハビリテーション病院 東京労災病院 宇都宮記念病院	○富士市立中央病院 ○厚木市立病院 康心会汐見台病院 日本赤十字社医療センター 那須赤十字病院 J R 東京総合病院 星総合病院 荏原病院 東京歯科大学市川総合病院 東京労災病院 立川総合病院 国立がん研究センター中央病院
※心臓外科	※耳鼻咽喉科	※内視鏡科
○富士市立中央病院 ○町田市民病院 埼玉県立循環器・呼吸器病センター 埼玉県立小児医療センター 佐久総合病院 国立病院機構埼玉病院 明理会中央総合病院 榊原記念病院	○富士市立中央病院 ○厚木市立病院 がん研有明病院 聖路加国際病院 大森赤十字病院 太田総合病院 東京共済病院 JCHO東京新宿メディカルセンター 東京歯科大学市川総合病院 豊島病院 同愛記念病院 国立がん研究センター東病院 国保旭中央病院 東京臨海病院 佐久総合病院 佐久総合病院佐久医療センター 太田記念病院	益子病院 松島クリニック 川村病院 医療法人社団青空会大町病院
※産婦人科	※リハビリテーション科	※病理学
○国立病院機構西埼玉中央病院 ○富士市立中央病院 ○厚木市立病院 ○町田市民病院 康心会汐見台病院 茅ヶ崎市立病院 深谷赤十字病院 杏雲堂病院 太田総合病院 国立成育医療研究センター 立正佼成会附属佼成病院 こころとからだの元気プラザ 谷津保健病院	○東急病院 神奈川リハビリテーション病院 東京通信病院 東京都立墨東病院 とちぎリハビリテーションセンター 東京都リハビリテーション病院 初台リハビリテーション病院 健貢会総合東京病院 牧リハビリテーション病院 京都大原記念病院 清水病院 化学療法研究所附属病院	○国立病院機構西埼玉中央病院 ○富士市立中央病院 ○厚木市立病院 立正佼成会附属佼成病院
		※救急医学
		△厚木市立病院
		※歯科
		○町田市民病院 さいたま北部医療センター
		※感染制御部
		△国立国際医療センター △横浜市立市民病院
		※法医学
		東京都監察医務院
		※分子生理学
		東京歯科大市川総合病院

(3) 特殊派遣機関（7機関）

（平成29年4月1日現在）

病 院 名	科 名	病 院 名	科 名
日 本 航 空 イ ン タ ー ナ シ ョ ナ ル	内 科	衆 議 院 診 療 所	内 科
	精 神 医 学		皮 膚 科
	整 形 外 科		眼 科
	放 射 線 医 学		耳 鼻 咽 喉 科
	眼 科	出 版 健 康 保 険 組 合 診 療 所	内 科
	耳 鼻 咽 喉 科		眼 科
全 日 空	内 科	東 京 国 税 局 診 療 所	内 科
	整 形 外 科		精 神 医 学
	眼 科		外 科
	耳 鼻 咽 喉 科	国 土 交 通 省 航 空 局	内 科
	内 視 鏡 科		
航 空 医 学 研 究 セ ン タ ー	内 科		
	精 神 医 学		
	眼 科		
	耳 鼻 咽 喉 科		

(4) 特殊派遣機関（海外派遣機関）

（平成29年4月1日現在）

病 院 名	科 名
英 国 ロ ン ド ン 日 本 人 ク ラ ブ	内 科
	小 児 科

6. 学術情報センター

学術情報センター長	南沢 享 (細胞生理学講座)	(平成28年4月から)
学術情報センター図書館国領分館長	内田 満 (看護学科)	(平成29年4月から)
学術情報センター標本館委員会議長	橋本 尚詞 (解剖学講座)	(平成20年4月から)
学術情報センター国際交流センター長	芦田 ルリ (国際交流センター)	(平成29年4月から)

1) 平成29年度統計 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 図書館

① 蔵書冊数	262,872冊
② 現在受入雑誌数	687種 (和591種、洋96種)
③ 電子ジャーナル提供数	8,468種
④ 館外貸出冊数	8,025冊
⑤ 入館者数	90,562人
⑥ 他学との文献相互貸借数	貸出1,873件 借受2,155件
⑦ 複写サービス	50,377枚 (代行複写、相互貸借 (他館への提供)、 附属病院へのFAX送信、セルフコピーの合計)
⑧ 情報検索サービス	111,734件 (代行とセルフサービスの合計)

(2) 国領分館

① 蔵書冊数	92,648冊
② 現在受入雑誌数	286種 (和242種、洋44種)
③ 館外貸出冊数	7,629冊 (視聴覚資料含む)
④ 複写サービス	460件 (西新橋・葛飾・柏・相互貸借 (他館) 分のFAX送信)

(3) 標本館

① 所蔵標本数	マクロ標本	1,472点
	顕微鏡標本	2,549点
② 所蔵視聴覚資料	ビデオ・プログラム	1,898セット
	スライド・プログラム	601セット
	16mmフィルム	37セット
	コンピュータ・ソフトウェア	76セット
	語学プログラム	206セット
	その他	79セット
③ 見学者数		598名 (学内92名、学外506名)

(4) 史料室

① 所蔵史料	3,131点
② 見学者数	131名 (学内22名、学外109名)

(5) 写真室

① 撮影・スライド作成	119件 (3,848枚)
② ビデオ編集	45件 (183時間)
③ カラープリント出力 (ポスター作成含む)	630件 (11,737枚)
④ 35mmスライドのデジタル化	13件 (615枚)

(6) 国際交流センター

① 海外選抜実習 派遣 協定校 医学科	18名 (男子10名、女子8名)
	(米国、英国各5、ドイツ4、台湾2、シンガポール、タイ各1)

看護学科 2名(男子1名、女子1名)
(英国2)

協定校外 医学科 1名(男子1名)(米国1)

受入 126名(男子62名、女子64名)

(フィリピン15、オーストラリア、台湾各13、ドイツ9、ニュージーランド8、マレーシア6、インドネシア5、ポーランド、米国、中国各3、オーストリア、韓国各2、他8)

(救急科19、消化器外科、産婦人科各12、放射線科11、麻酔科、皮膚科各9、小児科、形成外科各8、呼吸器外科、腎臓・高血圧内科、脳神経外科各7、血管外科6、整形外科、消化器・肝臓内科各5、眼科、小児外科、糖尿病・代謝・内分泌各4、再生医学(研究実習)、耳鼻咽喉科、心臓外科、神経内科各2、他6)

- ② International Cafe (海外からの選択実習生と本学学生、教職員との交流会)
開催：51回、参加者：のべ952名
- ③ 医学科学生の英語医療面接実習
開催：1年生 2回、4・5年生 6回
- ④ 看護学科学生の英語医療面接実習
開催：3年生 2回

2) 主な事項

- (1) 『東京慈恵会医科大学教育・研究年報2016(第36号)』および『Research Activities 2016』の編集
両年報の編集作業を担当した(両年報とも12月1日発行)。
- (2) 教員評価システム管理委員会に関する取り組み
平成28年度に教員評価システムがリプレースされ、実運用に向け、業績データ入力機能の改修を担当した。
- (3) 図書館システムの更新
図書館システムの契約更新を行った。館内の各端末もリプレースした。
- (4) ネットワークを介した情報提供
電子ジャーナルと医学関連データベースをネットワーク経由で利用できる環境を維持した。データベースに新規データが追加された際に電子メールにて通知するサービス(AutoAlertサービス)を引き続き実施している。また、新聞4紙から医療および大学関係の記事の見出しを学内に電子メールで配信するサービス(平成16年12月開始)も継続した。
- (5) リモートアクセスサービスの提供
大学ネットワーク上で利用可能となっている電子ジャーナルおよびデータベースを学外(自宅や派遣先)からアクセスするためのサービスである「リモートアクセスサービス」(平成21年度開始)の利用者登録とサポート作業を行った。平成29年度の新規登録者は347名で、平成29年度末までに利用登録者は2,873名となった。
- (6) 医学部学生および大学院生の演習の担当
医学科1年生の「情報検索演習」、2年生の「医学総論」、医学科3年生「医学統計学Ⅱ演習」、看護学科1年生の「総合演習」、看護学科3年生の「研究方法論：文献検索実習」での情報検索演習、看護学科1年生の図書館オリエンテーション、大学院医学研究科看護学専攻修士課程1年生への演習を担当した。
- (7) 教職員等を対象とした情報検索演習
教育センターによる附属4病院の在職看護師を対象とした「エデュケーションナース研修」(9月4日)と「看護監督者研修」(12月4日)、東京慈恵会による学外の看護教育関係者を対象とした「教務主任養成講習会」(6月20日)で情報検索演習を担当した。また、教職員を対象としたデータベース講習会を2回実施し、延べ29名の参加があった。新たに、研修

- 医シミュレーション研修の検索演習を担当した（11月11日、40名）。さらに、診療支援ツールUpToDateの管轄が6月より臨床研修センターから学術情報センターに移動し、積極的に広報活動を行い、大学2号館（2月20日）や葛飾医療センター（3月29日）でヘルプデスクや利用説明会を実施した。
- (8) 医学論文書きかた講習会の開催
Jikeikai Medical Journal編集委員会と東京慈恵会医科大学雑誌編集委員会の共催による以下の講習会の開催を担当した。これらの講習会は大学院共通カリキュラムの必須科目「医学研究概論」の授業を兼ねている。
- ・「アクセプトされやすい臨床医学研究論文（英文）の書き方」（5月11日）（参加65名）
相澤良夫客員教授
 - ・「今日から始める論文作成～論文作成のプロセスすべて教えます！～」（5月16日）（参加89名）
辰巳徳史助教（解剖学講座）
 - ・「How to Give Good and Bad Presentations in English」（5月18日）（参加61名）
岡崎真雄教授（学術情報センター医学英語研究室）
 - ・「論文から特許出願へー知的財産化への英文ライティング技術」（5月30日）（参加52名）
小原平教授、染谷悦男非常勤講師（英語研究室）
（開催時間は、いずれも18時～19時30分）
- (9) 総合展示の開催
以下2テーマの展示の提供をいただき、1月22日（月）～2月2日（金）に大学1号館ロビー、高木2号館地下1階ロビーにて開催した。
- 「千葉県東葛北部医療圏における地域医療連携」
東條克能教授（内科学講座（糖尿病・代謝・内分泌内科））
- 「臨床研究に学ぶ白血球に対する化学療法の進歩ーTo look back on my road walkedー」
薄井紀子教授（大学直属）
- (10) 教材・研究資料の作成支援
学内教職員・学生、同窓生を対象に、静止画・動画の撮影、画像データのデジタル編集、ポスター作成、ビデオ編集、35mmスライドのデジタル化の各サービスを実施した。
- (11) 学術リポジトリの運用
学内の学術成果物を電子的に蓄積し、インターネット上に公開するためのシステムである学術リポジトリの運用を担当している。『東京慈恵会医科大学雑誌』、『Jikeikai Medical Journal』、『教育・研究年報』、『Research Activities』の最新の内容を登録し、インターネット経由で参照できるようにした。また、学事課との協力により学位論文要旨に加え、主論文の学術リポジトリによるインターネット公開を行った。なお、学位規則変更にとともなう学位論文の電子公開に関して、転載許諾手続きについての問い合わせ先として編集室が指定された。平成29年度の来館・電話・メール等での対応は20件であった。
平成29年度の学術リポジトリへの登録件数は238件で、利用状況は閲覧814,944件であった。
- (12) 広報活動支援業務
学内行事および広報用の写真撮影、画像データの保管・提供を担当した。
- (13) 史料室の展示資料の調査
史料室の展示資料にカビ様物質の発生が再確認され、専門業者による調査、分析を行った。その結果、カビが再発生した跡と推定されたが、すでに調査時点では死滅が確認され、経過観察処置となった。
- (14) 海外からの選択実習生の受入れ
海外医科大学からの選択実習生の受入れは、平成29年4月～平成30年3月の期間で126名（男子学生62名、女子学生64名）であった。なお、毎週月曜日に選択実習生と本学学生、教職員との交流会（International Café）を開催した。

- (15) 医学科学生 of 英語医療面接実習の実施
 医学科学生を対象にした外国人模擬患者による英語医療面接実習を実施した。
- ・オープンキャンパス英語医療面接実習
 8月10日（1年生6名参加）、8月12日（1年生6名参加）
 - ・海外臨床実習へ向けての英語医療面接実習－医学科 第1回セッション
 11月4日（5年生20名参加）※講義・練習：10月28日
 11月18日（5年生18名参加）
 - ・海外臨床実習へ向けての英語医療面接実習－医学科 第2回セッション
 12月9日（5年生19名参加）※講義・練習：11月25日
 12月16日（5年生14名参加）
 - ・海外臨床実習へ向けての英語医療面接実習－看護学科
 2月5日、2月16日
- (16) 海外実習・留学支援セミナーの開催
 10月20日（金）に第3回海外実習・留学支援セミナーを開催した。44名の参加があった（学生14名・レジデント2名・教職員28名）。
- (17) 学術発表（海外選択実習成果報告会）の方法に関する講習会の開催
 9月30日に岡崎真雄教授による学術発表（海外選択実習成果報告会）の方法に関する講習会を開催した。
- (18) 後輩向け海外課外実習体験発表会の開催
 9月30日に平成29年度後輩向け海外課外実習体験発表会を開催した。
- (19) 海外選択実習成果報告会の開催
 12月9日に平成29年度海外選択実習成果報告会を行った。平成29年度海外選択実習生14名の報告の審査結果を教学委員会に報告の後、学長から優秀賞が3名に授与された。
- (20) 危機管理セミナーの開催
 12月25日（月）に海外実習予定者のための危機管理セミナーを開催した。
- (21) メイヨークリニックニューマン博士のシミュレーション実習の開催
 8月14日（月）に米国のメイヨークリニックのニューマン博士を迎えて、シミュレーション実習を開催した。医学科6年生2名、5年生6名が参加した。
- (22) 「IELTSセミナー」「TOEFL iBTテスト スキルアップセミナー」の開催
 2月7日（水）にIELTSセミナーを開催した。医学科4年生6名、3年生2名、2年生1名、1年生1名、看護学科3年生1名が参加した。また、2月15日（木）にTOEFL iBTテスト スキルアップセミナーを開催した。医学科4年生7名、2年生2名が参加した。
- (23) 奨学金、助成金の支給
 海外での学習、発表等に対する奨学金や助成金の支給に関する業務を担当した。
- ・宮本幸夫を応援する会による海外派遣助成 前期2名20万円 後期7名80万円
 申込者から国際交流センター運営委員会が選考し、教授会議に報告の上、学長が決定した。
 - ・学外研究員 平成27年度選考者1名341万円、平成28年度選考者1名365万円、平成29年度選考者1名212万円
 平成30年度学外研究員を、推薦された候補者から国際交流センター運営委員会にて選考した候補者を学長に報告し、学長が決定した。
 - ・慈恵医師会海外選択実習奨学金 8名136万円
 希望者から国際交流センター運営委員会が選考し、教学委員会に推薦した。教学委員会は支給者を決定し、教授会議に報告した。
 - ・独立行政法人日本学生支援機構 平成29年度海外留学支援制度（協定派遣・協定受入）
 6名48万円（派遣） 9名96万円（受入）
 協定校での選択実習希望学生から国際交流センター運営委員会が選考し、独立行政法人日本学生支援機構に申請の上、支給した（協定派遣）。また、協定校からの選択実習生

から国際交流センター運営委員会が選考し、独立行政法人日本学生支援機構に申請の上、支給した（協定受入）。

(24) 国際交流センターの移転

2～3月に国際交流センターが高木会館から大学管理棟1階へ移転した。

(25) 「東京慈恵会医科大学130年史（平成23年度発行）」関連の業務

掲載内容に関する問い合わせへの対応、130年記念事業寄付者へ送付確認作業を担当した。

(26) ジョンズ・ホプキンス大学バウムガートナー博士講演会の開催

米国のジョンズ・ホプキンス大学心臓外科ウィリアム・バウムガートナー博士を迎えて、心臓外科学講座と学術情報センターの共催により平成29年9月11日に特別講演会 "Evolution of Surgical Residency and Cardiac Surgery at Johns Hopkins: 1889-2017" を開催した。

(27) 西新橋再整備計画「図書・講堂スモールワーキンググループ（SWG）」への参加

平成26年度から引き続き図書・講堂SWGに参加し、図書館移転計画案の作成に取り組んだ（再整備統括会議にて、高木会館は減築後も4階が使用できることとなり、標本館のF棟への移転は中止となった）。

(28) 図書館のリノベーション

図書館利用環境の整備として以下の作業を行った。

- ① 書庫1～4層への机（照明器具付き）の入替及び書庫3～4層の個室整備
- ② 閲覧室1階の集合教育とグループ学習のエリアの整備
- ③ 有線ネットワーク整備

7. 教育センター

教育センターは、本学医学・看護学の卒前ならびに卒後教育の支援組織として、教育を推進する。これらの活動を通して、東京慈恵会医科大学の発展に寄与し、国民のための医療者教育の向上に貢献することを目的とする。卒前教育、卒後教育、生涯学習の連続性の中で、大学、附属病院を横断する教育活動について、教育センターは支援する。教育センター長、部門組織は次の通り。

教育センター長 福島 統 教授

- (1) 医師キャリアサポート部門
 - ① 医学教育研究室
 - ② 教育開発室
- (2) 看護キャリアサポート部門
- (3) シミュレーション教育部門
- (4) 地域医療支援部門
- (5) 教育IR部門
- (6) アドミッション部門

1) 公開講座

(1) 大学主催公開講座

教育センターが公開講座推進委員会（委員長：福島統教授）を主管し、大学主催（大学および4附属病院が企画・実施）の公開講座を取り纏めた。平成29年度は全機関で27回開催した。本公開講座は一般市民および地域医療者を対象とし、大学の社会貢献と広報活動の充実に関する事業としている。公開講座の継続的な推進を図るため、各機関による主体的な運営形態としている。

平成29年度の開催内容は下記のとおり。

- ・附属病院：計14回（新みんなの健康教室（10回）、市民公開講座（4回））
- ・慈恵医大葛飾医療センター公開セミナー 3回
- ・慈恵医大第三病院公開健康セミナー 4回
- ・柏病院市民公開講座 2回
- ・大学：計4回（ひらめき☆ときめきサイエンス2回、市民公開講座2回）

2) 教育に関する公的補助金にかかる事業

A. 平成25年度文部科学省「未来医療研究人材養成拠点形成」事業

内科学講座（総合診療内科）大野岩男教授が事業推進責任者となり、取組「卒前から生涯学習に亘る総合診療能力開発ー地域における臨床研究の推進を目指してー」を申請し、採択を受けた。事業期間は平成25年度～29年度。本補助事業平成29年度の主な活動は次の通り。

(1) 教育プログラムの開発

次の8つの教育プログラムの開発を行った。

- ① 高齢者医療体験実習（医学科3年次）
- ② へき地医療プログラム（初期臨床研修 2年目研修医）
- ③ 総合診療コース（レジデント）
- ④ 大学院医学研究科博士課程授業細目「地域医療プライマリケア医学」
- ⑤ 授業細目「地域医療プライマリケア医学」・レジデントのコンバインドコース
- ⑥ EBMと臨床研究セミナー（大学院インテンシブコース）
- ⑦ 総合診療・家庭医療ブラッシュアッププログラム（医師インテンシブコース）
- ⑧ 復職支援スタートアッププログラム（医師インテンシブコース）

(2) 総合診療イブニングセミナー

8月22日に英国キングス大学の地域医療教育部門のAnne Stephenson教授をお迎えして総合診療イブニングセミナーを行った。参加者は19名であった。

(3) 成果報告会

本事業の最終年度により成果報告会を平成30年1月18日に開催した。

全国の医学部、教育施設、医学教育・総合診療に案内し、学内外から48名の参加があった。

- B. 平成28年度文部科学省大学教育再生戦略推進費「課題解決型高度医療人材養成プログラム」
山口大学を代表校とし、本学が連携5大学のひとつとして、取組「慢性の痛みに関する教育プログラムの構築」事業の推進を行った。本学の事業責任者は上園晶一教授（麻酔科学講座）が担当した。事業期間は平成28年度～32年度。

- C. 平成29年度大学教育再生戦略推進費「多様な新ニーズに対応する「がん専門医療人材（がんプロフェッショナル）」養成プラン」

筑波大学を代表校とし本学が連携12大学のひとつとして、事業「関東がん専門医療人養成拠点」を申請し、採択を受けた。本学の事業責任者は矢野真吾教授（腫瘍・血液内科）が担当した。事業期間は平成29年度～33年度。

- D. 経常費補助金私立大学改革総合支援事業タイプ2

地域と大学との連携に対するタイプ2補助金申請を行い、採択された。

- E. 経常費補助金「情報の公表」

教育情報の公表について、関係部署からデータ提供の協力を得て、平成29年9月に本学ホームページに掲載し、教育情報の公表を行った。

3) 看護学教育プログラム

看護学教育部門（看護キャリアサポートセンター）の奈良京子部門長を担当として、以下の教育プログラムを実施した。

(1) エデュケーションナース研修

- ・開催趣旨：新人看護師やプリセプターに対して意図的に適切な指導を行うために必要な知識・技術・態度を修得し、教育担当者としての役割を担う看護師の育成をねらいとした。

- ・開催期間：平成29年7月31日（月）～11月18日（土）の内20日間、受講者数：48名

(2) 看護監督者研修

- ・開催趣旨：中間管理者に求められる基本的責務を遂行するために必要な知識・技術・態度を修得し、大学病院・看護部の理念の基、担当部署の看護管理過程が展開できる人材を育成することをねらいとした。

- ・開催期間：平成29年11月22日（水）～平成30年2月24日（土）の内11日間、受講者数：18名

(3) 看護管理者研修

- ・開催趣旨：臨床および教育の看護管理者が一堂に集まり、各々の立場から本学の看護の現状と課題について情報交換を行い、【目指す慈恵の看護】を共有し、連携強化を目指した。

- ・開催期間：平成30年1月27日（土）～1月28日（日）1泊2日、受講者数：16名

4) シミュレーション教育支援

シミュレーション教育施設委員会（委員長：福島統教授）が中心となり、シミュレータ機器の選定、購入などの機器整備を行い各機関のシミュレーション教育施設の充実を図るとともに、シミュレーション教育施設の管理運営を行った。

各機関の利用状況は、西新橋校461件、国領校59件、葛飾医療センター193件、柏病院176件、合計889の利用であった。

5) ICT活用教育支援

(1) eラーニング

卒前・卒後教育教材の作成とeラーニングのサーバ等のシステムを管理し、利用支援を行うとともに、教材作成を支援した。eラーニングの実績は年間34コース382回であった。内訳は次の通り。

- ・医学科学生 10コース、67回（3年次症候学演習、4年次基本的臨床技能実習など）
- ・看護学科学生 36コース、128回（2年次情報科学、3・4年次在宅看護学実習など）
- ・看護専門学校学生 1コース 2回（災害看護）
- ・大学院博士課程 2コース、18回（疫学臨床研究、生物統計学など）
- ・卒後教育（研修医、看護師、地域医療者など） 10コース、196回（鏡視下手術トレーニングなど）

(2) コンピュータ試験の支援

医学教育研究室木村直史教授を責任者として、医学科5年生「総括試験」、医学科2年生「総合試験」、など医学科で10回、看護学科科目横断試験で1回、計11回のコンピュータ試験実施の支援を行った。

(3) クリッカーを活用した授業等の支援

クリッカーの運用・管理、利用者への支援を行った。学生、大学院の授業で計64回利用された。

6) 教育IR部門

(1) 一般社団法人日本医学教育評価機構（JACME）が国際的に通用する評価機関となったことから、2014年に受審した医学教育分野別評価基準日本版に基づく外部評価の改善報告書を作成し、認可を得た。

(2) 2001年から2016年の医学科卒業生を対象に卒業生アンケートを実施した。回答率は22.8%（307/1,351通）であった。

7) 地域医療者教育プログラム

(1) プライマリ・ケアのための臨床研究者育成プログラム

地域医療を行っている医師を対象に「プライマリ・ケアのための臨床研究者育成プログラム」を松島 雅人教授（臨床疫学研究部・教育センター）を責任者として実施した。平成27年度生・受講生9名、平成28年度生・受講10名、平成29年度生・受講8名を受講生として、講義（eラーニング）を6コース、ワークショップを5回実施した。

8) 市民ボランティア「あけぼの会」の活動

平成24年度より、学生、医師、看護師等への本学らしい医療者教育の拡充を目的に、一般市民ボランティア「あけぼの会」を組織し活動を開始した。この組織は、現在、医学科・看護学科の授業（演習、実習）で実践している市民参加型コミュニケーション教育や、医療面接教育への支援を主としている。平成30年3月31日現在の会員数は29名で、平成29年度の活動は次の通りである。

(1) 例会（SP勉強会含む）

- | | | |
|-------|----------------|-------------------|
| 第1回例会 | 平成29年3月25日（土） | 9：30～12：00（SP、例会） |
| 第2回例会 | 平成29年5月13日（土） | 9：30～12：00（SP、例会） |
| 第3回例会 | 平成29年7月1日（土） | 9：30～12：00（SP、例会） |
| 第4回例会 | 平成29年9月9日（土） | 9：30～12：00（SP、例会） |
| 第5回例会 | 平成29年10月28日（土） | 9：30～12：00（SP、例会） |
| 第6回例会 | 平成30年2月24日（土） | 9：30～12：00（SP、例会） |
| 第7回例会 | 平成30年3月24日（土） | 10：00～12：00（SP会） |

(2) 授業への参加

- | | | | |
|---------------|-------|-----------|-------------|
| 医学総論Ⅳ演習（西新橋校） | 医学科4年 | 4月7日（金） | 14：00～16：10 |
| 医学総論Ⅳ演習（西新橋校） | 医学科4年 | 5月19日（金） | 13：40～16：10 |
| 医学総論Ⅳ演習（西新橋校） | 医学科4年 | 6月16日（金） | 13：40～16：10 |
| 医学総論Ⅳ演習（西新橋校） | 医学科4年 | 6月23日（金） | 13：40～16：10 |
| 医学総論Ⅳ演習（西新橋校） | 医学科4年 | 7月7日（金） | 13：40～16：10 |
| 医学総論Ⅲ演習（西新橋校） | 医学科3年 | 7月10日（月） | 13：00～16：10 |
| 医学総論Ⅴ演習（西新橋校） | 医学科3年 | 11月10日（金） | 13：00～16：10 |

医療総論 I 演習 (国領校キャンパス)

医学科・看護学科 1 年 5 月 23 日 (火) 13:00~14:30

医療総論 I 演習 (国領校キャンパス)

医学科・看護学科 1 年 6 月 6 日 (火) 13:00~14:30

9) テレビ会議システムの利用支援

4 機関合同の教育・研修活動の支援として、テレビ会議運営委員会を主管し、4 機関を接続したテレビ会議システムの使用を支援し、年間14回のテレビ会議システムの利用支援を行った。利用内容は4病院合同セーフティーマネージメント、成医会などであった。

10) アウトリーチ活動

アウトリーチ活動推進委員会 (委員長:南沢享教授) が主体となり、大学の社会貢献の一環として、教育研究成果の中高校への還元を目的に次の活動を行った。

(1) ひらめきときめきサイエンス

・「働き者の心臓を見て、触って、聴いて、知りつくそう」南沢享教授 (細胞生理学講座)

平成29年7月21日 (金) 大学1号館6階及び7階実習室、中学生17名

・「私たちの最も身近な隣人ー微生物ーを知ろう」

岩瀬 忠行講師 (細菌学講座)

平成29年8月21日 (月) 大学1号館7階実習室、高校生12名

(2) オープンキャンパスにおけるアウトリーチ活動 (3回)

教育・研究および学生のポスター展示、学生クラブ紹介ビデオの上映を行うとともに次の講義を行った。

・8月10日 (木) 16:10-16:40 齊藤 三郎 教授 (分子免疫学研究部)

「花粉症 コメを食べて治す時代がやってきた」

参加者 約50名

・8月12日 (土) 16:10-16:40 横尾 隆 教授 (腎臓・高血圧内科)

「腎臓の不思議~その機能から先端医療まで~」

参加者 約170名

11) 教育質的転換プロジェクト

平成27年度開始の医学科・看護学科及び大学院における教育の質的転換に向けたプロジェクトを平成28年度も学内公募したが、申請がなかった。

12) 教育施設の整備

- ・2号館講堂の視聴覚システムを整備した。
- ・コンピュータ試験システムを中央講堂から2号館講堂に移設した。
- ・テレビ会議システムを中央講堂から2号館講堂に移設した

8. 臨床研究支援センター

臨床研究支援センターは、本学における臨床研究を支援することにより臨床研究の推進と質の維持を図ることを目的に、平成26年4月に開設された。本センターは、以下の各機能を有し、臨床研究の計画、実施から研究結果の報告までを支援する。

臨床研究支援センターの機能

- (1) 臨床研究の教育
- (2) 臨床研究（統計解析等）の相談・支援
- (3) 臨床研究実施支援
- (4) モニタリング
- (5) 事務局

平成29年度報告

- ・ 臨床研究支援センターは治験センターと合同ミーティングを定期的で開催し、一体的な運営を図り上記(1)から(5)の役割を果たしている。

平成29年度 合同ミーティング開催回数：21回

- ・ 3分院（葛飾医療センター、第三病院、柏病院）の電子カルテシステムからSS-MIX (Standardized Structured Medical Information eXchange) 標準化ストレージに平成30年1月に漸くデータが取り込まれた。糖尿病の疾患レジストリーの構築に着手した。
- ・ 首都圏AR (Academic Research) コンソーシアム（代表校：慶應大学）が平成29年1月に発足し、本学は連携協定を締結して本コンソーシアムに参加した。第2回から第4回の体制整備ワーキンググループの会議を本学で開催し、MARC加盟校の体制整備状況、臨床研究法への対応の協力について検討した。

1. 主な活動

(1) 臨床研究の教育

- ① 臨床試験セミナーを中心に、研究者等に対し、臨床研究の科学性および倫理性に関する教育研修を以下のとおり実施した。

開催日	タイトル	講師	参加者
平成29年4月18日	臨床研究の進め方	景山 茂	91名
平成29年4月21日	人を対象とする医学系研究に関する倫理指針の改正について	吉岡 恭子	69名
平成29年5月31日	ランダム化比較試験の基礎知識	保野 慎治	29名
平成29年6月29日	利益相反について	景山 茂	54名
平成29年11月17日	基礎研究から信頼性のある臨床研究へ	三輪宜一／ 植田真一郎	32名

- ② 少人数を対象とした演習形式の2日間の教育研修プログラム「明日から活かせる生物統計学の教育研修プログラム」を以下のとおり実施した。「臨床研究連絡委員」（③参照）には優先的に案内すると共に、積極的な参加を促している。

開催日	タイトル	講師	参加者
平成29年6月10日 平成29年6月24日	明日から活かせる生物統計学の教育研修プログラム (基礎編)	西川 正子 景山 茂	4名
平成29年10月7日 平成29年10月21日	明日から活かせる生物統計学の教育研修プログラム (基礎編)	西川 正子 景山 茂	6名
平成30年1月6日 平成30年2月3日	明日から活かせる生物統計学の教育研修プログラム (応用編)	西川 正子 景山 茂	4名

- ③ 臨床研究リテラシーの高い研究者を各教室に養成するために「臨床研究連絡委員」の選出依頼を侵襲を伴う介入研究を行う講座・診療部から逐次開始している。臨床研究連絡委員は、臨床研究を円滑に実施するため、臨床研究を実施する講座・診療部と臨床研究支援センターとの間の橋渡しの役を担うことが期待されている。また、「明日から活かせる生物統計学 教育・研修プログラム」へ優先案内をしている。現在までに、13の講座・診療部から「臨床研究連絡委員」が選出されている。

(2) 臨床研究（統計解析等）の相談・支援

臨床研究の相談

平成28年度の臨床研究に関する相談・支援は40課題であった。

その内訳は以下の通りである。

プロトコール相談	1件
プロトコール相談および統計解析	17件
統計解析相談	10件
統計解析実施	7件
薬剤割付と緊急開鍵コード作成	1件
論文査読対応	3件
論文作成	10件
AMED研究費申請書作成	5件

(3) 臨床研究実施支援

治験以外の研究者主導の臨床研究について、当センターを兼務している治験センターのCRCが支援を行っている。平成28年度は3課題の支援を実施した。

(4) モニタリング

平成27年10月から「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」では、侵襲を伴う介入研究においてモニタリングが義務付けられ、研究責任者がそのモニタリング担当者を指名する。倫理委員会および附属病院で承認された研究のモニタリング担当者に対し、臨床研究支援センター兼務の治験センターCRCが、6課題の支援を実施した。またモニタリング内容や方法についての説明会を2回開催した。

(5) 事務局について

倫理委員会事務局

倫理委員会事務局を担当し、倫理委員会（第1、2倫理委員会）の運営を行っている。また、提出された申請に対して、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」上、必要とされている項目が研究実施計画書及び説明文書に網羅されていることを確認し、不備があるものについては申請者に修正を依頼している。

認定再生医療等委員会事務局

再生医療等法に基づく認定再生医療等委員会が設置され、事務局業務を株式会社あすも臨床薬理研究所に委託している。

事務局は、委員会運営と申請者から提出された書類が「再生医療等安全性確保法」で求められている条件に合致していることを確認し、状況により修正依頼をしている。

平成29年度は3回の認定再生医療等委員会を開催した。2件の新規課題が承認され、関東信越地方厚生局へ届出した。

課題名

「人体の筋骨格系における損傷、欠損及び遷延治癒に対する自己高白血球多血小板血漿療法（L-PRP療法）の安全性と有効性の検討」

「難治性小児脳腫瘍に対する新規樹状細胞治療 第1／2相臨床試験」

9. その他

1) 成医会

(1) 第134回成医会総会は、平成29年10月12日(木)、13日(金)の2日間にわたって開催された。

① 特別講演

岡部 正隆 教授(解剖学講座(組織・発生))

「転写制御因子GCMの機能解析と脊椎動物の進化に関する考察」

水之江義充 教授(細菌学講座)

「細菌の形成するバイオフィルム」

② 宿題報告

谷口 郁夫 教授(循環器内科)

「レニンと高血圧」

服部 麻木 准教授(高次元医用画像工学研究所)

「本学における術中ナビゲーションシステムの開発」

大槻 穰治 准教授(総合診療内科)

「本邦におけるDNARの問題点」

高橋現一郎 准教授(眼科学講座)

「緑内障早期発見の試み」

③ シンポジウム

「遺伝医療とがんのオーダーメイド医療の現状と未来

～本学の遺伝診療センター設立に向けて～」

司会 花岡 一成(総合診療内科)

松浦 知和(臨床検査医学講座)

1. 本院アンケートからわかった本学の遺伝診療の現状とニーズ

佐村 修(産婦人科学講座)

2. 先駆け申請から考えるがんクリニカルシーケンス検査の実装

河野 隆志(国立がん研究センター研究所ゲノム生物学研究分野 分野長)

追加発言：がんの遺伝子診断と治療

和久井 大(呼吸器内科)

3. 遺伝性疾患診療の現状と未来 ～本学の最前線と今後の展開～

小林 博司(総合医科学研究センター遺伝子治療研究部)

4. 新・遺伝診療センターの果たす役割：国内外の趨勢、遺伝カウンセリング、各科連携、教育など

川目 裕(東北大学東北メディカル・メガバンク機構)

遺伝子診療支援・遺伝カウンセリング分野 教授)

5. 総合討論

④ パネルディスカッション

「慈恵医大が求める医師・学生像」

司会 川村 哲也(臨床研修センター長)

小島 博己(附属病院副院長)

1. 国が目指す卒前・卒後教育のシームレスな連携

佐々木昌弘(厚生労働省健康局がん・疾病対策課 課長)

2. 本学の卒前教育カリキュラムが目指すもの

中村真理子(教育センター)

3. プロフェッショナルリズム育成のための卒前・卒後教育

岡崎 史子(教育センター)

4. 臨床研修を終えた本学卒業生からの意見

- ① 附属病院での研修から 長尾 陸 (内科 レジデント1年目)
- ② メンター制度の導入 大村 和弘 (耳鼻咽喉科学講座)

5. プロフェッショナルリズム育成に関わる今後の課題

- ① 現在の問題点と今後の課題 小島 博己 (附属病院副院長)
- ② メンター制度の導入 大村 和弘 (耳鼻咽喉科学講座)

6. 総合討論

- (2) 第1263回成医会例会は、平成30年2月16日(金)に行われ「iPS細胞研究の現状と医療応用に向けた取り組み」が講演のテーマとして選ばれた。司会は柳澤裕之教授(成医会運営委員長)が務め、京都大学 iPS細胞研究所 所長/教授である山中伸弥先生が講演を行った。
- (3) 第135回成医会総会については、平成30年10月11日(木)、12日(金)の2日間にわたって開催の予定。

2) 各種行事

- (1) 平成29年4月6日(木)、平成29年度医学科および看護学科入学式を挙行了した。
- (2) 平成29年7月1日(土)、中央講堂お別れ会を挙行了した。
- (3) 平成29年7月24日(月)～26日(水)、宮崎県穆佐小学校学童2名、教諭2名の本学招待旅行が行われた。本行事は、昭和50年より開始され、今回で43回目となる。
- (4) 平成29年10月7日(土)、同窓会支部長会議・学術連絡会議が開催された。
- (5) 平成29年10月14日(土)、学祖高木兼寛先生の墓参を行った。
- (6) 平成29年10月21日(土)、卒業50周年を迎えた卒業生(昭42年)をお招きし、懇談の集いを開催した。
- (7) 平成29年10月28日(土)、第113回解剖諸霊位供養法会を増上寺において執り行った。
- (8) 平成30年1月5日(金)、新年挨拶交歓会をテレビ会議システムを使用し、全機関にて開催した。
- (9) 平成30年1月31日(水)、平成30年3月末日をもって定年を迎えた中川秀己教授、森川利昭教授、橋本和弘教授、水之江義充教授、谷口郁夫教授、伊藤洋教授、岸本幸一教授、大西明弘教授、薄井紀子教授、東條克能教授の退任記念パーティーが行われた。
- (10) 平成30年2月20日(火)、感謝状伝達式を行い、献体者遺族に対して文部科学大臣からの感謝状を手渡した。
- (11) 平成30年3月3日(土)、第93回医学科、第23回看護学科卒業式を挙行了した。

3) 印刷物等の発行

- (1) 法人誌「The JIKEI」

慈恵大学の“今”を伝えることをコンセプトに昨年全面カラー版誌面構成にリニューアルし、2年目を迎えた。今年度も2回発行し、同窓、医学部父兄、記念事業募金寄付者、医療連携機関、教職員などに送付し、本学の活動をPRした。

- 1) 第29号 特集「さようなら中央講堂」

関東大震災からの復興の象徴である大学本館は昭和7年に建設され、西新橋キャンパス再整備計画の進行に伴い平成29年9月、85年の歴史に終止符を打った。多くの慈恵人にとって、入学式、卒業式、就任式など様々な行事を経験した思い出深い中央講堂を特集記事に取り上げ、平成29年7月に発刊した。

- 2) 第30号 特集「西新橋キャンパス再整備プロジェクト」「Nature Communicationsにアクセプトされた研究成果紹介ネフロン前駆細胞から腎臓再生に成功～臨床応用に向けた最終段階へ～」

平成29年6月末に竣工した2号館の概要を中心に再整備プロジェクトの全体像を紹介した。一方、日々の研究活動の成果紹介として、腎臓再生への取り組みを特集記事に取り上げ、平成30年2月に発刊した。

(2) 慈恵ニュース

- 1) 平成29年1月リニューアルされた創刊200号に対して内外から寄せられた評価結果を基に再検証を行った。職員向け学内広報誌「慈恵ニュース」の役割や編集方針を明確化し、企画内容について一部見直しを図った。第201号は「新年を迎えた理事長・学長・各病院院長メッセージ」「これからの人材育成を考える。もっと互いに育て合う風土をつくろう」の2つを特集記事とし、平成30年1月に発刊した。
- 2) 平成29年6月に「春季労使協議会結果」、平成29年7月に「学校法人慈恵大学 中期目標・中期計画・平成29年度事業計画」を号外として教職員に配布した。

(3) 大学ガイドブック

平成29年5月に受験生向けの学校案内「大学ガイドブック2018」を発行した。本学の医学教育の特色である「診療参加型臨床実習」や「国際交流」の紹介や新カリキュラム概要やサークル活動をはじめとするキャンパスライフについて幅広く掲載した。

(4) 大学入試ポスター

平成29年5月にオープンキャンパス並びに入試日程に関わる「大学入試ポスター」を医学科、看護学科別に発行し、高等学校、予備校、同窓会長、支部長、学術連絡委員などに送付した。

(5) 大学公報

学事、教職員人事、公示、行事、東京慈恵会公報などを取りまとめ、毎月定期的に発行した。

(6) 大学案内

平成29年4月に大学案内の別冊を発行した。

(7) 大学公式ホームページ

- 1) 平成29年5月、本学の産官学連携の取り組みを掲載した。
- 2) 平成29年7月、乳腺・甲状腺センターページを新設した。
- 3) 平成29年7月、総合母子健康医療センターを更新した。
- 4) 平成29年9月、看護学科フェアブル祭、ミニオープンキャンパスを掲載した。
- 5) 平成29年9月、公開講座をリニューアルした。
- 6) 平成29年9月、平成28年度病院指標を掲載した。
- 7) 平成29年10月、臨床工学部ページを新設した。
- 8) 平成29年12月、私立大学研究ブランディング事業ページを新設した。
- 9) 平成29年12月、ホームページへの論文、プレスリリース掲載基準を定めた。
- 10) 平成30年1月、大学Topページ表示方法を「TOPICS&INFORMATION」に変更し、一定の掲載期間を経過したものはArchiveへ移動する運用に変更した。

大学公式ホームページへの総閲覧数は対前年比－3万回の1,554万件と減少したが、総訪問者数は前年度比2万人増の256万人に増加した。ホームページ新規作成及び更新依頼は525件であった。依頼部署や関連委員会と連携して掲載内容の充実を図るとともに、本学の特色ある取り組みをステークホルダーである患者、医療機関、学生、受験生などに対し、最新情報を遅滞なく掲載するよう努めた。

長年の懸案事項であった附属病院ホームページのリニューアルに向け平成29年7月ホームページリニューアル検討ワーキンググループを設置した。株式会社電通の支援を受けながら10月要求定義書作成、11月オリエンテーション、12月候補3社によるコンペティション、1月理事プレゼンテーション、2月業務委託会社の選定、3月よりWebサイトの本格作業を開始し、平成30年10月末までに制作を完了する予定である。

(8) イントラネット

「理事長・学長室」、「行事予定」、「大学公示」、「理事会・教授会議抄録」、「事業計画・事業報告書」、「教職員アンケート」、「学内使用の各種書式」等の更新業務を担当した。

今年度は、「理事長・学長室」からの情報発信を積極的に掲載し、教職員に周知した。また、トップページのアイコンの配列を見直し、重要かつ周知が必要なものを上位に掲載すると共に、what's newへの掲載と更新頻度を高め、最新情報を入手しやすくするよう努めた。

広報課のページを整理し、ホームページメンテナンスやオールユーザーメールの送信依頼時に必要な事項やホームページアクセス数を掲載した。西新橋キャンパス再整備計画の周知を目的に専用ページを設置した。

(9) オールユーザーメール

セミナー、シンポジウム、講演会、研修会等の開催通知のほか、教職員のテレビ、ラジオ、講演会等への出演や新聞、雑誌等への掲載情報を中心に647件配信した。

〔付〕 1. 平成29年度 事業計画に対する実施結果一覧

中 期 計 画	指標 (平成30年度は目標値)	平成29年度事業計画	平成29年度 実施結果
I. 大学の教育・研究・診療等の質の向上に関する目標 1. 教育に関する目標 (1) 教育に関する目標 (医学科・看護学科) ○卒前教育 ①初年次教育を改善する。	・教育内容公開数 H25：1 H26：1 H27：1 H28：1 H29：1 H30：1 ・連携大学数 H25：11 H26：14 H27：21 H28：23 H29：25 H30：26	(医学科・看護学科) スタートアップ研修の改正点について、成果を検証し評価する。	(医学科・看護学科) スタートアップ研修終了後に検証、評価を行い、次年度に向けての改善を図った。看護学科については学生同士のコミュニケーションが深まり、その成果を看護総合演習Ⅰにつながりをもたせ活かすことができた。次年度は、会場を変更し、1フロアで学生を分散させず、教員の目が行き届いた手厚い集合研修を実施する予定。
		(医学科) 実践的英語教育のための授業改善を行う。	(医学科) 次年度、「外国語Ⅴ」を選択カリキュラムとして新設する目的で、今年度は、それに向けて積極的な医療OSCEを導入するなど次年度に向けての授業改善に取り組んだ。
		(看護学科) 新カリキュラムに対応した内容か継続して評価する。	(看護学科) 新カリキュラムの授業について、科目担当者から発表してもらい、学科全教員でディスカッションし、授業目標内容などをDPと照らしてチェックし、新カリキュラムに対応していることを確認できた。
②将来を見据えた大学の理念に沿って教育理念・教育目標を再構築する。	・留学生の受入数 H25：43 H26：44 H27：65 H28：102 H29：126 H30：100	(医学科) ディプロマポリシーに沿ったマイルストーンを作成する。	(医学科) 平成29年度は、カリキュラム委員が中心となって、マイルストーン作成の前段階として卒業時コンピテンスの構築を行った。平成30年度より具体的なマイルストーン作成に着手する予定である。
③知識偏重から知識の展開力を重視した教育に切替える。	・臨床実習 (週・時間) 数 (医学科) H25：60週 H26：62週 H27：75週 H28：75週 H29：75週 H30：75週 (看護学科) H25：1,260時間 H26：1,260時間 H27：1,260時間 H28：1,260時間 H29：1,260時間 H30：1,260時間 ・医学科志願者数 H25：2,574名 H26：2,400名 H27：2,276名 H28：2,035名 H29：2,017名 H30：2,100名	(医学科) 1. ログブック、e-ポートフォリオシステムを改善する。 2. e-ポートフォリオシステムの分析結果を指導教員にフィードバックする。 3. 臨床実習におけるEBM活用FDを開催し、指導医の知識展開指導能力を養成する。	(医学科) 1. e-ポートフォリオシステムについては、使用用途の不具合の再検証を行ったが、改善までは進んでいないため、次年度の継続課題とする。 2. 全科臨床実習、診療参加型臨床実習のe-ポートフォリオシステムにおいて、経験症候、担当症例の集計データを臨床実習統括委員会、4病院診療参加型臨床実習教育委員会などにフィードバックした。 3. 臨床実習におけるEBMを活用したFDを11月18日(土)に実施した。
		(看護学科) 1. 学生との合同会議、ディプロマポリシーモニタリング会議を行い、評価する。 2. 新カリキュラムで変更が予定されている疾病治療論の履修状況を確認し、看護専門科目との連動を円滑にする。 3. 新カリキュラムへの移行を円滑に行うため、シラバス内容に基づく評価を実施し、新カリキュラムにおけるディプロマポリシー保証状況を確認、改善する。	(看護学科) 1. 学生、教学委員、学生委員、カリキュラム委員合同会議と連携し、学生の履修状況について把握した。カリキュラムに関する事項として、授業評価の一環として学生を対象にアンケート調査を実施し課題を明らかにし、次年度の授業内容に反映した。また、DPモニタリングチームごとに、モニタリング対象科目内容の確認を行い、評価した。評価結果は、次年度シラバス作成に反映した。 2. DPモニタリングチームごとに該当科目担当教員にヒアリングを行い、看護専門科目と連動する具体的方法について確認し、カリキュラムルーブリックの見直しおよびシラバス内容に反映した。 3. DPモニタリングチームごとにモニタリング対象科目内容の確認を行い、評価し、カリキュラム・マップの修正、DP概要説明内容およびカリキュラム・ルーブリック内容の見直しを行った。

中 期 計 画	指標 (平成30年度は目標値)	平成29年度事業計画	平成29年度 実施結果
④診療参加型臨床実習を中心に臨床実習を拡充する。附属病院の教育機能を充実させる。	・看護学科志願者数 H25：574名 H26：610名 H27：570名 H28：520名 H29：411名 H30：500名 ・医師国家試験合格率 (医学科総計) H25：95.3% H26：97.1% H27：98.2% H28：92.9% H29：95.9% H30：100% (医学科新卒) H25：97.1% H26：99.0% H27：100% H28：94.8% H29：97.4% H30：100%	(医学科) 1. 診療参加型臨床実習後の総合的臨床能力試験として、Post-CC OSCE(卒業時 OSCE)を実施する。 2. 診療参加型臨床実習における包括同意書の運用を導入する。 3. 4年次9月から6年次7月までの約2年間に亘る臨床実習e-ポートフォリオシステムを完成させ、蓄積情報を分析、活用する。	(医学科) 1. 7月28日、29日に実施。次年度は機構のトライアルを受けての実施予定。 2. 平成30年1月に導入された本院の電子カルテの稼働を考慮し、電子カルテに反映させる包括同意書の運用を平成30年9月より開始予定。 3. 診療参加型臨床実習のe-ポートフォリオシステムにおいて、経験症候、担当症例の集計データを各病院診療科別に作成した。教育病院に集計データを活用し、出張FDを行った。
⑤自己学習を促進する教育手法を導入する。	(医学科新卒) H25：97.1% H26：99.0% H27：100% H28：94.8% H29：97.4% H30：100%	(医学科) 1. e-ラーニングシステムを活用した事前学習や反転授業を促進する。 2. 学生カルテシステムを活用し臨床実習における主体的学修を推進する。	(医学科) 1. 症候学演習、チュートリアル、臨床実習入門、家庭医実習、全科臨床実習(救急医学)などの事前学習や反転授業で活用した。 2. 葛飾医療センター、第三病院、柏病院における診療参加型臨床実習で、学生は学生カルテシステムを活用し、電子カルテを閲覧しながらカルテ記載に取り組んだ。本院は平成30年4月2日より活用する。
⑥学生の主体性および個性を尊重した教育を実施する。	・看護師国家試験合格率 (看護学科) H25：100% H26：97.4% H27：100% H28：100% H29：100% H30：100%	(看護学科) 新しいディプロマポリシー、各科目の到達度とe-ポートフォリオシステムを連動させ、学生が主体的に活用できるよう改良する。	(看護学科) 学習評価委員会と連携し、DPに対応したe-ポートフォリオシステムが完成し、平成30年度から使用できることとなった。
⑦学習記録と連携させた評価システムを構築する。	・保健師国家試験合格率 (看護学科) H25：97.6% H26：100% H27：100% H28：100% H29：84.2% H30：100%	(医学科) 1. EXAMBASEシステムを利用し、問題作成者に試験後の問題分析結果をフィードバックする運用を確立する。 2. 新大学2号館講堂でもコンピュータ試験を導入し、新カリキュラムの総合試験評価システムを完成させる。 (看護学科) 2年生から4年生を対象とした科目横断総合試験、e-ポートフォリオシステムでのリフレクション時に、学習成果物のエビデンスを活かせるように、教員ならびに学生への周知を強化する。	(医学科) 1. 現在、システム改修も含めて検討中。作成者が多く、問題校正も多種にわたり、個別のフィードバックが難しい状況。次年度、継続課題とする。 2. コンピュータ試験システムを中央講堂から2号館講堂に1月に移設し、実施した。 (看護学科) 2年生から4年生を対象とした科目横断総合試験、e-ポートフォリオシステムでのリフレクション時ならびに関連科目内で、教員ならびに学生へ学習成果物のエビデンスの蓄積の周知を強化することができた。
⑧医学教育と連携した外国語教育の改善を図る。医学生・看護学生の国外留学を支援すると共に、外国の留学生を積極的に受入れる。		(医学科) ネイティブ英語模擬患者によるOSCEのカリキュラム化(選択科目化)を検討する。 (看護学科) 英国キングスコレッジロンドンから1名、本学から1名の交換留学を実施する。	(医学科) 本年度は、積極的にネイティブ英語模擬患者によるOSCEを実施し運用構築を図った。次年度は、新カリキュラムとして「外国語V」を新設した。 (看護学科) 英国キングスコレッジロンドンから2名4週間、本学から2名2週間の交換留学を実施した。

中 期 計 画	指標 (平成30年度は目標値)	平成29年度事業計画	平成29年度 実施結果
⑨学生の国家試験準備への支援体制を整備する。		<p>(医学科)</p> <p>コース「医学総論VI」の新ユニット「国家試験ガイダンス」を開設する。</p> <p>(看護学科)</p> <p>1. 学生の国家試験委員を中心として、主体的に模擬試験、補講を実施する。</p> <p>2. 模擬試験の結果が芳しくない学生に、個人面談などの指導を繰り返し実施する。</p> <p>3. 科目横断総合試験を低学年から効果的に活用する。</p>	<p>(医学科)</p> <p>7月25日6年生を対象とした国家試験ガイダンスを実施した。国家試験に対する情報共有・情報提供を行った。</p> <p>(看護学科)</p> <p>1. 学生の委員を中心として主体的に模擬試験などを実施でき看護師国家試験合格率100%を達成した。保健師国家試験に関して3名の不合格者(合格率84.2%)を出したことから、次年度は地域看護学領域と連携して具体的な支援計画を立案する。</p> <p>2. 模擬試験の結果に応じて個別面談を実施した。また、実習担当・研究担当の教員へも指導を依頼した。</p> <p>3. 2年生から実施している科目横断総合試験を有効に活用し、知識の定着度の確認と主体的な学修へと活用した。</p>
⑩入学試験方法を継続的に改善する。		<p>(医学科)</p> <p>入学試験二次試験方法の変更について、評価分析を行う。</p> <p>(看護学科)</p> <p>1. 看護系大学の前年度入試および当該年度全国統一模擬試験の動向における本学の位置付けや状況について、予備校に分析を依頼し、説明会を開催するとともに、その結果を次の入学試験に反映させる。</p> <p>2. 学生アンケート、座談会による情報収集を継続し、入試広報、入試科目の検討を継続する。</p>	<p>(医学科)</p> <p>変更して入学した新入生の評価をするにはまだ時期が早い。入試検討会での検討はこれからの課題である。</p> <p>(看護学科)</p> <p>1. 各種分析結果に基づき、入試検討会を開催した。入学試験一次試験および二次試験合格者数の決定、看護学科APおよび高大接続改革に則った今後の方向性を明確にし、入試改革のための情報収集を推進した。</p> <p>2. 受験生、および入学生の入試に関する情報収集の方法および大学選択の傾向を分析し、入試広報として強化を図る内容を明らかにし、広報委員会と連携し取り組んだ。また、入試方法の検討においても参考資料とした。</p>
⑪医師のプロフェッショナルリズムを意識した人格教育・社会教育を充実させる。		<p>(医学科)</p> <p>1. ディプロマポリシーの基準に沿ったマイルストーンを作成する。</p> <p>2. 教養教育および医療倫理演習のあり方を検討する。</p> <p>(看護学科)</p> <p>医学科のカリキュラム進度に合わせて、臨床倫理実習を4年次前期に実施する。</p>	<p>(医学科)</p> <p>1. 平成29年度は、カリキュラム委員が中心となって、マイルストーン作成の前段階として卒業時コンピテンスの構築を行った。平成30年度より具体的なマイルストーン作成に着手する予定である。</p> <p>2. 医療倫理演習に関しては、次年度に向けて、関連部署と連携を図り、運用を構築した。次年度、トライアルを実施予定である。</p> <p>(看護学科)</p> <p>看護総合演習IVの中で、医学科との共修で臨床倫理実習を実施することができた。</p>
⑫臨床実習の拡充に併せ研究医養成コース・グローバルヘルスコースなどの選択の幅を広げる。		<p>(医学科)</p> <p>診療参加型臨床実習期間中における基礎系講座の選択について、運用を確立するとともに学生へ周知する。</p> <p>(看護学科)</p> <p>1. 継続的に選択科目を開講し選択の幅、内容の充実を図る。</p> <p>2. 開講時期を変更した科目の学習効果を評価し、必要に応じて改善を試みる。</p>	<p>(医学科)</p> <p>臨床実習統括委員会・教学委員会にて検討を図り運用を確立した。現時点で次年度は1名推進依頼がでている。</p> <p>(看護学科)</p> <p>1. DPモニタリングチームごとに、モニタリング対象科目内容の確認を行い、評価した。評価結果は、次年度の選択科目検討に反映する予定である。</p> <p>2. DPモニタリングチームごとに、モニタリング対象科目内容の確認を行い、評価し、担当教員にフィードバックした。次年度シラバス内容に反映することを依頼した。開講時期など変更を要する改善については、次年度の平成31年度改正カリキュラム検討に加える案件とした。</p>
⑬広報活動に努め、看護学科の受験倍率の確保を図る。		<p>(看護学科)</p> <p>効果的な大学PRとすべく、オープンキャンパスの企画、ならびに受験生応援サイトの管理運営のシステムを作る。</p>	<p>(看護学科)</p> <p>オープンキャンパスは、卒業生や在校生の協力を得て新企画を実施し好評を得た。受験生応援サイトは2年目となりリニューアルを行った。</p>

中 期 計 画	指標 (平成30年度は目標値)	平成29年度事業計画	平成29年度 実施結果
⑭国際基準に基づく医学教育のIR活動を充実させる。		(教育センター) 医学科教育情報と卒業生アンケート情報を整理し、教学委員会に情報提供する。	(教育センター) 教学委員会は医学教育情報を整理して改善報告書を提出し、大学は日本医学教育評価機構による医学教育分野別評価に認定された。また、卒業生アンケートを実施した。
○大学院教育			
①豊富な症例を対象とした臨床研究を行うため基盤整備を行う。 トランスレーショナル研究を推進する環境を整備する。	・改訂プログラム数 H25: 2件 H26: 10件 H27: 2件 H28: 1件 H29: 0件 H30: 0件	(教育センター) がんプロフェッショナル養成 の教育プログラムを検討する。	(教育センター) がんプロ事業(関東がん専門医療人養成拠点)として、平成30年度より、がんゲノム医療、小児・AYA・希少がん、ライフステージがんの3つのコースを開始することとした。
②研究者として必要な倫理観、判断力を涵養するプログラムの充実を図る。	・大学院生数 H25: 133名 H26: 135名 H27: 130名 H28: 144名 H29: 149名 H30: 153名 ・学位授与数 H25: 62名 H26: 49名 H27: 53名 H28: 69名 H29: 69名 H30: 60名	(博士課程) 1. CITI-Japanを活用して倫理教育を推進する。 2. 大学院特別講義を充実させ、研究者として必要な倫理観や判断力を養成する。 3. 研究者養成のため、MD-PhDコースを新設し、入学生募集を開始する。	(博士課程) 1. 共通カリキュラムの「医の倫理」において大学院生の受講を課した。 2. 倫理教育の充実を図るため共通カリキュラム(必修)の「医の倫理」の授業コマ数を1コマ増やした。 3. MD-PhDコースを新設し、大学院ガイドとホームページに概要を掲載し、募集案内を図った。
③共通カリキュラムの改善を図る。教職員を対象とした公開講義を積極的に行う。	・学位論文のインパクトファクター(平均) H25: 3.55 H26: 2.73 H27: 3.09 H28: 2.47 H29: 2.93 H30: 3.00	(教育センター) がんチーム医療における倫理教育の見直しを図る。	(教育センター) 9月にがんチーム医療ワークショップを開催し、医療倫理教育を行った。
④社会人入学の推進を図る。		(博士課程) 1. 大学院生の意見を参考に共通カリキュラムの授業開講時間を改善する。 2. 共通カリキュラムの選択科目として、英語論文作成方法のカリキュラムを新設する。 3. 倫理指針や実験指針の変更点を共通カリキュラムの内容に反映させ、公開講座を開講する。	(博士課程) 1. 共通カリキュラム(必修)の「医学教育学」の授業開講時間を土曜日に集約し、社会人大学院生が参加しやすいようにした。 2. 共通カリキュラム(選択)に新規に「英文論文執筆の実践的方法論」を開講した。 3. 共通カリキュラム(必修)の「医の倫理」に倫理指針や実験指針を盛り込み、全てを公開講座にした。
⑤看護学の大学院における「教育・研究」を改善し質を高める。		(博士課程) 連携大学院生に対して、共通カリキュラムを提供する。	(博士課程) 国立がん研究センターとの連携大学院生に共通カリキュラムを提供した。
		(教育センター) 授業細目「地域プライマリケア医学」において、総合医療に関するリサーチマインドを向上させるプログラムを実施する。	(教育センター) 地域で医療を実践している総合診療医が臨床研究によって問題解決を行うのに必要な疫学・臨床疫学、統計学、EBM方法論、家庭医療学などの学びを実施した。大学院生12名(医師)うち2名が学位取得した。
		(看護学専攻修士課程) 1. 看護学専攻博士課程設置に向けた準備を行う。 2. 看護学専攻修士課程における高度実践看護師教育課程・在宅看護専攻の申請を行う。 3. 看護研究学習会を慈恵看護研究会と合同で開催する。 4. 看護学専攻修士課程における一部の授業科目を公開講義とする。	(看護学専攻修士課程) 1. 看護学専攻博士課程設置に向けて準備し、文部科学省に申請を行った。 2. 看護学専攻修士課程における高度実践看護師教育課程・在宅看護専攻の申請を行った。 3. 看護研究学習会を慈恵看護研究会と合同で開催した。 4. 看護学専攻修士課程における一部の授業科目を公開講義とした。

中 期 計 画	指標 (平成30年度は目標値)	平成29年度事業計画	平成29年度 実施結果
○卒業教育			
①初期臨床研修プログラムならびに指導体制の更なる充実を図り学内外の医学生に公開する。	<ul style="list-style-type: none"> ・レジデント応募者数 H25: 172名 H26: 156名 H27: 159名 H28: 152名 H29: 180名 H30: 200名 ・レジデント採用数 H25: 153名 H26: 149名 H27: 143名 H28: 143名 H29: 159名 H30: 150名 	<p>(臨床研修センター)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 研修医に対し、新専門医制度説明の機会を設ける。 2. 指導医講習会を開催し、附属4病院より臨床研修指導教員合計40名の受講を目指す。 3. 地域医療研修における協力施設の拡充を図る。 4. 採用時OSCE、集合シミュレーション教育、医療安全e-ラーニングを各1回実施する。 5. 研修医にメンターを付けて指導する。 	<p>(臨床研修センター)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 研修医オリエンテーションやCPC終了後の時間を利用して、新専門医制度の概要や登録までのスケジュール、応募方法などについて説明を行った。 2. 平成29年8月11日～12日の2日間にかけて指導医講習会を開催し49名が参加した。前年よりも4名参加者が増加した。 3. JCHO桜ヶ丘病院への研修を変更し、新潟県で地域医療に貢献されている本学卒業生に依頼し、平成31年度以降協力施設を拡充できるか依頼中である。 4. 臨床研修医採用時OSCEおよび集合シミュレーション教育、医療安全e-ラーニングを実施した。シミュレーション教育、医療安全e-ラーニングを実施した。シミュレーション教育、医療安全e-ラーニングを実施した。シミュレーション教育、医療安全e-ラーニングを実施した。シミュレーション教育、医療安全e-ラーニングを実施した。 5. 平成30年度実施に向けてメンターワーキンググループを発足し、検討を行った。各診療部の協力を得てメンターの人選を行い、予定通り平成30年度より実施する。
②専門修得コース(レジデント)における各科プログラムの更なる充実を図り学内外の研修医等に公開する。	<ul style="list-style-type: none"> ・医師臨床研修マッチングにおける定員充足率 H25: 78% H26: 86% H27: 86% H28: 95% H29: 69% H30: 80% 	<p>(臨床研修センター)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 平成30年度実施の新専門医制度の研修プログラムを収集整理し、冊子、ホームページの掲載内容を刷新する。 2. レジデント1年目を対象に医療安全・屋根瓦教育FDを開催する。 	<p>(臨床研修センター)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 19領域の研修プログラムをレジデント採用のホームページに掲載するとともに、関連学会のホームページとリンクを張り応募者に対し分かり易く案内を行った。 2. 年2回レジデントFDを開催し、医療安全・感染対策および屋根瓦教育のレクチャーを行った。レジデント修了予定者は全員受講した。
③看護における臨床技能を高めるための研修を実施する。		<p>(教育センター)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新人看護師技術研修プログラムの評価を行う。 2. 指導者養成および看護マネジメント向上の段階的研修を行う。 3. 認定看護管理者教育機関の認定申請を行う。 	<p>(教育センター)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 4機関共通の1年目看護師研修ハンドブックをe-ラーニングと連携させて活用できるようにして、研修の改善を行った。 2. エデュケーションナース研修48名、看護監督者研修18名が修了した。看護管理者研修は16名が参加した。 3. 平成31年度開催予定として日本看護協会に申請した。審査認定結果は平成30年10月の予定。
(2) 教育の実施体制等に関する目標			
①臨床実習を行う学外の協力病院におけるFDを導入する。	<ul style="list-style-type: none"> ・e-ラーニング実施数 H25: 279件 H26: 335件 H27: 359件 H28: 382件 H29: 411件 H30: 415件 ・シミュレーション教育施設利用数 H25: 659回 H26: 637回 H27: 917回 H28: 836回 H29: 889回 H30: 890回 	<p>(学事課)</p> <p>協力病院と学生から診療参加型臨床実習のフィードバックをもらい、分析および評価を行う。</p> <p>(看護学科)</p> <p>学外の実習施設からも参加できるよう臨地実習教育連絡会を開催し、活発な情報交換を行う。</p> <p>(教育センター)</p> <p>診療参加型臨床実習の学生アンケート結果、担当症例、経験症候などの学習情報を教育病院にフィードバックし、出張FDを実施する。</p>	<p>(学事課)</p> <p>今年度3月17日には、臨床実習FDを開催し、協力病院からも参加していただき、意見や問題点を募った。</p> <p>(看護学科)</p> <p>2回の公開講座は両方とも参加者の数、満足度ともに好評価を得ることができ、達成した。講演を含め三部構成の臨地実習教育連絡会を開催した。</p> <p>(教育センター)</p> <p>診療参加型臨床実習における教育病院での学生アンケート結果、担当症例、経験症候を集計し、教育病院における出張FDを14回実施した。</p>
②教員評価制度の運用に基づく体系的人事制度を構築する。	<ul style="list-style-type: none"> ・医学教育セミナーの開催数 H25: 1回 H26: 3回 H27: 2回 H28: 4回 H29: 0回 H30: 4回 	<p>(教員・医師人事室)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 初期臨床研修医・レジデント採用時の審査方法を見直す。 2. レジデント1年目から3年目に対して評価を実施する。 	<p>(教員・医師人事室)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 臨床研修医に対して採用時にOSCE(医療面接)を導入した。また、応募書類にCBTの成績表を加えることにより基本的知識を評価の対象に加えた。 2. 平成28年度から各学年のレジデント全員に対し評価制度を導入した。評価の低い者に対しては、診療部員として採用するか否か診療部長と面談を実施した。

中 期 計 画	指標 (平成30年度は目標値)	平成29年度事業計画	平成29年度 実施結果
(3) 自己点検・評価の充実に関する目標		(学事課) 大学基準協会の認証評価受審結果を公表し、大学の情報公開を進める。	(学事課) 大学基準協会の認証評価受審結果を大学のホームページに公表し、大学の情報公開を推進した。
		(学事課) 大学自己点検・評価委員会の機能強化を図るとともに、大学基準協会評価受審結果を参考にして改善を進める。	(学事課) 大学自己点検・評価委員会と医学科、大学院の連携機能強化を図る目的にて教員構成メンバーを増員し、PDCAを回す仕組みを構築した。
(4) 看護専門学校に関する目標	・看護師国家試験合格率 (慈恵) H25：100% H26：99.0% H27：99.0% (既卒1名含) H28：96.0% (既卒1名含) H29：100% (既卒2名含) H30：100% (第三) H25：100% H26：100% H27：100% H28：100% H29：100% H30：100% (柏) H25：96.3% (既卒1名含) H26：100% (既卒3名含) H27：100% H28：99.0% H29：100% H30：100% (3校平均) H25：98.7% H26：99.6% H27：99.6% H28：98.3% H29：100% H30：100%	(看護専門学校) 看護実践能力向上に向けて技術習得が行えるように、履修の場が学内に限定される技術と、臨地実習でも履修可能な技術について引き続き検討する。	(看護専門学校) 主な臨地実習場所である慈恵大学病院の状況を踏まえ、慈恵の卒業生が習得すべき(知識含)技術到達度を修正した。看護部への周知、協力を依頼し当該年度から運用を開始した。
		(看護専門学校) 附属4病院病棟実習に加え、外来、医療連携部門における実習機会を充実させる。	(看護専門学校) 地域包括ケアシステムを担う病院機能を理解し、看護師の役割が学べるよう実習での学習機会を拡大した。第三校ではNSTや緩和ケアチームラウンド、ミーティングへの参加なども取り入れ実習できた。
		(看護専門学校) 1. 国家試験合格、就職希望者内定取得率100%を堅持する 2. 休学者、退学者数、未履修者数を減少させる。 3. 学習上の課題を持つ学生が、自己の目標をもって学習できるようきめ細かく支援する。	(看護専門学校) 1. 慈恵医大病院への就職内定率は例年になく低かったが他院への就職内定が取れた。国家試験は3校で215名が受験し全員が合格した。 2. 入学生の学習支援をしているが方向転換を希望する者もある。学習継続できるか否かに関わらず当事者が決定できるように指導を行った。 3. 学生の生活背景、学習能力、対人関係能力など個の課題に沿ったきめ細かい指導を行った。また保護者とも連絡を密にし、支援体制を整えた。

中 期 計 画	指標 (平成30年度は目標値)	平成29年度事業計画	平成29年度 実施結果
④学生確保のための活動を行う。	・附属4病院への就職者率 (慈恵) H25：97.8% H26：92.0% H27：99.0% H28：86.5% H29：92.7% H30：90.0%	(看護専門学校) 1. 受験生確保、質の高い学生確保の観点からインターネットを活用した学校広報活動の内容を充実させる。 2. 推薦指定校との連携強化に努め、着実に学生を確保する。	(看護専門学校) 1. 受験生増に向け、各校で広報活動に取り組んだ。ホームページ掲載記事を逐次更新し、タイムリーな情報提供に努めた。 2. 各校で高校指定校訪問を行い、推薦、一般入試受験につながった。柏校では高校指定校の学生を対象に、学校主催一日看護体験を3回企画し受験につながった。
⑤看護教員の確保に努める。	(第三) H25：90.9% H26：91.3% H27：92.9% H28：90.4% H29：77.3% H30：90.0% (柏) H25：84.0% H26：87.0% H27：92.3% H28：100.0% H29：92.4% H30：90.0% (3校平均) H25：91.5% H26：90.1% H27：94.7% H28：92.3% H29：87.5% H30：90.0%	(看護専門学校) 1. 附属4病院看護部内から教員養成受講者を推薦、派遣できるようにする。 2. 看護専門学校における教員資質を向上させるため、研修機会を設ける。	(看護専門学校) 1. 本院看護部より、平成30年度東京都看護教員養成研修受講者1名が決定した。 2. 田島桂子氏の教育講演を企画し、3校をはじめ他校教員80名以上の参加があった。新橋校では、私立大学系看護専門学校間で授業見学を実施した。
2. 研究に関する目標 (1) 研究水準および研究成果に関する目標 ① 本学にとって特色ある研究領域を識別し、重点的に推進していく。	・文部科学省科学研究費補助金 採択件数 H25：146件 H26：151件 H27：160件 H28：154件 H29：158件 H30：168件 ・論文発表数 H25：1,291稿 H26：1,233稿 H27：1,380稿 H28：1,551稿 H29：1,447稿	(研究支援課・学事課) 1. 研究アドミニストレーション部門を円滑に稼働させ、研究費の獲得を推進する。 2. 関連部署と連携して私立大学研究ブランディング事業の採択を目指す。	(研究支援課・学事課) 1. 科学研究費などの研究費獲得を目的としてURAによる説明会開催、研究計画書の添削を実施した。 2. 平成29年度私立大学研究ブランディング事業に「働く人の疲労とストレスに対するレジリエンスを強化するEvidence-based Methodsの開発」として申請した結果、文科省に採択された。
② 本学の強みを活かし、研究領域の社会還元を実践する。		(研究支援課・学事課) 本学のブランドを活かした研究活動を検討する。	
		(研究支援課・学事課) URAによる産学間連携・知的財産管理を開始して、研究成果の社会への還元を目指す。	(研究支援課・学事課) URAによる産学官連携の支援を開始して、知財管理に関する助言を実施した。また、本学の発明委員会の有り方について意見を提出し次年度以降今後検討を開始する。
		(教育センター) 平成30年度専門医制度施行に向けて、総合診療専門医のための研究体制を構築する。	(教育センター) 日本専門医機構に総合診療専門研修プログラムを申請し、第三病院が基幹病院として認定された。第三病院総合診療専門研修センターは、総合診療部とともに総合診療研究の推進体制を整備し、リサーチマインドを持つ総合診療専門医の人材養成拠点を構築した。
		(研究支援課・臨床検査医学講座・病理学講座・放射線医学講座) 臨床データの収集管理によって研究を促進し、研究のハブ機能を果たす。	(研究支援課・臨床検査医学講座・病理学講座・放射線医学講座) AIによる診断補助システム開発のための、精度の高い検査結果(画像診断、病理診断、臨床検査結果)の提供について検討中である。
		(臨床検査医学講座) 研究予算および中心となる研究要員を確保し、臨床検査データ、画像データの新規収集・統合システムを試す。	(臨床検査医学講座) 臨床検査データの革新的抽出・統合システムCanonical Data Exchange(CDX)に関して、検討した。

中期計画	指標(平成30年度は目標値)	平成29年度事業計画	平成29年度実施結果
<p>③学内研究費を活用し、それぞれの研究層に応じた競争的資金の獲得を支援する。</p>		<p>(研究支援課・学事課)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 大学院での研究を活性化させ、外部資金の獲得を促進するため、医学研究科研究推進費による支援を行う。 2. 臨床講座に対し科研費採択を促進するため、基礎講座との連携を図り、萌芽的共同研究推進費による支援を行う。 3. 医学研究科研究推進費、萌芽的共同研究推進費、戦略的重点配分研究費、研究奨励費による競争的研究費の獲得が適切に促進されたか検証を行う。 <p>(研究支援課)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 学長主導により特色ある研究課題を戦略的・重点的に推進するために、戦略的重点配分研究費による支援を行う。 2. 研究奨励費、医学研究科研究推進費および萌芽的共同研究推進費に係わる効果を点検・評価し、本システムの改善および当該教員の指導、アドバイスを行う。 3. 科研費採択を促進するために、研究奨励費による支援を行う。 	<p>(研究支援課・学事課)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 学事課と連携して医学研究科研究推進費の執行管理を行った。 2. 学事課と連携して萌芽的共同研究推進費の執行管理を行った。 3. 医学研究科研究推進費、萌芽的共同研究推進費に関しては、当該研究費の実施効果について検証するために、学事課に競争的研究費獲得状況を提供した。戦略的重点配分研究費、研究奨励費に関しては、競争的研究費応募状況および獲得実績を分析して効果を検証した。研究奨励費に関しては受給者32名の内、31名が文部科研に応募した。応募率96.875%である。 <p>(研究支援課)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 戦略的重点配分研究費の執行管理を行った。 2. 医学研究科研究推進費に関しては、学事課と連携して競争的資金獲得に関するデータを提供した。萌芽的共同研究推進費および研究奨励費に関しては効果を点検評価して担当教員へアドバイスをを行った。研究奨励費に関しては平成28年度の採択者34名の内、10名が平成29年度の文部科研費を獲得。獲得率は29.41%と学内平均を大きく上回っていることで効果を確認した。
<p>(2) 研究実施体制等の整備に関する目標</p> <p>①研究者としての高い倫理観を涵養するために必要な体制整備と本体制による対策の実施、状況のモニタリングを行う。</p>	<p>・大型プロジェクト研究事業の採択数 H25：1件 H26：0件 H27：0件 H28：2件 H29：1件 H30：1件</p> <p>・寄付講座設置数 H25：2講座 H26：2講座 H27：2講座 H28：0講座 H29：1講座 H30：1講座</p>	<p>(研究支援課)</p> <p>研究倫理推進センターが主体となり、研究費を適正かつ公正に管理・運用するための啓発活動を継続する。</p> <p>(監査室)</p> <p>研究倫理推進センターと研究適正化特別委員会が連携し、適正な研究を行うための体制整備と実施状況の点検を継続して行う。</p> <p>(学術情報センター)</p> <p>論文の剽窃・盗用防止ソフトを活用し、研究倫理の教育・啓発活動を促進する。</p>	<p>(研究支援課)</p> <p>研究倫理推進センター事務を担当し、公的研究費の申請・使用に係わるFDの運営管理、公的研究に関するSD運営管理を行った。</p> <p>(監査室)</p> <p>研究適正化特別委員会を開催し研究活動の問題に対処した。その結果を研究者へのFDに反映できたことは成果であった。</p> <p>(学術情報センター)</p> <p>平成26年11月に導入されたTurnitinの使用方法を大学院委員会にて説明したほか、医学科、看護学科の授業でも利用があり、研究倫理への意識づけを図った。</p>
<p>②研究アドミニストレーション部門を設置し、研究支援の強化を図る。</p>		<p>(研究支援課)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 研究IR機能を構築し、研究業績を分析した上で研究戦略を立案する。 2. URAによる研究費マッチングや産学連携マッチングなどを開始して、外部の大型研究費獲得支援を行う。 3. URAによる研究計画調書や申請書の書き方についての支援を開始し、研究費の更なる獲得を目指す。 	<p>(研究支援課)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 民間財団獲得率向上に向け、過去10年の民間財団の採択状況を分析し、戦略を立てた。 2. URAによるマッチングを行い、産学官連携および外部研究費申請を支援した。 3. URAによる研究計画調書および申請書の書き方講習を行い研究費獲得支援を行った。

中 期 計 画	指標 (平成30年度は目標値)	平成29年度事業計画	平成29年度 実施結果
③国際競争力のある研究を奨励、支援する。		(学術情報センター) 論文執筆のためのFDを実施し、よりレベルの高い国際誌への投稿を推進する。	(学術情報センター) 「医学論文書きかた講習会」を4回開催し、英語論文の執筆の促進を図った。本講習会は、大学院共通カリキュラムとして開催されている。
④学内学外の研究連携を促進する。		(学事課) 継続して国立がん研究センター、東京理科大学、上智大学、首都大学東京などと連携を強化し、学外共同研究を推進する。 (研究支援課) 萌芽の共同研究推進費の支援、大学院における基礎講座への再派遣制度、先端医学推進拠点群の実質化を通じて、学内共同研究の推進を行う。 (看護学科) 国領キャンパスおよび各看護部との共同研究を継続する。 (看護専門学校) 指導力強化研修の成果を研究として発表できるようにする。 (看護部) 学内外と連携し合同研究を実施する。 (看護学専攻修士課程) 1. 看護研究学習会を慈恵看護研究会と合同で開催する。 2. 一部の授業科目を公開講義とする。	(学事課) 東京理科大学と上智大学とはジョイントシンポジウムを開催し、国立がん研究センターとは連携協議会や包括連携講演会の開催を通じて連携強化を図った。 (研究支援課) 萌芽の共同研究推進費支援、先端医学推進拠点群の実質化を通じて、学内共同研究の推進を行った。 (看護学科) 看護学科、第三病院看護部、慈恵第三看護専門学校との共同研究を継続し、研究発表会を開催した。 (看護専門学校) 指導力強化に向けた検討会は定期的実施している。発表は継続課題とする。 (看護部) 専門看護師、認定看護師の研究を支援し、促進する事はできた。裾野を広げていくシステムを検討中である。 (看護学専攻修士課程) 1. 看護研究学習会を慈恵看護研究会と合同で開催した。 2. 研究倫理特論6回を公開授業とした。看護部61名、看護学校4名の計65名が受講した。
⑤臨床研究支援体制を強化し、臨床研究の活性化を支援する。		(臨床研究支援センター) 1. SS-MIXが導入され次第、疾患レジストリの構築を開始する。 2. 学内各部門の臨床研究支援を行う。 (薬物治療学・臨床疫学・分子疫学・環境保健医学・臨床研究センター) 臨床研究支援センターと協力し、共同研究、コンサルテーション、大学院における人材育成を通じて臨床研究を支援する。	(臨床研究支援センター) 1. 平成28年10月までに附属3分院のデータがSS-MIXに取り込まれることになっていたが、1年以上遅れて1月に附属3分院のデータが取り込まれ、糖尿病疾患レジストリーの構築を開始した。CRCが兼任で作業しているため進捗は遅い。 2. 医師主導臨床試験については、治験センターのCRCによる実施支援は3件、モニタリング支援は6件であった。 (薬物治療学・臨床疫学・分子疫学・環境保健医学・臨床研究センター) プロトコール作成、統計解析、論文査読対応、論文作成、AMEDおよび文科省研究費申請書作成など、36課題の支援を行った。
⑥寄付講座を積極的に活用し、研究の活性化を支援する。		(研究支援課) 寄付講座を積極的に活用し、研究の活性化を支援する。	(研究支援課) 先進内視鏡治療研究講座に関する期間延長および先端医療情報技術研究講座に関する対応を行った。
(3) 総合医科学研究センターに関する目標			
①各部署（研究所・研究部）の活動を点検・評価し、必要に応じて組織の再編を検討していく。	・総合医科学研究センター研究成果報告会開催数 H25：0回 H26：1回 H27：1回 H28：2回 H29：2回 H30：1回	(総合医科学研究センター・研究支援課) 提出された自己評価報告書を基に改善すべき事項などを部門にフィードバックする。	(総合医科学研究センター・研究支援課) 学内外部委員3名、学外委員2名による評価が行なわれ、各部門にフィードバックした。
②総合医科学研究センター研究部門が主導し、学内の各講座と連携しながら特徴ある研究を推進する。		(総合医科学研究センター・研究支援課) 1. 各講座を支援し、共同研究を企画推進する。 2. 各部署が最先端研究を推進し、競争的資金の獲得を目指す。	(総合医科学研究センター・研究支援課) 1. 基盤研究施設を中心に学内研究を支援するとともに、多くの学内、学外共同研究が行われた。 2. 科研費、AMED、JST、民間財団などの大型の研究費が獲得できた。

中 期 計 画	指標 (平成30年度は目標値)	平成29年度事業計画	平成29年度 実施結果
③総合医科学研究センター研究支援部門として、大学が戦略的に推進していく研究領域の支援を強化する。	・学内共同研究数 H25：35件 H26：42件 H27：35件 H28：33件 H29：128件 H30：50件	(総合医科学研究センター・研究支援課) 1. GMP対応細胞・ベクター産生施設において、新たに細胞治療のプロトコルを開始する。 2. 次世代シーケンサーによる解析およびゲノミクス専門家による支援を強化する。	(総合医科学研究センター・研究支援課) 1. 小児科の脳腫瘍に対する、細胞治療新規臨床研究が開始された。 2. 理化学研究所より、ゲノミクスの専門家を招聘し、支援が強化された。
(4) その他 知的財産を社会に還元するために市民公開講座を積極的に開催する。	・公開講座開催数 (一般市民および地域医療者を対象) H25：37回 H26：36回 H27：32回 H28：25回 H29：25回 H30：25回	(教育センター) 附属4病院で公開講座を30回以上開催する。	(教育センター) 大学および附属4病院で公開講座を25回開催した。
3. 診療に関する目標 ●本院に関する目標 (1) 医療の質の向上を図る。 ①特定機能病院としての機能を充実させる。	・先進医療の承認件数 H25：7件 H26：6件 H27：8件 H28：7件 H29：6件 H30：8件 DPC病院I群としての各機能評価の充実 ・効率性指数 H25：0.00565 H26：0.00857 H27：0.00970 H28：0.00955 H29：0.01686 ・複雑性指数 H25：0.00000 H26：0.00000 H27：0.00010 H28：0.00000 H29：0.00058 H30：0.01544 ・カバー率指数 H25：0.00476 H26：0.00932 H27：0.00968 H28：0.00963 H29：0.01869 ・救急医療指数 H25：0.00226 H26：0.00464 H27：0.00473 H28：0.00459 H29：0.00737 ・地域医療指数 H25：0.00189 H26：0.00459 H27：0.00504 H28：0.00497 H29：0.00914 ・DPC地域医療指数・体制評価指数 H25：9.1P H26：9.6P H27：9.6P H28：8.85P H29：5.47P H30：8.0P	(管理課) 1. 新しい特定機能病院承認要件の各項目に対応して、安定運営を図る。 2. 先進医療、患者申出療養、再生医療など、関係法令の改正に対応し、新規申請・実施に向けた診療科への支援体制強化を検討する。	(管理課) 1. 特定機能病院の新承認要件の各項目について、経過措置期間内での体制整備を行い、安定運営を図る事ができた。 2. 先進医療、患者申出療養、再生医療など、関係法令の改正に対応し、申請・実施に向けて診療科を支援した。
②がん診療連携拠点病院としての機能を充実させる。	(管理課) 1. 3,600件以上のがん登録を目標とし、がん登録関連情報を学内外に周知する。 2. 就労支援、妊孕性に関するがん相談を軌道に乗せ、相談の質を向上させることにより患者のニーズに応える。 3. 緩和ケア研修会の受講人数増加および緩和ケアチーム会議を定期開催し、更なる緩和ケア体制の拡充、充実を目指す。 4. 情報共有の場を設け、運用について周知徹底することでがん診療連携パスの運用件数の増加と運用拡大を目指す。 5. 国立がん研究センターと更なる連携強化に努め、機能向上を図る。 6. キャンサーボードを定例開催、腫瘍センター機能の更なる向上に努める。	(管理課) 1. 年間登録件数は3,591件であった。院内がん登録冊子を発刊し、がん登録関連の情報の周知を行った。 2. 妊孕性については、関係診療科と検討を行い、妊孕性相談フローなどの周知を行った。また、就労支援についても社会資源を紹介するなど、積極的に活動を行った。 3. 緩和ケア研修会を5回開催し、院内に勤務する医師の受講数増加に努めた、受講者数は合計109名であった。 4. がんの手術療法を行う診療科へパスの運用について説明会を行うなど、周知を行った。 5. 連携推進協議会(3回)および包括連携講演会(1回)を開催し、さらなる連携強化に努めた。 6. 臓器別のキャンサーボードに加えてキャンサーボード推進会議を立上げ、診療科横断的に多職種で検討するキャンサーボードの定期開催を実施する体制を構築した。	

中 期 計 画	指標 (平成30年度は目標値)	平成29年度事業計画	平成29年度 実施結果
③人材育成 (スキルアップ) を行う。	がん診療連携拠点病院 ・5大がん前立腺がんのパス運用数 H25: 51件 H26: 87件 H27: 57件 H28: 77件 H29: 63件 H30: 80件	(臨床研修センター) 1. 医療安全カンファレンス、CPCによる症例検討を推進する。 2. 鏡視下手術トレーニングコースSTEP 1, 2の試験とSTEP 3の技術認定を実施する。	(臨床研修センター) 1. CPC委員会で内容を検討したうえで例年通り年6回開催した。医療安全ワークショップ(医療安全推進室主催)も例年同様開催した。 2. STEP 1は5回、STEP 2は4回、STEP 3は2回審査会を実施した。鏡視下手術トレーニング室をC棟7階から2号館に移転し設備・環境の整備を行った。
④看護専門職を充実させる。	・公開講座数 H25: 3回 H26: 3回 H27: 2回 H28: 2回 H29: 2回 H30: 2回	(看護部) 1. 放射線看護認定看護師を育成する。 2. 院内認定制度による認定看護師数を増加させる。	(看護部) 1. 今年度、研修学校を卒業し、次年度認定試験を受験する。 2. 院内認定制度希望者がなく本年度は、認定者なし。電子カルテ導入において、労力を要したため、支援者もゆとりがなかった。再査定が必要。
⑤チーム医療を強化・推進する。	・研修医のCPC出席率 H25: 95.8% H26: 97.9% H27: 97.5% H28: 96.9% H29: 96.2% H30: 100%	(医療安全管理部) TeamSTEPPSを継続して実施し、研修内容の充実と強化を図る。	(医療安全管理部) エッセンシャルコースを5回開催し、282名参加した。より現場定着できるようにアドバンストコースを8回開催し、284名参加した。
⑥救命救急体制の強化を図る。	・新規認定看護師資格取得者数 H25: 0名 H26: 5名 H27: 9名 H28: 4名 H29: 0名 H30: 2名	(業務課) 救急医療の充実と病棟再編を行う。	(業務課) 1A病棟を廃止しE棟・中央棟へスムーズに患者を収容できる体制を整備した。
(2) 先進(高度)医療を開発し、施行する。 特定機能病院の要件を満たす。	・先進医療新規認定数 H25: 0件 H26: 1件 H27: 2件 H28: 1件 H29: 0件 H30: 2件	(管理課) 1. 診療科からの相談に対応できるよう常に最新の情報を収集し支援を行う。 2. 医療の質・技術向上に取り組む、患者ニーズに対応した先進医療を提供する。 3. 他施設共同試験への参画に対する事務的支援を行う。	(管理課) 1. 診療科からの相談に対して、実施に向けて関連情報を収集し、届出に関する支援を行った。 2. 患者ニーズに対応した先進医療を提供するため、診療部会議にて周知を行った。また、病院ホームページに先進医療に関する情報を掲載し、患者への情報提供を行った。 3. 他施設共同試験への参画に対する支援を行った。
(3) 医療安全・感染対策管理体制の充実と推進を図る。 医療安全・感染対策に関する組織横断的な活動を推進する。	・院内感染防止のためのラウンド数 H25: 391 H26: 309 H27: 309 H28: 435 H29: 502 H30: 500 ・院内感染防止のためのカンファレンス数 H25: 63件 H26: 78件 H27: 91件 H28: 100件 H29: 123件 H30: 120件	(医療安全管理部) 医療安全および感染対策研修会の未受講率を減少させる (医療安全推進室) CVC(中心静脈カテーテル)挿入認定制度の運用開始とCVC挿入認定医師の増加を図る。 (感染対策室) 1. 病棟ICT活動の推進により、アウトブレイク3事例の減少を目指す。 2. 耐性菌対策として、環境整備を強化実施する。	(医療安全管理部) 年間4回研修会受講状況を各診療部長、所属長へ配布し、残りの研修会も併せて提示した。また年度末には研修会未受講者に対して臨時研修会開催、課題を出しているが、未受講者の減少にはつながらなかった。次年度、原因究明と対策について引き続き検討する。 (医療安全推進室) CVC(中心静脈カテーテル)挿入認定制度の経過措置が平成30年3月末で終了であることを院内周知した結果、今年度末の時点で59名の医師が合格した。 (感染対策室) 1. 20事例から15事例へ減少した。それに伴い、病棟閉鎖日数が50日減少した。病棟閉鎖事例2事例はいずれも小児病棟であり、小児病棟の感染対策強化を図る。 2. 紫外線照射装置を導入し、環境整備の強化を図った。昨年度問題となったMBLの検出が50%減少した。清掃業者による清掃が手順を遵守できていないため、指導を強化していく。

中 期 計 画	指標 (平成30年度は目標値)	平成29年度事業計画	平成29年度 実施結果
(4) 適正な保険診療の徹底 「教育・研修改革」、「組織改革」、「意識改革」を実践する。		(病院事務部・業務課) 保険診療適正化プロジェクトチームを設置して、診療科別個別指導、全学的啓蒙・個別啓蒙、診療録チェックなどを組織的に実行し、保険算定と診療記録の整合性の観点から保険診療がルールに基づいて行われるような組織風土を醸成する。 (病院事務部・管理課) 1. 関係部署の施設基準の届出状況について定期的に確認・検証する。 2. 医療現場のスタッフへ施設基準の教育を行い、理解させる。	(病院事務部・業務課) プロジェクトチームによる指摘事項の点検および病棟担当者(病棟長、師長、事務員)による点検を実施し、診療科へフィードバックした。 (病院事務部・管理課) 1. 施設基準の届出状況を定期的に確認し、必要な届出を行った。 2. 一部の医療現場のスタッフへ施設基準の説明を行い、理解が得られるよう努めた。
(5) 患者・家族の満足度の向上を図る。 ①インフォームド・コンセントを徹底する。	・苦情・クレーム件数 (管理課) H25: 283件 H26: 315件 H27: 383件 H28: 367件 H29: 239件 H30: 300件 (患者相談室) H25: 104件 H26: 113件 H27: 147件 H28: 98件 H29: 24件 H30: 30件以下	(病院事務部・業務課) 電子カルテの導入に向けて、同意書・説明書を規程に則って統一し、適正なインフォームド・コンセントを行う。 (看護部) 1. 入院診療計画書について1週間以内の記述100%達成と記述内容における質の向上を図る。 2. コミュニケーションスキル向上に向けて、教育システムを構築する。 (患者相談室・看護部) 看護師対応クレームを80件以下に抑える。	(病院事務部・業務課) 電子カルテ導入に際して、同意書・説明書を規程に則って見直しを行った。 (看護部) 1. 電子カルテ導入以降はシステムを使い達成率を高めている。看護実践内容に関しては、記載例を提示。空欄をゼロにする課題が残っている。 2. 看護教育研修すべてにコミュニケーション研修を導入する事ができた。 (患者相談室・看護部) 相談窓口へのクレームはマナーを含め13件であった。
②教職員マナーの向上を図る。	・説明と同意書の整備件数 H25: 3件 H26: 3件 H27: 5件 H28: 15件 H29: 30件 H30: 50件	(看護部) 患者サービス向上のために強化点を分析し、研修を通じマナーの向上を図る。 (病院事務部・業務課) 1. 外来・病棟委員会の下部組織に「患者クレーム対応チーム」を新たに設置し、多職種間での情報共有、機動性をもった活動を行うことで、教職員の意識改革を図る。 2. 患者サービス向上ワーキンググループの活動を推進しマナー向上に取り組む。	(看護部) マナー研修会は開催。マナーは、向上している人と問題がある人が分かれている。個別の行動レベルでの注意を継続しなくてはならない状況である。 (病院事務部・業務課) 1. 対応チームで定期的な検討会を開催し、情報共有、再発防止策の検討を行った。 2. ワーキンググループで情報共有し、マナー向上を図った。年4回のあいさつ週間の実施、身だしなみ・マナーポスター掲示による啓蒙活動を行った。

中 期 計 画	指標 (平成30年度は目標値)	平成29年度事業計画	平成29年度 実施結果
<p>(6) 地域連携促進ときめ細やかな医療サービスを提供する。</p> <p>紹介・受診しやすい外来システム改善と広域医療連携を構築する。</p>	<p>・紹介率 (保険法) H25 : 46.8% H26 : 67.5% H27 : 71.9% H28 : 71.9% H29 : 72.1% H30 : 70.0%</p> <p>・逆紹介率 (保険法) H25 : 30.5% H26 : 52.5% H27 : 52.7% H28 : 52.2% H29 : 51.0% H30 : 60.0%</p>	<p>(患者支援・医療連携センター)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 慈恵、企業、地域(医師会・行政など含む)3者間連携を強化し、新規紹介患者の確保につなげる。また、新規開業医療機関へ訪問を実施し、慈恵の取り組みを広報する。 2. 紹介元医療機関から紹介しやすい病院として認知してもらえよう、院内受入れ体制を強化する。 3. 主治医と産業医の間をつなぐ両立支援チームを立ち上げる。 4. 医療連携フォーラムを継続する。 	<p>(患者支援・医療連携センター)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 企業との働く人支援研究会、地域との意見交換会などを継続的に実施し、また新規開業医療機関への訪問によるweb予約システム導入により、予約件数が対前年度比約6%の増加となった。 2. 医療機関からの受診要請について医療連携室で一括して受電し、救急部や各診療科に依頼する仕組みを構築した。 3. 医療連携室を働く人支援室として、患者の同意に基づく主治医と産業医との診療情報提供の仕組みを立案、実施した。 4. 各診療科の協力により教職員向け医療連携フォーラムを継続的に開催し、教職員からの紹介患者の増加につなげた。
<p>(7) 臨床研究を促進する。</p> <p>薬物治療学研究室、臨床疫学研究室、分子疫学研究室と連携し、臨床研究を推進する。</p>		<p>(治験センター)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 臨床研究法が施行された場合には、対象となる臨床試験が適切に実施されるよう臨床研究支援センターと連携して支援する。 2. 臨床試験・治験に係わる病院および大学の各部門と連携し、臨床研究の申請手続きから実施、終了まで、進捗に合わせて適切に支援が提供できるよう、事務局およびCRC(治験コーディネーター)の体制を整備する。 3. 電子カルテが導入されている各病院(葛飾、第三、柏)から、SS-MIXを用いた疾患レジストリを構築する。 	<p>(治験センター)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 臨床研究法施行前の準備として、現在実施中の特定臨床研究に該当する研究についてアンケートを取り内容を把握した。 2. 倫理委員会事務局と連携し治験事務局においては倫理委員会開催の支援を行い、CRCにおいては臨床研究実施の支援を行った。 3. ほぼ予定通りまで進められた。今後は、まず特定の内科慢性疾患を選定し、レジストリの活用を開始する。
<p>(8) 効率的医療を推進する。</p> <p>①効率的な診療体制の構築を図る。</p>	<p>・中央棟手術室利用率 (日勤帯) H25 : 70.6% H26 : 69.6% H27 : 70.6% H28 : 69.6% H29 : 71.0% H30 : 70.0%</p> <p>・外来棟手術室利用率 (日勤帯) H25 : 44.0% H26 : 34.6% H27 : 36.9% H28 : 35.6% H29 : 33.0% H30 : 40.0%</p>	<p>(病院事務部・業務課)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 土曜日の診療体制を見直し、患者数増加を図る。 2. 長期連休においては引き続き低侵襲定時手術の実施体制を整備する。 3. ゆるやかなセンター化構想を推進し、消化器センターの具現化を目指す。 4. 病院コンシェルジュを配置し、患者満足度を上げるとともに円滑な診療体制を構築する。 5. 国際医療への対応を検討する。 	<p>(病院事務部・業務課)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 外来・病棟委員会において、診療科へ協力依頼を続けたが、変化はなかった。 2. 今年度は特別な対応は取らなかった。 3. 新外来棟における消化器センター機能について関係各科で検討した。鼻中隔外鼻センター、メモリー外来を設置した。肥満センター、失神センター、てんかんセンター設置に向けワーキングで検討を開始した。 4. 20H・21Hの患者を対象に満足度調査を実施し、その結果を踏まえてコンシェルジュの業務内容の見直しを行った。 5. 国際医療部(仮称)設置検討のワーキンググループを発足し、平成31年4月を目標に検討を開始した。

中 期 計 画	指標 (平成30年度は目標値)	平成29年度事業計画	平成29年度 実施結果
②手術室の安全で効率的な運用を図る。		(手術部) 1. 電子カルテ導入に向け手術室の新しい運用管理システムを構築する。 2. 附属4病院のSPD統一により、手術室における医療材料物流システムの効率化を推進する。 3. 周術期管理センターの設立に向け、業務効率と患者満足度の向上を目指した組織体制を構築する。 4. 医療機器認証システムの導入により、複雑な手術症例に対して安全で効率的な運用を確立する。	(手術部) 1. 平成30年1月からの電子カルテ運用開始に伴い、手術管理について各診療科の要望を取り入れながら登録画面などを担当者と検討し新しいシステムとして構築した。 2. 柏病院、本院のSPD業者を変更し、附属4病院のSPDを統一した。医療材料の一括管理が可能となり、不動産削減効果が認められた。 3. 業務効率と患者満足度の向上を目指す周術期管理センターについては、その組織構造と体制が決定した。 4. 医療機器認証システムについては、手術症例での運用が進行した。
③救急患者受入れの体制整備と推進を行う。		(業務課) 紹介元医療機関、救急隊からの急患受入要請は、「断らない」運用を確実に実行し、断り症例は理由を把握、病院全体で管理を徹底する。	(業務課) 救急部委員会において断り症例を把握し、情報共有を行った。空床情報の管理を厳格化し、休日・夜間における夜勤師長のベッドコントロール権限を強化するなど体制を整備した。
(9) 適正な収支構造の確立 毎期設定される医業利益目標を達成する。		(病院事務部・業務課) 1. DPC医療機関別係数の向上に取り組む。 2. 看護職員夜間配置加算、病棟薬剤業務実施加算を算定できるよう体制を整備する。	(病院事務部・業務課) 1. 医師事務作業補助体制加算の算定に向けて体制整備を行った。 2. 看護職員夜間配置加算(16対1)および病棟薬剤業務実施加算を算定できた。
(10) ICTを充実し、有効活用する。 ICT技術を活用し、医療の効率化を推進する。		(システム課・業務課) 平成30年1月に本院電子カルテシステムを導入する。 (システム課) 附属4病院でのモバイル環境の整備を図る。	(システム課・業務課) 3回のリハーサルにより問題点の抽出を行い、ワーキンググループを通して運用を確立したことで、円滑導入ができた。 (システム課) 附属病院については新外来棟竣工時に改めて検討することとした。また、葛飾・柏病院は継続検討することとした。
(11) コスト管理の強化と収益性の向上を図る。 ①月次医療収支額を把握し活用する。	・特殊材料費・消耗品費経費率 ・特殊材料費 H25: 9.17% H26: 9.40% H27: 9.46% H28: 8.33% H29: 8.72% H30: 8.66%以下 ・消耗品費 H25: 4.74% H26: 4.91% H27: 5.05% H28: 5.61% H29: 5.61% H30: 5.48%以下	(病院事務部・業務課) 1. 各診療部で検討した目標値(患者数・手術件数)を基に病院運営会議で「予算目標値」を設定し、診療科積み上げ式の予算編成を行う。 2. 手術室5室のアンギオ装置を更新し、TAVIなどの高収益手術を行い、収益改善につなげる。 (病院事務部・業務課) 各診療部の患者数などの目標値を予算に反映し、各診療部QI(クオリティーインディケータ)を公表し経営意識を醸成させる。	(病院事務部・業務課) 1. 予算目標値に基づく予算編成ができた。 2. 手術室5室のアンギオ装置を更新し、TAVI手術件数を5件増加につなげた。 (病院事務部・業務課) QIの見直しを行いブラッシュアップを行った。

中 期 計 画	指標 (平成30年度は目標値)	平成29年度事業計画	平成29年度 実施結果
②大学間ベンチマークを実施し、経営改善に活用する。	・原価率 H25：92.9% H26：95.2% H27：96.2% H28：95.0% ・後発医薬品の数量シェア H25：24.5% H26：41.3% H27：76.3% H28：79.7% H29：81.3% H30：85.0%	(経営企画部) 7 大学ベンチマークにおける現行指標に加え、医療経費に必要な情報（特殊材料や薬品費）の交換、診療行為別平均診療費などを比較し、経営に役立たせる。 (病院事務部・業務課) 医療安全に配慮しつつ後発医薬品への切替えを進め、早期に数量シェア80%を達成する。 (施設課) 1. 医材・物流ワーキンググループによる附属4病院共同購入を推進し効果を検証する。 2. コストマネジメント・プロジェクトを中心とした経費削減活動を継続する。 (経営企画部) 1. SPD業者の統一による更なるスケールメリットについて提案し、実施する。 2. 画像診断機器など同一メーカーによる附属4病院の複合保守契約ならびに複数年契約による経済的メリットを検証し提案する。	(経営企画部) 医療経費の勘定科目や診療行為による医療費は個々の大学で仕様が異なることから、統一した要件のもとで比較するには作業量に負荷が生じることが判明した。次年度継続して検討していく。 (病院事務部・業務課) 後発薬品数量シェアは81.3%であった。 (施設課) 1. 13品目に対し、製品の統一および切替えを行い、附属4病院で53,584千円/年の削減効果を見込んでいる。 2. SPD統一や共同購入加盟などについて検討した。 (経営企画部) 1. 10月の本院の業者変更により、予定通り附属4病院におけるSPD業者が統一された。スケールメリットは、次年度上半期に評価される。 2. 同一メーカーによる複合保守契約の経済的メリットについてメーカーと協議したが、メーカーの強い抵抗があり、締結までには至っていない。
(12) 情報公開の条件を整備する。 診療情報を評価するシステムを構築する。	・情報公開項目数（手術、合併症率、再入院率、再手術率等） H25：0件 H26：0件 H27：0件 H28：4件 H29：0件 H30：0件	(管理課) 継続して臨床指標の実績公表を行う。	(管理課) 臨床指標の実績を公表した。
(13) 晴海トリトクリニックの現状評価と将来構想 ①晴海トリトクリニックの機能（組織・診療体制・健診体制）を点検・評価する。		(晴海トリトクリニック) 1. 安定した収支構造を構築するため、断らない診療を実践する。また、住友商事移転後の患者、健診者確保に向けての対策を策定する。 2. 地域医療へ貢献するため、本院が進める循環型医療連携推進の中央区における一翼を担う。また、女性検診の充実を図り、中央区の女性検診に参画する。 3. 必要な医師を確保する。	(晴海トリトクリニック) 1. 平成30年9月以降に大きく影響が生じてくる。ビル管理会社にも定期的な情報交換を行い、協力要請を行っている。 2. 本院への紹介患者も対前年比+約200名となっている。中央区の女性検診(子宮がん)を平成29年度より受託実施した。平成30年度からは「乳がん検診」も実施することになった。 3. 整形外科からの派遣を特に希望して資料などを提出しているが良い回答が得られていない。

中 期 計 画	指標 (平成30年度は目標値)	平成29年度事業計画	平成29年度 実施結果
(14) 総合健診・予防医学センターの充実			
①がんを中心とした早期発見のため画像伝送システムをはじめ検査伝送システムの病院との連携強化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・がん早期発見率 (平成24年度実績ベース) <ul style="list-style-type: none"> H25: 0.1% H26: 0.1% H27: 0.1% H28: 0.1% H29: 0.1% H30: 0.1% 	(総合健診・予防医学センター) <ol style="list-style-type: none"> 1. 試験運用している婦人科検診と内視鏡検査の同一実施を本格的に導入し、件数を増加させる。 2. 大腸内視鏡のオーダーリング導入を継続して検討する。 	(総合健診・予防医学センター) <ol style="list-style-type: none"> 1. 毎月月曜日のみ一日4件実施できた。 2. 毎月8件実施している。病院との連携でオーダーリングを導入した。
②特定保健指導を充実させメタボリックシンドローム該当者を減らす。	<ul style="list-style-type: none"> ・メタボリックシンドローム該当者率 (平成24年度実績ベース) <ul style="list-style-type: none"> H25: 14% H26: 7% H27: 5% H28: 5% H29: 5% H30: 5% 	(総合健診・予防医学センター) <ol style="list-style-type: none"> 1. 現行二企業で行っている試験運用結果を検証し、提携企業を増加させる。 2. 特定企業、健康保険組合との独自契約を結び健診当日に保健指導が可能な企業を増やす。 	(総合健診・予防医学センター) <ol style="list-style-type: none"> 1. 試験運用の検証を行った。一部の検査に必要な項目に相違点があったが大きな問題はなかった。 2. 独自契約企業を2企業から5企業に増やした。
③女性検診の充実化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・女性検診での早期異常状態発見率 (平成24年度実績ベース) <ul style="list-style-type: none"> H25: 3.4% H26: 3.0% H27: 3.0% H28: 3.1% H29: 3.0% H30: 3.0% 	(総合健診・予防医学センター) <p>新病院に向けて、乳腺超音波機器を導入できるように関係部署、医師、看護師と継続検討していく。</p>	(総合健診・予防医学センター) <p>平成31年1月より新病院に移転するが、人員確保が必要となるため継続検討していく。</p>
(15) 予防医学の推進			
健康増進に関する新たな診療体制を検討する。		(病院事務部・業務課・経営企画部) <p>健康増進(運動・栄養・メンタル)に関する事業計画について、引き続き検討する。</p>	(病院事務部・業務課・経営企画部) <p>健康増進施設(仮称)のエリア確保はできた。</p>
●葛飾医療センターに関する目標			
(1) 医療安全・感染対策の管理体制を強化する。			
医療安全・感染対策に関する組織横断的な活動を推進する。		<ol style="list-style-type: none"> 1. 医療安全および感染対策研修会への未受講率を減少させる。 2. CVC(中心静脈カテーテル)挿入ライセンス制度の運用開始に向けて、認定試験を軌道にのせる。 3. 標準予防策の更なる浸透とPPE(防護用具)の適正使用を推進し、アウトブレイクレベル3事例の減少を目指す。 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 基礎研修会を毎月開催し、受講しやすい状況を整えた。また、定期的に個別の受講状況を配信し、未受講率低下に努めた。 2. 診療科の状況に合わせた研修会や認定試験が開催できるよう調整に努め、認定試験を10回実施し、41名の医師を認定した。 3. レベル3以上の感染症発生時には診療科を含めたミーティングを開催し、事例の周知および感染対策の再教育を実施した。これにより、アウトブレイクレベル3以上の事例は減少した。
(2) コンプライアンスとガバナンスを強化する。			
病院機能評価を受審し認定病院となる。		病院機能評価の受審結果を検証し、指摘事項などについて継続的に改善に取り組む。	5月12日付で正式に認定を受け、受審結果の具体的内容に基づき関連部署および関連委員会で検証を行い、課題の改善に継続的に取り組んでいる。

中 期 計 画	指標 (平成30年度は目標値)	平成29年度事業計画	平成29年度 実施結果
(3) 健全財政を維持する。 ①医療の効率化、透明化、標準化を推進する。 ②コスト管理を徹底し収支差額を増大させる。 ③データウェアハウスを活用し管理会計を強化する。		1. DPCデータを活用し、当院の特性を分析する。 2. クリニカルパスの拡充と見直しを継続的に行い、医療の効率化、透明化、標準化を推進する。	1. DPCデータに基づき、長期入院患者を毎週抽出して関連部署と情報を共有し、長期入院患者の退院支援に役立てた。 2. クリニカルパスの新規策定と見直しを継続的に進めたことにより、病床運用を含めた医療の効率化が図られ、新入院患者数の増加と入院診療単価の上昇に寄与した。
		1. 医薬品の適正使用ならびに後発医薬品の採用を推進する。 2. SPD委託会社の4病院統一化およびベンチマークなどにより医療経費率を低減する。	1. 医薬品の適正使用に配慮しつつ後発医薬品への切替えを進め、今年度の目標値である後発医薬品使用率80%を維持している。 2. 附属4病院のSPD委託会社が統一され、他医療機関とのベンチマークなども含め、医療材料の経費削減効果が見られた。
		1. 収益性・機能性分析を行い管理会計を強化する。 2. 患者医療圏分析などのマーケティングを継続的に実施することにより、患者や紹介医療機関の特性を把握し、集患対策につなげる。	1. 医療収支状況を基に医療収入と医療材料費の相関関係を確認し、医療材料費の増加要因を分析するなどコスト管理を徹底した。 2. 初診患者や救急患者の患者圏分析を行い、病院運営会議および診療部会議にて報告した上で関連委員会などで対策を講じた。
(4) オープン・システムを拡大する。 ①附属4病院、地区医師会、連携医療施設、行政とのネットワークを拡大する。 ②地域包括ケアシステム構築に向けた在宅療養支援と地域看看連携強化を図る。 ③地域の健康管理・健康増進に貢献する。	・紹介率（保険法） H25：49.4% H26：59.9% H27：63.4% H28：68.8% H29：68.9% H30：70.0%	1. 附属4病院間の連携を強化する。 2. 連携登録医の拡大を図り、「顔の見える」医療連携を更に推進する。 3. 訪問看護ステーションとの相互研修と地域との合同勉強会を開催する。 4. 地域に向けたスキルアップ研修(オープン講座)を開催する。 5. 認定看護師によるオープン講座を開催し、活動内容をアピールし、在宅同行訪問依頼、電話相談へとつなげる。 6. 地域での看取りケースに関する終末期医療カンファレンスを訪問看護ステーションと開催する。 7. 小児の在宅調整に向けた相互研修および症例カンファレンスを開催する。	1. 附属4病院の合同会議を当院にて開催し、情報の共有とweb予約の活用、転院依頼ならびに広報活動などの連携強化に向けた検討を行った。 2. 医療機関訪問などの顔の見える活動推進により、新規で22名が連携登録医となった。 3. 訪問看護ステーションとの相互研修を実施し、当院から23名の看護師が参加した。また訪問看護師2名の参加も得られた。 4. 医療ソーシャルワーカーによる研修や訪問看護ステーションとの意見交換会も含め年7回開催し、371名(43施設)の参加者を得ることができた。 5. 14領域で計35回のスキルアップ研修を開催し、外部機関より32名の参加者が得られ、在宅同行訪問依頼および電話相談などに寄与した。 6. 関連する訪問看護ステーションと共同で、がん患者の在宅医療への移行に関する看護研究に取り組むことで意見が一致し、次年度より実施することとした。 7. 小児患者において入院中から訪問看護ステーションと連携する取り組みを開始し、在宅調整の精度向上を図っている。
	・逆紹介率（保険法） H25：17.9% H26：30.4% H27：26.3% H28：26.2% H29：27.0% H30：30.0%		
	・公開講座平均参加者数 H25：112名 H26：97名 H27：156名 H28：112名 H29：95名 H30：120名		
		公開セミナー時に回収したアンケートの検証結果から、より地域ニーズに適合したテーマを策定し、例年通り年3回の公開セミナーを開催する。	アンケートの検証結果を参考にした公開セミナーを3回実施し、6月120名、9月93名、2月72名の参加者数を得た。

中 期 計 画	指標 (平成30年度は目標値)	平成29年度事業計画	平成29年度 実施結果
(5) 診療重点機能を強化する。			
①プライマリーケア・ユニット (救急部・総合内科・小児科)の機能を強化する。	<ul style="list-style-type: none"> ・救急搬送数 H25: 3,532件 H26: 3,771件 H27: 3,737件 H28: 3,484件 H29: 3,419件 H30: 3,500件 ・手術件数 H25: 4,494件 H26: 4,519件 H27: 4,450件 H28: 4,855件 H29: 4,906件 H30: 4,800件 	<ol style="list-style-type: none"> 1. PCU(プライマリー・ケアユニット)と専門外来の連携強化および救急受入れ体制を強化する。 2. 救急病床の再編と円滑な運用を構築し、救急車応需率および救急患者数を増加させる。 3. 総合内科体制の再構築に向け、関連部署との協議を推進する。 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平日日中帯の救急ストップ管理は救急部医師が判断することとし、原則各科救急ストップは発生させないことを診療部会議で周知徹底し、受入れ体制を強化した。 2. 病床再編による救急専用床の設置など受入体制を強化した結果、救急応需率は2.8ポイント上昇し、救急入院患者数は対前年度比+61名増加した。 3. 病院運営会議および内科診療部長会議を中心に、総合内科体制のあり方について継続検討した。
②当初の計画通り、血液透析ベッドを拡張する。	<ul style="list-style-type: none"> ・血液透析件数 (1ベッドあたり) H25: 1.38回転 H26: 1.60回転 H27: 1.54回転 H28: 1.40回転 H29: 1.39回転 H30: 1.45回転 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 血液透析室の増床後の安定稼働を図り、年間13,500件の透析を行う。 2. 認定看護師を配置し、透析看護の質的向上を図る。 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 外来の透析件数は前年を上回ったが、入院の伸び悩みにより年間の実施件数は13,049件であった。目標値は若干下回ったものの、血液透析室は安定的に稼働している。 2. 患者に対しCAPD交換時の手技による腹膜炎予防防止策の指導を行い、透析看護の質的向上を図った。また、透析関連の材料・用具の変更に係る情報を各部門に提供し、知識の啓蒙に努めた。
③がん治療を重点化する。		<ol style="list-style-type: none"> 1. がん診療体制の維持、向上を図り、地域のがん診療に貢献する。 2. 放射線治療の稼働を推進する。 3. 乳がん看護ならびに緩和ケアの認定看護師により質的向上を図る。 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 手術、放射線治療ならびに外来化学療法によるがん診療体制を確立し、特に今年度は外来化学療法の件数が大きく増加した。 2. 放射線治療件数は前年実績を若干下回っているものの、安定的に稼働している。更なる高稼働と質的向上に向けて、常勤医師の配置を要請している。 3. 医師との共同により、乳がん患者との面談を9月より本実施し、質的向上が図れがん患者指導管理料Ⅰの算定が可能となった。また、3月には乳がん患者セミナーを開催した。
(6) 大規模災害に備える。			
①BCP (事業継続計画) を策定する。		大規模災害訓練などを介して、BCPの実効性の検証を継続する。	BCPマニュアルおよび大規模災害マニュアルの更新を12月1日付で実施した。また、大規模災害時に使用するトリアージ関連の物品についても順次購入を行った。
②被災地支援体制を構築する。		<ol style="list-style-type: none"> 1. 業務調整員の活動を継続し、DMAT隊員の増員を申請する。 2. 葛飾区との総合防災訓練ならびに地元自治会との合同防災訓練に参加し、地域支援・連携体制を強化する。 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 今年度新たに1名をDMAT業務調整員の養成研修に参加させ、増員を図ることができた。 2. 葛飾区総合防災訓練に参加し、衛星電話の通信訓練を実施した。また、地元自治会との合同防災訓練に参加し、AEDを使用した心肺蘇生訓練を実施し、地域支援・連携体制を強化した。
●第三病院に関する目標 (1) 医療安全と感染対策の体制を強化する。			
医療安全・感染対策に関する組織横断的な活動を推進する。		<ol style="list-style-type: none"> 1. 医療現場のチームワークとノンテクニカルスキルの強化 ・Team STEPPSの考え方を理解したスタッフの育成、現場での推進・定着を図り、チームで取り組み医療の質と安全を高める活動を強化していく。 2. 医療安全教育の充実 ・収集したデータから現場での問題を共有し積極的予防活動につなげるための意識変革を行う。 ・決められた手順を守る文化の醸成につながる教育を実践する。 ・医療安全研修内容の再構築 3. 感染対策の基本技術向上の一環とし手指衛生指数15以上を維持する。 	<ol style="list-style-type: none"> 1. エssenシャルコース、リーダーコースを実施した。次年度アドバンスコース開催に向け4名の医師が研修終了した。医療安全推進週間中のTeamSTEPPSに関する取り組みについて、29部署から報告があった。 2. インシデント・アクシデント報告件数2,322件(対前年度比-227件)となった。中途採用・異動者への基礎講習会を月1回開催した。新しい取り組みについての準備として、進捗状況を認知するためのシンポジウムを3回開催した。 3. 感染対策委員会を中心に啓蒙活動をし、手指衛生指数16.65以上を確保した。

中 期 計 画	指標 (平成30年度は目標値)	平成29年度事業計画	平成29年度 実施結果	
(2) 総合医療サービスにより安心な医療と思いやりのある対応で地域に信頼される病院になる。	①救急搬送患者の受入れを強化し、断らない救急を実現する。	<ul style="list-style-type: none"> 救急搬送数 H25：4,596件 H26：3,984件 H27：3,264件 H28：3,589件 H29：3,660件 H30：3,600件 	<ol style="list-style-type: none"> 救急応需の連絡体制を点検し搬送連絡時間短縮策を講ずる。 救急応需率促進のため、ホットライン運用、救急ストップルールの再構築を行い、救急搬送数、救急患者数増加を図る。 	<ol style="list-style-type: none"> 狛江市救急連絡協議会に参画し、救急隊との連携強化に努めた。近隣消防救急隊と事例検討会、調布狛江消防署幹部との意見交換会を実施した。 救急応需率は、月平均76.2%、救急車搬送数月平均306件(対前年度比+6件)。平日昼間帯の受入れは充実したが、休日夜間帯を改善する必要がある。
	②手術室の運用改善により手術件数の増加と緊急手術に対応する。	<ul style="list-style-type: none"> 手術件数 H25：5,757件 H26：5,654件 H27：6,121件 H28：5,868件 H29：5,862件 H30：6,000件 病床稼働率(一般) H25：84.0% H26：83.6% H27：83.8% H28：83.6% H29：83.5% H30：84.7% 	<ol style="list-style-type: none"> 平成28年1月より変更した手術枠について、継続的な評価を行い、安全かつ効率的な手術室運用を行い、年間手術件数6,000件の達成と緊急手術を受入れる体制を整える。 手術申し込みに対する実際の手術実施時間を開示し、効率的な手術室運用と術間インターバルの改善を行う。 学会参加等の理由により、使用しない各科手術枠を事前に把握し、他科に有効利用を促し、無駄の無い手術枠利用を行い、稼働率60%以上の維持を目標とする。 	<ol style="list-style-type: none"> 手術件数は5,862件(対前年度比-6件)となった。月曜日、金曜日の稼働率は向上したものの、火曜日、木曜日の自由枠の利用率が低率であった。 手術申込と実績との時間的差異が1.5倍を超えた件数の超過率は平成28年度6.8%から平均4.0%程度(対前年度比-1.8%)となった。また、術間インターバルについては、保有機器の少なさより、術間滅菌などが必要な場合があった。 4ヶ月ごとに学会参加などによる未使用枠を調査し、委員会での管理、報告を行いながら未使用枠を自由枠扱いとして開放し有効活用した。稼働率約57%(対前年度比+2%)
③東京都がん診療連携拠点病院の指定を受け、がんの集学的治療を充実させる。	<ul style="list-style-type: none"> 紹介率(保険法) H25：38.2% H26：38.2% H27：53.9% H28：56.7% H29：61.7% H30：62.9% H30：65.0% 	<p>国指定の「地域がん診療連携拠点病院」認可に向けて、北多摩南部医療圏における拠点病院との連携・相乗効果の創出を最優先課題実施のほか、社会保険労務士によるがん就労支援などの新規事業を実施していく。</p>	<p>緩和ケア研修会など各種研修会、社会保険労務士による患者相談など毎月機能強化事業を実行した。北多摩南部4拠点病院情報連絡会にて、東京都社会保険労務士会武蔵野統括支部による就労支援に関する講演サポートを実施した。がんに関わる医療従事者を対象としたワールドカフェ事業に4拠点病院にて事業運営を実施した。</p>	
④東京都地域連携型認知症疾患医療センターの機能を拡充する。	<ul style="list-style-type: none"> 逆紹介率(保険法) H25：18.6% H26：34.1% H27：42.4% H28：44.3% H29：42.5% H30：40.0% 外来患者満足度「次回も当院をご利用いただけますか」 H25：91% H26：92% H27：99% H28：92% H29：調査会社変更により質問項目の変更があったため評価できず 	<ol style="list-style-type: none"> 認知症相談件数増加を考慮し、ホームページの充実ほか相談体制をより強化していく。また、認知症患者や認知症患者家族のため、教職員が認知症に関する理解を深められるように、認知症サポーター養成講座の定期開催を実施する。 行政の取り組みとして狛江市が発足する認知症初期集中支援チームをサポートしていく。 	<ol style="list-style-type: none"> 認知症に関する医療従事者向け研究会や一般向け公開健康セミナーを実施した。教職員および看護専門学校生対象の認知症サポーター養成講座を2回実施した。拠点型認知症疾患医療センター主催の多職種協働研修開催運営協力を実施した。 狛江市で開催されるチーム会議に医師、ソーシャルワーカーが参画し、意見交換を実施している。 	
⑤病床の運用を改善し、入院の必要性に応える。	<ul style="list-style-type: none"> H25：91% H26：92% H27：99% H28：92% H29：調査会社変更により質問項目の変更があったため評価できず 	<ol style="list-style-type: none"> 4月より病床配分の変更を行う。消化器疾患に特化した病棟や救急支援床(6床)の配置など新たな試みを行い、効率よい病床運用を図る。 退院予定オーダー発行率の向上を図る。 	<ol style="list-style-type: none"> 消化器疾患病棟は、概ね良好であるがさらなる検証が必要である。救急支援床の活用により、救急室の受入れがスムーズになり大きな成果をあげた。 72.6%(対前年度比+8.4%)となり、啓蒙活動の成果があった。 	
⑥医療連携を強化し、紹介患者の増加を図る。在宅医療を推進する。		<ol style="list-style-type: none"> 新規開業医療機関、健診施設への訪問を実施し、初診紹介患者増加を図る。 web予約医療機関にデータ開示のメリットを提示することにより、web予約医療機関を拡大し初診紹介患者増加を図る。 	<ol style="list-style-type: none"> 新規開業医療機関を計12施設訪問し地域医療連携の拡大を図った。 web予約システム導入医療機関件数は34件(対前年度比+11件)、web予約件数は708件(対前年度比+237件)病診連携の拡大を図った。 	

中 期 計 画	指標 (平成30年度は目標値)	平成29年度事業計画	平成29年度 実施結果
⑦患者満足度の高い病院への改善を図る。	<p>・入院患者満足度 「あなたは家族や友人に当院への入院を勧めますか」 H25：84% H26：98% H27：98% H28：97% H29：調査会社変更により質問事項の変更があったため評価できず</p>	<p>1. 院長巡視を行い病院内の改善を行う。 ・構内通路のバス利用者のため通路整備を行う。 ・患者用有料駐車場出入り口の段差解消を実施する。</p> <p>2. 患者サービスワーキンググループにて患者の声を中心に検討し、ホスピタリティ向上に努める。</p>	<p>1. 月1回実施し、改善を図った。掲げた整備工事も実施完了した。</p> <p>2. ワーキングにて詳細な報告と検討を行いホスピタリティ向上に努めた。必要に応じ、上部委員会へ意見具申した。</p>
<p>(3) 新病院の基本構想、基本計画を策定する。</p> <p>①第三病院の将来像を見据え、附属4病院の機能連携を考えた新病院構想・計画を策定する。</p> <p>②大規模災害に備えた新病院構想を地域自治体と協力し策定する。</p>		<p>1. 新病院構想を固める。</p> <p>2. リニューアルに向けて、ワーキンググループの設置や他病院の見学など実施する。</p> <p>1. 調布・狛江市と救護所設置訓練を実施する。前年度の訓練から災害対策本部のあり方、通信訓練内容を見直し、更に実践的な内容で実施する。</p> <p>2. 狛江市が緊急医療救護所で使用する薬剤の保管場所を院内に移設し、緊急医療救護所への迅速な薬剤供給体制を構築する。</p>	<p>1. 理事会へ報告し、指摘事項に対し再度話し合いを行い、最終構想を固める努力をした。</p> <p>2. 松波総合病院、藤田保健衛生大学病院、獨協医大埼玉医療センターの見学を実施した。</p> <p>1. 10月29日訓練を実施した。近隣医療機関から搬送・通信や多摩総合医療センターからのDMAT隊の参加など実践的な内容であった。</p> <p>2. 2月に狛江市で薬剤購入予算を確保したため、当院、同市、同市薬剤師会間で具体的検討に入った。当院内保管場所は確保した。</p>
<p>(4) ICT技術の活用により医療の効率化を実現する。</p> <p>電子カルテを導入し、医療の効率化と医療データの有効利用を実現する。</p>		<p>1. データウェアハウスを活用し経営分析、臨床指標の作成を検討する。</p> <p>2. 地域連携システムによる連携診療所への検査値などのカルテ情報の開示、カルテ監査システムの導入などによって、更なる医療の効率化・情報化を進める。</p>	<p>1. girasol、CLISTA、Navigationを多角的に活用し経営分析に役立てた。</p> <p>2. 地域連携診療情報開示システムを5施設に導入した。カルテ監査システムの活用により入院診療計画書の発行確認が効率化され発行率管理が充実した。</p>
<p>(5) 大規模災害に備える。</p> <p>①BCP(事業継続計画)を策定する。</p> <p>②DMAT(災害派遣医療チーム)の機能維持に努める。</p>		<p>前年度実施した緊急医療救護所設置訓練で抽出したBCPに係わる災害対策本部機能・場所・通信体制の見直しなどの課題を計画的に解決する。</p> <p>1. 新規隊員養成研修に申請する。</p> <p>2. DMATと同形式の訓練(災害医療従事者研修)の募集があれば、同様に申請する。</p> <p>3. DMAT隊の必要備品を点検し不足品を揃える。</p>	<p>被害想定を最新版に更新し、かつ来院者予測など不足していた情報を大幅に追加した。</p> <p>1. 看護師の個人枠で当選し、隊員を1名追加することができた。</p> <p>2. メンバーを募集するも医師が選定できず、当院DMAT隊医師も技能維持研修の参加などで都合がつかなかったため、申込みを行えなかった。</p> <p>3. 東京都からの助成金を利用し充足を図った。</p>
<p>(6) 教育・研修の推進</p> <p>新しい専門医制度のもとで新設された「総合診療専門医」の基幹病院として、総合診療研修センターを運営する。</p>		<p>平成30年度開始予定の総合診療研修プログラムを完成させる。あわせてセンターとして総合診療専門医採用に向けた説明会の実施、採用活動を行う。</p>	<p>プログラムを完成し、受入れ準備は整備された。レジナビの活用などを行ったが応募者がいなかった。</p>

中 期 計 画	指標 (平成30年度は目標値)	平成29年度事業計画	平成29年度 実施結果
<p>●柏病院に関する目標</p> <p>(1) 医療安全・感染対策の推進を図る。</p> <p>医療安全・感染対策を検証し、有効で効率的な取組みを構築し、実践する。</p>		<p>(医療安全関連)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. TeamSTEPPSの普及と有効な活用を図る。 2. 患者・家族への「説明と同意」の質を高める 3. 侵襲性のある医療行為の安全性を向上する。 4. 「中心静脈カテーテル挿入に係わる認定制度」に基づく柏病院における実施体制を整備する。 <p>(感染対策関連)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 標準予防策、感染経路別予防策を徹底する。現場の自主的な持続的改善を推進する。 2. 医療関連感染防止対策を推進する。 3. 抗菌薬の適正使用を推進する。 4. 感染対策地域連携を強化する。地域の感染対策向上に貢献する。 	<ol style="list-style-type: none"> 1. TeamSTEPPSエッセンシャルコースを年6回開催した。TeamSTEPPSの活用により、チームワークが高まり、患者安全や質の向上につながった事例が報告された。 2. 同意書、説明書などを標準化したことにより、説明の質が向上した。 3. 術前合同カンファレンスの実施や、タイムアウト導入の部署が増加したことにより、安全性を担保する体制整備を進めた。 4. 平成29年度は1年間で新たに40名の認定医を養成した。また、ガイドラインの改定やチェックリストを導入し、安全管理体制を整備した。
<p>(2) 医療の標準化・効率化を推進する。</p> <p>①医療の質の向上と安全を確保する。</p>	<p>・レジメン登録件数</p> <p>H25：430件 H26：470件 H27：501件 H28：581件 H29：620件 H30：600件</p>	<p>安全な薬剤投与の体制整備を構築する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 臨時注射の個人セット病棟を拡大する。 2. 病棟薬剤業務の充実を図る。 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 臨時注射の個人セット病棟を拡大し、一般病棟(4階から7階)にて実施した。 2. 薬剤師の病棟業務を充実させることにより、平成29年6月から病棟薬剤業務実施加算の算定を開始した。更に効率的な業務時間配分を実施した。
<p>②手術室の安全性の向上と効率化を図る。</p>	<p>・手術件数</p> <p>H25：7,839件 H26：7,628件 H27：7,673件 H28：7,642件 H29：7,960件 H30：7,600件</p>	<p>全身麻酔手術件数の増加と緊急手術の受入体制を整備する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 外来手術センターの利用を更に推進し、中央手術室の有効活用を図る。 2. 救急ストップを低減する。 3. 土曜日の手術実施を検討する。 	<p>全身麻酔および緊急手術受入れ件数ともに増加した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 全身麻酔手術件数は4,079件(対前年度比+267件)、緊急手術受入れは855件(対前年度比+103件)となった。 2. 全身麻酔症例および緊急手術症例増加に伴い、慢性的な救急ストップが発生している。医療安全の観点から適正な手術室運営を検討した。 3. 平成29年9月より、土曜日全身麻酔手術枠の運用を開始した。
<p>③DPCに対応したクリニカルパスの見直しを行う。</p>	<p>・クリニカルパス数(種類)</p> <p>H25：14件 H26：31件 H27：62件 H28：63件 H29：87件 H30：100件</p>	<p>既存クリニカルパスの見直し、および新規クリニカルパス作成を推進する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. DPCに対応しているか検証する。 2. クリニカルパスの登録件数・使用件数の増加を図る。 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 事務員2名が分析ソフトの講習会に参加し、スキルアップを図った。しかし、クリニカルパスがDPCに対応しているかの検証は未実施である。 2. 登録件数・使用件数ともに昨年度よりも増加し、登録件数の目標値を達成した。今年度は医療者用パスの登録件数増加に加え、患者用パスの登録件数増加に取り組んだ。

中 期 計 画	指標 (平成30年度は目標値)	平成29年度事業計画	平成 29 年 度 実 施 結 果
④患者のためのチーム医療を推進する。	・院内褥瘡発生率 H25: 1.11% H26: 0.80% H27: 0.75% H28: 0.65% H29: 0.53% H30: 0.50% ・NST介入件数 H25: 443件 H26: 443件 H27: 444件 H28: 482件 H29: 595件 H30: 500件	各医療チームがそれぞれの指標において、前年度を上回る改善を図る。 1. PFM機能強化により、病床の効率的運用を推進する。 2. 平均在院日数を14日台とする。	各医療チームが各々の分野で専門性を発揮し効果を上げた。特に褥瘡については、発生率が減少し、緩和ケア、栄養サポート (NST) 介入件数については増加した。 1. ベッドコントロールが有効に機能しており、定時入院患者の入退院もスムーズに行われている。また、3次救急における応需率も94%以上と高く、救急受入件数も増加した。 2. 長期入院患者リストを作成し、個々の状況を把握した上で、転院を促した。また、腫瘍・血液内科は入院診療を外来にシフトチェンジするなどの対策により、平均在院日数は13.7日に短縮、目標を達成した。
(3) 地域中核病院として十分に機能する。 ①周産期センター化を検討する。	・先進医療の承認および実施件数 H25: 3件24症例、新規承認0件 H26: 2件10症例、新規承認1件 H27: 2件5症例、新規承認0件 H28: 2件3症例、新規承認0件 H29: 2件5症例、新規承認0件 H30: 2件5症例、新規承認1件	ワーキンググループを中心に、NICU・GCUの設置を始めとする周産期センター化に向けた検討を継続する。 1. 千葉県保健医療計画の見直しによる地域医療構想に応じた体制整備を行う。 2. 大学附属病院および地域中核病院として、先進医療を推進する。	第二次柏病院将来構想のひとつとして、NICU・GCU設置計画を策定、理事会に報告した。しかし、設置および運営経費や補助金の状況から、小規模な改修計画に変更した。 1. 地域医療構想調整会議に出席し、情報を収集、当院は664床全病床を高度急性期として報告した。 2. 先進医療実施検討中の診療科からの申請手続きなどの問い合わせはあったが、当該年度の導入、開始には至っていない。
②東葛北部医療圏が求める外来および入院機能の拡充、先進医療を推進する。			
③地域包括医療を推進する。	・紹介率 (保険法) H25: 55.0% H26: 63.3% H27: 68.1% H28: 74.1% H29: 75.3% H30: 76.0% ・逆紹介率 (保険法) H25: 36.7% H26: 48.5% H27: 49.7% H28: 54.9% H29: 58.2% H30: 58.5%	PFM機能強化により、地域包括ケアシステムの中で急性期病院として貢献する。 1. 連携医療機関の新規開拓と連携強化を図る。 2. 近隣の医師会、行政と連携し、地域包括医療を推進する。 3. web予約システムの機能拡大とシステム向上を図る。 4. 臨床倫理症例検討会への地域多職種参加を拡大する。	1. 新規に開業した医療機関(10施設)への訪問を実施した。そのうち8施設から新規に患者紹介があった。 2. 医師会や歯科医師会との会議を定期的に開催している。地域包括ケアシステムについては、在宅導入やターミナルの患者を当院から地域に戻す流れを構築した。 3. 画像参照システムの運用開始に向けて準備を整えた。次年度より本格的な運用を開始する。 4. 当院の臨床倫理研修会、勉強会に他院スタッフ、近隣訪問看護ステーションなど関係機関のスタッフにも通知し、医師、看護師、SW、ケアマネージャーなど多くの参加があった。

中期計画	指標(平成30年度は目標値)	平成29年度事業計画	平成29年度実施結果
<p>(4) がん診療連携拠点病院として必要な質の高い診療を実践する。</p> <p>がん診療連携拠点病院として必要な施設を整備し、高度がん医療を提供する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・外来がん延患者数 H25：75,000名 H26：74,368名 H27：72,047名 H28：66,786名 H29：78,110名 H30：78,900名 ・入院がん延患者数 H25：3,685名 H26：3,764名 H27：3,701名 H28：3,973名 H29：4,138名 H30：4,180名 ・外来化学療法室延患者数(月平均) H25：409名 H26：455名 H27：482名 H28：545名 H29：607名 H30：610名 ・緩和ケアチーム介入数 H25：95件 H26：116件 H27：139件 H28：124件 H29：207件 H30：200件 ・がん地域連携パス数(種類) H25：5 H26：8 H27：7 H28：7 H29：7 H30：7 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 国立がん研究センター東病院との協力体制により、地域がん診療連携拠点病院としての役割や要件を確認し、がん診療のレベルアップにつなげる。 2. 緩和ケア研修会の受講率を向上させる。(がん診療を行う診療科医師90%、研修医・レジデント100%) 3. がん地域連携パスについては、パスの拡充、医療機関の拡大、対象となる患者の抽出方法の構築を進める。 4. がん患者に対する歯科診療の充実について検討を継続する。 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 病院間相互の医療連携状況(患者紹介数およびその手術実施状況、救急受入など)を分析した。しかし、新たな連携強化策は実施できなかった。 2. 平成30年1月末日でがん診療を行う診療科医師の受講率が92.5%、研修医の受講率は98%となった。 3. 連携医療機関を拡大(2件)した。使用パスでは前立腺癌検診パスの実施を開始(1件)した。患者抽出方法を確立した。 4. 柏市歯科医師会協議会を実施(3回)した。
<p>(5) 救命救急センターとしての診療体制および機能を強化する。</p> <p>①重症および複数の診療科領域にわたる重篤な救急患者を24時間体制で受入れる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・救急搬送数 H25：3,034件 H26：4,246件 H27：4,587件 H28：4,808件 H29：4,902件 H30：4,900件 	<p>重症患者を救急部で受入れ、各科との連携を強化する。</p>	<p>手術室およびICUストップが慢性的に長時間となっている中、救急搬送件数4,808件(対前年度比+94件)、3次救急搬送件数1,011件(対前年度比+70件)と増加した。</p>

中 期 計 画	指標 (平成30年度は目標値)	平成29年度事業計画	平成29年度 実施結果
②救急医療の臨床教育を充実させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3次救急搬送件数 H25: 755件 H26: 881件 H27: 823件 H28: 942件 H29: 1,011件 H30: 1,000件 ・ 救急車で来院し、入院となった患者数 (救急医療入院のみ) H25: 1,514名 H26: 1,907名 H27: 2,413名 H28: 2,489名 H29: 2,420名 H30: 2,500名 	<p>慈恵柏BLSコース、慈恵ICLSコースの他、救命救急センター主催の勉強会を定期的に開催する。</p>	<p>BLSコース、ICLSコースを予定通り実施した。またJAMPコースとJPTECコースも併せて実施した。</p>
<p>(6) 収益の向上を図る。</p> <p>収益月次報告により、予算に対する執行額および収支バランスを把握し、収益目標額を達成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医療経費 (特殊材料費、消耗品費等) の削減 ・ 原価率 ・ 診療単価と手術単価 		<ol style="list-style-type: none"> 1. SPD業者の統一に合わせ、スケールメリットを活かした共同購入の推進と購入価格の見直しを行い経費削減を図る。 2. SPD業者の統一による在庫一元管理を活用し、他機関との情報共有、不動産の削減、配置在庫の適正化を実施する。 3. 後発医薬品の数量シェア80%を今年度早期に達成し、更なるアップを目指す。 	<ol style="list-style-type: none"> 1. SPD業者統一によるスケールメリットや医材・物流ワーキンググループの共同購入により経費削減(約17百万円)が図れた。 2. 不動産の返品交換を行い、不動産金額の削減や配置数量の細分化が可能となった事で適正化を図った。 3. 後発医薬品については新たに24品目を切替え、数量シェアは、81.82%と目標値を達成した。
<p>(7) 災害拠点病院としての体制を整備する。</p> <p>①DMAT(災害派遣医療チーム)の体制を強化する。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 千葉県限定DMAT隊員を含め、全職種を増員を目指す。 2. 業務調整員と看護師のインストラクター資格取得支援を行う。 3. 附属4病院および総務課との連携を強化し、合同研修会などを企画する。 	<ol style="list-style-type: none"> 1. DMAT隊員は看護師2名、業務調整員1名、CLDMAT隊員は医師2名、業務調整員1名の増員となった。 2. インストラクターの認定要件の実績に必要な研修の開催案内を該当者に対して行うなど、資格取得支援を行った。 3. 法人事務局総務課が主管となり、4病院合同災害対策訓練を開催した。当院からは管理課担当者が大規模災害訓練の概要と反省点について発表した。
<p>②災害拠点病院としてBCP(事業継続計画)を策定する。</p>		<ol style="list-style-type: none"> 1. 災害時のハード(物品、備品ほか)およびソフト面(人員ほか)など、より具体的で実効性のあるものとする。 2. 災害訓練時にBCPに準拠した対応をシミュレーションし、実効性について検証を行う。 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 災害時における教職員用備蓄食・保存水を1,400人×3日分購入し充実させた。 2. 今年度BCPを制定した。しかし、シミュレーションは実施できなかった。次年度の大規模災害訓練にBCPを基にした訓練の実施を検討している。
<p>II. 法人運営の改善および効率化に関する目標</p> <p>1. 運営体制の改善に関する目標</p> <p>①寄附行為ならびに関連規程を検証する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 申請過誤件数 H25: 0件 H26: 0件 H27: 0件 H28: 0件 H29: 0件 H30: 0件 	<p>(総務課)</p> <p>ガバナンスの観点から検証し、結果を関連規程に反映させる。</p>	<p>(総務課)</p> <p>関連省庁からの通達などを踏まえ、本学のガバナンス体制の見直しについて資料作成などの準備を進めた。関連規程の改定は次年度以降、関係省庁から発行される方針に基づき行う予定である。</p>
<p>②法令遵守と内部統制を強化するため、内部監査の充実を図る。</p>		<p>(監査室)</p> <p>法人の活動を点検し、健全な運営を支援する。</p>	<p>(監査室)</p> <p>年間業務報告の点検、稟議書監査などの結果をフィードバックしたことにより、法人の健全な運営に寄与することができた。</p>

中 期 計 画	指標 (平成30年度は目標値)	平成29年度事業計画	平成29年度 実施結果
③法令遵守の徹底を図る。	・科学研究費不適切 使用 H25：5件 H26：0件 H27：0件 H28：0件 H29：0件 H30：0件	(総務課) 1. 規程表記の統一に向け、点検 および提言を継続する。 2. 文書管理方法について検討する。 (人事課) 各階層研修において行動規範 などを継続的に周知する。	(総務課) 1. 規程様式に基づき、各部署からの依頼に対し点検および提 言を行った(チェック総数100件)。 2. 文書管理方法については、引き続き検討中である。 (人事課) 配布した発刊物に掲載するとともに、階層別研修などで周 知した。
④個人情報保護の重要性を 認識し、教育・指導を行う。		(総務課) 1. 附属4病院合同の個人情報保 護に関する講演会を年1回実 施する。 2. オールユーザーメールで年2 回以上、個人情報保護につ いて注意喚起する。	(総務課) 1. 個人情報保護に関する研修会を12月22日にテレビ会議シス テムを用いて開催した。 2. 4月19日と11月22日に個人情報の取扱に関する注意事項を オールユーザーメールにて配信した。
⑤本学の情報(社会貢献、 研究成果、医療貢献)を 学内外に発信する。		(広報課) 1. 主要メディア掲載数を750件 以上を目標とし、学外広報を より強化する。 2. 病院のホームページをステ ークホルダーの観点で検証し、 改定する。 3. 危機対応の一環としての広報 を改善する。 (学術情報センター) 教員評価システムの研究成果 データの入力、公開の機能を 本学の実情に対応とするため、 カスタマイズを実施する。	(広報課) 1. 広告代理店の支援を受け、媒体特性を含めてメディアリス トをマスター化することにより掲載件数は目標を達成した。 2. 附属病院ホームページ委託業者を選定した。3月よりサイ ト制作の本格作業を開始し10月末制作完了予定である。 3. 広報活動における危機管理体制を強化するため、ソーシャ ルメディア利用ガイドライン、取材・撮影に関する内規、取 材・撮影許可申請書を制定した。 (学術情報センター) Jikeikai Medical Journal、慈恵医大誌、教育・研究年報、 英文年報、学術リポジトリ、ホームページのメンテナンス、 史料室、標本館の展示の整備を推進した。教員評価シス テムのカスタマイズでは、researchmapとのデータ交換機能 を追加し、機能を検証中である。
2. 人材確保・育成・活用 に関する目標			
①職員の人材育成制度を強 化する。	・教職員アンケート における満足度 H25：53.9% H26：51.3% H27：54.6% H28：51.1% H29：47.0% H30：50.0%	(人事課) 内定者の入職前および新人の 研修内容を強化する。	(人事課) 内定者については、事務員スキル向上研修、業務課研修の 強化を行なった。新人については、法令遵守、マナーにつ いて研修強化を行なった。
②人材の有効活用のための 評価方法を検証する。		(人事課) 人事考課者訓練および人事考 課のスキルアップを図る。	(人事課) 考課者研修の内容および開催時期について検討を行い、3 年に1度の開催で進めることとした。
③教職員の満足度を向上させ 教職員の定着率を高める。	・教員・医師の退職 者数 H25：115名 H26：119名 H27：147名 H28：134名 H29：135名 H30：130名	(人事課) 雇用形態に応じた処遇を検証 し、改善を図る。 (給与厚生課) ストレスチェック受検結果を 精査して、職場環境の改善に ついて検討し対策を講じる。 (教員・医師人事室) 医師の短時間勤務の適用要件 を、従来の育児支援に加え、介 護および病気からの復職時 にも取得可能となるよう規程の 見直しを実施する。	(人事課) 契約職員の処遇、嘱託職員(短時間)の時給および常用職員 の初任給改善を行った。 (給与厚生課) 職場毎の集団分析を平成28年度、平成29年度の受検デー タをもとに集計した。部署毎の比較では高ストレスとなっ ている部署があることが分かった。該当所属長へのフィード バック方法や改善するための方策については更に検討が必要 である。 (教員・医師人事室) 医師人事委員会にて医師の短時間制度の在り方を検討し、 介護、病気明けについても委員会が認めた場合は対象とす る方針を決定した。

中 期 計 画	指標 (平成30年度は目標値)	平成29年度事業計画	平成29年度 実施結果
④看護師の安定確保を図る。	<p>・看護要員確保率 H25：100% H26：100% H27：103% H28：100% H29：100% H30：100%</p> <p>・看護師離職率 (附属4病院) H25：12.2% H26：11.8% H27：10.8% H28：11.3% H29：13.8% H30：12.0%</p>	<p>(人事課・ナース就職支援室)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 良質な人材を確保する。 2. 適正な看護師数を確保する。 3. 西新橋キャンパス再整備計画を想定した看護要員確保を推進する。 <p>(看護部)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 8月に行っている一次退職調査を継続して行う。 2. トレーディングプレイスを活用し、附属4病院間の適正配置を行う。 	<p>(人事課・ナース就職支援室)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 採用基準の見直しを図り、良質な人材が確保できた。 2. 退職者の早期把握に努め計画採用数へ反映を目指した。 3. 年次計画に沿い、看護要員確保を進めた。 <p>(看護部)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 採用は順調だったが、1月以降退職希望者が増加したため、退職調査方法を一昨年度に戻す事とする。また、育児休暇明けの看護師の復職が半数になり、課題が残った。 2. 配置はほぼ均等にされたが、労務管理上、適正人員の再査定が必要となっている。
⑤労働生産性を向上させる。		<p>(人事課)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 各部署にて業務改善を行うことを目的とし、労働生産性向上活動事務局の体制を強化する。 2. 電子カルテ導入、外来棟建築などの内部環境、外部環境の変化に対応した要員配置を策定する。 <p>(教員・医師人事室)</p> <p>各診療科医師の勤務スケジュールを管理し、診療部間の勤務不均衡を是正する。</p>	<p>(人事課)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前年までコンサルティング会社とアドバイザー契約を結び、全体運営していたが、自主運営に切替え各機関ワーキンググループリーダーを中心に行った。 2. 情報収集をしており、要員配置を検討している。 <p>(教員・医師人事室)</p> <p>人事課題検討会にて医師の働き方(時間外労働削減に向けた取組)について検討を重ねている。平成30年度以降の採用者から、労働条件通知書の発行を開始することとした。</p>
<p>3. 事務の効率化・合理化に関する目標</p> <p>①適正なICTの活用により事務の効率化を図る。</p>		<p>(システム課)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. データウェアハウスによるベンチマークを附属4病院間で行う。 2. 研究・経営支援に必要な指標を整理する。 	<p>(システム課)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 附属病院電子カルテシステム導入により4病院間でのベンチマークが可能となり、複数の指標について抽出・比較を実施した。 2. 研究関連については、疾病レジストリシステム稼働により詳細情報の取得が可能となった。経営支援についてはDWHワーキンググループにて活用方法の検討を行った。
②経営管理データを一元管理し、経営判断を迅速に行えるよう情報提供をする。		<p>(経営企画部)</p> <p>診療科別、疾病別、患者別原価システムを構築するためにDPC分析ソフトと原価システムを統合したシステム開発を検討する。</p>	<p>(経営企画部)</p> <p>DPC分析ソフトと原価システムの統合は、ある程度のユーザーが見込めないと開発に対してメーカーも消極的である。また、電子カルテ、オーダーシステム、医事システム、DPC分析ソフトのメーカーが医療機関で異なることから、共通の仕様を統一することが困難となり、個別対応とすると費用が高額になるなど課題が多いことが判明した。次年度も引き続き検討することとする。</p>
③各部門間の連携と相互補完体制を検討する。		<p>(人事課)</p> <p>各部門間の連携構築のため事務組織改編について継続的に検討する。</p>	<p>(人事課)</p> <p>組織改編した部署の検証を行った。</p>
<p>Ⅲ. 財務の改善に関する目標</p> <p>1. 収支改善・外部資金獲得に関する目標</p> <p>①効率的かつ適切な予算管理の仕組みを策定し、予算実績管理体制を強化する。</p>	<p>・経常費補助金の獲得額 H25：35.3億円 H26：33.0億円 H27：33.5億円 H28：33.1億円 H29：31.7億円 H30：30.4億円</p>	<p>(経理課)</p> <p>予算対実績比較を行い、乖離の大きい科目・部署については、要因を調査・分析し、適正な予算申請および執行となるよう該当部署に指導する。</p> <p>(経営企画部)</p> <p>新たな医療収入予算編成手法(入院収入)について提案する。</p>	<p>(経理課)</p> <p>平成28年度の予算執行額の乖離額の多い部署に計画通り指導を行った。</p> <p>(経営企画部)</p> <p>DPC分析ソフトを活用して効率的な標準診療プロセスの確立による新たな予算編成手法を考案した。次年度試験的運用を開始する計画である。</p>

中 期 計 画	指標 (平成30年度は目標値)	平成29年度事業計画	平成29年度 実施結果
②経営改善重要項目ごとに検討組織を設置し改善を推進する。	・収支差額予算達成率 H25：148.6% H26：98.1% H27：114.8% H28：108.8% H29：109.6% H30：100%	(経営企画部) 1. 産学連携を推進し、新たな事業開拓を構築する。 2. コストマネジメント・プロジェクトなどを通じて引き続き経費削減対策を実施する。	(経営企画部) 1. iPadの医療産業への活用方法について現在病院内で検証作業を進めている。 2. 特殊材料の値引き交渉に有利となるNAHの加盟を決定した。平成30年度から適用となり、材料費の低減効果が期待される。
③本学の補助金獲得内容を分析し、増加のための対策を推進する。	・大型プロジェクト研究事業件数 H25：5 H26：5 H27：4 H28：3 H29：2 H30：1	(研究支援課) 1. 大型研究事業に応募する。 2. 継続して経常費補助金の根拠資料を充実させる。 3. 改革総合支援事業に応募し、1項目以上の採択を目指す。	(研究支援課) 1. 研究ブランディング事業に申請し採択された。 2. 経常費補助金の申請根拠となる資料について関係課と連携して整備した。 3. 改革総合支援事業のタイプ1、タイプ2を申請し両項目とも採択された。
④補助金（公的研究費、私立大学等経常費補助金等）に係る管理体制を充実する。	H28：3 H29：2 H30：1	(研究支援課) 1. チェックリストの有効利用による経常費補助金の管理体制を継続し、補助金獲得を推進する。 2. 自己解釈せずに疑問点は私学事業団に相談することで正確に理解し、必要な根拠資料を整備する。	(研究支援課) 1. 私学事業団提供のチェックリストを有効活用して適正な経常費補助金の申請を実施した。 2. 関係課と連携して申請根拠を正確に説明できる資料を整備した。
2. 経費の抑制に関する目標			
①医療経費の抑制を図る。	・医療経費率 H25：34.7% H26：35.2% H27：36.0% H28：36.6% H29：37.1% H30(予算)：36.8% ・東京都温室効果ガス排出総量削減率 (東京都削減目標) H25～H26年度 平均8%削減 H27～H31年度 平均13%削減 (本院) H25：9.3%削減 H26：9.5%削減 H27：10.7%削減 H28：9.3%削減 H29：8.8%削減 H30：10.0%削減 (葛飾医療センター) H25：21.7%削減 H26：25.5%削減 H27：23.9%削減 H28：21.3%削減 H29：20.6%削減 H30：18.0%削減 (第三病院) H25：22.0%削減 H26：20.0%削減 H27：23.6%削減 H28：30.4%削減 H29：29.5%削減 H30：20.0%削減 (柏病院) H25：8.9%削減 H26：2.1%増加 H27：1.0%削減 H28：0.8%削減 H29：0.3%増加 H30：0.8%削減	(施設課) 1. SPD統一に伴い医療材料経費を削減する。 2. 医療材料等共同購入組織の加盟継続について検討するため、費用対効果を検証する。 3. ベンチマークシステムによる交渉を行い、材料の購入価格削減を目指す。 (経営企画部) 1. コストマネジメント・プロジェクトで、画像診断機器における同一メーカーの附属4病院統合保守契約や複数年契約における経済的メリットを検証する。 2. 業務委託契約における仕様書の見直しや、参考見積による現行の委託契約額の適正化を図る。 (薬剤部) 後発医薬品の数量シェア80%を維持する。	(施設課) 1. 平成29年10月より平成30年3月までの6ヵ月間で約1億円削減の見込みである。 2. 共同購入対象品に100%切替えた場合、約5,800万円の還元が見込まれるため、次年度より参加の予定。 3. 新規材料や材料切替えの際に随時活用した。 (経営企画部) 1. 同一メーカーによる複合保守契約の経済的メリットについてメーカーと協議したが、メーカーの強い抵抗があり、締結までには至っていない。 2. 各機関における業務委託一覧表の作成に留まり、契約額の適正活用までには至っていない。 (薬剤部) 81.3%で目標値(80%)を達成した。
②ICTの適正導入と評価を行う。		(システム課) 1. 本院の病院情報システム導入に向け経費の適正化を図る。 2. 平成30年1月に本院電子カルテシステムを導入する。	(システム課) 1. 他分院での実績を元に導入経費や保守経費の折衝を行い、適正化を行った。 2. 予定通り平成30年1月より電子カルテシステムの稼働を開始した。

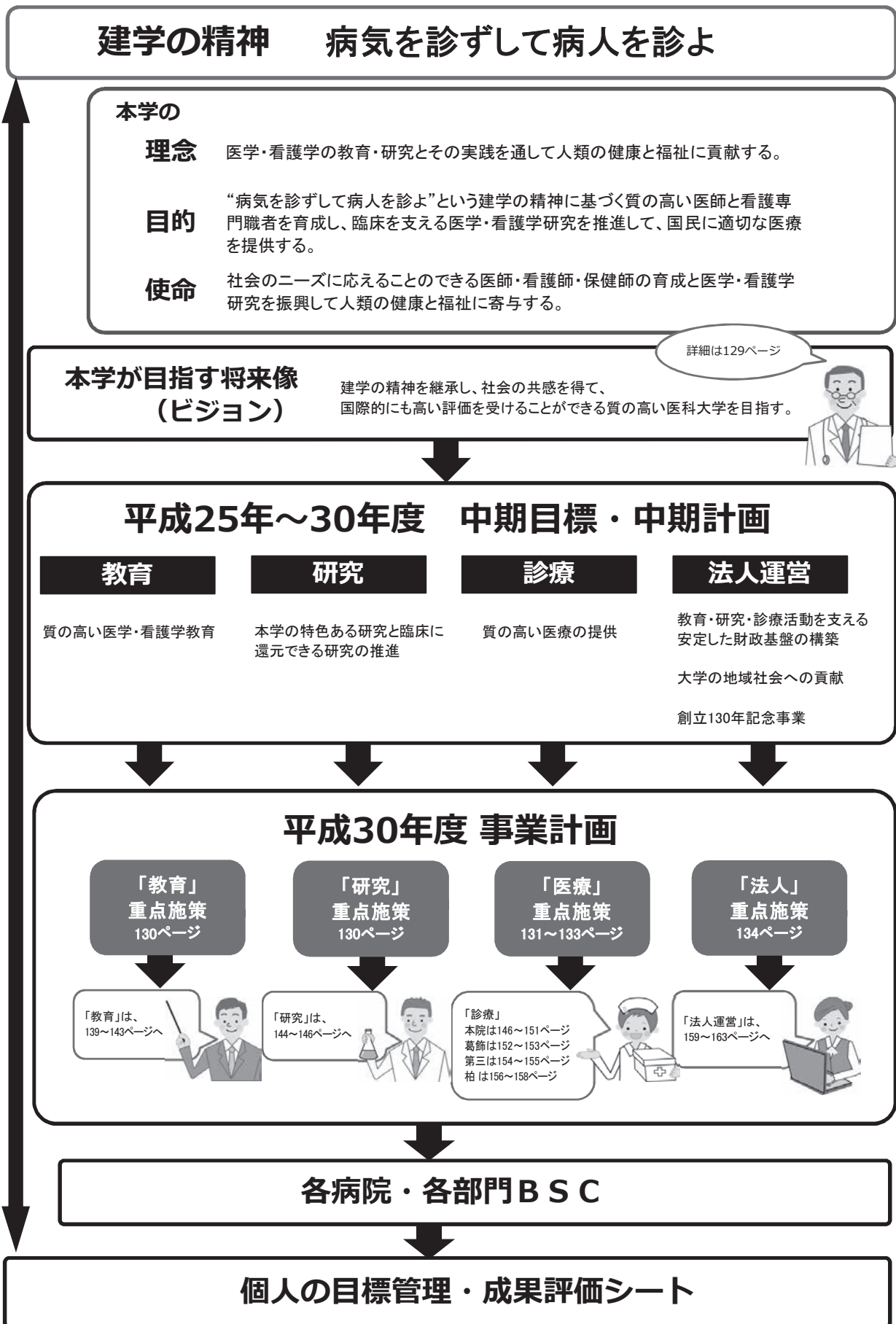
中 期 計 画	指標 (平成30年度は目標値)	平成29年度事業計画	平成29年度 実施結果
3. 資産の運用管理の改善に関する目標 ①施設・設備の効率的な維持管理と計画的整備を図る。		(施設課) 西新橋キャンパス再整備計画に伴い修繕計画を策定する。	(施設課) 既存棟の設備改修は将来の増改築の可能性を踏まえ、施工業者からヒアリングなどを行い、修繕計画の変更、中止を図ったが資料作成には至っていない。
		(施設課) 高額な機器について西新橋再整備計画にて購入する機器と年度予算での更新が必要な機器の切り分けを行い、更新計画を策定をする。	(施設課) 新橋健診センター移転のヒアリングや機器・什器の関係者協議へ参加することで情報共有を密に行い、購入希望品目が重複しないよう予算案を策定した。
IV. その他事業運営に関する重要目標 1. 本院新外来棟建築に関する目標 ①西新橋キャンパス全体を視野に入れ建築計画を策定する。		(西新橋再整備準備室) 1. 医局、臨床ラボ、理事室、講堂等の移転計画を策定・実行し、新大学2号館(仮称)の供用を開始する。 2. 新病院(小児・周産期医療センター)(仮称)の施工を計画通り進めるとともに、運用面の計画を策定する。 3. 新外来棟・中央棟他機能拡充整備工事の実施設計を進め、大学本館(解剖学棟を除く)、旧図書館、大学2号館を解体し、平成30年1月の新外来棟着工に向けて計画を策定する。	(西新橋再整備準備室) 1. 2号館の計画は、予定通り進捗し6月30日に竣工した。7月から8月にかけて、医局・臨床ラボ・理事室・講堂の移転作業を計画通り実施した。 2. 新病院は平成29年3月着工後、ヒアリングや作業部会、ワーキンググループを通して詳細を決定し、運用計画(案)を策定した。 3. 大学本館・旧図書館・大学2号館を解体し、平成30年1月より新外来棟は着工した。着工後ヒアリングを実施し計画を進めている。
		(西新橋再整備準備室) 西新橋キャンパス全体の有効利用に配慮した新外来棟・既存棟改修工事の着工および関連するローリング計画を実施する。	(西新橋再整備準備室) F棟耐震工事後順次移転実施。竣工後、大学本館・旧大学2号館からの2号館へ既存棟への引越を完了。平成31年1月の健診センター開院を目指し、新病院への移転・学内のローリング計画を検討中。中央棟、E棟その他の改修のための基本計画策定を進めている。
		(病院事務部・業務課) 開院時の業務フローの確定、各部門の必要人員を試算する。	(病院事務部・業務課) 各科ブロック受付の業務フローを意識したレイアウトの検討を行った。
2. 大学マスタープランの策定に関する目標 教育・研究・診療機能を総合的に考慮したマスタープランを策定する。		(経営企画部) 1. 慈恵大学100年記念事業委員会答申について継続的に検証する。 2. 新外来棟における次世代医療の実現に向けて継続的に取り組み、差別化戦略としての事業を立案する。 3. マスタープラン懇談会において、地域医療構想における附属4病院のポジョニングを明確にする。	(経営企画部) 1. 検証作業が遅れており、継続検討していく。 2. 平成30年4月から遺伝診療部が開設される。CPC(セルフプロセッシングセンター)設置可否について継続検討していく。 3. 国領キャンパスにおける第三病院新病院建設および医学科国領校の将来構想について意見交換を行った。

中 期 計 画	指標 (平成30年度は目標値)	平成29年度事業計画	平成29年度 実施結果
3. 創立130年記念事業に関する目標 ②記念事業に必要な寄付金を募集する。	・記念事業募金額 H25：11.0億円 H26：12.4億円 H27：13.8億円 H28：15.1億円 H29：16.3億円 H30：20.0億円	(財務部(募金事務局)) 寄付金の累積目標を18億円とし、同窓、教職員、賛同企業に再度声掛けを行い、積上げを図る。	(財務部(募金事務局)) 寄付金受入実績は累積16.3億円(目標比1.7億円未達)であった。
4. 大規模災害時の対応に関する目標 ①大規模災害時の体制を強化する。	・ 本学全建物の耐震基準充足率 H25：85% H26：95% H27：95% H28：95% H29：95% H30：95%	(総務課) 1. 新大学2号館竣工に伴う災害体制を整備し周知する。 2. 地域と協力して災害対策訓練を実施する。 (管理課) 再整備計画と連動させた附属病院BCPの作成を検討する。 (大学事務部) 附属病院および大学のBCPを改定する。 (施設課) 大規模災害に向けた設備計画を立案する。	(総務課) 1. 2号館竣工に伴い、消防計画を更新し芝消防署に提出した。 2. 11月12日にみなと保健所・港区医師会などと協力して、港区災害医療合同訓練を実施した。 (管理課) 12月4日開催の病院運営会議にて、次年度から附属病院事業継続計画策定委員会を発足することが決定し、具体的な作業を行う予定。 (大学事務部) 西新橋再整備計画終了後に実施予定。
②被災地への支援体制を構築する。		(管理課) 看護師のDMAT新規隊員を育成し、増員する。	(管理課) 看護師1名が所定の研修を修了し、日本DMAT隊員として認定された。
5. 葛飾医療センター開設後の評価に関する目標 新病院建設後の投資効果や初期目標の達成度などの全体的な評価を行う。		(葛飾医療センター) 新病院開院から5年が経過した中で、投資効果や初期目標の達成度など、プロジェクトを発足させ全体評価を行う。	(葛飾医療センター) 新病院検証プロジェクトを発足させ、各検証部門ごとに、初期目標について、現状確認・評価について、今後の取り組みについてそれぞれ評価を行った。

〔付〕 2. 学校法人 慈恵大学中期目標・中期計画・平成30年度事業計画

中期目標・中期計画・平成30年度事業計画 目次

目標関連マップ	128
本学の理念・目的・使命	129
本学が目指す将来像（ビジョン）	129
平成30年度 重点施策	130
I 大学の教育・研究・診療等の質の向上に関する目標	139
1. 教育に関する目標	139
(1) 教育に関する目標（医学科・看護学科）	139
(2) 教育の実施体制等に関する目標	142
(3) 自己点検・評価の充実に関する目標	142
(4) 看護専門学校に関する目標	143
2. 研究に関する目標	144
(1) 研究水準および研究成果に関する目標	144
(2) 研究実施体制等の整備に関する目標	145
(3) 総合医科学研究センターに関する目標	146
(4) その他	146
3. 診療に関する目標	146
●本院に関する目標	146
●葛飾医療センターに関する目標	152
●第三病院に関する目標	154
●柏病院に関する目標	156
II 法人運営の改善および効率化に関する目標	159
1. 運営体制の改善に関する目標	159
2. 人材確保・育成・活用に関する目標	159
3. 事務の効率化・合理化に関する目標	160
III 財務の改善に関する目標	160
1. 収支改善・外部資金獲得に関する目標	160
2. 経費の抑制に関する目標	161
3. 資産の運用管理の改善に関する目標	162
IV その他事業運営に関する重要目標	162
1. 本院新外来棟建築に関する目標	162
2. 大学マスタープランの策定に関する目標	162
3. 創立130年記念事業に関する目標	162
4. 大規模災害時の対応に関する目標	163
5. 葛飾医療センター開設後の評価に関する目標	163



[本学の理念・目的・使命]

- 理念：医学・看護学の教育・研究とその実践を通して人類の健康と福祉に貢献する。
- 目的：“病気を診ずして病人を診よ”という建学の精神に基づく質の高い医師と看護専門職者を育成し、臨床を支える医学・看護学研究を推進して、国民に適切な医療を提供する。
- 使命：社会のニーズに応えることのできる医師・看護師・保健師の育成と医学・看護学研究を振興して人類の健康と福祉に寄与する。

[本学が目指す将来像（ビジョン）]

- 建学の精神を継承し、社会の共感を得て、国際的にも高い評価を受けることができる質の高い医科大学を目指す。

質の高い医学・看護学教育

- (1) 医学・看護学を深く理解し、豊かな人間性と倫理観を具えた全人的な医療を実践できる医師・看護師・保健師を育成するため、卒前・卒後の連携を視野に入れた特色ある教育システムを構築する。
- (2) 附属4病院の特徴を活かした多様な医師・看護師・保健師の育成プログラムを策定する。
- (3) 看護学科と看護専門学校は、協力して看護生涯学修の出発点となる基礎能力の育成に組織的に取り組む。
- (4) 大学院（博士課程と修士課程）教育の充実と改善を推進する。
- (5) 高い倫理観に基づいて研究を推進する。

本学の特色ある研究と臨床に還元できる研究の推進

- (1) 本学に継承されている特色ある研究を発展させる。
- (2) 臨床研究と疫学研究を推進するシステムを構築する。
- (3) 臨床を支える医学・看護学研究を推進する。
- (4) 先進医療を開拓するための医学研究を推進する。

質の高い医療の提供

- (1) 社会のニーズに応えることができる質の高い医療を実践できる附属病院を目指す。
- (2) 安心で安全な医療を提供できる医療システムを構築する。
- (3) 高度で先進的な医療を開発し実践する。
- (4) 疾病の予防・健康の増進を視野に入れた取り組みを推進する。
- (5) 医師、看護師および医療職者の技術を向上させるための取り組みを行う。
- (6) 各附属病院の特色を活かして、それぞれの活性化と機能分化を図る。

教育・研究活動を支える安定した財政基盤の構築

大学の地域社会への貢献

創立130年記念事業

- (1) 130年記念事業を継続して行う。

■教育に関する重点施策

- 1) 医学科・看護学科において、社会の信頼に応えられるよう、高い責任感、使命感、倫理観を具え、教養豊かな人材を育成する。
- 2) 医学科・看護学科においてディプロマポリシーとカリキュラムの整合性を検討する。
- 3) 医学科・看護学科において、調布市大学プラットフォーム構想への参画、港区等の地域と連携した教育活動を検討する。
- 4) 医学科において、大学間協定に基づく海外との教育交流を推進する。
- 5) 医学科において、高大接続改革に対応する為に入学選抜方法を検討する。
- 6) 看護学科の課題解決能力・地域医療連携能力強化型カリキュラムの効果的な運用を推進し評価を行う。
- 7) 看護学科において、大学内外の関連部署と連携し地域連携の枠組み作りを行う。
- 8) 大学院教育におけるがんプロフェッショナル養成プランを推進する。
- 9) 看護学専攻修士課程において高度実践看護師教育課程・クリティカルケア看護専攻の申請を行う。
- 10) 看護学系専攻博士課程設置開講に向けた準備を行う。
- 11) 3看護専門学校のカリキュラム改正に向け、3校のカリキュラム内容、運営上の課題を共有のうえ、改定に取り組む。
- 12) 卒後教育を充実させ、臨床研修医・レジデントに慈恵人としての心構えを持たせる。

■研究に関する重点施策

- 1) 平成29年度に採択された私立大学研究ブランディング事業を推進し、新たに平成30年度私立大学研究ブランディング事業へ申請する。
- 2) URAの研究支援活動結果の分析により、研究アドミニストレーション部門を強化し、学外研究費を獲得する。
- 3) 学内研究費の効果を検証し、学外研究費の獲得を実現させて研究の活性化を推進する。
- 4) 附属4病院の豊富な臨床データを有機的に統合することにより、本学の臨床研究基盤整備を行う。臨床研究の専門家、生物統計家を補強して、本学の臨床研究レベルの向上を図る。

■医療に関する重点施策 本院

- 1) 医療安全・感染対策の推進
 - ・コンプライアンスを徹底し医療安全・感染対策の推進と、適正な保険診療を実践する。
- 2) 情報共有改善検討委員会答申に基づき診療情報共有改善に向けた具体策の実施、検証、改善を行う。
- 3) 地域、行政、産業医との関係強化と、断らない救急医療と医療連携の推進のための院内体制整備を図る。
- 4) EBM (Etiquette-Based Medicine) を通じて教職員の品性・資質向上を図り患者さん志向の医療を提供する。
- 5) ゆるやかなセンター化構想を推進する。
- 6) 国立がん研究センターとの緊密な連携のもと遺伝診療部を設置し、がんゲノム医療連携病院の指定を目指す。
- 7) チーム医療を実践するための人材を育成し、職種間の協力体制を強化する。

■医療に関する重点施策 葛飾医療センター

- 1) 医療安全・感染対策の推進
 - ・医療安全・感染対策を検証し、有効で効率的な取組みを構築し、実践する。
- 2) 総合内科体制の再構築
 - ・総合内科体制の再構築に向け、関連部署との協議を推進する。
- 3) 救急体制の充実
 - ・断らない救急医療体制を強化する。
- 4) がん医療の推進
 - ・がん診療に関する専門職の育成、ならびにがん診療体制の維持・向上を図る。
 - ・乳がん看護ならびに緩和ケアの認定看護師により質的向上を図る。
- 5) 患者サービスの推進
 - ・患者のニーズに適応したサービスを提供し情報発信する。
 - ・全教職員に対し病院コンセプトを継続的に周知する。
- 6) 地域貢献（医療連携の推進）
 - ・各病棟に退院調整に係わる看護師を継続的に配置し、退院調整に関する精度を向上させる。
 - ・関連する訪問看護ステーションとの定期的な意見交換のための会を継続開催し、関係を深め患者の退院支援につなげる。
 - ・訪問看護ステーションとの相互研修を継続する。
 - ・小児領域の在宅調整について更なる精度の向上を図る。
- 7) 災害拠点病院としての地域支援と連携強化
 - ・葛飾区との総合防災訓練ならびに地元自治会との合同防災訓練に参加し、地域支援・連携体制を強化する。
- 8) 職種間の協力体制の構築
 - ・チーム医療を実践するための人材育成を推進する。
 - ・透析看護ならびに集中ケアの認定看護師を継続配置し、チーム医療の質的向上を図る。
 - ・救急認定看護師、重症ケア認定看護師を配置したチーム医療により、急性期におけるケアの質的向上を図る。
- 9) 適正な収支構造の確立
 - ・每期設定される医療収支・医業利益目標を達成する。
 - ・医薬品の適正使用ならびに後発医薬品の採用を推進する。
 - ・SPD委託会社の附属4病院統一化に伴う共同購入の推進およびベンチマークなどにより医療経費を縮減する。

■医療に関する重点施策 第三病院

1) 医療安全・感染対策の推進

- ・医療安全、感染対策を検証し、有効で効率的な取り組みを構築、実践する。

2) 救急医療体制・災害時拠点病院の充実

- ・救急応需の連絡体制を点検し、搬送連絡時間短縮策を講じる。特に夜間・休日体制の強化を図る。
- ・救急隊との連携を密に、断らない救急応需の体制を整備する。
- ・BCP（事業継続計画）を再整備し、災害時拠点病院としての機能を果たす。

3) がん診療の推進

- ・国指定の「地域がん診療連携拠点病院」認定に向け、北多摩南部医療圏における拠点病院との連携・相乗効果を創出する。また、拠点教育プロジェクトを推進する。

4) 認知症疾患医療センターの強化

- ・認知症に係る相談体制をより強化し、狛江市の認知症初期集中支援チームをサポートする。

5) 地域医療連携の推進

- ・新規開業医療機関や健診施設を訪問、web予約の充実を図り、初診紹介患者増加を目的とした地域医療連携拡大を図る。
- ・地域包括ケアシステム構築に向けて、行政と連携しながら地域医療に貢献する。

6) 新しい専門医制度に対応した総合診療研修センターの整備

- ・センター機能の充実を図る。総合診療専門医採用に向けた説明会の実施、採用活動を行う。

7) 共感と思いやりに基づく医療（Empathy Based Medicine）

- ・教職員の患者への声掛け等、実践力および対応力向上を目指して、セミナー開催、スローガンを掲げるなど具体策を検討する。

8) 適正な収支構造の確立

- ・年度目標としている医療収支・医業利益目標を達成する。
- ・医薬品の適正使用ならびに後発医薬品の採用を推進する。
- ・医薬品や医療材料の適正な在庫管理による医療経費の削減に努める。

9) 新病院の基本計画・基本構想決定

- ・病院全体への周知を図り、新病院建築への機運を高める。

■医療に関する重点施策 柏病院

1) 医療安全・感染対策の推進

- ・医療安全・感染対策を検証し、有効で効率的な取組みを構築し、実践する。

2) 救急体制の充実

- ・救命救急センターとしての機能を強化し、地域医療に貢献する。
- ・ICUの充実を図るため、救急科主体の運営を構築する。

3) がん診療の推進

- ・がん診療連携拠点病院として必要な質の高い診療を実践する。
- ・国立がん研究センター東病院との連携を強化し、がん診療、研究、人材育成の充実を図る。

4) 周産期医療の整備と推進

- ・地域ニーズに対応するための高度専門的な「周産期医療」が提供できる診療体制を構築し、分娩件数の増加を図る。

5) 患者サービスの推進

- ・待ち時間短縮のため、外来での対応プロセスを改善し分散会計を導入する。
- ・医療者のモラルと接遇マナーの向上を図る。

6) 地域貢献（医療連携の推進）

- ・地域医療ニーズに応え、地域包括医療を推進するよう医療連携および診療体制の改善充実を図るため、PFMシステムを更に推進する。
- ・災害拠点病院として行政や医療機関と連携し地域を支援する。

7) 職種間の協力体制の構築

- ・当院の強みであるチーム医療を推進するため、部署間、職種間連携の強化を図る。

8) 適正な保険診療・収支構造の確立

- ・每期設定される医業利益目標を達成する。
- ・適正な保険診療を推進するため、保険診療の基本ルールを教育・研修により周知・徹底する。
- ・医薬品の適正使用、ならびに後発医薬品の採用を推進する。
- ・共同購入の推進、購入価格の見直し、不働在庫の削減、配置在庫の適正化を行い経費削減を図る。

9) 手術室の効率的運用

- ・安全を確保しつつ外来手術センターの有効利用を推進する。

10) 施設、設備の整備・拡充

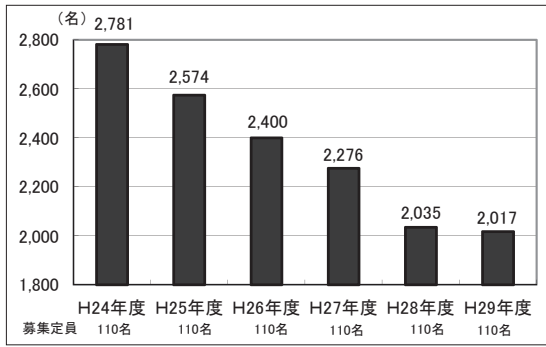
- ・効率的な病床運用、患者アメニティの向上、室料差額床の増床など、病棟の改修計画を策定する。
- ・画像診断機器の効率的な運用を推進する。

■法人運営に関する重点施策

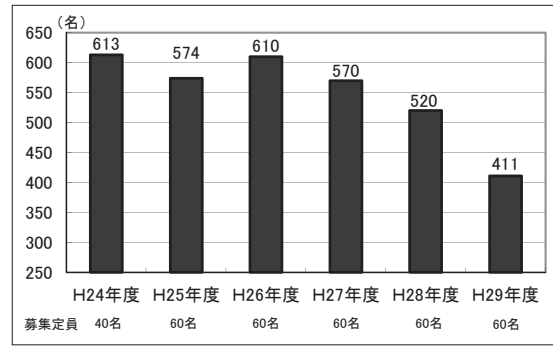
- 1) 内部統制の強化
 - ・法人・大学・病院のガバナンス体制の強化を目指し、寄附行為等を検証し必要に応じ、関連規程の改定を行う。
- 2) 西新橋キャンパス再整備計画の進行に伴う大規模災害対策を確立する。
- 3) 安定した財務基盤の構築
 - ・法人における収支構造の点検を行う。
 - ・機関別の事業計画に基づく長期資金計画を策定する。
 - ・医療収入の増加と医療経費の削減を図り、堅調な財政基盤を維持する。
- 4) 経営の質の改善
 - ・コストマネジメント・プロジェクトで取り組んでいる計画を実行し、附属4病院における医療材料の物流を効率的に運用する。
- 5) 新外来棟の施工を遅延なく進める。
- 6) 平成31年1月健診センター開院を目指し具体的な移転スケジュールを策定し実現させる。
- 7) 中央棟・E棟その他の改修のための基本設計および詳細設計計画を策定し詳細設計を進める。
- 8) 大学本館建替計画に着手する。
- 9) 人材育成制度を強化する。
- 10) 教職員の満足度を向上させる。
- 11) 業務改善を推進する。
- 12) 労務管理の適正化
 - ・各部署の現状を検証し、適切な運用をめざす。
- 13) 戦略的広報の推進
 - ・本学の事業計画、先進的医療及び研究内容等を重要ステイクホルダーに合せ、戦略的な情報発信を展開する。

■ 教育に関する重点施策：参考指標

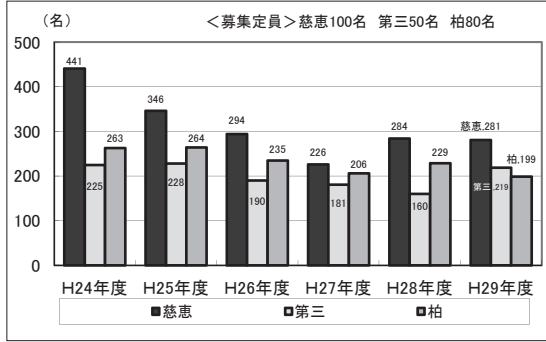
医学科志願者数（実施年度）



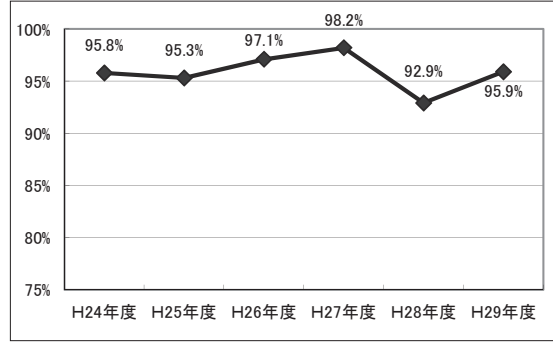
看護学科志願者数（実施年度）



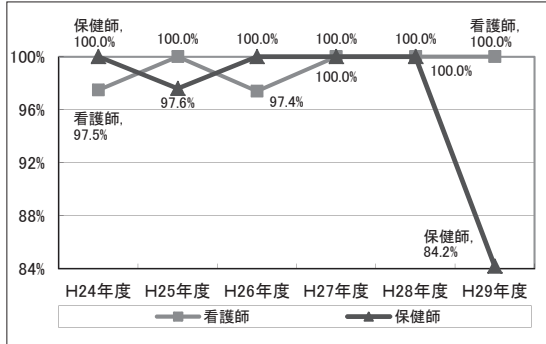
看護専門学校志願者数（実施年度）



医師国家試験合格率（医学科）（実施年度）

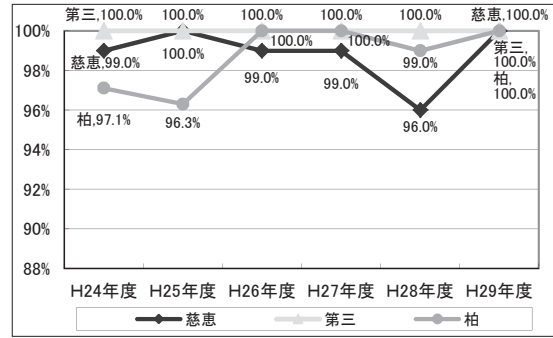


看護師・保健師国家試験合格率（看護学科）（実施年度）



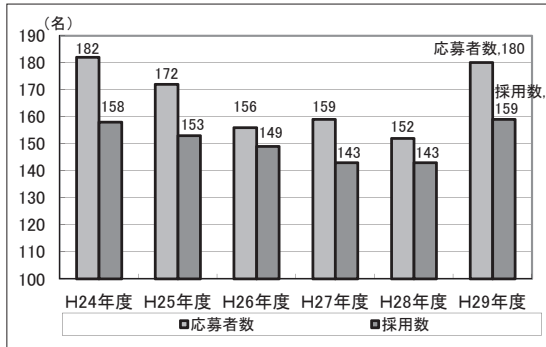
※H29年度 国家試験全国平均 90.1%

看護師国家試験合格率（看護専門学校）（実施年度）



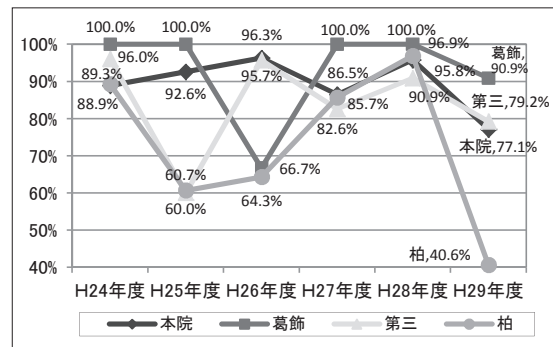
※H29年度 国家試験全国平均 看護師91.0% 保健師81.4%

レジデント応募者数、採用数

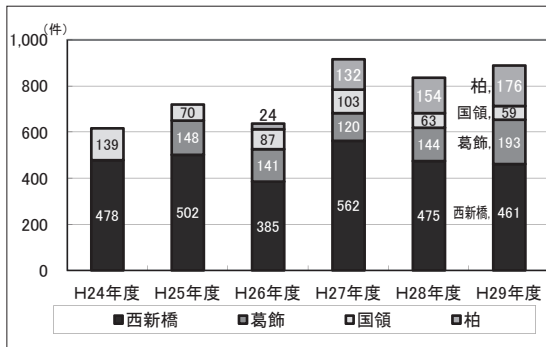


※H29年度 国家試験全国平均 91.0%

医師臨床研修マッチングによる定員充足率



シミュレーション教育施設利用数



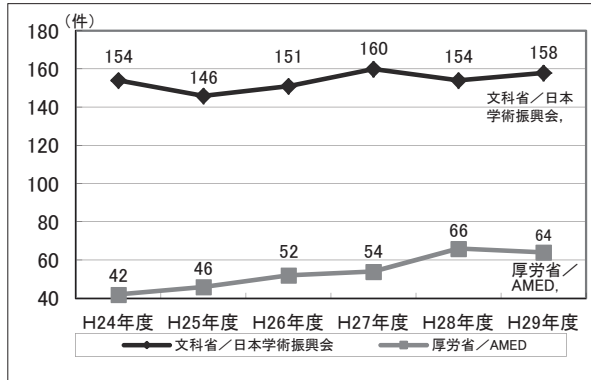
定員	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年
本院	54	54	54	52	48	48
葛飾	6	6	6	6	8	11
第三	25	25	23	23	22	24
柏	28	28	28	28	32	32

※各機関の年度の定員数を表示

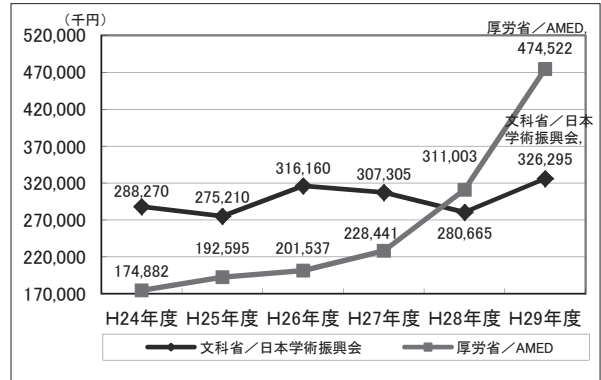
※葛飾医療センターはH25年度、柏キャンパスはH26年10月より稼働

■研究に関する重点施策：参考指標

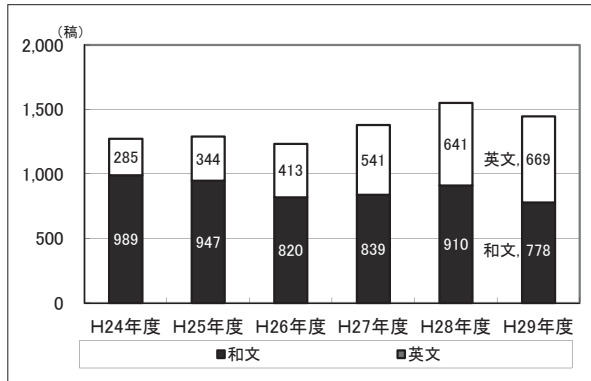
科学研究費補助金 採択件数



科学研究費補助金 採択金額

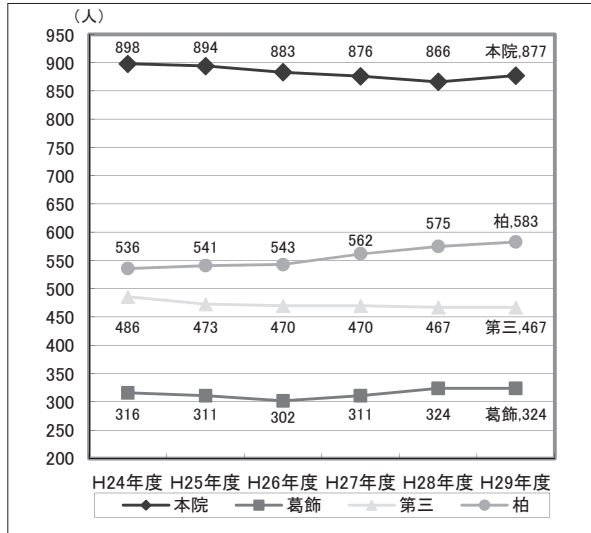


論文発表数

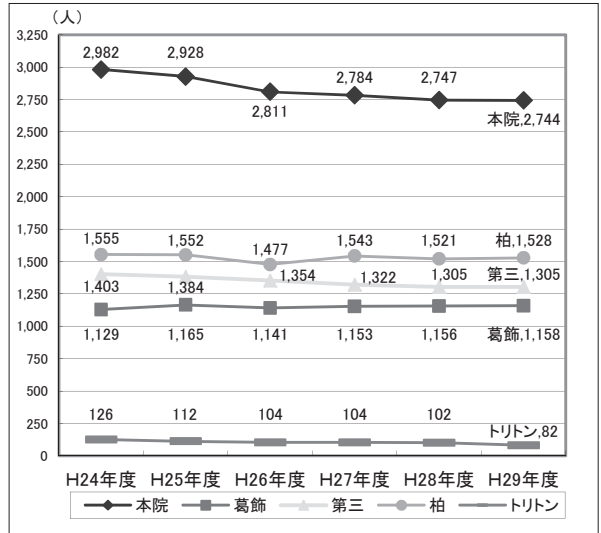


■医療に関する重点施策：参考指標

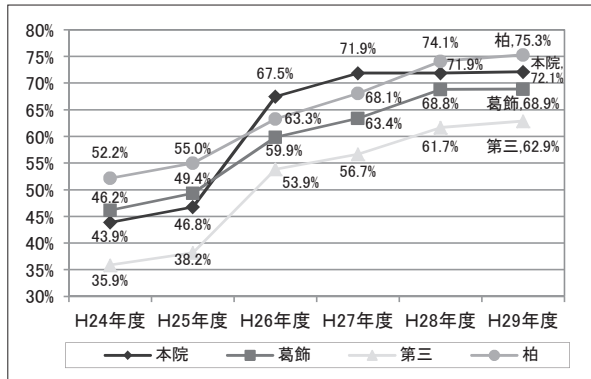
【入院】 1日平均患者数



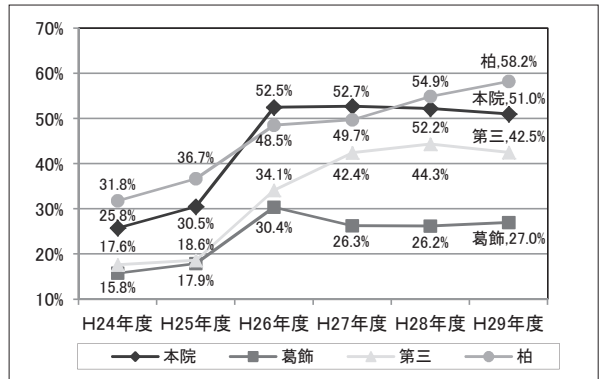
【外来】 1日平均患者数



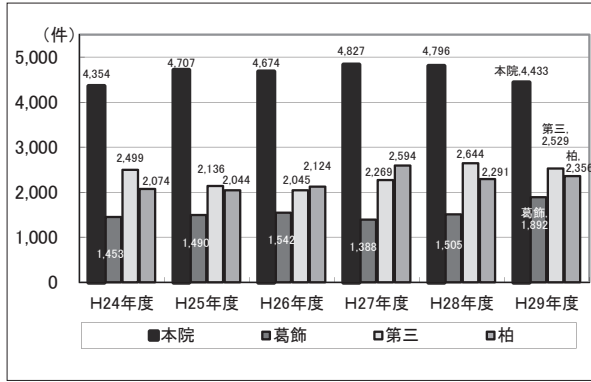
紹介率（保険法）



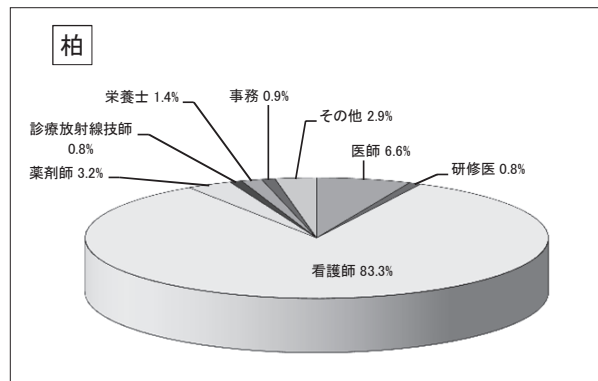
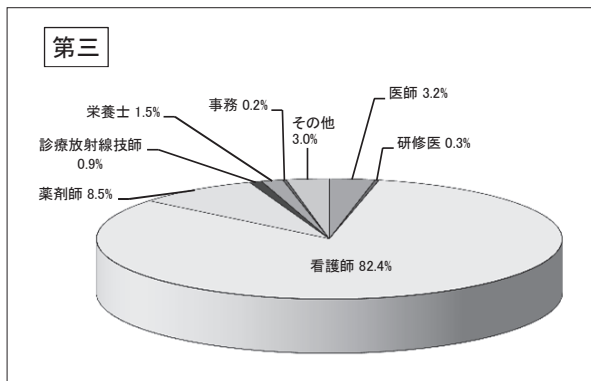
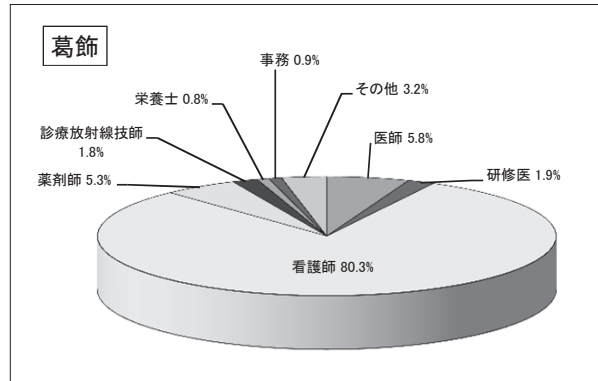
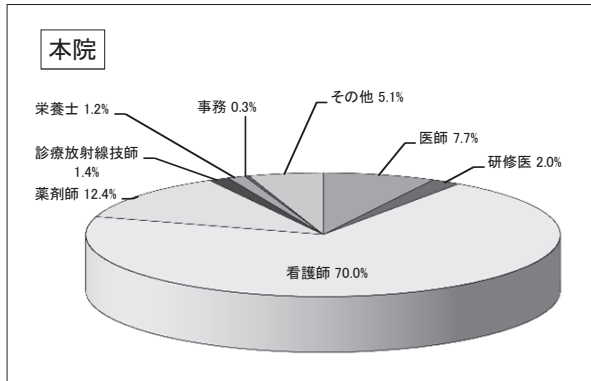
逆紹介率（保険法）



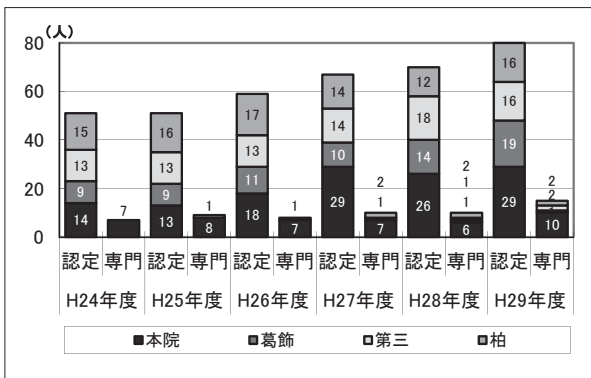
インシデント・アクシデント報告件数



インシデント・アクシデント報告職種別報告件数

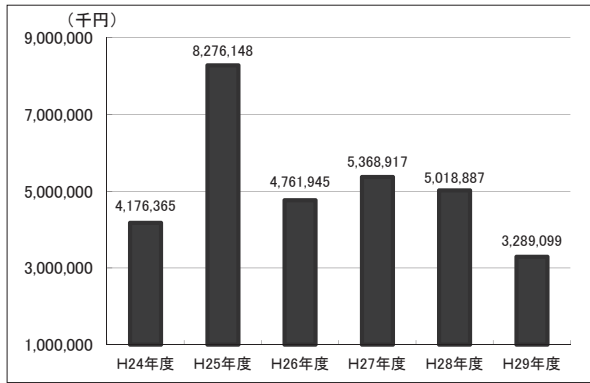


認定看護師数、専門看護師数

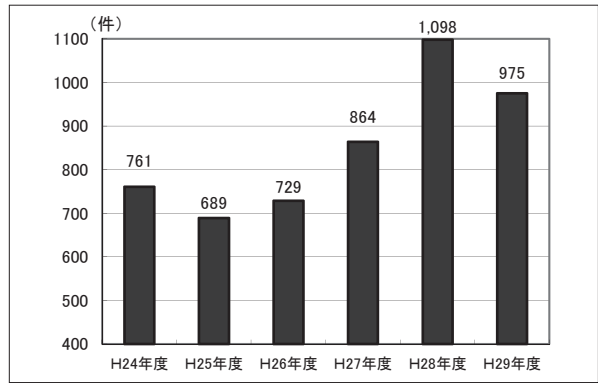


■法人運営に関する重点施策：参考指標

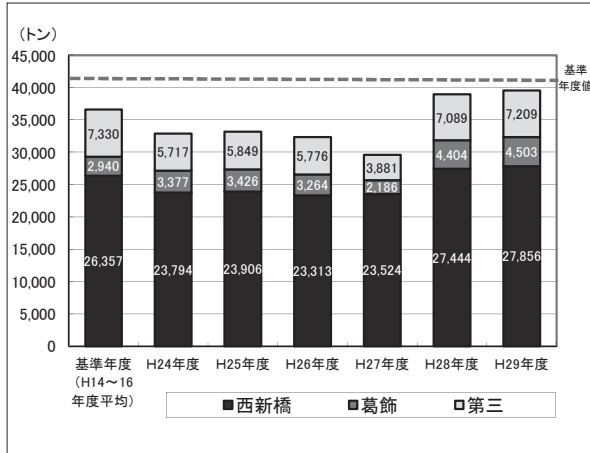
基本金組入前当年度収支差額



メディア掲出件数

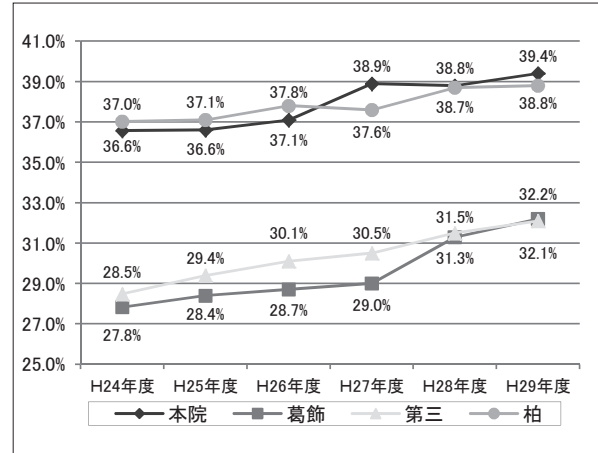


CO₂排出量 (東京都環境確保条例対応)



※H28年度はCO₂基準排出量の計算方法が変更となった

医療経費率

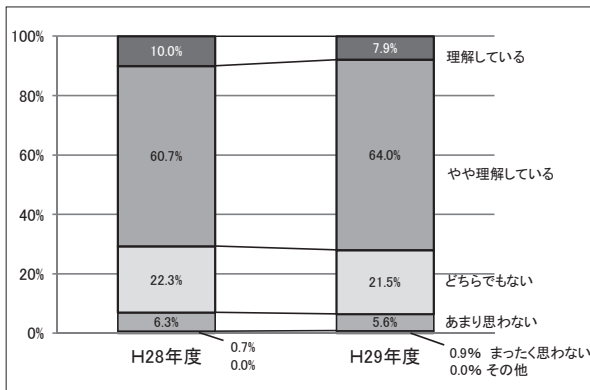


※文部科学省への届出計算書より算出
※衛生管理収入を含む

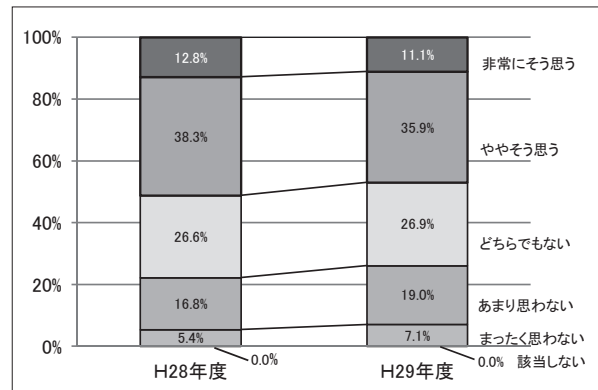
教職員アンケート結果

※回答率 H28年度 73.5% H29年度 74.2%

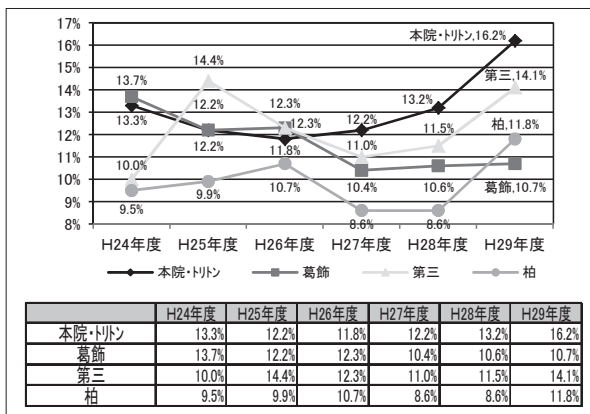
あなたは大学(病院)の理念・使命・目標などを理解していますか？



あなたは、今の部署でこれからも働きたいと思えますか？



看護師離職率



中期目標・中期計画(平成25年度～平成30年度)					平成30年度事業計画
中 期 目 標	指 標 (平成30年度は目標値)	中 期 計 画	主体部署	関連部署・委員会等	
I. 大学の教育・研究・診療等の質の向上に関する目標 1. 教育に関する目標 (1) 教育に関する目標(医学科・看護学科) ○卒前教育 ・将来を見据えて教育理念・教育目標を再構築し、教育の質の向上を図る。 ・問題解決能力を涵養する。 ・高い臨床能力を涵養する。 ・自ら学ぶ態度を涵養する。 ・大学間連携を推進する。 ・厳正で適切な評価システムを構築する。 ・国際基準に適合した医師・看護師教育を実施する。 ・医師・看護師・保健師国家試験合格率の向上を図る。 ・優れた人材の獲得に向けて医学科・看護学科の入学試験方法を改善する。 ・医療人に相応しい人格と社会性を涵養する。 ・多様な進路に対応したカリキュラムを提供する。(研究医・国際貢献など) ・知性と社会性を身につけた医師・看護師を育成するための方策を策定する。	・教育内容公開数 H25: 1 H26: 1 H27: 1 H28: 1 H29: 1 H30: 1 ・連携大学数 H25: 11 H26: 14 H27: 21 H28: 23 H29: 25 H30: 26 ・留学生の受入数 H25: 43 H26: 44 H27: 65 H28: 102 H29: 126 H30: 100 ・臨床実習(週・時間)数 (医学科) H25: 60週 H26: 62週 H27: 75週 H28: 75週 H29: 75週 H30: 75週 (看護学科) H25: 1,260時間 H26: 1,260時間 H27: 1,260時間 H28: 1,260時間 H29: 1,260時間 H30: 1,260時間 ・医学科志願者数 H25: 2,574名 H26: 2,400名 H27: 2,276名 H28: 2,035名 H29: 2,017名 H30: 2,100名 ・看護学科志願者数 H25: 574名 H26: 610名 H27: 570名 H28: 520名 H29: 411名 H30: 500名	①初年次教育を改善する。	学事課	教学委員会	(医学科) 1. アクティブラーニングの導入方法を検討する。 2. 調布市および調布市近郊大学と連携した医学教育を検討する。
		②将来を見据えた大学の理念に沿って教育理念・教育目標を再構築する。	学事課	教学委員会 カリキュラム委員会	(医学科) 医学科においてディプロマポリシーとカリキュラムの整合性を検討する。
		③知識偏重から知識の展開力を重視した教育に切替える。	学事課	教学委員会 カリキュラム委員会 教育センター	(医学科) 1. 診療科と連携を図り、ログブックの内容をより実践に沿った項目へ改善する。 2. 臨床実習におけるEBM活用FDの質を向上し、指導医の知識展開指導能力を養成する。 3. ログブック、e-ポートフォリオシステムを改善する。
		④診療参加型臨床実習を中心に臨床実習を拡充する。附属病院の教育機能を充実させる。	学事課	教学委員会 カリキュラム委員会 教育センター	(医学科) 1. 診療参加型臨床実習後の総合的臨床能力試験としてのPost-CC OSCE(卒業時OSCE)をより実践的な内容へと改善する。また、評価機構からのトライアル導入を検討し、実施に向けて取り組む。 2. 診療参加型臨床実習における包括同意書の運用を導入する。 3. 鹿児島大学との医学生交流事業を行う。
		⑤自己学習を促進する教育手法を導入する。	学事課	教育センター 教学委員会	(医学科) 1. e-ラーニングシステムを活用した事前学修や反転授業を促進する。 2. 学生カルテシステムを活用し臨床実習における主体的学修を推進する。
		⑥学生の主体性および個性を尊重した教育を実施する。	看護学科	教育センター 教学委員会	(看護学科) 新しいディプロマポリシー、各科目の到達度とe-ポートフォリオシステムを連動させ、学生が主体的に活用できるよう改良する。

中期目標・中期計画(平成25年度～平成30年度)

中期目標・中期計画(平成25年度～平成30年度)				平成30年度事業計画		
中期目標	指標 (平成30年度は目標値)	中期計画	主体部署	関連部署・委員会等		
中期目標	・医師国家試験合格率 (医学科総計) H25: 95.3% H26: 97.1% H27: 98.2% H28: 92.9% H29: 95.9% H30: 100% (医学科新卒) H25: 97.1% H26: 99.0% H27: 100% H28: 94.8% H29: 97.4% H30: 100%	⑦学習記録と連携させた評価システムを構築する。	学事課	教育センター 教学委員会 科目横断評価プロジェクト	(医学科) e-ポートフォリオシステムを活用した臨床実習の学習記録情報の収集を行い、学生、学内外の教員にフィードバックする。	
			看護学科			(看護学科) 科目横断試験を2年生から4年生の初めに実施し、その結果をe-ポートフォリオシステムと連動させ、学生自身がリフレクションを頻回にできる学習システムとなるように学生への周知を一層図る。
	・看護師国家試験合格率 (看護学科) H25: 100% H26: 97.4% H27: 100% H28: 100% H29: 100% H30: 100%	⑧医学教育と連携した外国語教育の改善を図る。 医学生・看護学生の国外留学を支援すると共に、外国の留学生を積極的に受入れる。	学事課	教学委員会 国際交流センター 運営委員会	(医学科) コース「外国語V」(選択)を円滑に実施する。	
			看護学科		(看護学科) 英国キングスコレッジロンドンと本学の間で双方2名ずつの交換留学(海外臨床実習)を実施する。	
	・保健師国家試験合格率 (看護学科) H25: 97.6% H26: 100% H27: 100% H28: 100% H29: 84.2% H30: 100%	⑨学生の国家試験準備への支援体制を整備する。	学事課	教育センター 教学委員会 学生委員会	(医学科) 国家試験ガイダンスの更なる質の向上を図り、学生への情報提供を拡充する。	
			看護学科		(看護学科) 1. 学生の国家試験委員を中心として、主体的に模擬試験、補講を実施する。 2. 模擬試験の結果が芳しくない学生に、個人面談などの指導を繰り返し実施する。 3. 科目横断総合試験を低学年から効果的に活用する。	
	⑩入学試験方法を継続的に改善する。		学事課	入試検討委員会	(医学科) 高大接続を考慮し、大学の方針に沿って必要な改善を行う。	
			看護学科		(看護学科) アドミッション・ポリシーに基づく学生の入学を目的に、英語外部試験導入や面接方法の検討を行う。	
⑪医師・看護師のプロフェッショナルリズムを意識した人格教育・社会教育を充実させる。		学事課	教学委員会 カリキュラム委員会	(医学科) 1. ディプロマポリシーの基準に沿った本学のマイルストーンをカリキュラムとの整合性を図りながら策定する。 2. 教養教育および医療倫理演習のあり方を検討する。 3. 調布市大学プラットフォームに関連する社会貢献活動を検討する。		
		看護学科		(看護学科) 1. 医学科のカリキュラム進度に合わせて、医療倫理実習を4年次前期に実施する。 2. 地域医療連携能力涵養のために学内外の関連部署が連携する枠組み作りを検討する。		

中期目標・中期計画(平成25年度～平成30年度)					平成30年度事業計画	
中期目標	指標 (平成30年度は目標値)	中期計画	主体部署	関連部署・委員会等		
		⑫臨床実習の拡充に併せ研究医養成コース・グローバルヘルスコースなどの選択の幅を広げる。	学事課	カリキュラム委員会	(医学科) コース「医学研究Ⅰ～Ⅵ」について、大学の受け入れ体制を整備し、学生へ情報提供を行い、今後の医学研究者を増加させる。	
			看護学科		(看護学科) 新カリキュラムで設定した自然科学総論、国際看護論等課題解決能力や国際的視野を涵養する科目の実施、評価を行う。	
		⑬広報活動に努め、看護学科の受験倍率の確保を図る。	看護学科	広報課 広報委員会	(看護学科) 本学看護学科の特徴を様々な媒体や機会を活用して広報活動し、入学を希望する多くの受験生を確保する。	
		⑭国際基準に基づく医学教育のIR活動を充実させる。	教育センター	教学委員会 カリキュラム自己点検評価委員会	学生の学修成果の検証とその結果に基づく提言を行う。	
○大学院教育	<ul style="list-style-type: none"> 臨床を支える研究を推進する。 高い倫理観と判断力、基礎研究、臨床研究に優れた研究者を育成する。 研究者育成のための実効ある方策を立てる。 社会に開かれた大学院として、生涯学習の場を提供する。 大学院教育のカリキュラム評価システムを構築する。 看護実践を支える看護研究を推進する。 大学院間連携を図り、幅広い研究を可能とする。 	<ul style="list-style-type: none"> 改訂プログラム数 H25: 2件 H26: 10件 H27: 2件 H28: 1件 H29: 0件 H30: 0件 大学院生数 H25: 133名 H26: 135名 H27: 130名 H28: 144名 H29: 149名 H30: 153名 学位授与数 H25: 62名 H26: 49名 H27: 53名 H28: 69名 H29: 69名 H30: 60名 学位論文のインパクトファクター(平均) H25: 3.55 H26: 2.73 H27: 3.09 H28: 2.47 H29: 2.93 H30: 3.00 	①豊富な症例を対象とした臨床研究を行うため基盤整備を行う。 トランスレーショナル研究を推進する環境を整備する。	教育センター	大学院委員会	がんプロフェッショナル「関東がん専門医療人拠点」事業に3科目を新設し、基盤整備を進める。
		②研究者として必要な倫理観、判断力を涵養するプログラムの充実を図る。	学事課	大学院委員会	(博士課程) 倫理問題に関するチャプターをe-ラーニングに導入する。	
		③共通カリキュラムの改善を図る。教職員を対象とした公開講義を積極的に行う。	学事課	大学院委員会	(博士課程) がんプロフェッショナル「関東がん専門医療人拠点」事業3科目のe-ラーニング授業を共通カリキュラム(選択)に導入して実施し、教職員に公開する。	
		④社会人入学の推進を図る。	学事課	大学院委員会	(博士課程) がんプロフェッショナル「関東がん専門医療人拠点」の広報を充実させる。	
		⑤看護学の大学院における「教育・研究」を改善し質を高める。	看護学専攻 修士課程	大学院委員会	1. 看護学専攻博士課程設置開講に向けた準備を行う。 2. 看護学専攻修士課程において高度実践看護師教育課程・クリティカルケア看護専攻の申請を行う。	

中期目標・中期計画(平成25年度～平成30年度)

平成30年度事業計画

中期目標	指標 (平成30年度は目標値)	中期計画	主体部署	関連部署・委員会等	平成30年度事業計画
○卒業教育	<ul style="list-style-type: none"> ・レジデント応募者数 H25:172名 H26:156名 H27:159名 H28:152名 H29:180名 H30:200名 ・レジデント採用数 H25:153名 H26:149名 H27:143名 H28:143名 H29:159名 H30:150名 ・医師臨床研修マッチングにおける定員充足率 H25:78% H26:86% H27:86% H28:95% H29:69% H30:80% 	①初期臨床研修プログラムならびに指導体制の更なる充実を図り学内外の医学生に公開する。	教員・医師人事室	教育センター	<ol style="list-style-type: none"> 1. 臨床研修医にメンター制度を導入する。 2. 臨床研修医向けに定期的な勉強会を開催する。 3. オリエンテーション・FDの内容を充実させる。 4. 指導医講習会を開催し、附属4病院より臨床研修指導教員合計40名の受講を目指す。
		②専門修得コース(レジデント)における各科プログラムの更なる充実を図り学内外の研修医等に公開する。	教員・医師人事室	<ol style="list-style-type: none"> 1. 各領域別の専攻医研修プログラムをホームページに掲載し優秀な専攻医を採用する。 2. 本学学生を対象に新専攻医制度(専攻医採用)に関する説明会を開催する。 	
		③看護における臨床技能を高めるための研修を実施する。	教育センター	慈恵看護あり方会議	認定看護管理者教育課程ファーストレベルの開講の準備を行う。
(2) 教育の実施体制等に関する目標	<ul style="list-style-type: none"> ・e-ラーニング実施数 H25:279件 H26:335件 H27:359件 H28:382件 H29:411件 H30:415件 ・シミュレーション教育施設利用数 H25:659回 H26:637回 H27:917回 H28:836回 H29:889回 H30:890回 ・医学教育セミナーの開催数 H25:1回 H26:3回 H27:2回 H28:4回 H29:0回 H30:4回 	①臨床実習を行う学外の協力病院におけるFDを導入する。	学事課	教学委員会 臨床実習統括委員会 公開講座委員会	(学事課) <ol style="list-style-type: none"> 1. 協力病院と学生から診療参加型臨床実習のフィードバックをもらい、分析および評価を行う。 2. 臨床実習に伴う本学、学外協力病院とのFD参加交流の体制を構築する。
		②教員評価制度の運用に基づく体系的人事制度を構築する。	看護学科	(看護学科) 学外の実習施設からも参加できるよう臨床実習教育連絡会を開催し、活発な情報交換を行う。	
			教育センター	学外教育病院指導医の出張FDを実施する。	
(3) 自己点検・評価の充実に関する目標	<ul style="list-style-type: none"> ・自己点検・評価結果を公表し、改善につなげる。 	①自己点検・評価を公表し、運営(中期目標・計画、支援、設備整備等)に関わる検討組織の審議に反映できるシステムを構築、運営する。	大学事務部	大学自己点検・評価委員会	(学部・研究科) 平成30年度よりスタートする第3期認証評価システムの情報を収集し、次期受審に備える。
		②平成28年度に大学基準協会の認証評価を受審する。	大学事務部	大学自己点検・評価委員会	(博士課程) 大学基準協会の指摘事項を確認し、改善する。

中期目標・中期計画(平成25年度～平成30年度)					平成30年度事業計画
中期目標	指標 (平成30年度は目標値)	中期計画	主体部署	関連部署・委員会等	
(4) 看護専門学校に関する目標 ・看護専門学校の教育の向上を図る。 ・優秀な学生を確保する。	・看護師国家試験合格率 (慈恵) H25: 100% H26: 99.0% H27: 99.0% (既卒1名含) H28: 96.0% (既卒1名含) H29: 100% (既卒2名含) H30: 100% (第三) H25: 100% H26: 100% H27: 100% H28: 100% H29: 100% H30: 100% (柏) H25: 96.3% (既卒1名含) H26: 100% (既卒3名含) H27: 100% H28: 99.0% H29: 100% H30: 100% (3校平均) H25: 98.7% H26: 99.6% H27: 99.6% H28: 98.3% H29: 100% H30: 100% ・附属4病院への就職者率 (慈恵) H25: 97.8% H26: 92.0% H27: 99.0% H28: 86.5% H29: 92.7% H30: 90.0% (第三) H25: 90.9% H26: 91.3% H27: 92.9% H28: 90.4% H29: 77.3% H30: 90.0% (柏) H25: 84.0% H26: 87.0% H27: 92.3% H28: 100.0% H29: 92.4% H30: 90.0% (3校平均) H25: 91.5% H26: 90.1% H27: 94.7% H28: 92.3% H29: 87.5% H30: 90.0%	①看護実践を重視した看護教育を行う。	看護専門学校		改訂した卒業時看護技術到達基準に基づいたAレベルの技術経験率を90%以上にする。
		②附属4病院を活用した臨地実習カリキュラムを検討する。	看護専門学校		附属4病院の患者の特性(入院期間の短い患者)を踏まえた看護が学べるようにする。
		③学生生活を支援する。	看護専門学校		学習習慣が身につけていない、経済的困難など多様な課題を抱える学生の学習が継続できるよう支援する。
		④学生確保のための活動を行う。	看護専門学校	広報課	<ol style="list-style-type: none"> 1. 高校訪問対象校の範囲拡大などに取り組み「専門学校」を志望する学生の確保を図る。 2. 予備校の協力を得て、確実に入学を希望する学生の取り込みを図る。
		⑤看護教員の確保に努める。	看護専門学校		<ol style="list-style-type: none"> 1. 附属4病院各看護部の臨床看護師から最低各一人以上の教員研修受講者を確保する。 2. 専任教員がモチベーションを維持し定着できるよう、ワークライフバランスを整える。(自己研鑽、休暇などの機会を主体的に計画し実践できるようにする)

中期目標・中期計画(平成25年度～平成30年度)

平成30年度事業計画

中 期 目 標	指 標 (平成30年度は目標値)	中 期 計 画	主体部署	関連部署・委員会等	平成30年度事業計画
2. 研究に関する目標 (1) 研究水準および研究成果に関する目標 <ul style="list-style-type: none"> 国際的な視野に立った先進的研究を推進する。 質の高い基礎医学および臨床医学研究を振興する。 外部競争的資金の獲得を支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 文部科学省科学研究費補助金 採択件数 H25：146件 H26：151件 H27：160件 H28：154件 H29：158件 H30：168件 ・ 論文発表数 H25：1,291稿 H26：1,233稿 H27：1,380稿 H28：1,551稿 H29：1,447稿 	① 本学にとって特色ある研究領域を識別し、重点的に推進していく。	研究支援課	大学院委員会 大型プロジェクト対策委員会	本学の公的研究費獲得状況と研究アドミニストレーション部門の実績を分析し、改善することで研究費の獲得を推進する。
			学事課		医学研究科博士課程における高度な研究を推進することを目的とした「研究推進費」、基礎医学、社会医学および臨床医学における優れた研究者を養成することを目的とした「大学院研究助成金」を専用ホームページやイントラネットを活用し、積極的に広報し、大学院委員会を中心に優れた研究者や取組みを厳選して採択する。
			学事課	学長諮問会議 総合診療内科 アウトリーチ活動推進委員会	学外共同研究費を活用し、学外の研究者と共同して行う研究会議を支援し、学問の発展に寄与する。
			研究支援課		採択された研究ブランディング事業に関して、関連部署と連携して管理・運営を行う。また、平成30年度研究ブランディング事業に申請する。
			教育センター		1. 調布市および調布市近郊大学プラットフォームに関連する社会貢献活動を検討する。 2. 港区等と連携したアウトリーチ活動を4回行う。
			臨床検査 医学講座・ 病理学講座・ 放射線 医学講座	研究支援課	個人情報保護・医療安全を保証し、研究に必要な臨床情報の抽出・収集・提供を行い、研究を促進するための大学研究ハブ機構の形成を行う。
		臨床検査 医学講座		研究予算(科研費・AMED)および中心となる研究要員を確保し、臨床検査データ、画像データの新規収集・統合システムを試す。	
		③ 学内研究費を活用し、それぞれの研究層に応じた競争的資金の獲得を支援する。	研究支援課	学長諮問会議 研究奨励費委員会 大学院委員会	学内研究費採択者による競争的研究費申請状況および採択状況の分析を行い学内研究費の効果について検証する。
			学事課		基礎医学と臨床医学のコラボレートによる新たな研究の展開と技術開発に関する研究シーズを探索するための研究費である「萌芽的共同研究推進費」を大学院委員会にて支給決定するとともに、その後の外部競争的研究資金の獲得に関する追跡調査を行い、本研究推進費が有効に活用されるよう、大学院委員会を中心に分析作業を行う。

中期目標・中期計画(平成25年度～平成30年度)					平成30年度事業計画	
中期目標	指標 (平成30年度は目標値)	中期計画	主体部署	関連部署・委員会等		
(2) 研究実施体制等の整備に関する目標	<ul style="list-style-type: none"> ・透明性・公正性・中立性の高い研究を推進する。 ・研究環境を整備する。 ・先進的研究実施体制を構築する。 ・寄付講座制度を活用する。 ・医師の研究時間を確保するために効率的な人員配置をする。 ・学内横断的研究プロジェクトを推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・大型プロジェクト研究事業の採択数 H25：1件 H26：0件 H27：0件 H28：2件 H29：1件 H30：1件 ・寄付講座設置数 H25：2講座 H26：2講座 H27：2講座 H28：0講座 H29：1講座 H30：1講座 	①研究者としての高い倫理観を涵養するために必要な体制整備と本体制による対策の実施、状況のモニタリングを行う。	研究支援課	研究倫理推進センター 研究適正化特別委員会	研究倫理推進センター及び教育研究助成委員会による、「公的研究費及び研究不正に関する倫理教育FD」を開催する。また、研究者を対象として意識調査を実施することで現状を把握し、体制整備を推進する。
			②研究アドミニストレーション部門を設置し、研究支援の強化を図る。	監査室		研究活動と研究費使用が適正に行われるように、点検と提案を行う。
			③国際競争力のある研究を奨励、支援する。	学術情報センター		剽窃・盗用チェックシステムの活用を促すことにより、学内における研究倫理に対する意識づけを図る。
			④学内学外の研究連携を促進する。	研究支援課	研究支援課	研究アドミニストレーション部門により、本学における研究力の現状を分析して、研究支援に関する戦略を計画する。
				学術情報センター		論文執筆のための講習会を実施して国際誌への投稿を推進する。論文数の集計により本学の研究活動の特徴を分析する。
				学事課	大学院委員会	「萌芽的共同研究推進費」、「学外共同研究費」を学内研究者へ広く周知するため、専用ホームページやイントラネットを活用し、積極的に広報する。
				研究支援課		LINK-Jに関する広報活動および施設の有効活用を通じた産学連携を推進する。
				看護学科		1. 教員の科研費申請を支援する。 2. 領域横断的に看護学科として取り組む研究課題を明確化し、研究費申請へとつなげる。
	看護専門学校		学内外の関係者と連携し教育活動について研究する。			
	看護部		専門看護師・認定看護師・大学院生・看護師・看護学生の研究フィールドとしての受入れと研究過程の支援を行う。			
	看護学専攻修士課程		1. 看護研究学習会を慈恵看護研究会と組織的に企画し開催する。 2. 看護学専攻修士課程における一部の授業科目を公開講義とする。			
	⑤臨床研究支援体制を強化し、臨床研究の活性化を支援する。	臨床研究支援センター		平成30年度にはSS-MIXを用いた複数の疾患レジストリーの構築を行う。		
	⑥寄付講座を積極的に活用し、研究の活性化を支援する。	研究支援課		継続して寄付講座を積極的に活用し、研究の活性化を支援する。		

中期目標・中期計画(平成25年度～平成30年度)

平成30年度事業計画

中期目標	指標 (平成30年度は目標値)	中期計画	主体部署	関連部署・委員会等	
(3) 総合医科学研究センターに関する目標 ・各研究所・研究室の活動を定期的に点検・評価し、特色ある研究を推進する。 ・競争的研究資金の獲得を目指す。	・総合医科学研究センター研究成果報告会開催数 H25: 0回 H26: 1回 H27: 1回 H28: 2回 H29: 2回 H30: 1回 ・学内共同研究数 H25: 35件 H26: 42件 H27: 35件 H28: 33件 H29: 128件 H30: 50件	①各部署(研究所・研究部)の活動を点検・評価し、必要に応じて組織の再編を検討していく。	総合医科学研究センター 研究支援課		自己評価報告書のフィードバックを基に平成30年度よりの3カ年の到達目標を設置する。
		②総合医科学研究センター研究部門が主導し、学内の各講座と連携しながら特徴ある研究を推進する。	総合医科学研究センター 研究支援課	総合医科学研究センター(研究部門)	将来予想される大型の学外研究費の獲得準備をすすめる。
		③総合医科学研究センター研究支援部門として、大学が戦略的に推進していく研究領域の支援を強化する。	総合医科学研究センター 研究支援課	総合医科学研究センター(支援部門)	引き続き学内のゲノム医療、再生医療等を支援するためGMP対応細胞・ベクター産生施設、基盤研究施設(分子遺伝)の充実を図る。
(4) その他 ・医学・看護に関する情報を公開し社会に貢献する。	・公開講座開催数(一般市民および地域医療者を対象) H25: 37回 H26: 36回 H27: 32回 H28: 25回 H29: 25回 H30: 25回	知的財産を社会に還元するために市民公開講座を積極的に開催する。	教育センター	公開講座推進委員会	医学部、附属4病院で大学主催公開講座を、25回以上開催する。
3. 診療に関する目標 ●本院に関する目標 (1) 医療の質の向上を図る。	・先進医療の承認件数 H25: 7件 H26: 6件 H27: 8件 H28: 7件 H29: 6件 H30: 8件 DPC病院I群としての各機能評価の充実 ・効率性指数 H25: 0.00565 H26: 0.00857 H27: 0.00970 H28: 0.00955 H29: 0.01686 ・複雑性指数 H25: 0.00000 H26: 0.00000 H27: 0.00010 H28: 0.00000 H29: 0.00058 H30: 0.01544 ・カバー率指数 H25: 0.00476 H26: 0.00932 H27: 0.00968 H28: 0.00963 H29: 0.01869	①特定機能病院としての機能を充実させる。	管理課		1. 特定機能病院新承認要件項目を中心に体制整備を行い、安定運営を図る。 2. 先進医療、再生医療など、関係法令に対応し、新規申請・実施に向けた診療科への支援を行う。
②がん診療連携拠点病院としての機能を充実させる。		管理課		質の高い医療を提供するため、多職種、診療科の専門性を活かしたチーム医療体制の強化を図る。また、医療の高度化、複雑化が進む中で安全な医療を提供するため、化学療法における副作用や合併症の予防、軽減を目指し、情報共有および検討を行う。さらに、がんゲノム医療連携病院として、遺伝診療部の体制を整備する。	
③人材育成(スキルアップ)を行う。		教員・医師人事室		1. 医療安全カンファレンス、CPCによる症例検討を推進する。 2. 鏡視下手術トレーニングコースSTEP1,2の試験とSTEP3の技術認定を実施する。	
④看護専門職を充実させる。		看護部	病院運営会議	1. 放射線看護認定看護師が修学を終了したため、次年度の認定試験支援と配置を放射線治療外来とし、専門性の向上を図る。 2. 透析看護認定看護師1名を血液浄化部に配置し専門性を活かす。 3. 糖尿病療養指導士、がん相談員を増員させる。	

中期目標・中期計画(平成25年度～平成30年度)					平成30年度事業計画
中期目標	指標 (平成30年度は目標値)	中期計画	主体部署	関連部署・委員会等	
	<ul style="list-style-type: none"> ・救急医療指数 H25: 0.00226 H26: 0.00464 H27: 0.00473 H28: 0.00459 H29: 0.00737 ・地域医療指数 H25: 0.00189 H26: 0.00459 H27: 0.00504 H28: 0.00497 H29: 0.00914 ・DPC地域医療指数・ 体制評価指数 H25: 9.1P H26: 9.6P H27: 9.6P H28: 8.85P H29: 5.47P H30: 8.0P がん診療連携拠点病院 ・5大がん+前立腺がん のパス運用数 H25: 51件 H26: 87件 H27: 57件 H28: 77件 H29: 63件 H30: 80件 ・公開講座数 H25: 3回 H26: 3回 H27: 2回 H28: 2回 H29: 2回 H30: 2回 ・研修医のCPC出席率 H25: 95.8% H26: 97.9% H27: 97.5% H28: 96.9% H29: 96.2% H30: 100% ・新規認定看護師資格取得者数 H25: 0名 H26: 5名 H27: 9名 H28: 4名 H29: 0名 H30: 2名 	<p>⑤チーム医療を強化・推進する。</p> <p>⑥救命救急体制の強化を図る。</p>	<p>本院</p> <p>医療安全管理部</p> <p>薬剤部</p> <p>業務課</p>	<p>病院運営会議</p> <p>救急部委員会</p>	<p>各診療部の体制を堅持しながら、診療部間の専門性を活かし、高度、救急医療に対応するため、ゆるやかなセンター化構想を推進する。</p> <p>TeamSTEPPSを継続して実施し、研修内容の充実と強化を図る。</p> <p>病棟薬剤業務の充実を図る。</p> <p>救急隊との情報交換会を開催する等、連携を密にして、搬送件数増加に取り組む。</p>
(2) 先進(高度)医療を開発し、施行する。	<ul style="list-style-type: none"> ・先進医療新規認定数 H25: 0件 H26: 1件 H27: 2件 H28: 1件 H29: 0件 H30: 2件 	特定機能病院の要件を満たす。	管理課	各診療科 先進医療委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 診療科からの相談に対応できるよう常に最新の情報を収集し支援を行う。 2. 医療の質・技術向上に取り組み、患者ニーズに対応した先進医療を提供する。 3. 他施設共同試験への参画に対する事務的支援を行う。

中期目標・中期計画(平成25年度～平成30年度)

平成30年度事業計画

中期目標	指標 (平成30年度は目標値)	中期計画	主体部署	関連部署・委員会等	平成30年度事業計画
(3) 医療安全・感染対策管理体制の充実と推進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 院内感染防止のためのラウンド数 H25: 391 H26: 309 H27: 309 H28: 435 H29: 502 H30: 500 院内感染防止のためのカンファレンス数 H25: 63件 H26: 78件 H27: 91件 H28: 100件 H29: 123件 H30: 120件 	医療安全・感染対策に関する組織横断的な活動を推進する。	医療安全管理部		<ol style="list-style-type: none"> 非常勤医師を含めた医療安全および感染対策研修会の未受講率を減少させる。 CVC(中心静脈カテーテル)挿入認定制度の定着によるCVC挿入認定医師の増加を図る。 電子カルテ導入後も検査結果未確認防止のための方策を継続して検討する。 教職員に対する特定機能病院新承認要件(医療安全に関する項目)の内容周知を強化する。 病棟ICT活動の推進により、「アウトブレイク3」事例の減少を目指す。 耐性菌対策として、環境整備を強化実施する。
(4) 適正な保険診療の徹底		「教育・研修改革」、「組織改革」、「意識改革」を実践する。	病院事務部		<p>4月以降、医局会訪問を開始し診療報酬改定説明、診療録記載要領の説明を行うとともに、特定共同指導指摘事項の改善状況の確認も実施し、診療科へのフィードバックを行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 施設基準の届出についてデータ管理を徹底し、定期的に確認・検証を行うとともに、附属4病院にて情報共有を図る。 現場のスタッフへ施設基準の教育を行い、理解させる。
(5) 患者・家族の満足度の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 苦情・クレーム件数(管理課) H25: 283件 H26: 315件 H27: 383件 H28: 367件 H29: 239件 H30: 300件 (患者相談室) H25: 104件 H26: 113件 H27: 147件 H28: 98件 H29: 24件 H30: 30件以下 説明と同意書の整備件数 H25: 3件 H26: 3件 H27: 5件 H28: 15件 H29: 30件 H30: 50件 	<ol style="list-style-type: none"> ①インフォームド・コンセントを徹底する。 ②教職員マナーの向上を図る。 	病院事務部	病院運営会議	<p>患者満足度調査結果を各部署へフィードバックし、改善策を検討させ実行を確認する。</p> <p>電子カルテを活用し、インフォームド・コンセント後の患者・家族の反応を明示する事を確立する。</p> <p>インフォームド・コンセントに関する相談を受け付け、各科・各病棟に情報化を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> ゴードンメソッドによるコミュニケーション研修の実施によりコミュニケーション力の向上を図る。 マナーに対する意識向上のために、管理師長のあいさつ運動への参加を開始する。 <p>患者サービス向上ワーキンググループにおいて、投書・口頭申出内容を分析することで、問題箇所を洗い出し、指摘された内容が改善されたかの検証体制を稼働させる。</p>

中期目標・中期計画(平成25年度～平成30年度)					平成30年度事業計画
中期目標	指標(平成30年度は目標値)	中期計画	主体部署	関連部署・委員会等	
(6) 地域連携促進ときめ細やかな医療サービスを提供する。	<ul style="list-style-type: none"> ・紹介率(保険法) H25:46.8% H26:67.5% H27:71.9% H28:71.9% H29:72.1% H30:70.0% ・逆紹介率(保険法) H25:30.5% H26:52.5% H27:52.7% H28:52.2% H29:51.0% H30:60.0% 	紹介・受診しやすい外来システム改善と広域医療連携を構築する。	患者支援・医療連携センター		<ol style="list-style-type: none"> 1. 病院・診療所・産業医との連携体制を強化に向けた登録医制度の推進や広報活動の充実を図り、初診紹介患者数の増加を図る。 2. 2人主治医制を推進し、逆紹介と紹介患者数の増加を図る。 3. 治療と就労の両立支援体制を確立する。 4. 外来受診時より退院後療養支援を行う。 5. 学内および学外向け医療連携フォーラムを開催する。
(7) 臨床研究を促進する。		薬物治療学研究室、臨床疫学研究室、分子疫学研究室と連携し、臨床研究を推進する。	治験センター	臨床研究支援センター 薬物・医療機器治験審査委員会 第1・第2倫理審査委員会 治験管理委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 治験および治験以外の臨床試験が適切に実施されるよう、臨床研究支援センターと連携して支援する。 2. 治験および治験以外の臨床試験に係わる病院および大学の各部門と連携し、臨床研究の申請手続きから実施、終了まで、進捗に合わせて適切に支援が提供できるよう、事務局およびCRC(臨床研究コーディネーター)の体制を整備する。 3. 附属4病院の電子カルテを活用して、SS-MIXを用いた疾患レジストリを構築する。
(8) 効率的医療を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・中央棟手術室利用率(日勤帯) H25:70.6% H26:69.6% H27:70.6% H28:69.6% H29:71.0% H30:70.0% ・外来棟手術室利用率(日勤帯) H25:44.0% H26:34.6% H27:36.9% H28:35.6% H29:33.0% H30:40.0% 	<ol style="list-style-type: none"> ①効率的な診療体制の構築を図る。 ②手術室の安全で効率的な運用を図る。 ③救急患者受入れの体制整備と推進を行う。 	病院事務部 手術部	手術・中材・ICU運営委員会 救急部委員会	<p>連休(ゴールデンウィーク、年末年始)対策として侵襲性の低い手術を連休前・連休前半に組み入れる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 西新橋キャンパス再整備計画に基づき、新しい機能を兼ね備えた手術室運営を創造する。 2. 附属4病院のSPD統一により、手術室における効率的な医療材料物流システムを構築する。 3. 周術期管理センターの設立に向け、業務効率と患者満足度の向上を目指した組織体制を構築する。 4. 医療機器認証システムの導入により、複雑な手術症例に対して安全で効率的な運用を確立する。 <p>救急当番責任医師の設置により円滑な受入れを促進する。</p>
(9) 適正な収支構造の確立		每期設定される医業利益目標を達成する。	病院事務部		院長・診療部長面談において、目標値・実績値差異分析を診療部へフィードバックし、問題解消への改善策の立案・実行を検証する。

中期目標・中期計画(平成25年度～平成30年度)

平成30年度事業計画

中期目標	指標 (平成30年度は目標値)	中期計画	主体部署	関連部署・委員会等	平成30年度事業計画
(10) ICTを充実し、有効活用する。		ICT技術を活用し、医療の効率化を推進する。	システム課 業務課	情報システム統括委員会 情報システム運営会議	1. 新病院・新外来棟竣工に伴うシステム導入計画を立案する。 2. 附属4病院でのモバイル環境の整備を図る。 電子カルテシステム導入により算定漏れ防止および適正な請求を推進する。
(11) コスト管理の強化と収益性の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・特殊材料費・消耗品費経費率 ・特殊材料費 H25: 9.17% H26: 9.40% H27: 9.46% H28: 8.33% H29: 8.72% H30: 8.66%以下 ・消耗品費 H25: 4.74% H26: 4.91% H27: 5.05% H28: 5.61% H29: 5.61% H30: 5.48%以下 ・原価率 H25: 92.9% H26: 95.2% H27: 96.2% H28: 95.0% H29: H30: ・後発医薬品の数量シェア H25: 24.5% H26: 41.3% H27: 76.3% H28: 79.7% H29: 81.3% H30: 85.0% 	<ul style="list-style-type: none"> ①月次医療収支額を把握し活用する。 ②大学間ベンチマークを実施し、経営改善に活用する。 ③新外来棟建築計画も含めて、医療材料のSPD業務の再編を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 病院事務部 経営企画部 病院事務部 施設課 経営企画部 	<ul style="list-style-type: none"> コストマネジメント・プロジェクト 	病院運営会議、病院運営検討会において情報共有を図り、対処する。 病院経営の改善に活用すべく、7大学ベンチマークにおける現行指標の見直しを行う。 コストマネジメントを推進する。 SPD統一後の運営状況と材料費削減コミットの検証を行う。
(12) 情報公開の条件を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> ・情報公開項目数 (手術、合併症率、再入院率、再手術率等) H25: 0件 H26: 0件 H27: 0件 H28: 4件 H29: 0件 H30: 0件 	診療情報を評価するシステムを構築する。	管理課		定期的に臨床指標の実績公表を行う。

中期目標・中期計画(平成25年度～平成30年度)					平成30年度事業計画
中期目標	指標 (平成30年度は目標値)	中期計画	主体部署	関連部署・委員会等	
(13) 晴海トリトンクリニックの現状評価と将来構想		①晴海トリトンクリニックの機能(組織・診療体制・健診体制)を点検・評価する。	晴海トリトンクリニック	教員・医師人事室 人事課	<ol style="list-style-type: none"> 住友系企業に依存しない収入構造の構築を行う。 幅広い企業からの人間ドック・健診の要請を柔軟に受入れる体制整備を行う。 予約制であるが断らない診療体制整備を行う。 必要な医師確保を行う。 中央区において本院が進める循環型医療連携推進の一翼を担う。 女性検診の充実を図り、中央区女性検診(子宮がん)に加えて、新たに乳がん検診にも参画する。
(14) 総合健診・予防医学センターの充実	<ul style="list-style-type: none"> がん早期発見率 (平成24年度実績ベース) H25: 0.1% H26: 0.1% H27: 0.1% H28: 0.1% H29: 0.1% H30: 0.1% メタボリックシンドローム該当者率 (平成24年度実績ベース) H25: 14% H26: 7% H27: 5% H28: 5% H29: 5% H30: 5% 女性検診での早期異常状態発見率 (平成24年度実績ベース) H25: 3.4% H26: 3.0% H27: 3.0% H28: 3.1% H29: 3.0% H30: 3.0% 	①がんを中心とした早期発見のため画像伝送システムをはじめ検査伝送システムの病院との連携強化を図る。	総合健診・予防医学センター		平成31年1月、新病院移転と同時に健診システムが更新されるため病院システムとの連携を強化していく。
		②特定保健指導を充実させメタボリックシンドローム該当者を減らす。	総合健診・予防医学センター		契約企業との独自契約件数を増やしメタボリックシンドローム該当者を減少させるため、健診当日に保健師による指導を行い予防医学に努める。
		③女性検診の充実化を図る。	総合健診・予防医学センター		乳腺超音波機器の導入および人員の問題など関連部署と継続検討していく。
(15) 予防医学の推進		健康増進に関する新たな診療体制を検討する。	病院事務部	経営企画部	新橋健診センターにおける冠動脈CT、OCT(眼底三次元画像解析)等の導入により心疾患の早期発見を推進する。

中期目標・中期計画(平成25年度～平成30年度)

平成30年度事業計画

中期目標	指標 (平成30年度は目標値)	中期計画	主体部署	関連部署・委員会等	
●葛飾医療センターに関する目標 (1) 医療安全・感染対策の管理体制を強化する。		医療安全・感染対策に関する組織横断的な活動を推進する。	葛飾医療センター	医療安全推進室 感染対策室	<ol style="list-style-type: none"> 1. 医療安全および感染対策研修会の未受講率ゼロを維持する。 2. CVC (中心静脈カテーテル) 挿入ライセンス制度およびCVC (中心静脈カテーテル) チェックリストの確実な運用を支援する。 3. 標準予防策の更なる浸透とPPE (防護用具) の適正使用を推進し、アウトブレイクレベル3事例の減少を目指す。
(2) コンプライアンスとガバナンスを強化する。		病院機能評価を受審し認定病院となる。	葛飾医療センター	病院運営会議	<p>次回の受審に向けた組織をあらためて設置し、改善事項などについて確認・検討していく。</p>
(3) 健全財政を維持する。		①医療の効率化、透明化、標準化を推進する。	葛飾医療センター	業務課	<ol style="list-style-type: none"> 1. DPC データを活用し、当院の特性を分析する。 2. クリニカルパスの拡充と見直しを継続的に行い、医療の効率化、透明化、標準化を推進する。 3. 保険診療に関する教育・研修を強化して低査定率を維持するとともにDPCコーディングの適正化を推進する。 4. 患者満足度調査の結果などに基づき、患者ニーズに適応したサービスを提供し患者満足度の向上を図る。
				病院運営会議	<p>全教職員に対し病院コンセプトを再周知し、病院機能と患者サービスの向上を図る。</p>
			葛飾医療センター	管理課	<ol style="list-style-type: none"> 1. 医薬品の適正使用ならびに後発医薬品の採用を推進する。 2. SPD委託会社の附属4病院統一化に伴う共同購入の推進およびベンチマークなどにより、医療経費を縮減する。
		③データウェアハウスを活用し管理会計を強化する。	葛飾医療センター	業務課	<ol style="list-style-type: none"> 1. 収益性・機能性分析を行い管理会計を強化する。 2. 患者医療圏分析などのマーケティングを継続的に実施することにより、患者や紹介医療機関の特性を把握し、集患対策につなげる。

中期目標・中期計画(平成25年度～平成30年度)					平成30年度事業計画
中期目標	指標(平成30年度は目標値)	中期計画	主体部署	関連部署・委員会等	
(4) オープン・システムを拡大する。	<ul style="list-style-type: none"> ・紹介率(保険法) H25: 49.4% H26: 59.9% H27: 63.4% H28: 68.8% H29: 68.9% H30: 70.0% ・逆紹介率(保険法) H25: 17.9% H26: 30.4% H27: 26.3% H28: 26.2% H29: 27.0% H30: 30.0% ・公開講座平均参加者数 H25: 112名 H26: 97名 H27: 156名 H28: 112名 H29: 95名 H30: 120名 	①附属4病院、地区医師会、連携医療施設、行政とのネットワークを拡大する。	葛飾医療センター	入退院医療連携センター	1. 附属4病院間の連携を強化し、情報の共有化ならびに効率化を図る。 2. 連携登録医の拡大を図り、「顔の見える」医療連携を更に推進する。
		②地域包括ケアシステム構築に向けた在宅療養支援と地域看看連携強化を図る。	葛飾医療センター	看護部	1. 訪問看護ステーションとの相互研修と地域との合同勉強会を開催する。 2. 地域に向けたスキルアップ研修(オープン講座)を開催する。 3. 認定看護師によるオープン講座を開催し、活動内容をアピールし、在宅同行訪問依頼、電話相談へとつなげる。 4. 地域包括ケアシステムの構築と推進のため、地域の看護職を主体とする連携構築プロジェクト「チーム第6医療圏(区東北部)」発足に向けた活動に参画する。
		③地域の健康管理・健康増進に貢献する。	葛飾医療センター	医療連携メディカルカンファレンス委員会	公開セミナー時に回収したアンケートの検証結果から、地域住民のニーズに適合したテーマを策定し、年3回の公開セミナーを開催する。
(5) 診療重点機能を強化する。	<ul style="list-style-type: none"> ・救急搬送数 H25: 3,532件 H26: 3,771件 H27: 3,737件 H28: 3,484件 H29: 3,419件 H30: 3,500件 ・手術件数 H25: 4,494件 H26: 4,519件 H27: 4,450件 H28: 4,855件 H29: 4,906件 H30: 4,800件 ・血液透析件数(1ベッドあたり) H25: 1.38回転 H26: 1.60回転 H27: 1.54回転 H28: 1.40回転 H29: 1.39回転 H30: 1.45回転 	①プライマリーケア・ユニット(救急部・総合内科・小児科)の機能を強化する。	葛飾医療センター	救急部 総合内科 小児科	1. PCU(プライマリーケアユニット)と専門外来の連携を推進し、救急受入れ体制を強化する。 2. 再編された救急病床を効率的に活用し、救急車応需率および救急患者数を増加させる。 3. 総合内科体制の再構築に向け、関連部署との協議を推進する。
		②当初の計画通り、血液透析ベッドを拡張する。	葛飾医療センター	病院運営会議	1. 血液透析室の増床後の安定稼働を図り、年間13,600件の透析を行う。 2. 認定看護師を継続配置し、透析看護の質的向上を図る。
		③がん治療を重点化する。	葛飾医療センター	病院運営会議	1. がん診療体制の維持、向上を図り、地域のがん診療に貢献する。 2. 放射線治療の稼働を推進する。 3. 乳がん看護ならびに緩和ケアの認定看護師により質的向上を図る。
(6) 大規模災害に備える。		①BCP(事業継続計画)を策定する。	葛飾医療センター	管理課	大規模災害訓練などを介して、BCPの実効性の検証を継続する。
		②被災地支援体制を構築する。	葛飾医療センター	管理課	1. D-MAT訓練に参加し、隊員の技能維持に努める。 2. 葛飾区との総合防災訓練ならびに地元自治会との合同防災訓練に参加し、地域支援・連携体制を強化する。

中期目標・中期計画(平成25年度～平成30年度)

平成30年度事業計画

中期目標	指標 (平成30年度は目標値)	中期計画	主体部署	関連部署・委員会等	平成30年度事業計画
●第三病院に関する目標 (1) 医療安全と感染対策の体制を強化する。		医療安全・感染対策に関する組織横断的な活動を推進する。	第三病院	医療安全推進室・感染制御室	<ol style="list-style-type: none"> 1. TeamSTEPPS研修の継続と内容の充実を図り現場での活用を促し良好なチーム医療を構築する。 2. 医療安全および感染対策研修会の未受講率を減少させる。 3. 中心静脈カテーテル認定医の育成と安全なCVC挿入のスキルアップを図る。 4. 患者情報の共有の促進により適正な治療が提供できるようにする。 5. 感染対策の基本技術向上の一環とし手指衛生指数15以上を維持する。
(2) 総合医療サービスにより安心な医療と思いやりのある対応で地域に信頼される病院になる。	<ul style="list-style-type: none"> ・救急搬送数 H25: 4,596件 H26: 3,984件 H27: 3,264件 H28: 3,589件 H29: 3,660件 H30: 3,600件 ・手術件数 H25: 5,757件 H26: 5,654件 H27: 6,121件 H28: 5,868件 H29: 5,862件 H30: 6,000件 ・病床稼働率(一般) H25: 84.0% H26: 83.6% H27: 83.8% H28: 83.6% H29: 83.5% H30: 84.7% ・紹介率(保険法) H25: 38.2% H26: 38.2% H27: 56.7% H28: 61.7% H29: 62.9% H30: 65.0% ・逆紹介率(保険法) H25: 18.6% H26: 34.1% H27: 42.4% H28: 44.3% H29: 42.5% H30: 40.0% 	<ol style="list-style-type: none"> ①救急搬送患者の受入れを強化し、断らない救急を実現する。 ②手術室の運用改善により手術件数の増加と緊急手術に対応する。 ③がんの集学的治療を充実させる。 ④東京都地域連携型認知症疾患医療センターの機能を拡充する。 ⑤病床の運用を改善し、入院の必要性に応える。 ⑥医療連携を強化し、紹介患者の増加を図る。在宅医療を推進する。 	第三病院	救急部管理課業務課	<ol style="list-style-type: none"> 1. 救急応需の連絡体制を点検し搬送連絡時間短縮策を講ずる。(特に休日・夜間の充実) 2. 救急応需率促進のため、ホットライン運用、救急ストップルールの再構築を行い、救急搬送数、救急患者数増加を図る。 3. 緊急入院患者の病棟への搬出時間の短縮を図る。
			第三病院	手術部管理課	<ol style="list-style-type: none"> 1. 安全かつ効率的に手術室を運用し、年間手術件数6,000件の達成と緊急手術を受入れる体制を整える。 2. 手術実施時間を開示し、効率的な手術室運用と術間インターバルの改善を行う。 3. 使用しない各科手術枠を事前に把握し、無駄の無い手術枠利用を行い、稼働率60%以上の維持を目標とする。
			第三病院	がん診療センター	<p>国指定の「地域がん診療連携拠点病院」認可に向けて、北多摩南部医療圏における拠点病院との連携・相乗効果の創出やがん教育拠点病院プロジェクトを推進する。</p>
			第三病院	認知症疾患医療センター	<ol style="list-style-type: none"> 1. ホームページの充実等相談体制のさらなる強化。認知症サポーター養成講座の定期開催の実施。 2. 行政の取り組みとして粕江市が発足する認知症初期集中支援チームをサポートしていく。
			第三病院	業務課看護部PFMタスクフォース	<ol style="list-style-type: none"> 1. 病床配分の継続的な検証を実施し、効率よい病床運用を図る。特に消化器疾患に特化した病棟や救急支援床(6床)の配置など新たな試みを行った病床の検証。 2. 退院予定オーダ発行率を80%以上とする。
			第三病院	総合医療支援センター運営委員会	<p>新規開業医療機関や健診施設への訪問、web予約医療機関の拡大等を実施し、初診紹介患者の増患を図る。</p>

中期目標・中期計画(平成25年度～平成30年度)					平成30年度事業計画
中 期 目 標	指 標 (平成30年度は目標値)	中 期 計 画	主体部署	関連部署・委員会等	
	<p>・外来患者満足度 「次回も当院をご利用いただけますか」 H25：91% H26：92% H27：99% H28：92% H29：調査会社変更により質問項目の変更があったため評価できず</p> <p>・入院患者満足度 「あなたは家族や友人に当院への入院を勧めますか」 H25：84% H26：98% H27：98% H28：97% H29：調査会社変更により質問事項の変更があったため評価できず</p>	⑦患者満足度の高い病院への改善を図る。	第三病院	患者サービス・ワーキング・グループ外 来病棟委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 院長巡視を行い院内の改善を行う。 2. 患者サービスワーキンググループを中心に、ホスピタリティー向上に努める。 3. 意見箱へ投函される声への迅速な対応を図る。
(3) 新病院の基本構想、基本計画を策定する。		①第三病院の将来像を見据え、附属4病院の機能連携を考えた新病院構想・計画を策定する。	第三病院		<ol style="list-style-type: none"> 1. 基本構想を決定する。 2. リニューアルに向けて、ワーキンググループの設置や他病院の見学など実施する。
		②大規模災害に備えた新病院構想を地域自治体と協力し策定する。	第三病院	管理課	<ol style="list-style-type: none"> 1. 調布・狛江市と救護所設置訓練を実施する。より現実的に即した訓練のあり方を地域で実施し、災害時に対応する。 2. 狛江市薬剤師会との連携による迅速な薬剤供給体制を構築する。
(4) ICT技術の活用により医療の効率化を実現する。		電子カルテを導入し、医療の効率化と医療データの有効利用を実現する。	第三病院	システム課 業務課 第三病院HIS 委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. データウェアハウスを活用し経営分析、臨床指標の作成を検討する。 2. 地域連携システムによる連携診療所への検査値などのカルテ情報の開示、カルテ監査システムの導入などによって、更なる医療の効率化・情報化を進める。
(5) 大規模災害に備える。		①BCP（事業継続計画）を策定する。	第三病院	管理課	<ol style="list-style-type: none"> 1. BCPに係わる災害対策本部機能の見直し等の課題を計画的に解決する。 2. BCP計画を全般的に見直し、改定版を東京都に届ける。
		②DMAT（災害派遣医療チーム）の機能維持に努める。	第三病院	救急部 管理課	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新規隊員養成研修に申請する。 2. DMATと同形式の訓練（災害医療従事者研修）の募集があれば、同様に申請する。 3. DMAT隊の必要備品を点検し不足品を揃える。
(6) 教育・研修の推進		新しい専門医制度のもとで新設された「総合診療専門医」の基幹病院として、総合診療研修センターを運営する。	第三病院	総合診療研修センター 臨床研修センター	院内外の講演会、勉強会を頻回に行い、センター機能を充実させる。総合診療専門医採用に向けた説明会の実施、採用活動を行う。

中期目標・中期計画(平成25年度～平成30年度)

中期目標・中期計画(平成25年度～平成30年度)					平成30年度事業計画
中期目標	指標 (平成30年度は目標値)	中期計画	主体部署	関連部署・委員会等	
●柏病院に関する目標					
(1) 医療安全・感染対策の推進を図る。		医療安全・感染対策を検証し、有効で効率的な取組みを構築し、実践する。	柏病院	医療安全推進室 感染対策室	(医療安全関連) 1. TeamSTEPPSの普及と有効な活用を図る。 2. 患者・家族への「説明と同意」の質を高める。 3. 侵襲性のある医療行為の安全性を向上する。 4. 「中心静脈カテーテル挿入に係わる認定制度」の普及と安全性の推進。 (感染対策関連) 1. 標準予防策、感染経路別予防策を徹底する。現場の自主的な持続的改善を推進する。 2. 医療関連感染防止対策を推進する。 3. 抗菌薬の適正使用を推進する。 4. 感染対策地域連携を強化する。地域の感染対策向上に貢献する。
(2) 医療の標準化・効率化を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・レジメン登録件数 H25: 430件 H26: 470件 H27: 501件 H28: 581件 H29: 620件 H30: 600件 ・手術件数 H25: 7,839件 H26: 7,628件 H27: 7,673件 H28: 7,642件 H29: 7,960件 H30: 7,600件 ・クリニカルパス数(種類) H25: 14件 H26: 31件 H27: 62件 H28: 63件 H29: 87件 H30: 100件 ・院内褥瘡発生率 H25: 1.11% H26: 0.80% H27: 0.75% H28: 0.65% H29: 0.53% H30: 0.50% ・NST介入件数 H25: 443件 H26: 443件 H27: 444件 H28: 482件 H29: 595件 H30: 500件 	<ul style="list-style-type: none"> ①医療の質の向上と安全を確保する。 ②手術室の安全性の向上と効率化を図る。 ③DPCに対応したクリニカルパスの見直しを行う。 ④患者のためのチーム医療を推進する。 ⑤患者支援・医療連携センターの機能強化と患者相談・支援窓口(PFM)の充実により、病床の効率的な運用と医療の質の向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 柏病院 柏病院 柏病院 柏病院 柏病院 柏病院 	<ul style="list-style-type: none"> 薬剤検討ワーキング・グループ 中央検査部 手術室・中材運営委員会 クリニカルパス委員会 緩和ケア小委員会 NST委員会 感染対策委員会 褥瘡対策委員会 患者サービス向上委員会 教職員研修委員会 外来・病棟委員会 業務課 患者支援・医療連携センター PFMワーキング・グループ 	<ul style="list-style-type: none"> 1. 患者サービスと医療安全のため、院外処方せんの記載様式を見直し、検査値やQRコードを用いた薬剤情報の提供を検討する。 2. 検査の精度管理を行う。中央検査部システムを更新し安全性、利便性の向上を図る。また、診療に必要な検査項目を院内検査可能とする。 中央手術室の稼働率を維持しながら、緊急手術の受入体制を整備する。 1. 手術室ストップの低減を図る。 2. 外来手術センターの利用を推進する。 3. 土曜日手術実施を推進する。 1. DPCデータを活用し、既存クリニカルパスの見直しを行う。 2. 継続的にクリニカルパスの拡充を推進し、医療の効率化・標準化を図る。 各医療チームがそれぞれの指標において、前年度を上回る改善を図る。 接遇セミナー等各種研修会を開催するとともに、身だしなみなどのポスターを掲示し、具体的な注意喚起を行う。 電子カルテシステムを活用し、外来診療プロセスを可視化、改善を図る。 1. PFM機能強化により、病床の効率的運用を推進する。 2. 平均在院日数を13日台とする。

中期目標・中期計画(平成25年度～平成30年度)					平成30年度事業計画
中期目標	指標(平成30年度は目標値)	中期計画	主体部署	関連部署・委員会等	
(3) 地域中核病院として十分に機能する。	<ul style="list-style-type: none"> ・先進医療の承認および実施件数 H25: 3件24症例、新規承認0件 H26: 2件10症例、新規承認1件 H27: 2件5症例、新規承認0件 H28: 2件3症例、新規承認0件 H29: 2件5症例、新規承認0件 H30: 2件5症例、新規承認1件 ・紹介率(保険法) H25: 55.0% H26: 63.3% H27: 68.1% H28: 74.1% H29: 75.3% H30: 76.0% ・逆紹介率(保険法) H25: 36.7% H26: 48.5% H27: 49.7% H28: 54.9% H29: 58.2% H30: 58.5% 	①周産期センター化を検討する。	柏病院	病院運営会議	周産期検討ワーキンググループを中心に、未熟児室の拡充など、将来のNICU・GCUの設置につながるよう、周産期センター化に向けた環境整備等の検討を継続する。
		②東葛北部医療圏が求める外来および入院機能の拡充、先進医療を推進する。	柏病院	病院運営会議	<ol style="list-style-type: none"> 1. 千葉県保健医療計画の見直しによる地域医療構想に応じた体制整備を行う。 2. 大学附属病院および地域中核病院として、先進医療を推進する。
		③地域包括医療を推進する。	柏病院	医療連携委員会	<p>PFM機能強化により、地域包括ケアシステムの中で急性期病院として貢献する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 連携医療機関の新規開拓と連携強化を図る。 2. 近隣の医師会、行政と連携し、地域包括医療を推進する。 3. web予約システムの機能拡大とシステム向上を図る。
(4) がん診療連携拠点病院として必要な質の高い診療を実践する。	<ul style="list-style-type: none"> ・外来がん延患者数 H25: 75,000名 H26: 74,368名 H27: 72,047名 H28: 66,786名 H29: 78,110名 H30: 78,900名 ・入院がん延患者数 H25: 3,685名 H26: 3,764名 H27: 3,701名 H28: 3,973名 H29: 4,138名 H30: 4,180名 ・外来化学療法室延患者数(月平均) H25: 409名 H26: 455名 H27: 482名 H28: 545名 H29: 607名 H30: 610名 ・緩和ケアチーム介入数 H25: 95件 H26: 116件 H27: 139件 H28: 124件 H29: 207件 H30: 200件 ・がん地域連携バス数(種類) H25: 5 H26: 8 H27: 7 H28: 7 H29: 7 H30: 7 	がん診療連携拠点病院として必要な施設を整備し、高度がん医療を提供する。	柏病院	地域がん診療連携拠点病院運営委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 国立がん研究センター東病院との協体制により、地域がん診療連携拠点病院としての役割や要件を確認し、がん診療のレベルアップにつなげる。 2. がん患者の身体的苦痛や精神心理的苦痛、社会的苦痛等のスクリーニングを診断時から外来および病棟にて行い、がん患者の苦痛を迅速かつ適切に緩和する体制を強化する。 3. 緩和ケア研修会の受講率を向上させる。(がん診療を行う診療科医師90%、研修医・レジデント100%) 4. がん地域連携バスについては、バスの拡充、医療機関の拡大、対象となる患者の抽出方法の構築を進める。 5. がん患者に対する歯科診療の充実について検討を継続する。

中期目標・中期計画(平成25年度～平成30年度)

平成30年度事業計画

中期目標	指標 (平成30年度は目標値)	中期計画	主体部署	関連部署・委員会等	平成30年度事業計画
(5) 救命救急センターとしての診療体制および機能を強化する。	<ul style="list-style-type: none"> ・救急搬送数 H25: 3,034件 H26: 4,246件 H27: 4,587件 H28: 4,808件 H29: 4,902件 H30: 4,900件 ・3次救急搬送件数 H25: 755件 H26: 881件 H27: 823件 H28: 942件 H29: 1,011件 H30: 1,000件 ・救急車で来院し、入院となった患者数 (救急医療入院のみ) H25: 1,514名 H26: 1,907名 H27: 2,413名 H28: 2,489名 H29: 2,420名 H30: 2,500名 	①重症および複数の診療科領域にわたる重篤な救急患者を24時間体制で受入れる。	柏病院	救命救急センター運営委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 重症患者を救急部で受入れ、各科との連携を強化する。併せて、手術室およびICUの効率的な運用を図る。 2. 電子カルテシステムにおいてCPAや外傷(高エネルギー、重症、多発、熱傷)等の統計(集計)整備を行う。 3. 災害医療を鑑みラピッド・レスポンス・カー導入に向けた本格的な検討を進め、プレホスピタル医療体制の充実を図る。
		②救急医療の臨床教育を充実させる。	柏病院	救急委員会	柏病院CPR教育委員会と連携して、各種救急医療関連コース(慈恵柏BLSコース、慈恵ICLSコース、気道管理(JAMP)コース、PBLSCコース)の開催を充実させる。
(6) 収益の向上を図る。		収益月次報告により、予算に対する執行額および収支バランスを把握し、収益目標額を達成する。 ・医療経費(特殊材料費、消耗品費等)の削減 ・原価率 ・診療単価と手術単価	柏病院	病院運営会議	<ol style="list-style-type: none"> 1. 医療経費削減の取組として、医材・物流ワーキンググループでの共同購入品の活用、SPD業者の4機関統一によるスケールメリットを生かした価格交渉を実施する。 2. 定数配置品の適正化により過剰在庫や休日前の過剰な取り込みを抑制し適正な使用量となるよう調整する。
			柏病院	病院運営会議	<ol style="list-style-type: none"> 1. 有差額床の改修を計画、実施する。 2. 画像診断機器、手術機器の適正配置を計画する。
(7) 災害拠点病院としての体制を整備する。		①DMAT(災害派遣医療チーム)の体制を強化する。	柏病院	DMAT創設ワーキンググループ	各種訓練への積極的な参加、資機材、装備品の整備を行い、災害発生時の派遣に備える。隊員養成研修(CLDMAT含む)を各職種に周知し、院内におけるDMAT隊員の確保に努める。
		②災害拠点病院としてBCP(事業継続計画)を策定する。	柏病院	防火災害対策委員会 病院運営会議	当院のBCP(事業継続計画)について更なる見直しを行うとともに、それに基づいた訓練を実施する(災害拠点病院は2019年3月までにBCP策定が義務づけられている)。

中期目標・中期計画(平成25年度～平成30年度)					平成30年度事業計画
中 期 目 標	指 標 (平成30年度は目標値)	中 期 計 画	主体部署	関連部署・委員会等	
II. 法人運営の改善および効率化に関する目標 1. 運営体制の改善に関する目標 ・内部統制の強化を図る。 ・理事会機能の更なる充実を図る。 ・法令遵守の徹底を図る。 ・法人運営の総合的計画立案機能を強化する。 ・個人情報管理を徹底する。 ・広報活動を充実する。	・申請過誤件数 H25：0件 H26：0件 H27：0件 H28：0件 H29：0件 H30：0件 ・科学研究費不適切使用 H25：5件 H26：0件 H27：0件 H28：0件 H29：0件 H30：0件	①寄附行為ならびに関連規程を検証する。	総務課		ガバナンスの観点から検証し、結果を関連規程に反映させる。
		②法令遵守と内部統制を強化するため、内部監査の充実を図る。	監査室		法令および学内規程に基づいて業務が行われているか点検し、法人の適正な運営を支援する。
		③法令遵守の徹底を図る。	総務課		1. 規程表記の統一を図り、点検および提言を継続して行う。 2. 文書管理方法について検討し、実行する。
		④個人情報保護の重要性を認識し、教育・指導を行う。	人事課		各階層研修において行動規範などを継続的に周知する。
		⑤本学の情報(社会貢献、研究成果、医療貢献)を学内外に発信する。	総務課		1. 個人情報保護に関する研修会を、4機関合同で年1回開催する。 2. 個人情報保護について、オールユーザーメールで年2回以上配信し注意喚起する。
			広報課	広報課/大学広報委員会/広報課/大学ホームページ委員会	1. 広報素材収集をシステム化し、情報を自ら創出するとともに、情報発信量の量的拡大を図る。 2. あらゆる広報機会で露出する慈恵大学のイメージを代表させるVI(ビジュアル・アイデンティティ=ロゴマーク・シンボルマーク)を構築する。 3. 附属病院ホームページのリニューアル作業の継続および本院以外のホームページ改定に向けた準備を進める。
			学術情報センター		教育・研究年報やResearch Activitiesの発刊、教員評価システム(researchmapとの連携を含む)、学術リポジトリ、大学ホームページの活用により、本学の教育・研究業績、歴史に関する情報を発信する。
2. 人材確保・育成・活用に関する目標 ・人材育成のための教育制度を構築する。 ・職場環境を整備し、教職員の満足度を向上する。 ・業務の効率化を図り人件費を最適化する。	・教職員アンケートにおける満足度 H25：53.9% H26：51.3% H27：54.6% H28：51.1% H29：47.0% H30：50.0% ・教員・医師の退職者数 H25：115名 H26：119名 H27：147名 H28：134名 H29：135名 H30：130名	①職員の人材育成制度を強化する。	人事課	職員研修委員会	新人の研修内容を強化する。
		②人材の有効活用のための評価方法を検証する。	経営企画部	医療マネジメント講座運営委員会	医療マネジメント講座を開講し、医療マネジメントスキルの高い人材を育成する。
		③教職員の満足度を向上させ教職員の定着率を高める。	人事課	経営企画部	人事考課者訓練および人事考課のスキルアップを図る。
			給与厚生課		有給休暇の取得推進を図る。
			教員・医師人事室		ストレスチェック受検結果2年分(平成28年度、平成29年度)を基に集団分析を行い、職場環境の改善方法について人事課、教員・医師人事室と協力し対策を講じる。 1. 医師の復職支援(育児・病欠後)として、週0.5日から医師として附属病院で勤務できる体制を整備する。 2. 健診部門における医師の勤務可能年齢を引き上げる。

中期目標・中期計画(平成25年度～平成30年度)					平成30年度事業計画
中期目標	指標(平成30年度は目標値)	中期計画	主体部署	関連部署・委員会等	
	<ul style="list-style-type: none"> 看護要員確保率 H25:100% H26:100% H27:103% H28:100% H29:100% H30:100% 看護師離職率(附属4病院) H25:12.2% H26:11.8% H27:10.8% H28:11.3% H29:13.8% H30:12.0% 	<ul style="list-style-type: none"> ④看護師の安定確保を図る。 ⑤労働生産性を向上させる。 	<ul style="list-style-type: none"> 人事課 ナース就職支援室 看護部 人事課 教員・医師人事室 人事課 		<ul style="list-style-type: none"> 1. 良質な人材を確保する。 2. 新外来棟および新病院オープンに向け必要数を確保する。 3. 年間安定した看護師数を配置するため中途採用を実施する。 新病院開院、診療報酬改定、病院機能の変遷を念頭に置きつつ、人事課・ナース就職支援室と協働し、安定確保に取り組む。 1. 過去の活動の評価・検証をする。 2. 電子カルテ導入、新外来棟建築などの内部環境、外部環境の変化に対応した要員配置を策定する。 全職種が変形労働時間等、柔軟な活用を図る。
3. 事務の効率化・合理化に関する目標 <ul style="list-style-type: none"> ICT導入による効率化を実現する。 各部門間が有機的に連携する。 		<ul style="list-style-type: none"> ①適正なICTの活用により事務の効率化を図る。 ②経営管理データを一元管理し、経営判断を迅速に行えるよう情報提供をする。 ③各部門間の連携と相互補完体制を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> システム課 経営企画部 人事課 	<ul style="list-style-type: none"> 情報システム統括委員会 情報システム運営会議 経営企画部 	<ul style="list-style-type: none"> 1. データウェアハウスによるベンチマークを附属4病院間で行う。 2. 研究・経営支援に必要な指標を整理する。 病院経営や機能に関するQIを含むビックデータを経営企画部に一元できるようなシステムを考案する。DPC別の収入状況を確立した段階で、疾病別原価を踏まえた管理会計に係わる土台を構築する。 各部門間連携を深めるために、部署間の協働促進に向けて方策を検討する。
Ⅲ. 財務の改善に関する目標 <ul style="list-style-type: none"> 1. 収支改善・外部資金獲得に関する目標 <ul style="list-style-type: none"> 安定した経営基盤を確立する。 経営改善が必要な重要項目について具体的な改善対策を推進する。 経常費補助金・科学研究費補助金の獲得・増加に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 経常費補助金の獲得額 H25:35.3億円 H26:33.0億円 H27:33.5億円 H28:33.1億円 H29:31.7億円 H30:30.4億円 収支差額予算達成率 H25:148.6% H26:98.1% H27:114.8% H28:108.8% H29:109.6% H30:100% 大型プロジェクト研究事業件数 H25:5 H26:5 H27:4 H28:3 H29:2 H30:1 	<ul style="list-style-type: none"> ①効率的かつ適切な予算管理の仕組みを策定し、予算実績管理体制を強化する。 ②経営改善重要項目ごとに検討組織を設置し改善を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 経理課 経営企画部 経営企画部 	<ul style="list-style-type: none"> 理事会 財務部 	<ul style="list-style-type: none"> 予算対実績比較を行い、乖離の大きい科目・部署については、要因を調査・分析し、適正な予算申請および執行となるよう該当部署に指導する。 附属4病院のDPCベンチマークを通じて、最も効率の良い標準診療プロセスを確立し、ベストプラクティスの入院収入を予算に反映した場合に、現行予算との比較において病院経営に与える影響と課題、対応策を提案する。 1. 産学連携を推進し、新たな事業開拓を構築する。 2. コストマネジメント・プロジェクトなどを通じて引き続き経費削減対策を実施する。

中期目標・中期計画(平成25年度～平成30年度)					平成30年度事業計画
中期目標	指標 (平成30年度は目標値)	中期計画	主体部署	関連部署・委員会等	
		③ 本学の補助金獲得内容を分析し、増加のための対策を推進する。	研究支援課	大型プロジェクト対策委員会 教育研究助成委員会	1. 昨年度に引き続き、私立大学研究ブランディング事業の採択を目指す。 2. 経常費補助金申請に係わる根拠資料を整理する。 3. 改革総合支援事業に応募し、1項目以上の採択を目指す。
		④ 補助金(公的研究費、私立大学等経常費補助金等)に係る管理体制を充実する。	研究支援課	教育研究助成委員会	1. 関係課と協力してチェックリストを有効利用することで適正な管理体制を継続し、補助金獲得を推進する。 2. 補助金交付に係わる諸条件に関する解釈に疑問が生じる場合には、私学事業団に相談することで適正な根拠資料を整備し、正確な補助金申請を推進する。
2. 経費の抑制に関する目標	<ul style="list-style-type: none"> 経費削減と効率化を図り、堅調な財政基盤を構築する。 物流の効率化、一括購入等を推進する。 各種資源の消費を削減する。 ICT関連経費の適正化を図る。 	① 医療経費の抑制を図る。	施設課	コストマネジメント・プロジェクト	1. 医材・物流ワーキンググループによる附属4病院共同購入を推進し効果を検証する。 2. コストマネジメント・プロジェクトを中心とした経費削減活動を継続する。
			経営企画部		業務委託契約における仕様書の見直しや、相見積による現行の委託契約額の適正化を図る。
		② ICTの適正導入と評価を行う。	薬剤部		後発医薬品の数量シェア80%を維持する。
	<ul style="list-style-type: none"> 医療経費率 H25: 34.7% H26: 35.2% H27: 36.0% H28: 36.6% H29: 37.1% H30(予算): 36.8% 東京都温室効果ガス排出総量削減率(東京都削減目標) H25～H26年度 平均8%削減 H27～H31年度 平均13%削減 (本院) H25: 9.3%削減 H26: 9.5%削減 H27: 10.7%削減 H28: 9.3%削減 H29: 8.8%削減 H30: 10.0%削減 (葛飾医療センター) H25: 21.7%削減 H26: 25.5%削減 H27: 23.9%削減 H28: 21.3%削減 H29: 20.6%削減 H30: 18.0%削減 (第三病院) H25: 22.0%削減 H26: 20.0%削減 H27: 23.6%削減 H28: 30.4%削減 H29: 29.5%削減 H30: 20.0%削減 (柏病院) H25: 8.9%削減 H26: 2.1%増加 H27: 1.0%削減 H28: 0.8%削減 H29: 0.3%増加 H30: 0.8%削減 		システム課	情報システム統括委員会 情報システム運営会議	1. 大学・全附属病院の情報システム経費適正化を図る。 2. 新病院・新外来棟竣工に向けたシステム導入計画を立案する。

中期目標・中期計画(平成25年度～平成30年度)

平成30年度事業計画

中期目標	指標 (平成30年度は目標値)	中期計画	主体部署	関連部署・委員会等		
3. 資産の運用管理の改善に関する目標 ・全学的かつ経営的視野に立った資産の効率的な運用を図る。 ・適正な資金運用を促進する。		①施設・設備の効率的な維持管理と計画的整備を図る。	施設課		西新橋キャンパス再整備計画に連動した各棟設備修繕計画を策定し、実行にあたっては外来および病棟運用の支障が生じることのないように各部署との連携強化に努める。	
		②機器・備品の効率的な管理、投資計画を策定する。	施設課		新病院・新外来棟のオープンに向けて平成31年度の年度予算、西新橋再整備計画予算で購入する機器が多く見込まれるため、関係部署と密に連携を取り予算化の重複や不足がないように努める。	
IV. その他事業運営に関する重要目標 1. 本院新外来棟建築に関する目標 ・本院新外来棟の建築		①西新橋キャンパス全体を視野に入れ建築計画を策定する。	西新橋再整備準備室	西新橋建築準備委員会	平成30年10月新病院(健診センター)竣工・平成31年1月健診センター開院に向けて遅延なく進める。	
		②西新橋キャンパスの有効利用を考慮した外来棟を含むハード計画を実現する。	西新橋再整備準備室	西新橋建築準備委員会	1. 新外来棟の施工を遅延なく進める。 2. 平成31年1月健診センター開院を目指し具体的な移転スケジュール策定し実現させる。 3. 中央棟・E棟その他の改修のための基本設計および詳細設計計画を策定し詳細設計を進める。 4. 大学本館建替計画に着手する。	
		③本院の再整備計画を策定する。	病院事務部	新外来棟基本計画に関する病院幹部検討会	1. 着工後ヒアリング実施による設備等の詳細設計。 2. 医療機器・仕器等のヒアリング。 3. 運用フローの検討。	
2. 大学マスタープランの策定に関する目標 ・明確な長期マスタープランを策定する。		教育・研究・診療機能を総合的に考慮したマスタープランを策定する。	経営企画部	マスタープラン懇談会	1. 慈恵大学100年記念事業委員会答申について継続的に検証する。 2. マスタープラン懇談会において、地域医療構想における附属4病院のポジョニングを明確にする。	
3. 創立130年記念事業に関する目標 ・130年記念事業を実施する。 ・事業実現に必要な寄付金を確保する。	・記念事業募金額 H25：11.0億円 H26：12.4億円 H27：13.8億円 H28：15.1億円 H29：16.3億円 H30：20.0億円	①記念事業「本院新外来棟建築を主とした西新橋キャンパス再整備」を実施する。	西新橋再整備準備室		1. 新外来棟は平成30年1月に着工後、設計施工を遅延なく進める。 2. 新病院2階の健診センター具体的な運用を策定し、オープンする。 3. 中央棟・E棟その他の改修のための基本設計および詳細設計計画を策定する。 4. 大学本館建て替えまでの西新橋キャンパス再整備計画案作成に着手する。	
				法人事務局		創立140年に向けての事業内容について検討を行う。
		②記念事業に必要な寄付金を募集する。	財務部(募金事務局)			記念事業募金の募集期限(平成30年9月末)までに目標の20億円を募集する。 このために、教職員、OB、協力企業への声掛けを行う。

中期目標・中期計画(平成25年度～平成30年度)					平成30年度事業計画
中期目標	指標 (平成30年度は目標値)	中期計画	主体部署	関連部署・委員会等	
4. 大規模災害時の対応に関する目標 ・大規模災害発生時の体制を構築する。 ・BCP(事業継続計画)を策定する。	・本学全建物の耐震基準充足率 H25: 85% H26: 95% H27: 95% H28: 95% H29: 95% H30: 95%	①大規模災害時の体制を強化する。	総務課	総務課 人事課 システム課 施設課 管理課 他	1. 新病院(仮称)竣工に伴う災害対策を整備し周知する。 2. みなと保健所や港区三師会、消防署、近隣町内会等と協力して災害対策訓練を実施する。
		②被災地への支援体制を構築する。	管理課	防火防災対策委員会	新外来棟ならびに新病院に適應するBCP策定を開始する。 大学の防災対策・BCP対策のブラッシュアップを行う。 夜間・休日中の災害発生時に職員の出勤が困難な場合、当直体制における設備関連委託業者の能動的対応がスムーズに実行されるよう、現状の緊急連絡体制に不都合や過不足がないか精査を図る。
5. 葛飾医療センター開設後の評価に関する目標		新病院建設後の投資効果や初期目標の達成度などの全体的な評価を行う。	葛飾医療センター	経営企画部	新病院開設後の全体的な評価を確認し、今後の改善計画や事業計画などに反映させる。

